

令和元年度決算

主 要 施 策 報 告 書

加 賀 市

令和元年度決算に係る主要施策の成果について

令和元年度加賀市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき各部門の主要な施策の成果について報告する。

令和2年8月27日

加賀市長 宮 元 陸

目 次

I. 加賀市各会計決算総括

1. 令和元年度加賀市各会計決算総括表	1
2. 令和元年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書	2

II. 加賀市一般会計

1. 決算の概要	4
2. 予算執行表	23
3. 年度別歳入歳出決算額	25
4. 年度別・性質別決算額	27
5. 目的別・節別決算額	29
6. 科目別決算の内容(歳入)	
1款 市税	31
2款 地方譲与税 ・ 3款 利子割交付金 ・ 4款 配当割交付金	38
5款 株式等譲渡所得割交付金 ・ 6款 地方消費税交付金	
7款 ゴルフ場利用税交付金 ・ 8款 自動車取得税交付金	
9款 地方特例交付金	
10款 地方交付税	40
11款 交通安全対策特別交付金	41
12款 分担金及び負担金	41
13款 使用料及び手数料	42
14款 国庫支出金	43
15款 県支出金	44
16款 財産収入・17款 寄附金・18款 繰入金	45
19款 繰越金・20款 諸収入	46
21款 市債	47

7. 科目別決算の内容(歳出)

(1) 議会事務局	50
(2) 政策戦略部	52
(3) 総務部	60
(4) 会計課	81
(5) 監査委員事務局	82
(6) 市民生活部	84
(7) 健康福祉部	110
(8) 観光推進部	162
(9) 経済環境部	182
(10) 建設部	205
(11) 上下水道部	228
(12) 山中温泉支所	230
(13) 消防本部	238
(14) 教育委員会事務局	245

Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

1. 決算の概要	282
2. 歳入歳出決算額	284
3. 年度別歳入歳出決算の状況	284
4. 被保険者等の状況	285
5. 保険税	285
6. 科目別決算の内容(歳出)	288

IV. 加賀市後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要	298
2. 歳入歳出決算額	299
3. 年度別歳入歳出決算の状況	299
4. 被保険者数	300
5. 保険料	300
6. 科目別決算の内容(歳出)	301

V. 加賀市介護保険特別会計

1. 決算の概要	303
2. 歳入歳出決算額	304
3. 年度別歳入歳出決算の状況(介護保険事業勘定)	305
4. 被保険者等の状況	305
5. 保険料	306
6. 科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定)	307
(介護サービス事業勘定)	315

VI. 加賀山代温泉財産区特別会計

1. 決算の概要	316
2. 歳入歳出決算額	317
3. 年度別歳入歳出決算の状況	317
4. 施設利用者の状況	318
5. 科目別決算の内容(歳出)	319

VII. 加賀山中温泉財産区特別会計

1. 決算の概要	322
2. 歳入歳出決算額	323
3. 年度別歳入歳出決算の状況	323
4. 施設利用者の状況	324
5. 科目別決算の内容(歳出)	325

VIII. 財政指標等の状況

1. 財政指標等の状況	328
2. 健全化判断比率等の状況	331

IX. 附属機関の開催状況等

1. 令和元年度附属機関の開催状況	335
-------------------	-----

◎ 市 の 概 況

・市制の施行 平成17年10月1日
(加賀市・山中町の1市1町合併)

・住民登録人口と世帯数
65,662人(男 31,236人 女 34,426人) 29,112世帯
(令和2年8月1日現在)

・市民の動態(令和元年中)
出生 345人 転入 1,912人 婚姻 226件
死亡 968人 転出 2,166人 離婚 96件

・国勢調査人口と世帯の推移

各年10月1日現在 (単位:人, 世帯)

年 区分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人	口	80,333	78,563	74,982	71,887	67,186
	うち旧加賀市	69,394	68,368	65,580	63,276	59,413
	うち旧山中町	10,939	10,195	9,402	8,611	7,773
世	帯	26,133	26,264	25,999	25,966	24,841
	うち旧加賀市	22,354	22,603	22,567	22,734	21,883
	うち旧山中町	3,779	3,661	3,432	3,232	2,958

・産業別就業人口の推移(国勢調査)

各年10月1日現在 (単位:人, %)

年 区分	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第 1 次 産 業	1,415	3.4	1,324	3.3	1,139	3.1	1,206	3.5
第 2 次 産 業	14,709	35.4	13,909	34.9	12,806	35.1	12,101	35.5
第 3 次 産 業	25,370	61.0	24,403	61.3	21,855	60.0	20,223	59.4
分類不能の産業	83	0.2	195	0.5	648	1.8	527	1.6
総 数	41,577	100.0	39,831	100.0	36,448	100.0	34,057	100.0

・事業所数 3,666所 従業者数 29,323人 (H28年経済センサス-活動調査)
・製造事業所数 825所 " 9,232人 (H28年経済センサス-活動調査)
・商店数 847店 " 4,232人 (H28年経済センサス-活動調査)

I . 加賀市各会計決算総括

1. 令和元年度加賀市各会計決算総括表

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分 会計別		歳 入				歳 出			
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 現 額 (A')	決 算 額 (B')	比 較 (A')－(B')	支 出 率 (B')/(A')
一 般 会 計		36,786,290	33,005,497	△ 3,780,793	89.7	36,786,290	31,818,958	4,967,332	86.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,797,275	7,742,716	△ 54,559	99.3	7,797,275	7,723,157	74,118	99.0
	後 期 高 齢 者 医 療	996,439	986,552	△ 9,887	99.0	996,439	981,506	14,933	98.5
	介 護 保 険	7,624,587	7,448,196	△ 176,391	97.7	7,624,587	7,266,119	358,468	95.3
	加賀山代温泉 財 産 区	130,000	112,631	△ 17,369	86.6	130,000	112,631	17,369	86.6
	加賀山中温泉 財 産 区	166,100	164,580	△ 1,520	99.1	166,100	160,324	5,776	96.5
	小 計	16,714,401	16,454,675	△ 259,726	98.4	16,714,401	16,243,737	470,664	97.2
合 計		53,500,691	49,460,172	△ 4,040,519	92.4	53,500,691	48,062,695	5,437,996	89.8

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 令和元年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書

(単位:千円)△は減を示す

会計 区分 \ 年度		一 般 会 計		特 別 会 計																合 計	
				国 民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険		加 賀 山 代 温 泉 財 産 区		加 賀 山 中 温 泉 財 産 区		土 地 区 画 整 理 事 業		計					
平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		
歳 入 決 算 額 (a)	31,615,575	33,005,497	7,846,446	7,742,716	974,373	986,552	7,344,006	7,448,196	117,210	112,631	171,843	164,580	94,882		16,548,760	16,454,675	48,164,335	49,460,172			
歳 出 決 算 額 (b)	30,665,154	31,818,958	7,743,663	7,723,157	970,258	981,506	7,129,909	7,266,119	117,210	112,631	164,703	160,324	94,882		16,220,625	16,243,737	46,885,779	48,062,695			
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支) (a)-(b) (c)	950,421	1,186,539	102,783	19,559	4,115	5,046	214,097	182,077	0	0	7,140	4,256	0		328,135	210,938	1,278,556	1,397,477			
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 (d)	57,700	526,154													0	0	57,700	526,154			
実 質 収 支 額 (c)-(d) (e)	892,721	660,385	102,783	19,559	4,115	5,046	214,097	182,077	0	0	7,140	4,256	0		328,135	210,938	1,220,856	871,323			
実 質 収 支 の う ち 基 金 積 立 額 (f)	447,000	331,000	92,783	0	0	0	97,200	97,633	0	0	5,632	2,178	0		195,615	99,811	642,615	430,811			
繰 上 充 用 金 (g)															0	0	0	0			
翌 年 度 繰 越 金 (e)-(f)+(g) (h)	445,721	329,385	10,000	19,559	4,115	5,046	116,897	84,444			1,508	2,078	0		132,520	111,127	578,241	440,512			
単 年 度 収 支 元年度(e)-30年度(e) (i)	44,597	△ 232,336	△ 341,886	△ 83,224	△ 153	931	128,923	△ 32,020			6,237	△ 2,884	0		△ 206,879	△ 117,197	△ 162,282	△ 349,533			
財 政 調 整 基 金 又 は 事 業 調 整 基 金 積 立 (j)	425,344	447,473	324,877	92,958			2,034	97,361	16	10	3,431	6,074			330,358	196,403	755,702	643,876			
繰 上 償 還 金 (k)															0	0	0	0			
財 政 調 整 基 金 又 は 事 業 調 整 基 金 積 立 金 取 崩 し (l)	550,000	810,000	162,713	239,972					7,320	250		1,500			170,033	241,722	720,033	1,051,722			
実 質 単 年 度 収 支 (i)+(j)+(k)-(l) (m)	△ 80,059	△ 594,863	△ 179,722	△ 230,238	△ 153	931	130,957	65,341	△ 7,304	△ 240	9,668	1,690	0	0	△ 46,554	△ 162,516	△ 126,613	△ 757,379			

(注)土地区画整理事業特別会計は、平成30年度をもって廃止

Ⅱ. 加 賀 市 一 般 会 計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和元年度一般会計決算額は、歳入が 33,005,497 千円、歳出が 31,818,958 千円で形式収支（歳入歳出差引額）は 1,186,539 千円の黒字、形式収支から翌年度への繰越事業（全 40 事業）に充てる財源として繰り越す額 526,154 千円を差し引いた実質収支も、660,385 千円の黒字となった。

歳入規模は、前年度と比較して地方交付税、分担金及び負担金、繰越金等が減少したが、地方特例交付金、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債等が増加し、1,389,922 千円（4.4%）の増となった。

歳出規模は、前年度と比較して総務費、商工費、消防費等が減少した一方で、衛生費、土木費、教育費、公債費等が増加し、1,153,804 千円（3.8%）の増となった。

(2) 歳入

前年度と比較して増加した主なものとしては、地方特例交付金が自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補填や幼児教育・保育の無償化に係る交付金として交付されたこと等により、156,710 千円と、前年度比 126,778 千円（423.6%）の増、国庫支出金に加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良工事にかかる交付金の交付等により、4,882,901 千円と、前年度比 237,692 千円（5.1%）の増、繰入金が、廃業旅館（旧松籟荘）の解体や新型コロナウイルス感染症にかかる緊急支援措置等を含む財政調整基金からの繰入れ等により、1,547,450 千円と、前年度比 307,967 千円（24.8%）の増、諸収入が加賀温泉駅前広場支障移転工事に伴う鉄道・運輸機構からの補償金の増等により、405,399 千円と、前年度比 100,007 千円（32.7%）の増、市債が加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良工事等の大型事業のための借入れ及び借換債の増等により、4,483,620 千円と、前年度比 973,880 千円（27.7%）の増となった。

一方、減少した主なものとしては、地方交付税が、算定の根拠となる地域振興費（人

口)の個別算定経費が減少していることなどから、7,008,864千円と、前年度比△130,284千円(△1.8%)、分担金及び負担金が令和元年10月からの幼児教育・保育無償化及び副食費の実質無償化等により、131,619千円と、前年度比△74,236千円(△36.1%)、繰越金が令和元年度における平成30年度からの繰越事業が減少したことにより、503,421千円と、前年度比△147,383千円(△22.6%)となった。

(3) 歳出

前年度と比較して増加した主なものとしては、衛生費が加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良工事等により、3,449,891千円と、前年度比368,604千円(12.0%)の増、土木費がこおろぎ橋の架替や加賀温泉駅周辺施設整備事業等により、3,548,981千円と、前年度比363,035千円(11.4%)の増、教育費が小中学校の冷房化等により、3,294,021千円と、前年度比494,806千円(17.7%)の増、公債費が借換債を含めた市債償還費の増により、4,137,408千円と、前年度比276,520千円(7.2%)の増となった。

一方、減少した主なものとしては、平成30年度中に動橋地区学習等供用施設、イノベーションセンター(人材育成拠点)等の整備や、片山津分署の耐震工事が完了したこと等により、総務費が3,089,987千円と、前年度比△112,957(△3.5%)、商工費が、846,288千円と、前年度比△117,160(△12.2%)、消防費が、1,265,726千円と、前年度比△53,718千円(△4.1%)となった。

(4) 部局ごとの主な成果

【議会事務局】

議会の活性化に関することでは、議会基本条例に基づき、「開かれた議会」、「市民が参加する議会」として、議会報告会を市内10地区で開催するとともに、高校生との意見交換会や小学生を対象とした議会おでかけ教室を実施した。そのほか、広聴活動の取り組みとして、市民から議会運営に対する意見や提案をいただく議会モニター員制

度を導入した。また、「政策提案する議会」の取り組みとして、金沢大学大学院法務研究科との連携協定に基づき 4 名の学生をインターシップとして受け入れ、学生とともに政策法務に関する研究を行った。

さらには、議場の改善策として、傍聴者が議員の持ち込み資料を確認できるよう、ディスプレイを設置したほか、移動が困難な議員が質問席に移動することなく、自席で着席したままで発言できる「バリアフリー議席」を配置した。

これらの取り組みをホームページやフェイスブック等で紹介し、発信したことによって、議会関係で年間 25 件、237 人の行政視察を受け入れた。

なお、早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度調査 2019 ランキングでは、全国 1,788 の地方議会中、第 10 位の評価を受けたところである。(50・51 ページ参照)

【政策戦略部】

広報広聴に関することでは、「広報かが」をはじめ、SNS 等の媒体を活用した広報活動を実施したほか、市内 7 か所において市政懇談会を行った。

シティプロモーションの推進に関することでは、新聞、テレビ、ラジオを活用し、観光やイベント等の情報発信を行った。また、市の強み弱みを整理するとともに、市外の子育て世代の人に移住・定住に関するアンケート調査を行い、市が取り組んでいる施策に対する認知度について情報収集を行った。(53 ページ参照)

スマートシティの推進に関することでは、「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」を令和元年 8 月に設立し、民間の団体及び企業並びに行政機関が一体となって取り組んでいく体制を構築したほか、「スマートシティ加賀構想」及び「加賀市官民データ活用推進計画 2019」を策定するとともに、「加賀市スマートシティ宣言」を行い、先端技術を活用し、市民の生活の質を維持・向上するための理念や方向性を示した。(54 ページ参照)

地域交通の充実に関することでは、加賀温泉バス(株)が運行する 5 路線及びキャンバス片山津・橋立循環線に対して、運行費の助成を行うことで、生活バス路線の維持

に努めたほか、「乗合タクシー（のりあい号）」では、予約・配車システムを令和元年 8 月に導入し、インターネットによる予約・受付や、予約の締め切り時間の大幅な延長など利便性の向上を図った。また、I C T 技術を活用し交通サービスの充実を図るため、「加賀 M a a S コンソーシアム」を立ち上げ、M a a S 関連企業と協働し、車の走行データを収集するなど、M a a S 技術や課題の研究を進めた。（54・55 ページ参照）

地球温暖化対策に関することでは、持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの削減、気候変動の影響への適応などの施策を定めた「地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」を策定した。

エネルギーマネジメントに関することでは、環境省の「地域主導の地消・地産による加賀市再エネ 100%プロジェクト」事業として、再生可能エネルギーの詳細調査や投資フレームの構築の検討を行い報告書にまとめた。また、これらの取り組みを市民に共有する発信フレームとして「加賀市版 RE100 推進協議会」を設立し、今後の運営や提供する情報について検討するとともに、講演会やパネルディスカッションを開催した。（56 ページ参照）

デジタル化推進に関することでは、業務のデジタル化の調査や電子申請の検討、健康管理システムの改修を行うとともに、データの改ざんが困難でセキュリティが高いブロックチェーン技術を活用した加賀市地域ポータルサイト「加賀 P O T A L」を公開した。また、一連の定型的な作業を自動化するツールである「R P A（Robotic Process Automation）」を福祉分野の 2 業務に導入し、質の高い行政サービスの提供と業務の効率化を行った。（57 ページ参照）

I o T 等の推進に関することでは、市内産業の生産性向上、技術開発力の強化に向けて、I o T ・ A I 等の先端技術を活用できる人材育成や、同技術を活用した産業の高度化を支援するための市内産業等に向けた各種 I o T 講習を開催するとともに、市内企業からの提案による I o T 等の技術を活用した「生産効率向上モデル」2 件と「新製品・サービス創出モデル」1 件の実証事業を行った。また、魅力ある企業を集積し、

地域内産業の「成長」と「創造」を促すため、加賀市イノベーションセンターのインキュベーションルーム入居者に対して、起業や研究開発に係る費用の一部を助成する補助制度を創設した。さらには、「加賀市スポーツセンター」において、アメリカ発のロボットを使った教育プログラムである「ロボレーブ」の国際大会を世界の４つの国と地域４０５人の子供達参加のもと開催し、ものづくりに必要な課題発見及び問題解決能力の向上と、国際交流による価値観の広がりを図った。

イノベーションの推進に関することでは、遠隔地からでも操作できるコミュニケーションロボット（アバター）の実装に向け、山中温泉支所窓口から市役所への相談・問い合わせなどの実証を行うとともに、ドローンの活用環境の整備に向けて、市内の一部地区の３Ｄ地図を、ドローンで測量したデータを基に作成した。（５８ページ参照）

【総務部】

防災力の強化に関することでは、災害時等において防災情報を市内一斉に伝達できる防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）の車載型無線機や携帯型無線機の整備を行い、災害現場と対策本部などとのより迅速な連絡、指示等の連携を強化したほか、令和元年度から５年間をかけて市内全地区で行う戸別受信機の整備については、令和元年度は指定避難所で整備を行った。また、山代中学校を主会場として「市民が中心となった総合防災訓練」を実施し、市民一人ひとりの防災・減災に対する知識の向上と意識の高揚を図るとともに、石川県の自主防災組織リーダー養成事業を活用した防災士の養成を行った。

さらには、市内の防災関係団体で構成される「加賀市防災協議会」が実施する地域防災力向上事業に対し支援を行い、地域の防災・減災力の向上を図った。（６９・７０ページ参照）

【市民生活部】

市税の収納状況に関することでは、全体で、前年度比△１２，６４６千円（△０．１％）とな

った。その主な理由としては、市民税では、個人分として譲渡所得の減少により△25,204 千円（△0.8%）、法人分として企業の決算の結果等により△31,721 千円（△3.6%）となった。固定資産税では、土地は下落傾向にあるが、家屋及び償却資産の増額分が評価額を補うことにより 50,403 千円（1.3%）の増、都市計画税では、土地の下落により△1,446 千円（△0.3%）となった。軽自動車税では、令和元年 10 月の消費税率改定による自動車取得税の廃止に伴う環境性能割の創設、及び旧税率の対象車両が経年車重課税率の対象となったことなどにより、8,186 千円（4.2%）の増となった。入湯税では、宿泊、日帰りとも入湯客の減少等により、△10,343 千円（△4.4%）となった。

滞納分徴収額は、大口案件の徴収額の減少により、前年度比△47,951 千円（△24.1%）となった。

窓口業務の民間委託に関することでは、令和元年 10 月に「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づき、郵便局に委託できる特定の窓口業務である住民票・戸籍謄抄本・納税証明書・戸籍の附票・印鑑登録証明書の 5 業務、及び加賀市内郵便局との包括連携協定に基づき、これまで橋立出張所が取り扱っていた医療費申請など、他課の申請書等の受付・預かりを橋立郵便局に委託し、橋立出張所を廃止した。（85 ページ参照）

犯罪被害に関することでは、不慮の死を遂げた市民の遺族又は重疾病を負った市民を支援するため、令和元年 10 月から犯罪被害者等見舞金の制度を創設した。（88 ページ参照）

災害廃棄物の処理に関することでは、災害時において廃棄物を円滑に処理するため、「災害廃棄物処理計画」を策定した。（91 ページ参照）

加賀市環境美化センター整備に関することでは、施設の安定的な稼働を確保するため、令和元年度から 3 年間をかけて行う、加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良工事に着手した。（97 ページ参照）

縁結び支援に関することでは、若者やその親世代に向けた結婚・妊娠・出産・子育て

てに関するライフプランニングセミナーや、独身者を対象に婚活セミナーを開催した。また、結婚を希望する独身男女の出会いをボランティアでサポートする「かが縁結びさん」とともに独身男女のマッチングシステム「かがこい」において、会員のお見合い等の支援を行った。「かが縁結びさん」の親身なサポートにより、「かがこい」を始めた平成 28 年度から令和元年度末までに 11 組の成婚につながった。

移住・交流の推進に関することでは、加賀市定住促進ポータルサイト「加賀でかがやく」やフェイスブックを通じて情報発信を行い、大都市圏で開催される移住関連イベントに出展するなど、移住希望者に市の P R を積極的に行った。

移住・定住住宅取得助成のうち、移住住宅取得助成事業では前年度比 1.6 倍、若年層定住住宅助成事業では前年度比 2.4 倍の交付申請件数があり、住宅取得者への支援を行うとともに、移住・定住を促進した。

プラス・カガ推進事業として、移住・定住相談の総合窓口となる、加賀市定住促進協議会や移住コーディネーターがきめ細やかな移住定住のサポートを行い、加賀市へ 16 組 24 人が移住したほか、ローカルベンチャー（地方での起業に意欲のある都市部の若者）の起業を促進するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、市の地域資源を活用したプロジェクトの事業化に向けた支援、また、大学生の若者目線による加賀市の魅力発見・発掘事業「プラス・カガ」を開催し、大学生たちが地域の人とともにまちづくりプロジェクトを実施した。

さらには、都市部からの中高年齢者や若い世代の移住を推進する加賀市版「生涯活躍のまち」構想及び基本計画に基づき、健康増進事業に取り組むとともに、3 回目となる「認知症国際アジア会議 in 加賀」を開催した。（101・102 ページ参照）

地区会館の整備に関することでは、勅使地区会館（昭和 60 年度建築）について、老朽化に対応するためバリアフリー化等を併せた大規模改修に着手した。また、東谷地区会館を地区コミュニティの拠点として整備するため、借用していた旧 J A 加賀東谷支店の土地建物を取得した。（105 ページ参照）

男女共同参画社会づくりに関することでは、講演会等を開催して男女共同参画社会

への意識啓発を行うとともに、参加者にアンケートやリーフレットを配布して「配偶者や交際相手からの暴力に関する相談窓口（DV相談窓口）」の周知を図った。（106ページ参照）

市税の収納手續に関することでは、口座振替、コンビニ収納、スマートフォンアプリによる収納に加え、令和元年10月からクレジットカードによる収納を開始し、また、12月には、口座振替の申込を紙面上だけではなく、スマートフォンやパソコン等のWeb上で行えるようにし、利便性の向上と徴収の強化を図った。（108・109ページ参照）

【健康福祉部】

若年無業者や生活困窮者の自立支援に関することでは、生活面や社会面で複合的な課題を抱えている若者や生活困窮者等に対し、無料職業紹介所「まるとワーク加賀」や、関西圏からの就労体験の受入事業「就労支援カレッジ」を活用し、相談者の状況に応じた寄り添い型の就労支援に取り組んだ。また、子どもの貧困対策の取り組みとして、子どもの学習支援事業を、NPO法人に委託して実施した。（111・117ページ参照）

地域福祉の推進に関することでは、「ともに支えあう健康で心豊かなまちづくり」を一層推進するため、本市の地域福祉計画である「福祉こころまちプラン2020（第4期加賀市地域福祉計画）」を策定した。（115ページ参照）

障がいのある人への支援に関することでは、スマートインクルージョン推進事業の一環として、働く意欲を持つ障がいのある人に対し、多様な就労形態を確保するため、令和元年5月27日に株式会社D&Iとの間で「障がい者のテレワークの推進に関する連携協定」を締結した。（119ページ参照）

「加賀市手話言語条例」に基づく取り組みとしては、市民や市職員を対象とした手話講座を開催したほか、これまで小学生を対象としていた手話教室を高校生まで拡大して開催した。また、手話人材確保に向けて手話通訳者資格試験の受験費用の助成を

行った。(121・122 ページ参照)

障害のある人への相談支援体制の整備については、地域における相談支援の中核的な役割を担う「加賀市障がい者基幹相談支援センター」を平成 31 年 4 月 1 日に設置した。(124 ページ参照)

高齢者の支援に関することでは、「第 7 期高齢者お達者プラン」において計画されている地域住民活動の活性化のための介護予防拠点を整備した。(130・131 ページ参照)

子育て支援に関することでは、「かがっこ応援プロジェクト 2019」の取り組みとして令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い、実費徴収化されることとなった副食費相当額について、市がその同額を助成することにより、副食費の実質無償化を行い、子育て世代の更なる経済的負担の軽減を図った。また、「第 1 期加賀市子ども・子育て支援事業計画」での取り組みの成果・課題等を踏まえ、社会状況の変化に対応しつつ、子育て支援施策を総合的に推進し、「地域で支えあい安心して子育てができる住みよいまち」を目指すものとして、「第 2 期加賀市子ども・子育て支援事業計画（令和 2 年度～6 年度）」を策定した。(135・136 ページ参照)

さらには、加賀市公立保育園再編基本計画にもとづき、片山津中学校前のソフトボール場跡地において、金明、湖北、潮津の 3 園を統合した、(仮称)片山津地区保育園の建設に着手した。(142 ページ参照)

母子保健に関することでは、お腹の赤ちゃんと妊産婦を大切にするまちづくりの実現のための啓発イベントを「K A G A 健康フェスタ」と同時開催し、市民へ広く周知したほか、母子健康手帳を交付した妊婦にマタニティキーホルダーを配布し、周囲が妊産婦に配慮できる環境づくりを推進した。また、健康管理意識の向上を目的に、妊娠期から学童期までの健診データのデジタル化を図るための講演会を行った。

さらには、母子保健環境の向上に向けて「加賀市健やか親子 21 計画（第 2 次後期）」（令和 2 年度～6 年度）を策定した。(152・154 ページ参照)

健康づくりの推進に関することでは、新たに医療機関での大腸がん検診、歯科医療機関での無料歯周病検診を開始し、健診内容と機会の充実を図った。また、「K A G A

健食健歩プロジェクト」の新たな取り組みとして定例糖尿病予防相談の実施や、市医師会等との「糖尿病のつどい」等の啓発事業により、糖尿病予防の大切さを広く市民に啓発したほか、K A G A 健幸ポイントの有効期間を通年化し、健康づくりをしやすい体制とした。

さらには、加賀市自殺対策基本計画に基づき、中学生向け、相談業務従事者向けの出前講座の実施や、働く世代へのうつ病対策啓発チラシの配布等により啓発から相談支援の強化等総合的な自殺防止対策を行った。(155～158 ページ参照)

【観光推進部】

国際交流に関することでは、令和元年 11 月にエストニア共和国のハープサル市と友好交流に関する覚書の締結や台湾との交流イベントとして、台湾原住民芸術団「台湾杵音（チウイン）文化藝術団」及び「聲五洲（センウゾ）人形劇団」の加賀市公演開催等、国際交流の活性化に努めた。(162 ページ参照)

観光振興に関することでは、北陸新幹線金沢開業 5 年目を迎え開業効果が薄れつつあり、更に令和元年 9 月から同年 10 月にかけての大型台風、令和 2 年 2 月下旬からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、それぞれの時期における観光入り込み客数は大きく減少した。(163 ページ参照)

インバウンド推進に関することでは、台南市での金沢加賀美食工芸展の開催、マレーシアの旅行社やミス・インターナショナル世界大会出場者の招へい事業を実施し、加賀市の P R を行うとともに、外国人旅行者を受け入れる環境整備として、観光文化施設等のキャッシュレス決済環境を整備したほか、トイレの洋式化や多言語化を推進した。また、福井県北部の 3 市 1 町（あわら市、坂井市、勝山市、永平寺町）と県境を越えた連携による海外誘客を目指す「越前加賀インバウンド推進機構」として、観光ガイドを育成する研修会の開催等の受け入れ環境整備や、タイやマレーシアでのトップセールス等、観光プロモーションを行った。(164 ページ参照)

三温泉地においては、柴山瀉浮御堂のライトアップ、鶴仙溪川床の魅力強化やあや

とりはしのライトアップ、山代大田楽の出張サービス企画等、個性の磨き上げによる魅力づくりや情報発信を強化したほか、インターネットによる魅力紹介などの温泉観光地としてのブランド化を推進するための支援を継続して行うことで誘客促進を図った。

地域の魅力づくりでは、ご当地グルメの定着化、体験観光メニューの継続実施に加え、特に若者の来訪を促すための誘客企画「アオハル（青春）事業」を新規に展開し、地域の回遊性向上に努めたほか、ＪＲ西日本との連携による人気アニメを活用した北陸新幹線開業５周年記念ミステリーツアーや、大聖寺藩の歴史をもとに東京から加賀までを加賀市の魅力をＰＲしながら歩く「加州大聖寺藩参勤交代うおーく 2019 支援事業」等を新規に実施した。

都市圏に向けては、旅行会社等へのトップセールスを継続して実施し、タイアップによる旅行商品の販売促進を図り、加賀温泉郷への更なる誘客促進に努めた。

北陸新幹線加賀温泉駅開業に向けては、「東京 2023 加賀プロジェクト」を継続させ、加賀市特命かがやき大使「グッチ裕三氏」出演による話題性の高いプロモーション動画の第３弾を制作配信し、開業に向けた気運の醸成を図った。（169 ページ参照）

文化振興に関することでは、文化推進事業として、加賀市文化会館を会場にオーケストラアンサンブル金沢加賀公演を開催した。また、北前船日本遺産推進事業として、北前船子ども洋上セミナー開催事業に助成し、加賀市の小学生ら 44 人が船上で勉強しながら北海道小樽市へ行き、小樽における北前船の歴史や文化を学ぶとともに小樽との交流を図った。さらには、あいうえおの郷構想事業として、あいうえお講話や、第 3 回今年のにはんごコンテストを開催し、あいうえおの郷の認知度を高めた。（170 ページ参照）

九谷焼美術館においては、古九谷に関する特別展の他、近代九谷の名工「谷口駒吉」にスポットをあてた特別展を開催し、江戸時代から近代に至る九谷焼の隆盛を発信した。（172・173 ページ参照）

文化財の保護に関することでは、加賀海岸の重要文化的景観選定に向けて、有識者

による委員会を開催し、聞き取り調査や地形調査等をまとめた保存調査報告書を作成した。また、市指定有形文化財「旧新家住宅」の鴻玉荘や茶室、庭園を整備し、県指定有形文化財「無限庵御殿」をはじめとする市指定文化財 3 件の保護事業等を実施した。さらには、重要伝統的建造物群保存地区である加賀橋立・加賀東谷では、建造物の保存修理、保存啓発等を行い、景観維持と地域の活性化を図った。(180・181 ページ参照)

【経済環境部】

ふるさと納税の推進に関することでは、クラウドファンディング型ふるさと納税によるコンピュータクラブハウス加賀への寄附を募った。また、新たに「高島屋ふるさと納税カタログ」への掲載を行うなど広報を強化するとともに、市の魅力を発信する多様な地場産品を活用した返礼品の充実に努めた。(182 ページ参照)

商業地域の活性化に関することでは、まちなか店舗立地支援として、新規出店に係る費用のほか、既存店舗の改装に係る費用も一部補助の対象として出店を促し、地域の賑わいを図った。また、令和元年 10 月の消費税率改定による低所得者・子育て世帯への影響を緩和し、市内での消費を喚起・下支えするため、「加賀市プレミアム付商品券事業」を実施した。(185 ページ参照)

商工業の育成に関することでは、海外輸出促進事業として「加賀市貿易推進機構」において、新たに日本酒の輸出に向けた取り組みを行うなど、市内事業者の輸出促進・海外展開への支援を行った。また、シンガポール工科大学から本市の地域課題解決の提案を行うインターンシップの受け入れを平成 30 年度に引き続き行った。(186 ページ参照)

九谷焼の振興推進に関することでは、関東・関西九谷焼展開催事業として、関西に加え、新たに関東で開催した展示会への支援を行った。(186 ページ参照)

伝統工芸等の担い手育成に関することでは、「希少伝統的匠の技後継者養成事業」にて吸坂飴の後継者育成に支援を行ったほか、「山中伝統漆器後継者育成事業」でも新規

に 1 人の助成認定を行った。(187 ページ参照)

企業誘致に関することでは、加賀市土地開発公社が新保町地内に整備した北陸自動車道片山津 IC や小松空港、金沢港等へのアクセスが良好な「片山津 IC 産業団地」について、令和 2 年 3 月から約 3.6ha (2 区画) の分譲受付を開始した。また、令和元年 7 月に紅音運輸株式会社が伊切町地内に事業所を新設し、運送事業をはじめ倉庫業等の事業を開始した。

さらには、株式会社ニホンパッケージが事業規模を拡大するため、市内 3 か所の営業所を集約した新事業所を新保町地内に建設し、令和元年 12 月から操業を開始した。

(187 ページ参照)

農業委員会に関することでは、農地利用の最適化を推進するため、農業委員、農地利用最適化推進委員により、農地の利用状況調査を実施し、農地利用されていない遊休農地の所有者に対して利用管理を促すことにより、遊休農地率を 0.26% から 0.22% に改善した。(190 ページ参照)

農林水産業の振興に関することでは、豊かな自然環境と農林水産物の保全に加え、商工業・観光業などの他の分野とも連携した取り組みを推進する「加賀市農林水産業振興行動計画」を作成し、令和 6 年度を目標年度として「稼げる農林水産業」を目指した取り組みを進めていくこととした。(192 ページ参照)

また、農業支援では、国の補助制度を活用し、安定した農業経営を目指す若年就農者への支援や農業機械等の整備助成を推進した。(193 ページ参照)

さらには、環境データを活用した栽培技術の可視化に向け、温湿度等の圃場状況をスマートフォンで確認するなど、I o T 技術によるスマートアグリ実証事業を展開した。(193 ページ参照)

林業の振興に関することでは、国において、平成 31 年 4 月に創設された森林環境譲与税を森林環境基金に積立て、基金を活用した森林整備の意向調査を実施することで、適切な管理による森林環境の保全を推進した。(197・199 ページ参照)

湿地の保全に関することでは、「ラムサール条約湿地「片野鴨池」保全と魅力発信事

業」に対し、企業版ふるさと納税制度を活用する 3 企業からの寄附を受け、ボランティア参加者を対象に鴨池の歴史や水鳥に関する学習会のほか、片野鴨池内用水路の改修等を行った。(202 ページ参照)

生活環境の保全に関することでは、危険な空き家を解消するため、所有者等が自主的に危険な空き家の解体を進めるよう促し、13 件の自主解体に支援を行った。また、前年度までに勧告を行った特定空き家等のうち、前面道路への倒壊のおそれがあり通行人等への切迫した危険が認められる建築物 1 件に命令を行ったが、命令の期限までに適切な措置が講じられなかったことから代執行を実施した。

さらには、山代温泉で老朽化により近隣住宅に危険を及ぼしていた廃業旅館（旧松籟荘）について、地域住民の安全・安心を確保するため市で取得し解体工事に着手した。(202 ページ参照)

国定公園の園地の整備に関することでは、手塚山公園等再整備事業により公園の整備や手塚山公園展望デッキの新設を行い、「首洗池」をはじめとした歴史的資源を活かしながら白山連峰や柴山潟の眺望の確保を図った。また、尼御前岬園地において、前年度に行った地盤調査結果に伴い芝生広場の窪み箇所に防護柵の設置等を行う整備を行い園地内の安全性の確保を図った。(204 ページ参照)

【建設部】

道路維持に関することでは、道路や駐車場の照明、植樹帯の機能保持に努めるとともに、側溝や舗装修繕により道路通行中の事故防止や道路照明灯の更新による道路利用者の安全確保を図った。(206・207 ページ参照)

雪害対策に関することでは、消融雪施設の更新による機能保持に努めるとともに、除雪重点路線の交通確保を図る加賀温泉駅前市道 C 第 432 号線（小菅波町～作見町地内）の消融雪施設整備工事に着手した。(208・209 ページ参照)

幹線道路整備に関することでは、円滑な自動車交通の安全性確保を図るため、市道 B 第 414 号線（山代温泉 20 区地内）、市道 C 第 269 号線（白山台地内）、市道 C 第 73

号線（宮町・田尻町地内）等の道路改良のほか、市道 A 第 60 号線（大聖寺八間道～大聖寺番場町）道路改良に伴う松島橋の右岸側橋台工事を進めた。また、北陸新幹線関連事業として進めてきた、市道 C 第 204, 248 号線（小菅波町地内）の道路改良を完了した。（210・211 ページ参照）

橋梁の維持及び整備に関することでは、緊急輸送道路に架橋している新梶井橋の耐震補強に着手したほか、道路法改正に伴う市内 329 橋の点検結果に基づき「加賀市橋梁長寿命化修繕計画」を見直した。また、山中温泉のシンボリック的存在である総ヒノキ造りの木橋「こおろぎ橋」の架け替え工事を完了した。（平成 30 年度から 2 か年施工）（212 ページ参照）

公園整備に関することでは、「かがっこ応援プロジェクト 2019」の取り組みとして、中央公園「おとぎの国」の休憩施設を整備したほか、公園施設長寿命化事業として、錦城山公園のトイレや都市公園 2 か所の遊具を更新した。（216 ページ参照）

萬松園緑地（KKR 山代荘跡地及びその周辺）の活用に関することでは、観光振興に資する地域づくり拠点公園とするため、基本構想を策定した。（218 ページ参照）

緑化計画に関することでは、将来における公園の有効活用や、官民連携による整備と持続可能な維持管理などの方針を示す「緑の基本計画」の策定を進めた。（218 ページ参照）

北陸新幹線の整備に関することでは、北陸新幹線加賀温泉駅高架下の都市施設と、駅前広場の全天候型屋根施設及び歩行者用通路の実施設設計のほか、駅前の交通施設や周辺都市施設の強化・充実を図るため、駅前広場の実施設計を行った。また、加賀市土地開発公社で先行取得している駅前広場の用地を一部取得するとともに、新幹線駅舎工事により作業ヤードとして使用する駅前広場の機能を維持するため、バスやタクシーの駐車場等に移転する工事を実施した。（219 ページ参照）

山中温泉地区の整備に関することでは、山中温泉街の中心部となる菊の湯周辺の賑わいを創出するため、散策ルート整備を進めた。（219・220 ページ参照）

柴山湯の周辺整備に関することでは、「柴山湯遊歩観光ルートプロジェクト」の推進

を図るため、水辺空間を活用した湖岸遊歩道（片山津温泉 1 区外 4 町地内）の整備を進めた。（221・222 ページ参照）

市営住宅の整備に関することでは、動橋住宅への集約化に伴う建替工事を進め、木造平屋建住宅 4 戸、2 階建住宅 2 戸を整備した。なお、令和元年度をもって計画していた建替工事がすべて完了した。（226 ページ参照）

町屋再生に関することでは、大聖寺地区で 4 件の助成事業を行い、良好な住環境やまちなかの賑わい創出への実現を支援した。（226 ページ参照）

【山中温泉支所】

山中温泉地区のまちづくり推進に関することでは、北陸新幹線敦賀延伸を見据え県外からの山中温泉への更なる観光誘客につなげるために東京・関西の両ふるさと山中会の総会等に出席するとともに、山中節振興会が実施する山中節の保存、普及等の活動に対し助成を行った。（231 ページ参照）

山中温泉地区の観光施設の整備に関することでは、旧よしのや依緑園別荘整備に係る建物及び庭園整備の実施設計に着手した。（233 ページ参照）

【消防本部】

通信設備の整備に関することでは、災害時における情報の収集、共有、発信機能の強化、被害の早期鎮圧及び軽減を図るため、デジタル簡易無線機 91 台を 4 か年で消防分団に整備を行う最終年として 20 台を整備して事業を完了した。（242 ページ参照）

消防車両の整備に関することでは、老朽化が著しい大聖寺分署の普通消防ポンプ自動車及び東谷口分団車、山中第 3 分団車を更新した。（242 ページ参照）

施設の整備に関することでは、山中分署の屋上防水等改修工事、施設が古い三木分団車庫及び動橋分団車庫の更新を行った。これにより、地域の安心安全を保ち、各種災害に対する消防力の充実強化と、職員や団員が活動しやすい環境の確保を図った。（242 ページ参照）

消防水利の整備に関することでは、大聖寺耳聞山町地内の設置年が古い防火水槽（40 m³）1 基を撤去し、耐震性防火水槽（40 m³）1 基の新設を行った。（244 ページ参照）

9 款 1 項 3 目消防水利整備費

【教育委員会事務局】

学校施設の充実に関することでは、夏季の高温対策における小中学校の冷房化について、普通教室に冷房未設置となっていた小学校 14 校と中学校 2 校において工事を行い、市内全小中学校の普通教室冷房化が完了した。また、三木・三谷・南郷・分校の 4 小学校のトイレ洋式化、錦城小学校、東和中学校のブロック塀改修のほか、片山津中学校体育館の照明について L E D 化を行い、学習環境を改善した。（249・250・253 ページ参照）

国際教育交流に関することでは、台湾桃園管楽フェスティバルへ中学生 38 人を派遣、台湾嘉義大学附属実験国民小学校の児童 39 人及びシンガポール科学技術中学校（S S T）の生徒 28 人の受け入れを行ったほか、中国・広州市で開催された「ロボレーブ世界大会」へ児童生徒 9 人の派遣を行った。（255 ページ参照）

新たな教育手法である S T E A M 教育に関することでは、先進地であるシンガポールから講師を招致し、小中学校の教師 13 人を対象とした指導者研修を実施し、小学校 2 校において、試験導入を行った。（256・257 ページ参照）

学力向上に向けた取り組みに関することでは、総合学力調査と連動させたタブレット学習の全校実施に向けてタブレットを導入し、小学校 4 校において先行実施した。（257 ページ参照）

指導体制の取り組みに関することでは、教職員の多忙化改善に向けて、小学校においては、教育支援員 11 人の増員、中学校においては、教育業務アシスタント 1 人、スクールサポートスタッフ 1 人、教育支援員 4 人の増員、また、部活動指導員 1 人の増員配置を行った。（259・260 ページ参照）

I C T 学習の推進に関することでは、クラウドファンディング型ふるさと納税を活

用した日本初のコンピュータクラブハウスである「コンピュータクラブハウス加賀」を設置し、家庭、学校外においても、「いつでも」、「安全に」、「テクノロジーに触れられる」コミュニティを確立し、運営することで発展的な学習の支援を実施した。これにより、プログラミングだけでなく、住んでいる町のPR動画を製作する児童が現れるなど、できることの幅が広がった。(267・268 ページ参照)

家庭教育の支援に関することでは、「加賀市家庭教育支援推進計画」に基づく具体的な施策として、「赤ちゃんふれあい体験」や「家庭教育企業出前講座」の実施、地域で家庭教育の支援活動ができる人材を養成するため、「家庭教育支援者養成講座」を実施した。(272 ページ参照)

スポーツ振興に関することでは、「加賀温泉郷マラソン 2019」と「加賀温泉郷寛平ナイトマラソン 2019」を開催し、市民の健康増進を図るとともに加賀市のPRを行った。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿誘致については、令和元年 5 月に台湾空手道協会との連携・協力についての協定を締結し、同年 8 月にはポルトガル柔道連盟の「世界柔道選手権東京大会」調整合宿を受け入れ、同連盟より東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿を加賀市で実施することの表明を受けた。(276 ページ参照)

健康づくりの施設整備に関することでは、「K A G A 健食健歩プロジェクト」の一つとして平成 29 年度から実施している「かが健康グリーンパーク」の整備工事が完了し、令和元年 10 月 1 日にオープンした。また、スポーツセンターにおいては、施設利用者の利便性向上と災害時における避難者の生活環境向上を図るため、冷暖房設備整備及びトイレの洋式化に着手した。このほか山中球場においては、駐車場不足を解消するため、同球場に隣接する旧山中幼稚園を解体し、駐車場整備に着手した。(280・281 ページ参照)

(5) むすび

令和元年度は、前年度に引き続き「将来への備え」と「成長戦略」を 2 つの柱を軸と

した「第２次加賀市総合計画」や、最終年度となる「第１期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、最先端技術を活用した新しい事業の創造を目指し、遠隔地からでも操作できるコミュニケーションロボット（アバター）の実証、３Ｄ地図などのドローン活用環境の整備、ＭａａＳの研究を進めたほか、教育分野ではＩＣＴを活用した学習環境整備、プログラミング教育やＳＴＥＡＭ教育、コンピュータクラブハウス加賀の運営など、他の自治体に先んじ、スマートシティを目指す政策を実施した。また、加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良工事、加賀温泉駅周辺施設整備事業等を代表とする大規模な事業や、廃業後放置され危険を及ぼす恐れのある旅館（旧松籟荘）の解体整備に着手した。

今後においては、新型コロナウイルス感染症が、市の財政にどの様に影響するかを見通すことは難しいが、「新しい生活様式」に対応するとともに、ポストコロナ社会を見据えて、スマートシティの実現をはじめとした、市民にとって安全で暮らしやすい環境づくりを行うとともに、健全な財政運営に努める。

2. 予算執行表

歳 入

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	未 収 額 (B)-{(C)+(D)}	予 算 現 額と 収 入 済 額 と の 比 較 (C)-(A)	収入率 (C)/(A)
1. 市 税	9,523,000	11,711,014	9,602,109	58,760	2,050,145	79,109	100.8
2. 地 方 譲 与 税	270,900	265,447	265,447	0	0	△ 5,453	98.0
3. 利子割交付金	20,000	7,132	7,132	0	0	△ 12,868	35.7
4. 配当割交付金	41,000	34,344	34,344	0	0	△ 6,656	83.8
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	48,000	20,761	20,761	0	0	△ 27,239	43.3
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,320,000	1,247,423	1,247,423	0	0	△ 72,577	94.5
7. ゴルフ場利用税金 交 付 金	90,000	90,266	90,266	0	0	266	100.3
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	64,600	64,207	64,207	0	0	△ 393	99.4
9. 地 方 特 例 金 交 付 金	92,905	156,710	156,710	0	0	63,805	168.7
10. 地 方 交 付 税	7,067,962	7,008,864	7,008,864	0	0	△ 59,098	99.2
11. 交通安全対策 特別交付金	8,000	7,133	7,133	0	0	△ 867	89.2
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	135,788	139,774	131,619	637	7,518	△ 4,169	96.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	392,815	393,269	382,780	0	10,489	△ 10,035	97.4
14. 国 庫 支 出 金	6,286,115	4,882,901	4,882,901	0	0	△ 1,403,214	77.7
15. 県 支 出 金	2,044,769	1,913,896	1,913,896	0	0	△ 130,873	93.6
16. 財 産 収 入	39,114	14,170	14,170	0	0	△ 24,944	36.2
17. 寄 附 金	241,290	235,845	235,845	0	0	△ 5,445	97.7
18. 繰 入 金	1,931,689	1,547,450	1,547,450	0	0	△ 384,239	80.1
19. 繰 越 金	503,421	503,421	503,421	0	0	0	100.0
20. 諸 収 入	490,589	405,399	405,399	0	0	△ 85,190	82.6
21. 市 債	6,174,333	4,483,620	4,483,620	0	0	△ 1,690,713	72.6
合 計	36,786,290	35,133,046	33,005,497	59,397	2,068,152	△ 3,780,793	89.7

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

歳 出

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-{(B)+(C)}	支 出 率 (B)/(A)
1. 議 会 費	279,489	270,431	0	9,058	96.8
2. 総 務 費	3,301,024	3,089,987	57,841	153,196	93.6
3. 民 生 費	12,470,283	11,454,934	551,084	464,265	91.9
4. 衛 生 費	4,139,312	3,449,891	470,595	218,826	83.3
5. 労 働 費	7,095	4,732	0	2,363	66.7
6. 農 林 水 産 業 費	428,830	374,497	16,712	37,621	87.3
7. 商 工 費	1,192,715	846,288	99,896	246,531	71.0
8. 土 木 費	4,273,263	3,548,981	460,467	263,815	83.1
9. 消 防 費	1,712,868	1,265,726	422,831	24,311	73.9
10. 教 育 費	4,734,268	3,294,021	567,987	872,260	69.6
11. 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-
12. 公 債 費	4,138,407	4,137,408	0	999	99.9
13. 諸 支 出 金	104,022	82,062	6,200	15,760	78.9
14. 予 備 費	4,714	0	0	4,714	0.0
合 計	36,786,290	31,818,958	2,653,613	2,313,719	86.5

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

3. 年度別歳入歳出決算額

歳 入

(単位:千円, %)△は減を示す

款 別	年 度	平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1. 市 税		9,907,869	31.0	6.1	9,614,755	30.4	△ 3.0	9,602,109	29.1	△ 0.1
2. 地 方 譲 与 税		258,347	0.8	△ 0.2	261,186	0.8	1.1	265,447	0.8	1.6
3. 利 子 割 交 付 金		16,238	0.1	97.4	14,444	0.0	△ 11.0	7,132	0.0	△ 50.6
4. 配 当 割 交 付 金		34,438	0.1	30.6	29,216	0.1	△ 15.2	34,344	0.1	17.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		49,196	0.1	199.1	29,416	0.1	△ 40.2	20,761	0.1	△ 29.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,262,370	4.0	0.1	1,303,653	4.1	3.3	1,247,423	3.8	△ 4.3
7. ゴルフ場利用税 交 付 金		89,075	0.3	△ 4.8	83,403	0.3	△ 6.4	90,266	0.3	8.2
8. 自動車取得税交付金		86,557	0.3	41.5	95,303	0.3	10.1	64,207	0.2	△ 32.6
9. 地 方 特 例 交 付 金		28,806	0.1	7.5	29,932	0.1	3.9	156,710	0.5	423.6
10. 地 方 交 付 税		7,023,557	22.0	△ 5.7	7,139,148	22.6	1.6	7,008,864	21.2	△ 1.8
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,779	0.0	△ 5.9	7,346	0.0	△ 5.6	7,133	0.0	△ 2.9
12. 分担金及び負担金		229,701	0.7	△ 26.3	205,855	0.7	△ 10.4	131,619	0.4	△ 36.1
13. 使用料及び手数料		387,868	1.2	0.7	387,414	1.2	△ 0.1	382,780	1.2	△ 1.2
14. 国 庫 支 出 金		4,863,967	15.2	△ 6.3	4,645,209	14.7	△ 4.5	4,882,901	14.8	5.1
15. 県 支 出 金		1,948,444	6.1	△ 9.4	1,863,109	5.9	△ 4.4	1,913,896	5.8	2.7
16. 財 産 収 入		108,288	0.3	64.5	28,441	0.1	△ 73.7	14,170	0.0	△ 50.2
17. 寄 附 金		160,079	0.5	△ 10.3	172,326	0.5	7.7	235,845	0.7	36.9
18. 繰 入 金		911,973	2.9	△ 43.3	1,239,483	3.9	35.9	1,547,450	4.7	24.8
19. 繰 越 金		369,202	1.2	△ 19.5	650,804	2.1	76.3	503,421	1.5	△ 22.6
20. 諸 収 入		566,457	1.8	△ 19.4	305,392	1.0	△ 46.1	405,399	1.2	32.7
21. 市 債		3,595,760	11.3	△ 15.2	3,509,740	11.1	△ 2.4	4,483,620	13.6	27.7
歳 入 合 計 (A)		31,905,971	100.0	△ 5.7	31,615,575	100.0	△ 0.9	33,005,497	100.0	4.4
予 算 現 額 (B)		33,212,243		△ 5.2	33,491,871		0.8	36,786,290		9.8
差 引 (A) - (B)		△ 1,306,272		9.0	△ 1,876,296		43.6	△ 3,780,793		101.5
自 主 財 源		12,641,437	39.6	△ 3.1	12,604,470	39.9	△ 0.3	12,822,793	38.9	1.7
依 存 財 源		19,264,534	60.4	△ 7.4	19,011,105	60.1	△ 1.3	20,182,704	61.1	6.2
一 般 財 源		21,649,462	67.9	△ 3.0	21,728,799	68.7	0.4	21,591,804	65.4	△ 0.6
特 定 財 源		10,256,509	32.1	△ 11.1	9,886,776	31.3	△ 3.6	11,413,693	34.6	15.4

(注) 1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 自主財源とは、1・12・13・16・17・18・19・20款である。それ以外のものは依存財源である。

歳 出

(単位:千円, %)△は減を示す

款 別	年 度	平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1. 議 会 費		244,307	0.8	△ 2.9	248,289	0.8	1.6	270,431	0.8	8.9
2. 総 務 費		3,039,263	9.9	△ 11.6	3,202,944	10.4	5.4	3,089,987	9.7	△ 3.5
3. 民 生 費		12,060,350	39.1	0.6	11,483,549	37.5	△ 4.8	11,454,934	36.0	△ 0.2
4. 衛 生 費		3,044,120	9.9	2.8	3,081,287	10.1	1.2	3,449,891	10.8	12.0
5. 労 働 費		7,878	0.0	28.2	6,904	0.0	△ 12.4	4,732	0.0	△ 31.5
6. 農 林 水 産 業 費		384,529	1.2	3.7	414,370	1.4	7.8	374,497	1.2	△ 9.6
7. 商 工 費		954,118	3.1	△ 24.9	963,448	3.1	1.0	846,288	2.6	△ 12.2
8. 土 木 費		3,141,153	10.2	11.3	3,185,946	10.4	1.4	3,548,981	11.2	11.4
9. 消 防 費		1,141,759	3.7	△ 28.6	1,319,444	4.3	15.6	1,265,726	4.0	△ 4.1
10. 教 育 費		2,402,794	7.8	6.7	2,799,215	9.1	16.5	3,294,021	10.4	17.7
11. 災 害 復 旧 費		14,140	0.0	皆増	4,212	0.0	△ 70.2	-	-	皆減
12. 公 債 費		4,242,690	13.8	△ 6.9	3,860,888	12.6	△ 9.0	4,137,408	13.0	7.2
13. 諸 支 出 金		153,066	0.5	△ 90.5	94,658	0.3	△ 38.2	82,062	0.3	△ 13.3
歳 出 合 計 (A)		30,830,167	100.0	△ 7.0	30,665,154	100.0	△ 0.5	31,818,958	100.0	3.8
予 算 現 額 (B)		33,212,243		△ 5.2	33,491,871		0.8	36,786,290		9.8
差 引 (B) - (A) (C)		2,382,076		24.9	2,826,717		18.7	4,967,332		75.7
(C)の内訳	翌年度繰越額	891,571	2.7	56.6	1,124,990	3.4	26.2	2,653,613	7.2	135.9
	不 用 額	1,490,505	4.5	11.5	1,701,727	5.1	14.2	2,313,719	6.3	36.0

(注) 1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

4. 年度別・性質別決算額

(単位:千円, %)

区 分 \ 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		(A) の 財 源 内 訳			
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額 (A)	構成比	特 定 財 源			一 般 財 源
								国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費		4,720,365	15.3	4,626,458	15.1	4,553,724	14.3	132,353		42,692	4,378,679
	議 員 ・ 委 員 ・ 統 計 調 査 員 等 報 酬	229,270	0.7	224,295	0.7	235,522	0.7	8,755		54	226,713
	三 役 ・ 一 般 職 員	3,983,183	12.9	3,946,672	12.9	3,877,585	12.2	123,598		42,638	3,711,349
	退 職 金	507,912	1.7	455,491	1.5	440,617	1.4				440,617
扶 助 費		7,245,674	23.5	7,033,414	22.9	6,998,409	22.0	4,387,970		152,218	2,458,221
公 債 費		4,242,623	13.8	3,860,820	12.6	4,136,851	13.0	1,611	961,420	39,687	3,134,133
小 計		16,208,662	52.6	15,520,692	50.6	15,688,984	49.3	4,521,934	961,420	234,597	9,971,033
物 件 費		4,485,256	14.6	4,631,500	15.1	4,876,007	15.3	461,237	35,200	472,812	3,906,758
維 持 補 修 費		547,874	1.8	339,504	1.1	318,401	1.0	22,187		30,011	266,203
補 助 費 等		3,052,095	9.8	3,156,205	10.4	3,230,757	10.1	220,333	17,200	181,606	2,811,618
	負 担 金	288,104	0.9	318,316	1.1	314,059	1.0	8,907		7,125	298,027
	うち一部事務組合 負 担 金	130,719	0.4	133,138	0.4	138,158	0.4				138,158
	補 助 交 付 金	907,187	2.9	980,549	3.2	1,030,128	3.2	193,654	17,200	154,015	665,259
	そ の 他	1,856,804	6.0	1,857,340	6.1	1,886,570	5.9	17,772		20,466	1,848,332
積 立 金		119,931	0.4	66,495	0.2	58,787	0.2		2,000	47,061	9,726
投 資 及 び 出 資 金		640,678	2.1	684,301	2.2	660,257	2.1		14,600		645,657
貸 付 金		21,743	0.1	11,519	0.0	5,220	0.0			5,220	
繰 出 金		2,721,152	8.8	2,760,983	9.0	2,771,745	8.7	480,725		126,784	2,164,236
小 計		11,588,729	37.6	11,650,507	38.0	11,921,174	37.4	1,184,482	69,000	863,494	9,804,198
普 通 建 設 事 業 費		3,018,636	9.8	3,489,743	11.4	4,208,800	13.3	854,803	2,473,883	250,080	630,034
	補 助 事 業 費	1,065,438	3.5	1,323,369	4.3	1,687,648	5.3	853,335	743,483	7,628	83,202
	単 独 事 業 費	1,858,979	6.0	2,038,628	6.7	2,407,993	7.6	1,468	1,635,900	239,733	530,892
	県 営 事 業 負 担 金	94,219	0.3	127,746	0.4	113,159	0.4		94,500	2,719	15,940
	受 託 事 業 費										
災 害 復 旧 事 業 費		14,140	0.0	4,212	0.0						
	補 助 事 業 費			4,212	0.0						
	単 独 事 業 費	14,140	0.0								
	県 営 事 業 負 担 金										
小 計		3,032,776	9.8	3,493,955	11.4	4,208,800	13.3	854,803	2,473,883	250,080	630,034
合 計		30,830,167	100.0	30,665,154	100.0	31,818,958	100.0	6,561,219	3,504,303	1,348,171	20,405,265

(注) 普通建設事業のうち次の交付金事業は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき単独事業費に計上

- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
- ・ 再編関連訓練移転等交付金事業

(注) 次の交付金等は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき一般財源に計上

- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金 108,276千円
- ・ 再編関連訓練移転等交付金 122,902千円
- ・ 電源立地地域対策交付金 4,400千円
- ・ 減債基金繰入金 102,090千円
- ・ 職員退職手当基金繰入金 78,705千円

5. 目的別・節別決算額

(単位:千円, %)

目的別 節 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合 計	構成比	目的別 節 別
1. 報酬	99,604	13,057	4,837	506		6,618	3,648	126	14,752	16,733				159,881	0.5	1. 報酬
2. 給料	29,586	444,538	482,968	125,838		40,589	113,397	154,998	402,752	230,245				2,024,911	6.4	2. 給料
3. 職員手当等	60,981	756,751	253,702	69,317		21,589	68,860	91,871	267,039	130,566				1,720,676	5.4	3. 職員手当等
4. 共済費	46,340	200,231	174,507	44,712		12,546	34,570	49,319	130,899	92,364				785,488	2.5	4. 共済費
5. 災害補償費		18							81					99	0.0	5. 災害補償費
6. 恩給及び退職年金														0	0.0	6. 恩給及び退職年金
7. 賃金	1,207	78,243	192,509	29,147		3,785	7,389	6,211	1,160	189,033				508,684	1.6	7. 賃金
8. 報償費	41	136,013	5,853	9,830		201	119	861	8,946	17,190				179,054	0.5	8. 報償費
9. 旅費	4,586	15,919	1,655	783		724	8,174	1,933	21,528	5,739				61,041	0.2	9. 旅費
10. 交際費	559	654							22	244				1,479	0.0	10. 交際費
11. 需用費	3,621	86,076	120,201	155,662		6,036	25,176	192,391	52,007	316,545		29		957,744	3.0	11. 需用費
12. 役務費	301	72,401	13,152	10,023		783	7,780	6,117	9,926	24,874				145,357	0.4	12. 役務費
13. 委託料	5,150	464,347	557,354	1,091,543	100	56,541	287,038	357,867	32,560	702,184		162		3,554,846	11.2	13. 委託料
14. 使用料及び賃借料	4,132	241,831	46,830	33,818		3,230	4,891	69,672	6,646	98,582		366		509,998	1.6	14. 使用料及び賃借料
15. 工事請負費		33,601	19,708	592,955		1,220	5,104	1,271,317	214,838	1,070,760				3,209,503	10.1	15. 工事請負費
16. 原材料費				156		2,575		494						3,225	0.0	16. 原材料費
17. 公有財産購入費		11,000		10,200				73,596		15,228				110,024	0.3	17. 公有財産購入費
18. 備品購入費	430	720	3,590	1,704			2,353	53,949	67,605	115,228				245,579	0.8	18. 備品購入費
19. 負担金、補助及び交付金	13,893	386,040	1,187,825	157,686	4,632	218,033	256,795	190,005	33,815	205,093				2,653,817	8.3	19. 負担金、補助及び交付金
20. 扶助費			6,517,921	2,034						57,208				6,577,163	20.7	20. 扶助費
21. 貸付金										5,220				5,220	0.1	21. 貸付金
22. 補償、補填及び賠償金						27		3,749		856				4,632	0.0	22. 補償、補填及び賠償金
23. 償還金、利子及び割引料		148,313	2	1,886								4,136,851		4,287,052	13.5	23. 償還金、利子及び割引料
24. 投資及び出資金				482,575				156,075					21,607	660,257	2.1	24. 投資及び出資金
25. 積立金													58,787	58,787	0.2	25. 積立金
26. 寄附金														0	0.0	26. 寄附金
27. 公課費		234	25	898				169	1,150	129				2,605	0.0	27. 公課費
28. 繰出金			1,872,295	628,618			20,994	868,261					1,668	3,391,836	10.6	28. 繰出金
合 計	270,431	3,089,987	11,454,934	3,449,891	4,732	374,497	846,288	3,548,981	1,265,726	3,294,021	-	4,137,408	82,062	31,818,958	100.0	合 計

6. 科目別決算の内容(歳入)

1款 市 税

・市税の推移

(単位:千円, %) △は減を示す

年 度 税 目		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決算額	伸 率	収納率	決算額	伸 率	収納率	決算額	伸 率	収納率
普 通 税	市 民 税	4,393,999	15.2	98.4	4,125,497	△ 6.1	98.0	4,068,572	△ 1.4	98.2
	内 個 人 分	3,544,643	13.7	98.1	3,237,864	△ 8.7	98.0	3,212,660	△ 0.8	98.2
	内 法 人 分	849,356	22.1	99.7	887,633	4.5	98.1	855,912	△ 3.6	99.7
	固 定 資 産 税	4,012,065	0.4	95.7	3,991,325	△ 0.5	97.1	4,041,728	1.3	96.9
	内 純固定資産税	4,007,228	0.4	95.7	3,986,342	△ 0.5	97.1	4,036,644	1.3	96.9
	内 交付金・納付金	4,837	3.2	100.0	4,983	3.0	100.0	5,084	2.0	100.0
	軽 自 動 車 税	186,587	4.1	96.0	193,855	3.9	96.7	202,041	4.2	97.1
	内 軽自動車税	186,587	4.1	96.0	193,855	3.9	96.7	199,636	3.0	97.1
	内 環境性能割	-	-	-	-	-	-	2,405	皆増	100.0
	市 た ば こ 税	571,271	△ 5.0	100.0	571,350	0.0	100.0	568,829	△ 0.4	100.0
	小 計	9,163,922	6.7	97.3	8,882,027	△ 3.1	97.7	8,881,170	△ 0.0	97.8
目 的 税	入 湯 税	234,159	△ 4.9	99.4	233,133	△ 0.4	99.4	222,790	△ 4.4	99.3
	都 市 計 画 税	509,788	0.4	95.1	499,595	△ 2.0	96.5	498,149	△ 0.3	96.3
	小 計	743,947	△ 1.3	96.4	732,728	△ 1.5	97.4	720,939	△ 1.6	97.2
合 計		9,907,869	6.1	97.2	9,614,755	△ 3.0	97.7	9,602,109	△ 0.1	97.8

(注)収納率は、現年課税分の収納率である。

(合計の内訳)

現 年 課 税 分	9,706,467	6.6	97.2	9,415,699	△ 3.0	97.7	9,451,004	0.4	97.8
滞 納 繰 越 分	201,402	△ 14.2	9.2	199,056	△ 1.2	9.5	151,105	△ 24.1	7.4

・納税義務者の推移

(単位:人)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個 人 市 民 税	35,939	36,139	35,926
法 人 市 民 税	1,903	1,927	2,049
固 定 資 産 税	32,359	32,199	32,028
軽 自 動 車 税	20,643	20,458	20,360
都 市 計 画 税	31,718	31,555	31,382
入 湯 税	56	56	55

・個人市民税の所得種類別賦課の推移

(単位:円)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給 与 所 得 者	93,565	96,396	97,732
営 業 所 得 者	95,683	95,935	98,628
農 業 所 得 者	98,595	102,828	78,079
そ の 他 所 得 者	108,411	52,563	43,659
平 均	96,306	88,737	88,353

(注) 各年度調定税額を納税者数で除した1人当たり平均税額である。

・法人市民税の年度別調定額(最終)

(単位:千円)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 年	法 人 税 割 額	651,059	699,479
	均 等 割 額	199,008	203,943
	計	850,067	903,422
滞 納 繰 越 額		24,636	24,687
合 計		874,703	928,109
			891,148

・固定資産税の課税標準等(法定免税点以上のもの)

(単位:千円)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地	評価額		164,229,674	161,190,423	159,322,520
	課税標準額		81,749,054	79,496,280	78,758,657
建物	評価額		168,355,699	163,283,934	166,786,753
	課税標準額		168,249,780	163,164,089	166,665,974
償却資産	評価額		53,696,947	57,249,175	58,394,109
	課税標準額		52,731,418	55,981,559	57,044,621
計	評価額		386,282,320	381,723,532	384,503,382
	課税標準額		302,730,252	298,641,928	302,469,252

・固定資産税・都市計画税の単位当たり(m²)価格

(単位:円)

区分		年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			平均価格	最高価格	平均価格	最高価格	平均価格	最高価格
土地	一般田		110.93	158	110.93	158	110.94	158
	一般畑		50.53	80	50.52	80	50.55	80
	宅地		9,864	43,421	9,674	46,500	9,547	46,500
	一般山林		17.92	38	17.92	38	17.94	38
建物	木造		14,633		14,186		14,517	
	木造以外		32,942		31,836		32,397	

・軽自動車年度別台数調

(単位:台)

区分		年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			課税	非課税 免除	課税	非課税 免除	課税	非課税 免除
原動機付自動車	第一種 (50cc以下)		1,596	10	1,507	9	1,401	8
	第二種(乙) (51～90cc)		134	0	123	0	117	0
	第二種(甲) (91～125cc)		180	0	191	0	203	0
	ミニカー		8	0	7	0	11	0
	小計		1,918	10	1,828	9	1,732	8
軽自動車	二輪車 (126～250cc)		734	0	727	0	724	0
	三輪車		1	0	0	0	0	0
	四輪車	乗用	1	0	1	0	1	0
		自家用	17,271	272	17,298	272	17,376	296
		貨物	81	3	86	3	88	3
		自家用	5,947	56	5,896	56	5,873	60
	小計		24,035	331	24,008	331	24,062	359
小型特殊車	農耕用		155	0	157	0	162	0
	その他		275	10	286	10	305	12
	小計		430	10	443	10	467	12
二輪の小型自動車 (251cc～)			784	0	790	0	820	0
合計			27,167	351	27,069	350	27,081	379

・市たばこ税課税標準数量及び調定額

(単位:千本, 千円)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課税標準数量(千本)	110,854	112,379	101,143
税 額 (千 円)	575,115	574,968	573,071
返 還 本 数 (千 本)	732	666	751
返 還 控 除 額 (千 円)	3,844	3,618	4,242
調 定 本 数 (千 本)	110,122	111,713	100,392
調 定 額 (千 円)	571,271	571,350	568,829

※ 卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡した製造たばこの返還を受けた場合、当該税額が控除される。

・都市計画税の課税標準額等(法定免税点以上のもの)

(単位:千円)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土 地	評 価 額	159,175,378	156,222,214
	課 税 標 準 額	94,875,801	92,224,086
建 物	評 価 額	168,232,236	163,165,979
	課 税 標 準 額	167,991,528	163,046,134
計	評 価 額	327,407,614	319,388,193
	課 税 標 準 額	262,867,329	255,270,220

・入湯税の地区別利用人員(課税分)

(単位:人)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
山代温泉地区	681,312	665,205	659,687
片山津温泉地区	412,726	417,759	382,566
山中温泉地区	437,637	444,994	421,115
そ の 他 (柴山地区含む)	81,609	78,873	70,977
計	1,613,284	1,606,831	1,534,345

・市税の税率(平成29～令和元年度)

(1) 普通税

1. 市県民税

(単位:円)

項 目	均等割	所得割
市 民 税	3,500	6%
県 民 税	2,000	4%

※森林環境税 500円 を含む。

2. 法人市民税

(単位:円)

項 目	資 本 金 の 金 額	市内の事業所等の従業者数	税 率
均 等 割	50億円を超える法人	50人を超えるもの	3,000,000
		50人以下のもの	410,000
	10億円を超え50億円以下の法人	50人を超えるもの	1,750,000
		50人以下のもの	410,000
	1億円を超え10億円以下の法人	50人を超えるもの	400,000
		50人以下のもの	160,000
	1,000万円を超え1億円以下の法人	50人を超えるもの	150,000
		50人以下のもの	130,000
	1,000万円以下の法人	50人を超えるもの	120,000
	上記以外の法人等		50,000
法 人 税 割	法 人 税 額		12.1%
	※令和元年10月1日以後に開始する事業年度		8.4%

3. 固定資産税

税 率	1.4%
-----	------

4. 軽自動車税

令和元年10月1日より、従来の軽自動車税は軽自動車税(種別割)に、軽自動車に係る自動車取得税は軽自動車税(環境性能割)に変更されている。ただし、軽自動車税(環境性能割)の賦課徴収については、引き続き石川県が行う。
(種別割)

(単位:円)

車 種			税 率			
			～H27年度	H28年度～		
				H27.4.1以降の新規登録車		
自原 動機 車付	第 一 種	(50cc以下のもの)	1,000		2,000	
	第 二 種 (乙)	(50ccを超え90cc以下のもの)	1,200		2,000	
	第 二 種 (甲)	(90ccを超え125cc以下のもの)	1,600		2,400	
	ミ ニ カ ー		2,500		3,700	
軽	二 輪 車	(125ccを超え250cc以下のもの)	2,400		2,400	
	三 輪 車 ※	(50ccを超え350cc以下のもの)	3,100		3,900	
自 動 車	四 輪 車 ※	乗 用	営 業 用	5,500		6,900
			自 家 用	7,200		10,800
		貨 物	営 業 用	3,000		3,800
			自 家 用	4,000		5,000
	雪 上 走 行 車		2,400		3,600	
	特小 殊 車型	農 耕 用		1,600		2,400
そ の 他 (除 雪 車 等)		4,700		5,900		
二輪の小型自動車 (250ccを超えるもの)			4,000		6,000	

※ H28年度分から重課・軽課の特例有

(環境性能割)

	燃費性能	税率	
		通常	※軽減措置
乗 用	電気自動車等または令和2年度燃費基準+10%以上達成車	非課税	非課税
	令和2年度燃費基準達成車	1%	非課税
	平成27年度燃費基準+10%達成車 以下	2%	1%
貨 物	電気自動車等または平成27年度燃費基準+20%以上達成車	非課税	非課税
	平成27年度燃費基準+15%以上達成車	1%	非課税
	平成27年度燃費基準+10%以上達成車 以下	2%	1%

※臨時的軽減措置として令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間に限り税率を1%軽減。

5. 市たばこ税

(単位:円)

項 目	税率(1,000本当たり)			
	平成29年4月～平成30年3月 販売分	平成30年4月～平成30年9月 販売分	平成30年10月～令和元年9月 販売分	令和元年10月 販売分～
製 造 た ば こ (旧3級品を除く)	5,262		5,692	5,692
製 造 た ば こ (旧 3 級 品)	3,355	4,000		

(2) 目的税

1. 入湯税

(単位:円)

項 目	税 率
宿 泊 を 伴 う 入 湯 客	150
宿 泊 を 伴 わ ない 入 湯 客	50

2. 都市計画税

税 率	0.2%
-----	------

・ 目的税の使途の状況

都市計画税の使途について

令和元年度の加賀市の都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地地区画整理法に基づいて行う土地地区画整理事業に要する費用に充てています。

(単位:千円)

都市計画税の主な充当対象事業	事業費	都市計画税充当額	都市計画税総額に占める割合
街路整備事業 合河片山津線整備事業 公園整備事業 景観整備事業	327,020	28,550	5.7%
市債償還金 街路・公園整備事業市債償還金 公共・流域下水道整備事業市債償還金	2,099,607	469,599	94.3%
合計	2,426,627	498,149	100.0%

入湯税の使途について

令和元年度の加賀市の入湯税は、地方税法第701条の規定により、観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てています。

(単位:千円)

入湯税の主な充当対象事業	事業費	入湯税充当額	入湯税総額に占める割合
観光振興事業 祭礼行事助成事業 観光振興団体活動助成事業 観光地景観保全助成事業 コンベンション誘致推進助成事業 観光地活性化推進事業 観光振興推進事業 観光宣伝事業 インバウンド推進事業	279,318	210,359	94.4%
観光施設の整備 観光施設整備 観光施設維持補修 加賀山代温泉総湯維持補修 加賀片山津温泉総湯維持補修 菊の湯維持補修	14,210	12,431	5.6%
合計	293,528	222,790	100.0%

2款 地方譲与税・3款 利子割交付金・4款 配当割交付金・5款 株式等譲渡所得割交付金
 6款 地方消費税交付金・7款 ゴルフ場利用税交付金・8款 自動車取得税交付金
 9款 地方特例交付金

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分	年 度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
地 方 譲 与 税			258,347	△ 0.2	261,186	1.1	265,447	1.6
地 方 揮 発 油			74,859	△ 1.0	75,414	0.7	65,850	△ 12.7
自 動 車 重 量			183,488	0.1	185,772	1.2	190,072	2.3
森 林 環 境			-	-	-	-	9,525	皆増
利 子 割 交 付 金			16,238	97.4	14,444	△ 11.0	7,132	△ 50.6
配 当 割 交 付 金			34,438	30.6	29,216	△ 15.2	34,344	17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			49,196	199.1	29,416	△ 40.2	20,761	△ 29.4
地 方 消 費 税 交 付 金			1,262,370	0.1	1,303,653	3.3	1,247,423	△ 4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			89,075	△ 4.8	83,403	△ 6.4	90,266	8.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金			86,557	41.5	95,303	10.1	64,207	△ 32.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金			86,557	41.5	95,303	10.1	48,873	△ 48.7
環 境 性 能 割 交 付 金			-	-	-	-	15,334	皆増
地 方 特 例 交 付 金			28,806	7.5	29,932	3.9	156,710	423.6

○ 地方譲与税

- ・ 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税法の規定により、地方揮発油税収入額の42/100を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積のあん分により譲与されるものです。

- ・ 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税法の規定により、当分の間、自動車重量税収入額の407/1,000を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積のあん分により譲与されるものです。

- ・ 森林環境譲与税

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、森林環境税収入額の90/100を、各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口のあん分により譲与されるものです。森林環境税が課税される令和6年度までは地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用され、譲与割合は段階的に推移します。

○ 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定により、県に納入された利子課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定により、県に納入された法人から受ける利益の配当に対する配当課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定により、県に納入された株式等譲渡所得課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定により、県に納付された地方消費税額の1/2を、各市町の人口及び従業者数のあん分により交付されるものです。(平成26年度以降の地方消費税率の引上げ分については、社会保障財源化されていることを踏まえ、全額人口により按分して交付されます。なお、社会保障財源化分を次ページの表に掲げる経費に充てています。)

令和元年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた
社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

521,879千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費

8,328,367千円

社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	一般財源のうち 引上げ分の 地方消費税 交付金
			国・県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業 (心身医療費助成費等)	2,107,317	1,447,076		3,608	656,633	132,050
	高齢者福祉事業 (老人施設措置費等)	93,643	4,059		7,427	82,157	5,868
	児童福祉事業 (児童手当給付費等)	1,375,830	933,825		1,148	440,857	86,213
	母子福祉事業 (母子生活支援施設措置費)	21,556	16,319		102	5,135	1,351
	生活保護 扶助事業 (医療扶助費等)	1,279,139	1,022,167		11,239	245,733	80,155
	小計	4,877,485	3,423,446	0	23,524	1,430,515	305,637
社会保険	介護保険事業 (特別会計への繰出金)	991,115	33,278			957,837	62,106
	国民健康 保険事業 (特別会計への繰出金)	458,136	281,293			176,843	28,708
	小計	1,449,251	314,571	0	0	1,134,680	90,814
保健衛生	後期高齢者 医療事業 (特別会計への繰出金等)	1,154,015	166,154		21,065	966,796	72,314
	病院事業 (企業会計への繰出金)	628,618				628,618	39,391
	感染症予防 対策事業 (予防対策事務費)	145,730				145,730	9,132
	地域医療推進事業 (地域医療推進事費等)	326				326	20
	健康推進事業 (がん検診費等)	72,942	9,131			63,811	4,571
	小計	2,001,631	175,285	0	21,065	1,805,281	125,428
合計		8,328,367	3,913,302	0	44,589	4,370,476	521,879

○ ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定により、ゴルフ場所在の市町に対して、その市町に所在するゴルフ場から県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10が交付されるものです。

○ 自動車取得税交付金

- ・ 自動車取得税交付金

地方税法第143条の規定により、県に納付された自動車取得税額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の7/10を各市町の管理する市町道の延長及び面積のあん分により交付されるものです。

令和元年度に自動車取得税は廃止され、自動車税及び軽自動車税に環境性能割が導入されました。

- ・ 環境性能割交付金

地方税法第177条の6の規定により、県に納付された自動車税環境性能割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の47/100を各市町の管理する市町道の延長及び面積のあん分により交付されるものです。

○ 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収、自動車税及び軽自動車税環境性能割の減収補てんのために交付されるものです。

令和元年度は、子ども・子育て支援臨時交付金が、所得階層別の児童数等に基づき算出した各市町における幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額のあん分により交付されました。

10款 地方交付税

(単位:千円)

区分 年度		普 通 交 付 税				特別交付税	決 算 額	単年度 財政力 指 数		
		基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交付基準額	調 整 額	決 算 額	決 算 額 合 計			
平成 29 年度	一本算定	14,322,032	8,455,979	5,866,053	△ 11,481	6,081,788	941,769	7,023,557	0.590	
	合 併 算定替	(旧加賀市)	11,811,100	7,521,151						4,289,949
	(旧山中町)	2,833,583	938,843	1,894,740						
	縮 減 額	△ 91,420	-	△ 91,420						
	計	14,553,263	8,459,994	6,093,269						
平成 30 年度	一本算定	14,416,719	8,278,554	6,138,165	0	6,251,242	887,906	7,139,148	0.575	
	合 併 算定替	(旧加賀市)	11,830,240	7,370,432						4,459,808
	(旧山中町)	2,830,595	911,515	1,919,080						
	縮 減 額	△ 127,646	-	△ 127,646						
	計	14,533,189	8,281,947	6,251,242						
令和 元 年度	一本算定	14,448,270	8,395,067	6,053,203	△ 12,820	6,145,962	862,902	7,008,864	0.581	
	合 併 算定替	(旧加賀市)	11,875,263	7,474,320						4,400,943
	(旧山中町)	2,850,050	924,355	1,925,695						
	縮 減 額	△ 167,856	-	△ 167,856						
	計	14,557,457	8,398,675	6,158,782						

(注1) 合併特例措置が平成27年度で終了し、平成28年度から令和3年度までの6年間で、合併算定替による算出額と一本算定による算出額との差額の一定割合が段階的に縮減される。

(注2) 交付基準額は、前年度までの精算分を含む額である。

(注3) 調整額は、各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合、地方交付税法第10条第2項に定める算定式によって本市の基準財政需要額から減じられる額である。

・地方交付税制度について

地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点から、地方公共団体の歳出は、その団体の税収で賄うべきですが、税源は地域によってばらつきがあり、多くの地方公共団体が、税収だけでは必要な財源を確保できません。

そこで、本来地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体に再配分しています。地方交付税の用途は、税と同様、それぞれの地方公共団体が自由に決定することができます。地方交付税の総額は、国の所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の法律に基づいた一定割合を基本に、その年の地方公共団体全体の収支見通し(地方財政計画)に基づいて決定されており、その総額を94:6の割合で普通交付税と特別交付税とに分けて交付しています。

個々の地方公共団体の普通交付税の額は、基準財政需要額(人口や面積など、共通の尺度を基に算出した各団体の標準的な財政需要)から、基準財政収入額(標準的な税収等見込み額の一定割合)を除いた額をもとに決定されます。基準財政需要額が基準財政収入額を下回る団体は不交付団体と呼ばれ、普通交付税は交付されません。

・普通交付税の一本算定と合併算定替について

市町村合併が行われた場合、スケールメリットにより様々な経費の削減が可能になりますが、合併後直ちに効果が出てこないものもあります。したがって合併直後から一つの市として、スケールメリットを前提に普通交付税が算定(「一本算定」)されると、合併前の各団体に交付されていた普通交付税の合計額よりも新市における交付額のほうが少なくなり、合併後の新市の財政運営に支障が生じることになります。

このようなことを防ぐために、法律により「合併算定替」の制度が設けられており、合併年度とそれに続く一定期間(加賀市の場合は平成27年度までの10年)は、合併前の市町村がそのまま存在しているものとみなして算定した普通交付税額の合計を保障し、その期間後に続く6年度間で保障額を段階的に縮減し、本来の交付税額に合わせていくことになっています。

・特別交付税について

普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要(地震、台風、雪害等自然災害による被害など)に対して交付されます。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分	年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
			決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			7,779	△ 5.9	7,346	△ 5.6	7,133	△ 2.9

交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって、交通安全施設の設置に要する経費に充てるため、各市町村の交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものです。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分	年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
			決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費 分 担 金		296	△ 71.3	988	233.8	1,711	73.2
	小 計		296	△ 71.3	988	233.8	1,711	73.2
負 担 金	民 生 費 負 担 金		229,405	△ 17.3	204,867	△ 10.7	129,908	△ 36.6
	総 務 費 負 担 金		0	皆減	-	-	-	-
	小 計		229,405	△ 26.2	204,867	△ 10.7	129,908	△ 36.6
合 計			229,701	△ 26.3	205,855	△ 10.4	131,619	△ 36.1

13款 使用料及び手数料

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分		年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
				決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
使 用 料	市 民 会 館			751	△ 16.5	863	14.9	928	7.5
	墓 地			2,100	△ 50.0	2,200	4.8	2,400	9.1
	道 路 占 用 料			35,641	15.9	33,682	△ 5.5	31,464	△ 6.6
	公 営 住 宅			58,229	△ 6.4	59,096	1.5	59,648	0.9
	加賀温泉駅前駐車場			7,697	56.1	4,584	△ 40.4	3,152	△ 31.2
	石川県九谷焼美術館			5,988	△ 9.0	5,762	△ 3.8	5,759	△ 0.1
	北前船の里資料館			3,525	23.2	4,487	27.3	2,725	△ 39.3
	山中温泉文化会館			1,143	△ 31.0	1,176	2.9	1,246	6.0
	そ の 他 使 用 料			13,304	4.8	13,321	0.1	13,409	0.7
	小 計			128,378	1.3	125,171	△ 2.5	120,731	△ 3.5
手 数 料	徴 税 手 数 料			4,284	△ 1.5	3,764	△ 12.1	3,062	△ 18.7
	戸籍・住民基本台帳			27,092	△ 3.4	26,379	△ 2.6	25,291	△ 4.1
	清 掃			221,655	0.8	223,694	0.9	224,236	0.2
	建 築			3,334	△ 1.5	4,601	38.0	6,330	37.6
	そ の 他 手 数 料			3,125	12.9	3,805	21.8	3,130	△ 17.7
	小 計			259,490	0.4	262,243	1.1	262,049	△ 0.1
合 計				387,868	0.7	387,414	△ 0.1	382,780	△ 1.2

※ 公営住宅使用料には公営住宅敷占用料が含まれる。

参考 指定管理施設の利用料金

(単位:千円, %) △は減を示す

区 分		年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
				決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
利 用 料 金	ゆ け む り 健 康 村			60,682	△ 9.4	57,402	△ 5.4	67,427	17.5
	山 中 座			1,548	32.2	1,258	△ 18.7	966	△ 23.2
	山中温泉芭蕉の館			1,468	△ 11.6	1,882	28.2	1,879	△ 0.2
	いきいきランドかが			7,968	△ 22.5	8,910	11.8	8,945	0.4
	鴨 池 観 察 館			1,123	△ 14.4	1,171	4.3	1,307	11.6
	セ ミ ナ ー ハ ウ ス			10,430	1.4	12,010	15.1	9,522	△ 20.7
	あ い り す								
	文 化 会 館			13,771	1.8	12,820	△ 6.9	14,256	11.2
	中 谷 宇 吉 郎			8,533	0.6	8,681	1.7	8,136	△ 6.3
	雪 の 科 学 館								
	加 賀 市 美 術 館			2,439	△ 17.1	2,467	1.1	2,394	△ 3.0
	九 谷 焼 窯 跡 展 示 館			1,954	△ 20.0	2,116	8.3	2,272	7.4
	魯 山 人 寓 居 跡			5,726	△ 12.7	5,816	1.6	5,669	△ 2.5
	い ろ は 草 庵								
	深田久弥山の文化館			516	△ 26.1	663	28.5	729	10.0
	体 育 施 設			18,079	△ 7.8	17,047	△ 5.7	17,305	1.5
	かが健康グリーンパーク							866	皆 増
	かがにこにこパーク					18,920	皆 増	13,533	△ 28.5
	加賀山代温泉総湯			37,613	△ 5.2	38,172	1.5	37,627	△ 1.4
	加賀片山津温泉総湯			67,225	△ 0.9	64,322	△ 4.3	67,319	4.7
	菊 の 湯			68,700	△ 3.5	68,750	0.1	69,083	0.5
合 計				307,775	△ 5.2	322,407	4.8	329,235	2.1

※ 指定管理を委託している施設のうち、個人利用料金を徴収している施設の利用料金収入を示す。

14款 国庫支出金

(単位:千円, %)△は減を示す

年 度 区 分		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費	950,501	4.9	986,060	3.7	971,591	△ 1.5
	児 童 福 祉 費	1,315,263	1.7	1,312,077	△ 0.2	1,406,578	7.2
	生 活 保 護 費	1,195,964	0.5	1,050,330	△ 12.2	1,032,663	△ 1.7
	農林施設災害復旧費	-	-	3,736	皆 増	0	皆 減
	生 活 支 援 給 付 金	3,473	△ 25.0	3,825	10.1	3,215	△ 15.9
	小 計	3,465,201	2.1	3,356,028	△ 3.2	3,414,047	1.7
国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費	120,841	△ 68.7	15,578	△ 87.1	21,925	40.7
	児 童 福 祉 費	105,510	△ 23.7	128,189	21.5	126,186	△ 1.6
	社 会 福 祉 費	230,070	△ 39.1	22,883	△ 90.1	26,918	17.6
	生 活 保 護 費	2,229	20.0	3,435	54.1	2,628	△ 23.5
	保 健 衛 生 費	3,191	91.9	3,235	1.4	8,677	168.2
	環 境 衛 生 費	2,540	1,593.3	5,721	125.2	235,257	4,012.2
	農 林 水 産 業 費	21	△ 12.5	24	14.3	27	12.5
	道 路 橋 梁 費	84,613	△ 13.7	98,400	16.3	43,364	△ 55.9
	都 市 計 画 費	5,222	74.1	6,434	23.2	3,200	△ 50.3
	社会資本整備総合交付金	245,164	△ 19.1	234,673	△ 4.3	317,982	35.5
	消 防 費	670	△ 98.0	117,728	17,471.3	93,675	△ 20.4
	小 学 校 費	53,443	222.3	94,032	75.9	108,235	15.1
	中 学 校 費	138,334	96.9	6,125	△ 95.6	20,846	240.3
	幼 稚 園 費	1,327	10.3	103	△ 92.2	0	皆 減
	社 会 教 育 費	50,108	△ 22.7	78,225	56.1	57,291	△ 26.8
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	117,071	0.0	115,162	△ 1.6	108,276	△ 6.0
	商 工 費	-	-	-	-	1,897	皆 増
	地方創生推進交付金	140,388	532.7	151,829	8.1	90,226	△ 40.6
	再編関連訓練金 移転等交付金	82,518	皆 増	187,399	127.1	122,902	△ 34.4
	プレミアム付商品券金 事業補助金	-	-	-	-	54,393	皆 増
	小 計	1,383,260	△ 22.4	1,269,175	△ 8.2	1,443,903	13.8
国 庫 委 託 金		15,506	1.3	20,006	29.0	24,951	24.7
合 計		4,863,967	△ 6.3	4,645,209	△ 4.5	4,882,901	5.1

15款 県支出金

(単位:千円, %)△は減を示す

年 度 区 分		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
県 負 担 金	社 会 福 祉 費	677,654	3.0	672,481	△ 0.8	659,271	△ 2.0
	児 童 福 祉 費	432,876	5.6	418,097	△ 3.4	444,231	6.3
	保 健 衛 生 費	427	△ 60.1	1,111	160.2	970	△ 12.7
	生 活 保 護 費	7,862	△ 16.7	6,236	△ 20.7	5,257	△ 15.7
	介 護 保 険 事 業 費	8,206	△ 3.9	8,681	5.8	33,278	283.3
	後 期 高 齢 者 医 療 費	165,770	2.3	168,888	1.9	166,154	△ 1.6
	そ の 他	2,917	0.9	2,980	2.2	2,988	0.3
	小 計	1,295,712	3.5	1,278,474	△ 1.3	1,312,149	2.6
県 補 助 金	総 務 管 理 費	847	△ 99.5	885	4.5	3,149	255.8
	社 会 福 祉 費	100,203	△ 41.2	97,798	△ 2.4	104,437	6.8
	児 童 福 祉 費	176,570	20.2	157,581	△ 10.8	168,741	7.1
	少 子 化 対 策 費	1,467	△ 85.0	908	△ 38.1	949	4.5
	保 健 衛 生 費	1,831	703.1	3,807	107.9	2,091	△ 45.1
	環 境 衛 生 費	1,525	△ 97.8	450	△ 70.5	2,070	360.0
	農 業 費	131,599	2.4	144,421	9.7	110,923	△ 23.2
	林 業 費	11,598	104.8	10,468	△ 9.7	12,574	20.1
	商 工 費	12,000	0.0	12,000	0.0	10,432	△ 13.1
	都 市 計 画 費	108	5.9	108	0.0	107	△ 0.9
	社 会 教 育 費	7,897	△ 1.3	9,224	16.8	9,942	7.8
	消 防 費	46	△ 90.8	1,874	3,973.9	1,882	0.4
	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	4,400	0.0	4,400	0.0	4,400	0.0
	そ の 他	2,633	2.0	3,421	29.9	6,732	96.8
	小 計	452,724	△ 38.8	447,345	△ 1.2	438,429	△ 2.0
県 委 託 金	徴 税 費	113,228	1.7	114,291	0.9	113,060	△ 1.1
	選 挙 費	61,148	82.8	6,123	△ 90.0	33,209	442.4
	統 計 調 査 費	3,613	△ 19.9	6,551	81.3	7,160	9.3
	そ の 他	22,019	114.5	10,325	△ 53.1	9,889	△ 4.2
	小 計	200,008	25.4	137,290	△ 31.4	163,318	19.0
合 計		1,948,444	△ 9.4	1,863,109	△ 4.4	1,913,896	2.7

16款 財産収入・17款 寄附金・18款 繰入金

(単位:千円, %)△は減を示す

区 分 \ 年 度			平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
			決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
16 款	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	15,431	10.0	12,185	△ 21.0	10,645	△ 12.6
		財 産 売 払 収 入	92,857	79.3	16,256	△ 82.5	3,525	△ 78.3
		計	108,288	64.5	28,441	△ 73.7	14,170	△ 50.2
17 款	寄 附 金	民 生 費	2,260	426.8	747	△ 66.9	401	△ 46.3
		農 林 水 産 業 費	0	皆 減	-	-	-	-
		商 工 費	15,000	△ 51.9	338	△ 97.7	0	皆 減
		土 木 費	0	皆 減	200	皆 増	952	376.0
		教 育 費	2,000	△ 50.0	40	△ 98.0	0	皆 減
		加 賀 市 ふ る さ と 納 税 寄 附 金	140,669	△ 0.4	170,951	21.5	234,442	37.1
		そ の 他	150	200.0	50	△ 66.7	50	0.0
		計	160,079	△ 10.3	172,326	7.7	235,845	36.9
18 款	繰 入 金	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	-	-	150,000	皆 増	100,000	△ 33.3
		土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	8,571	皆 増	32,860	283.4	0	皆 減
		財 政 調 整 基 金	450,000	△ 70.0	550,000	22.2	810,000	47.3
		減 債 基 金	93,800	381.0	112,659	20.1	102,090	△ 9.4
		国 際 交 流 基 金	10,459	△ 8.6	17,289	65.3	16,522	△ 4.4
		九 谷 焼 技 能 後 継 者 育 成 基 金	200	△ 55.6	0	皆 減	-	-
		三 森 良 二 郎 奨 学 基 金	5,520	35.3	7,200	30.4	8,400	16.7
		山 中 温 泉 地 域 振 興 基 金	10,763	13.3	23,000	113.7	20,994	△ 8.7
		山 中 伝 統 漆 器 後 継 者 育 成 基 金	1,800	皆 増	3,720	106.7	2,340	△ 37.1
		奨 学 基 金	1,200	42.9	1,500	25.0	1,560	4.0
		ま ち づ く り 振 興 基 金	77,500	456.8	128,000	65.2	167,000	30.5
		環 境 基 金	171	1.8	191	11.7	105	△ 45.0
		職 員 退 職 手 当 基 金	139,894	231.9	108,016	△ 22.8	78,705	△ 27.1
		産 業 人 材 育 成 基 金	4,020	△ 8.4	3,240	△ 19.4	5,075	56.6
		交 通 安 全 基 金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,130	13.0
		学 校 施 設 整 備 基 金	895	皆 増	621	△ 30.6	3,123	402.9
		本 川 弘 一 科 学 奨 励 基 金	30	皆 増	30	0.0	15	△ 50.0

18款 繰入金(つづき)・19款 繰越金・20款 諸収入

(単位:千円, %)△は減を示す

区 分			平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
			決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
18 款	繰 入 金	重点事業推進基金	106,000	皆 増	100,000	△ 5.7	146,700	46.7
		子ども未来基金	150	皆 増	157	4.7	217	38.2
		環境美化センター施設整備基金	-	-	-	-	72,264	皆 増
		教育振興基金	-	-	-	-	10,000	皆 増
		森林環境基金	-	-	-	-	1,210	皆 増
		計	911,973	△ 43.3	1,239,483	35.9	1,547,450	24.8
19 款	繰 越 金	純繰越金	337,949	△ 25.7	423,125	25.2	445,721	5.3
		事故繰越繰越金	-	-	29,581	皆 増	0	皆 減
		繰越明許費繰越金	31,253	713.9	198,098	533.9	57,700	△ 70.9
		計	369,202	△ 19.5	650,804	76.3	503,421	△ 22.7
20 款	諸 収 入	延滞金	39,791	35.0	36,627	△ 8.0	52,842	44.3
		市預金利子	130	△ 74.3	25	△ 80.8	27	8.0
		貸付金元利収入	22,831	△ 93.1	11,186	△ 51.0	7,758	△ 30.7
		受託事業収入	12,387	1,222.0	4,421	△ 64.3	1,028	△ 76.8
		雑入	491,318	44.1	253,133	△ 48.5	343,744	35.8
		計	566,457	△ 19.4	305,392	△ 46.1	405,399	32.8

21款 市 債

①令和元年度市債借入状況

(単位:千円)

区 分		市 借 入 金 額	借 入 先 別 内 訳						
			財 政 融 資 金	日 本 郵 政	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 有 物 件 災 害 共 済 会	市 町 村 振 興 協 会	石 川 県	そ の 他 の 金 融 機 関
普 通 債		2,635,100	1,108,200	0	346,900	11,300	168,500	0	1,000,200
総 務		27,100	0	0	6,600	6,900	6,300	0	7,300
民 生		11,600	0	0	11,600	0	0	0	0
衛 生		346,200	328,800	0	0	0	0	0	17,400
労 働		0	0	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産		21,100	21,100	0	0	0	0	0	0
商 工		0	0	0	0	0	0	0	0
土 木		609,200	41,400	0	155,800	0	0	0	412,000
消 防		188,200	0	0	124,500	4,400	59,300	0	0
教 育		791,200	215,000	0	48,400	0	11,500	0	516,300
辺 地 対 策		4,500	4,500	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策		542,600	497,400	0	0	0	0	0	45,200
合 併 特 例		93,400	0	0	0	0	91,400	0	2,000
災 害 復 旧 債		0	0	0	0	0	0	0	0
公 営 企 業 出 資 債		14,600	0	0	14,600	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債		0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債		872,500	872,500	0	0	0	0	0	0
借 換 債		961,420	0	0	0	0	0	0	961,420
合 計		4,483,620	1,980,700	0	361,500	11,300	168,500	0	1,961,620

②令和元年度末市債現在高調

区 分	年 度 末 現 在 高	借 入 先 別 内 訳						
		財 政 融 資 金	日 本 郵 政	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 有 物 件 災 害 共 済 会	市 町 村 会 振 興 協 会	石 川 県	そ の 他 の 金 融 機 関
普 通 債	19,894,188	3,801,121	178,574	1,698,394	86,652	1,712,884	455,000	11,961,563
総 務	163,144	0	0	47,524	19,400	18,400	0	77,820
民 生	86,173	2,176	0	11,600	0	0	0	72,397
衛 生	382,610	328,800	0	0	0	0	0	53,810
労 働	0	0	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産	411,195	369,809	1,097	35,899	0	0	0	4,390
商 工	515,295	0	0	0	0	6,100	455,000	54,195
土 木	2,854,131	472,060	17,218	975,870	0	0	0	1,388,983
消 防	548,954	25,268	0	256,242	42,252	59,300	0	165,892
教 育	2,546,840	642,531	160,259	371,259	0	11,500	0	1,361,291
辺 地 対 策	270,104	270,104	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	1,869,933	1,690,373	0	0	0	0	0	179,560
合 併 推 進	24,906	0	0	0	0	0	0	24,906
合 併 特 例	10,220,903	0	0	0	25,000	1,617,584	0	8,578,319
災 害 復 旧 債	16,000	16,000	0	0	0	0	0	0
公 営 企 業 出 資 債	2,047,215	544,962	0	716,013	0	0	0	786,240
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	168,001	41,172	126,829	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	14,208,846	9,289,778	0	4,652,307	0	0	0	266,761
退 職 手 当 債	613,420	0	0	0	0	0	0	613,420
合 計	36,947,670	13,693,033	305,403	7,066,714	86,652	1,712,884	455,000	13,627,984

③市債借入額等の推移

(単位:千円, %) △は減を示す

年度 区分	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総額に 対する 構成比 〔〕は注1	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総額に 対する 構成比 〔〕は注1	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総額に 対する 構成比 〔〕は注1
当 年 度 中 借 入 額	(2,035,858) 3,595,760	△ 15.2	11.3	(2,000,717) 3,509,740	△ 2.4	11.1	(1,801,700) 4,483,620	27.7	11.1
一般事業債等	464,800	△ 52.2	[13.0]	840,600	80.9	[23.9]	2,009,200	139.0	[44.8]
辺地対策事業債	29,000	△ 40.5	[0.8]	11,600	△ 60.0	[0.3]	4,500	△ 61.2	[0.1]
過疎対策事業債	298,600	△ 25.4	[8.3]	307,400	2.9	[8.8]	542,600	76.5	[12.1]
合 併 特 例 債	795,200	△ 20.3	[22.1]	579,500	△ 27.1	[16.5]	93,400	△ 83.9	[2.1]
臨時財政対策債	1,108,400	0.4	[30.8]	1,147,300	3.5	[32.7]	872,500	△ 24.0	[19.5]
借 換 債	899,760	25.3	[25.0]	623,340	△ 30.7	[17.8]	961,420	54.2	[21.4]
当 年 度 中 元 利 償 還 額	(2,322,456) 4,242,510	△ 6.9	13.8	(2,314,737) 3,860,686	△ 9.0	12.6	(2,273,490) 4,136,551	7.1	12.6
元 金 償 還 額	(2,028,024) 3,942,187	△ 6.3	[92.9]	(2,082,436) 3,603,363	△ 8.6	[93.3]	(2,129,389) 3,914,857	8.6	[94.6]
利 子 償 還 額	(294,432) 300,323	△ 15.2	[7.1]	(232,301) 257,323	△ 14.3	[6.7]	(144,101) 221,694	△ 13.8	[5.4]
当 年 度 末 現 在 高	(26,659,882) 36,472,530	△ 0.9		(26,578,163) 36,378,907	△ 0.3		(26,250,474) 36,947,670	1.6	

注1 当年度中借入額の内訳(一般事業債等から借換債まで)の構成比は当年度中借入額に対する数値であり、当年度中
元利償還額の内訳(元金償還額、利子償還額)の構成比は当年度中元利償還額に対する数値である。

注2 ()内数字は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定に係る普通交付税
措置額で内数である。

【主な市債の内容説明】

区 分	内 容	充当率又は 発行可能額	交付税措置率
辺地対策事業債	辺地地域を有する市町村が「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備に充当することが可能な市債です。	100%	80%
過疎対策事業債	過疎地域を有する市町村が「過疎地域自立促進特別法」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備や、ソフト事業に充当することが可能な市債です。	100%	70%
合 併 特 例 債	「市町村の合併の特例に関する法律」の規定に基づき合併した市町村が、同法に規定する計画に基づいて実施する公共施設等の整備や基金の積み立てに充当することが可能な市債です。 合併年度とこれに続く10年間に限り起債が可能となっていました。平成24年度の法改正に伴い、本市では平成27年3月に新市建設計画を変更し、合併年度とこれに続く15年間について起債が可能です。本市の場合、発行期限は令和2年度までとなっています。	95%	70%
		100% (※注)	
臨時財政対策債	従来、国が地方公共団体に普通交付税を交付する際には、財源となる法定分が不足する場合は、国が借入を行うことで財源を補てんし、普通交付税の総額を確保してきました。 しかしながら、平成13年度以降は国の借入残高が大きくなってきたこと等から、普通交付税交付の際に財源が不足する場合、地方公共団体が直接、臨時財政対策債として借入を行うこととされました。 臨時財政対策債は市債(借金)に含まれますが、使途が自由な一般財源であること、また、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置されることから、実質的な交付税に位置づけられています。	地方財政法の規定に基づき、適正な財政運営に必要とされる財源として算出される額	100%
借 換 債	市債の償還期間は、整備を行った施設の耐用年数に基づいて定めますが、借入先の融資条件によっては償還期間を満たさずに満期が到来する場合があります。借換債は、このような場合等において一旦の返済の財源として発行する市債であり、当初の償還期間の範囲内で再度、借入を行うことになります。	借換えを行う額	市債の種類により異なる

※注 公営企業会計のうち、上水道、下水道、病院への出資金については充当率は100%です。

7. 科目別決算の内容(歳出)

(1) 議会事務局

担当課(局):議会事務局

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
1. 1. 1 議会費	277,563	1,926	—	—	279,489	270,431	—	96.8%
								9,058

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 会議等開催の状況

(単位:人, 日)

区 分	本会議		常任委員会					特別委員会					議 会 運 営 委 員 会	全 員 協 議 会
	定例会	臨時会	総務 経済	総務	教育 民生	産業 建設	予算 決算	基地 対策	基地 防災	新幹線 ・駅周辺 整備	インバ ウンド 対策	ICT 推進	議 会 活 性 化	
定 数	18	18	9	8	8	17	6	8	8	7	7	7	7	18
日 数	17	2	8	6	12	6	8	2	2	5	4	2	10	13

イ. 議案等議決件数の状況

(単位:件)

区分 議会名		付 議 事 件										付 議 決 件 数		結 果									
		市 長 提 出				議 員 提 出				請 推 薦				可	承	認	同	採	継	否	不	そ	
		予 算	決 算	条 例	報 告	そ の 他	条 例 等	意 見 書	そ の 他			決 認	定 意	採 択	続 続	決 決	採 採	の 他					
定例会	6月	2		8	3	8	2	1				24	24	17	3		4						
	9月	6	4	18		4		3				35	35	28		4	3						
	12月	7		16		6		6				35	35	33			2						
	3月	16		17		4		5				42	42	42									
臨時会	10月	1				1						2	2	1			1						
	2月					3						3	3	2			1						
合 計		32	4	59	3	26	2	15	0	0	0	141	141	123	3	4	11	0	0	0	0	0	

ウ. 視察研修の状況

常任委員会	4回	23人
議会運営委員会	1回	8人
特別委員会	2回	15人

エ. 市議会による行政視察の受入状況

(単位:件, 人)

区 分 年 度	件 数			人 数		
	総 数	内 訳		総 数	内 訳	
		市政関係	議会関係		市政関係	議会関係
平成29年度	49	24	25	325	113	212
平成30年度	53	26	27	463	197	266
令和元年度	48	23	25	427	190	237

【決算の状況】

1. 議員費	139,113		
(1) 議員報酬費		139,113	
① 議員報酬費 17人			139,113
2. 職員費	62,474		
(1) 職員給与費		61,063	
① 一般職員費 7人			61,063
(2) 臨時職員給与費		1,411	
① 臨時職員等給与費 1人			1,411
3. 議員研修費	14,522		
(1) 調査研究費		14,522	
① 常任委員会行政視察旅費			730
② 特別委員会行政視察旅費			328
③ 議会運営委員会行政視察旅費			260
④ 行政視察旅費			765
⑤ 行政視察バス借上料			1,424
⑥ 政務活動費交付金			11,015
4. 議会事務費	18,190		
(1) 交際費		559	
(2) 一般経費		17,631	
① 陳情・諸会議等出席旅費			1,226
② 報償費			40
③ 職員随行等旅費			1,257
④ 議会海外都市友好・交流事業費			1,000
⑤ 議会だより印刷製本費及び委託料			3,112
⑥ 本会議等手話通訳委託料			907
⑦ 議事録作成委託費			1,891
⑧ 委員会音声反訳委託費			925
⑨ インターネット議会中継映像編集委託費			627
⑩ インターネット議会ライブ配信業務委託費			143
⑪ 議長会等負担金			1,325
⑫ 諸会議出席者負担金			275
⑬ 回線使用料等			132
⑭ 公用車管理費			1,087
⑮ 電算機器保守料及び借上料			1,490
⑯ ディスプレイ設置費			430
⑰ 人間ドック助成費			298
⑱ その他諸経費			1,466
5. 議員共済費	36,132		
(1) 議員共済費		36,132	
① 議員共済会負担金			36,132

(2) 政策戦略部

担当課(局):政策戦略部秘書課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 1 一般管理費	9,689	39,208	—	—	48,897	46,137	—	94.4%
								2,760

【決算の状況】

1. 表彰者等選考審査委員会費	78							
(1) 委員報酬費				78				
① 表彰者等選考審査委員会委員報酬費 7人 2回開催					78			
② 名誉市民推薦委員会委員報酬費					0			
2. 職員費			37,449					
(1) 職員給与費				37,449				
① 一般職員費 5人					37,449			
3. 一般管理事務費			8,610					
(1) 交際費				654				
・会費 78件					423			
・祝金・祝品・記念品 16件					112			
・香典(金・花) 9件					110			
・激励品 1件					9			
(2) 秘書等事務費				7,956				
① 諸会議出席等旅費・負担金					2,964			
② 市長会等各種団体負担金					1,267			
③ 功労者表彰関係費					385			
④ 公用車管理費					993			
⑤ 電算機器借上料					485			
⑥ その他諸経費					1,862			

担当課(局):政策戦略部政策推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 4 広報広聴費	40,550	—	—	—	40,550	32,883	—	81.1%
								7,667
【決算の状況】								
1. 広報広聴活動事務費			17,779					
(1) 広報発行費				16,555				
① 広報印刷製本費					13,928			
・毎月1日発行(平均24頁) 27,100部								
② 広報発送業務委託費					2,627			
(2) 一般経費				1,224				
① 市民等提案審議会開催費					0			
・有識者謝礼								
② 広報発送手数料					151			
③ 各種団体負担金					56			
④ 公用車管理費					401			
⑤ その他諸経費					616			
2. 広報活動推進費			8,573					
(1) シティプロモーション活動費				8,573				
① シティプロモーション推進事業費					454			
② 市ホームページ内AI検索システム導入費					0			
③ 市ホームページシステム使用料					0			
④ テレビ広報業務委託費					4,164			
・有線テレビ広報								
・行政広報 16回								
・文字放送 随時								
・議会中継								
⑤ 新聞広報業務委託費					2,940			
・2社 月1回								
⑥ ラジオ広報業務委託費					916			
・2社 スポットCM 月4回								
⑦ 市ホームページ刷新事業費					99			
・選定委員謝礼等								
3. オープンデータ活用推進費			6,531					
(1) オープンデータ活用推進費				6,531				
① オープンデータカタログサイト運用費					6,531			

担当課(局):政策戦略部政策推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 8 企画費	246,569	53,851	—	1,786	302,206	290,854	—	96.2% 11,352
【決算の状況】								
1. 職員費			155,891					
(1) 職員給与費				149,936				
① 一般職員費 19人					149,936			
(2) 臨時職員給与費				5,955				
① 臨時職員等給与費 4人					5,955			
2. 企画事務費			3,281					
(1) 一般経費				3,281				
① 官庁速報利用料					1,465			
② 各種団体負担金					270			
③ 公用車管理費					677			
④ その他諸経費					869			
3. 企画振興費			12,412					
(1) 企画振興費				4,034				
① 総合戦略検討会議・行政評価「公開外部評価会」開催費					376			
② 新規政策課題対応関係費					3,220			
③ 私立学校振興助成費					300			
④ 大学院大学Uターン入学支援事業費					0			
⑤ 指定管理者選定会事務費					0			
⑥ 第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略策定事業					138			
(2) スマートシティ推進費				8,378				
① 加賀市スマートシティ推進官民連携協議会運営費					116			
② 加賀市スマートシティ構想・加賀市官民データ活用推進計画策定事業費					8,262			
4. 広域行政推進費			4,524					
(1) 南加賀広域圏事務組合負担金				4,524				
① 事務費負担金(負担割合 29.3%)					4,524			
5. 地域情報化推進費			4,408					
(1) 地域情報化基盤管理費				4,408				
① 光ケーブル移設修繕費					1,396			
② 公共施設Wi-Fi回線使用料等					972			
③ 携帯伝送路に係る電柱・管路使用料					1,820			
④ 光ケーブル電柱使用等負担金					220			
6. 交通事業推進費			110,338					
(1) 地域交通対策費				93,780				
① KAGAあんしんネット推進事業費					93,780			
・生活バス路線維持等対策事業補助金						42,689		
・キャンパス片山津・橋立循環線への運行補助						9,008		
・乗合タクシー「のりあい号」運行委託費等						42,045		
・その他事務費						38		

(2) 地域交通利用促進事業費 16,558 ① キャンパス停留所負担金 8,554 ・市展観施設等18ヵ所分 ② 地域公共交通会議開催費 884 ・利用促進パンフレット印刷、バス体験教室開催 ③ 乗合タクシー等利用促進事業費 14 ④ 乗合タクシーWeb予約・配車システム導入事業費 4,062 ⑤ MaaS(マース)推進事業費 3,044 ・車両走行情報の収集								
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 9 電算管理費	164,880	8,000	—	△ 256	172,624	164,073	—	95.0%
								8,551
【決算の状況】								
1. 電算事務費	164,073							
(1) 一般経費	609							
① LGWAN(総合行政ネットワーク)使用負担金	254							
② 事務用消耗品費	225							
③ 各種団体負担金	130							
(2) 電算機器管理費	152,508							
(平成29～令和4年度 債務負担行為)								
① 電算機器借上料	101,063							
② 電算機器修繕費	1,507							
③ 情報系システム・サーバ等保守委託費	21,791							
④ 基幹系回線保守委託費	9,091							
⑤ 社会保障・税番号制度に係るシステム交付金	5,313							
⑥ 情報セキュリティクラウド運用負担金	1,173							
⑦ 回線使用料等	4,265							
⑧ 情報系パソコンOSバージョンアップ業務委託費	7,999							
⑨ その他諸経費	306							
(3) システム運用費	10,956							
① 社会保障・税番号制度に係るシステム改修費	10,956 (国3,870)							

担当課(局):政策戦略部政策推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 3 環境保全 対策費	16,500	—	—	—	16,500	16,380	—	99.3%
								120

【決算の状況】

1. 環境保全対策費	16,380	
(1) 地球温暖化対策費	6,480	
① 温暖化防止実行計画(気候エネルギー行動計画)	6,040	
策定業務委託費		
・温暖化防止実行計画策定業務委託費		5,775
・環境保全審議会委員報酬費		144
・環境保全審議会助言者謝礼		45
・環境保全審議会運営費		48
・温暖化防止実行計画打合せ費		28
② 「加賀市版RE100推進協議会」設立総会費	96	
③ その他諸経費	344	
(2) エネルギーマネジメント推進費	9,900	
① 地域資源を活用したエネルギーマネジメント導入調査費	9,900 (国10/10)	
・シュタットベルケ化に向けた調査・検討		
・再生可能エネルギーの詳細調査や投資フレームの構築		
・情報発信フレームの構築		

担当課(局):政策戦略部イノベーション推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 8 企画費	19,200	—	—	—	19,200	18,222	—	94.9%
								978

【事業の内容、実績、成果等】

ア. デジタル化推進の取組み内容

業務のデジタル化調査費
先進地視察(東京都豊島区など)
市役所業務デジタル化調査委託費

業務効率化に向けたRPA導入推進事業費
既存RPAシステム費用
業務効率化に向けたRPA保守
UiPath年間利用ライセンス
＜既存導入システム＞
・契約管理システムと電子入札システムの相互連絡事務
・時間外勤務集計業務
・財産貸付・使用許可事務
・工事検査情報自動連携事務
新規RPAシステム費用
RPA開発用端末への業務アプリケーション等設定業務
業務効率化に向けたRPA導入業務
RPAツール調達支援業務
＜新規導入システム＞
・介護保険料算定に向けた転入者情報等確認事務
・自立支援医療(更生医療)レセプト点検事務

【決算の状況】

1. 企画振興費	18,222	
(1) デジタル化推進費	18,222	
① 業務のデジタル化調査費		2,676
② 業務効率化に向けたRPA導入推進事業費		15,546 (国2,666)

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 1. 2 商工振興費	109,680	10,800	—	—	120,480	72,540	—	60.2%
								47,940

【事業の内容、実績、成果等】

ア. スマート加賀IoT推進事業の取組み内容

スマート加賀IoT推進事業費
IoT人材育成事業費
企業向けIoT講習 (10回開催、延べ95名参加)
若者向けプログラミングイベント・ワークショップ(51名参加)
市民向けものづくりイベント (11回開催、延べ87名参加)
3Dプリンタやレーザー加工機等を利用できるKAGAものづくりラボ (94回開催、延べ633名参加)
ロボレーブジャパン国際大会推進事業費
加賀ロボレーブ国際大会開催(4カ国、405名参加)
人材育成拠点運営事業費
加賀市イノベーションセンター備品購入
インキュベーションコーディネーター配置
IoT導入実証事業費
製造業におけるIoT導入実証事業 (生産効率向上モデル2件、新製品・サービス創出モデル1件)
IoT導入支援費
ロボット研究支援事業補助金
イノベーション推進検討事業費
ブロックチェーン等の活用の検討にかかる会議開催等
スタートアップ企業応援事業費
加賀市スタートアップ企業応援事業補助金(2件)
アバター実装に向けた実証実験事業費
アバターの市役所窓口導入に伴う実証実験(市役所および山中温泉支所)
ドローン活用環境実証事業費
ドローンによる3D地図データ作成(塩屋地区約3km ²)

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費	72,540
(1) スマート加賀IoT推進事業費	72,540
① 協議会運営費	567
② IoT人材育成事業費	36,488
③ ロボレーブジャパン国際大会推進事業費	14,828
④ 人材育成拠点運営事業費	4,320
⑤ IoT導入実証事業費	5,000
⑥ IoT導入支援費	1,500
⑦ イノベーション推進検討事業費	2,571
⑧ 人材受入推進事業費	0
⑨ スタートアップ企業応援事業費	619
⑩ アバター実装に向けた実証実験事業費	5,245
⑪ ドローン活用環境実証事業費	1,402

担当課(局):政策戦略部イノベーション推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 1. 4 商工施設費	4,101	—	—	—	4,101	4,101	—	100.0%
								0

【事業の内容、実績、成果等】

ア. イノベーションセンターの利用状況

区分		平成30年度	令和元年度
① インキュベーションルーム	入居室数	2室	10室
② も の づ く り ル ー ム	利用者数	545名	633名
③ 研 究 室	利用室数	1室	1室
④ セ ミ ナ ー ル ル ー ム	利用者数	69名	95名

平成30年4月 ①②③供用開始

平成30年10月 ④供用開始

【決算の状況】

1. イノベーションセンター管理費	4,101	
(1) その他管理費	4,101	
① イノベーションセンター管理費		4,101

(3) 総務部

担当課(局):総務部総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 1 一般管理費	446,957	△ 45,315	—	263	401,905	398,790	—	99.2%
								3,115

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 行政不服審査法に基づく審査請求の状況(平成31年4月～令和2年3月)

(単位:件)

件 数	処 理 の 内 訳				
	却 下	棄 却	認 容	取 下 げ	継 続
2	0	1	0	0	1

【決算の状況】

1. 特別職報酬等審議会費	0			
(1) 委員報酬費	0			
① 委員報酬費	0			
2. 特別職職員費	35,528			
(1) 特別職給与費	31,028			
① 特別職給与費 2人	31,028			
(2) 特別職退職手当費	4,500			
① 特別職退職手当費 1人	4,500			
3. 職員費	362,640			
(1) 職員給与費	337,393			
① 一般職員費 42人	337,393			
(2) 臨時職員給与費	25,247			
① 臨時職員等給与費 15人	25,247			
4. 一般管理事務費	622			
(1) 一般経費	622			
① 顧問弁護士報償費	600			
② 原水爆禁止運動協賛金	22			
5. 行政不服審査会費	0			
(1) 委員報酬費	0			
① 委員報酬費	0			
(2) 運営費	0			
6. いじめ調査委員会費	0			
(1) 委員報酬費	0			
① 委員報酬費	0			
(2) 運営費	0			

担当課(局):総務部総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 2 人事管理費	460,621	113,298	—	—	573,919	557,499	—	97.1%
								16,420

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 職員の採用・退職の状況

(単位:人)

区 分		一 般 行 政 職				医療職	技 能 労 務 職	合 計	
		行政職	保育職	消防職	計				
R2. 4. 1職員数		(A)	448	82	113	643	444	42	1,129
H31. 4. 1職員数		(B)	451	81	113	645	424	42	1,111
増減(A)－(B)		(C)	△ 3	1	0	△ 2	20	0	18
(C) の 内 訳	新規採用者数	(D)	18	3	4	25	36	2	63
	退職者数	(E)	△ 31	△ 2	△ 5	△ 38	△ 23	△ 3	△ 64
	異動・派遣等	(F)	2	△ 2		0	0	0	0
	再任用採用者数	(G)	24	4	2	30	14	2	46
	再任用退職者数	(H)	△ 16	△ 2	△ 1	△ 19	△ 7	△ 1	△ 27

イ. 職員数の推移

(a) 任命権者別

(単位:人)

区 分	市 長 部 局			議 会 事 務 局	監 査 委 員 事 務 局	教 育 委 員 会 局			水 道 事 業 部 局			消 防 局			病 院 事 業 部 局	合 計
	本 庁	施 設	小 計			本 庁	施 設	小 計	本 庁	施 設	小 計	本 庁	施 設	小 計		
平成29年度	(24)	(1)	(25)						(22)	(1)	(23)				(469)	(517)
	315	113	428	7	3	36	22	58	22	1	23	31	84	115	469	1,103
平成30年度	(23)	(1)	(24)						(21)	(1)	(22)				(476)	(522)
	317	113	430	7	3	29	20	49	21	1	22	29	85	114	476	1,101
令和元年度	(34)	(1)	(35)						(20)	(1)	(21)				(488)	(544)
	316	114	430	7	3	29	20	49	20	1	21	28	85	113	488	1,111

[注] 各年度4月1日現在の職員数であり、()は一般会計以外の支弁職員で内数である。

(b) 部門別

(単位:人)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
議 会		7	7	7
総 務	総 務 一 般	62	64	75
	税 務	31	30	29
	小 計	93	94	104
民 生	民生福祉一般	67	64	56
	住 民 関 連	18	19	18
	年金保険関連	2	2	2
	保 育 園	91	90	88
	小 計	178	175	164
衛 生	衛 生 一 般	33	32	25
	清 掃	6	7	8
	小 計	39	39	33
農 林 水 産	農 業	9	9	9
	林 業	1	1	1
	水 産 業	1	1	1
	小 計	11	11	11
商 工	商 工	16	17	12
	観 光	20	20	22
	小 計	36	37	34
土 木	土 木	23	21	19
	建 築	11	9	11
	都 市 計 画	12	13	12
	小 計	46	43	42
教 育	教 育 一 般	16	16	16
	社 会 教 育	26	26	26
	保 健 体 育	11	13	13
	小 中 学 校	8	4	4
	小 計	61	59	59
消 防		115	114	113
一般会計合計		586	579	567
その他会計	病 院	469	476	488
	上 水 道	15	14	12
	下 水 道	8	8	9
	国 保	8	8	11
	介 護 保 険	16	15	23
そ の 他		1	1	1
その他会計合計		517	522	544
合 計		1,103	1,101	1,111

ウ. 研修実績

研 修 名		期間又は回数	受講者 延べ人数
一般研修	石川縣市町村職員研修所派遣研修	19回	135人
	(指定研修)	(6回)	(86人)
	(選択研修)	(13回)	(49人)
	市実施研修	20回	346人
自主研修	消防職員大型免許取得、社会福祉士養成研修	4回	4人
専門研修	政策戦略部	4回	5人
	総務部	8回	8人
	市民生活部	8回	8人
	健康福祉部	55回	80人
	経済環境部	5回	5人
	建設部	9回	9人
	監査委員事務局	1回	1人
	教育委員会事務局	3回	3人
	消防本部	22回	57人

【決算の状況】

1. 職員手当等費	474,081		
(1) 職員児童手当費		33,320	
(2) 職員退職手当費		436,117	
① 定年退職者等 37人			436,117
(3) 地方公務員災害補償基金負担金		4,626	
(4) 職員公務災害補償費		18	
2. 人事管理事務費	10,500		
(1) 一般経費		10,500	
① 職員採用候補者試験業務委託費			847
② 勤務管理システム保守料			948
③ 人事給与システム保守料及び借上料			3,894
④ 図書代及び消耗品費			335
⑤ 電算機器借上料			607
⑥ 臨時職員貸金システム改修委託費			3,300
⑦ その他諸経費			569
3. 職員厚生事務費	58,337		
(1) 一般経費		58,337	
① メンタルヘルス相談及び検査費			410
② 職員健康診断委託費			4,959
③ 職員がん検診等委託費			2,045
④ 各種協会・健康診断等負担金			2,204
⑤ 臨時職員等退職慰労金			48,440
⑥ 産業医等報償費			254
⑦ その他諸経費			25
4. 職員研修費	14,581		
(1) 一般経費		14,581	
① 消防職員研修費			4,294
② その他職員研修費			9,755
③ 専門講師研修委託費			0
④ 資格取得助成費			532

担当課(局):総務部総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 3 文書管理費	24,502	—	—	—	24,502	21,287	—	86.9%
								3,215

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 情報公開請求の状況(平成31年4月～令和2年3月) (単位:件)

件 数	処 理 の 内 訳							
	公 開	一 部 公 開	非 公 開	存 否 拒 否	不 存 在	取 下 げ	却 下	
49	9	37	0	0	2	2	0	

審査請求 0件

イ. 個人情報開示請求の状況(平成31年4月～令和2年3月) (単位:件)

件 数	処 理 の 内 訳							
	開 示	一 部 開 示	非 開 示	存 否 拒 否	不 存 在	取 下 げ	却 下	
31	30	0	0	0	1	0	0	

審査請求 0件

※ 1件の公開請求又は
開示請求に対し、決定
通知が複数となる場合
があるため、件数と処理
の内訳は合致しない
場合がある。

ウ. 法規の状況(平成31年1月～令和元年12月) (単位:件)

区 分	条 例	市 規 則	市告示・訓令	他の機関の規則等	合 計
新 設	6	5	9	1	21
改 正	95	25	18	14	152
廃 止	2	1	1	0	4
合 計	103	31	28	15	177

【決算の状況】

1. 文書管理事務費	19,004	
(1) 一般経費	19,004	
① 文書関係消耗品費		4,447
② 文書等郵便料		9,899
③ 公共施設等連絡便業務委託費		1,965
④ OA機器保守料及び借上料		1,018
⑤ LGWAN(総合行政ネットワーク)サービス提供設備借上料		1,091
⑥ 電算機器借上料		485
⑦ その他諸経費		99
2. 法規管理事務費	2,283	
(1) 一般経費	2,283	
① 例規データベース更新委託費		1,460
② 例規・判例集データベース使用料		445
③ 法令改廃情報提供システム使用料		131
④ 官報情報検索サービス使用料		26
⑤ 法規等追録代		221
3. 情報公開審査会費	0	
(1) 委員報酬費		0
① 委員報酬費		0
(2) 運営費		0
4. 個人情報保護審査会費	0	
(1) 委員報酬費		0
① 委員報酬費		0
(2) 運営費		0

担当課(局):総務部総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 16 諸費	3,000	—	—	—	3,000	2,992	—	99.7%
								8

【決算の状況】

1. 人権啓発費	2,992							
(1) 人権啓発教育費	2,992							
① 人権啓発講演会等開催費					1,926			
② 人権週間等啓発費					526			
③ 人権相談委託費					96			
④ 人権教育研究委託費					150			
⑤ 小松人権擁護委員協議会負担金					270			
⑥ 人権研修会参加費					0			
⑦ その他諸経費					24			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 4. 1 選挙管理 委員会費	15,363	—	—	—	15,363	15,313	—	99.7%
								50

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 選挙人名簿登録者数(令和2年3月1日現在)

男	女	計
26,620人	29,955人	56,575人

【決算の状況】

1. 選挙管理委員会費	15,313							
(1) 委員報酬費	1,260							
① 委員報酬費 4人 ・委員会開催回数 9回					1,260			
(2) 運営費	14,053							
① 電算機器保守料及び借上料					13,812			
② 全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会等参加費					132			
③ 各種団体負担金					101			
④ その他諸経費					8			

担当課(局):総務部総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 4. 3 選挙費	55,900	△ 19,347	—	—	36,553	33,207	—	90.8%
								3,346

【決算の状況】

1. 参議院議員選挙費	33,155							
(令和元年7月21日執行)								
(1) 委員報酬費				2,748				
① 投票管理者等報酬費					2,748			
(2) 職員給与費				12,775				
① 職員手当等費					12,775			
(3) 選挙事務費				17,632				
① 事務諸経費					17,632			
2. 県議会議員選挙費	52							
(平成31年4月7日執行(加賀市選挙区は無投票))								
(1) 委員報酬費				0				
① 投票管理者等報酬費					0			
(2) 職員給与費				52				
① 職員手当等費					52			
(3) 選挙事務費				0				
① 事務諸経費					0			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 5. 1 統計調査 総務費	13	—	—	—	13	12	—	92.3%
								1

【決算の状況】

1. 統計調査総務事務費	12							
(1) 一般経費				12				
① 各種団体負担金					12			

担当課(局):総務部総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 5. 2 統計調査費	9,320	—	—	—	9,320	7,039	—	75.5%
								2,281

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定統計調査等の実施状況

区 分	調査期日	調査員等	概 要 ・ 対 象 等	事業費
1 工業統計調査	6月1日	調査員 27人 指導員 2人	「製造業」に属する事業所を対象とした、工業の実態を明らかにする調査	950
2 経済センサス 基 礎 調 査	6月から 11月まで	調査員10人	全産業分野の事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにし、事業所対象の各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とした調査	932
3 全国家計構造 調 査	10月 11月	調査員 5人 指導員 3人	世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造などを全国及び地域別に明らかにすることを目的とした調査	1,551
4 農 林 業 セ ン サ ス	2月1日	調査員 90人 指導員 6人	農林業の生産構造・就業構造を明らかにするとともに、農業行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とした調査	3,275
5 経済センサス (調査区管理)	—	—	経済センサス基礎調査・活動調査に使用する調査区 の管理・検討	18
6 国 勢 調 査 調 査 区 設 定	—	—	令和2年10月1日現在で行われる国勢調査の調査区 設定事務	298
7 統 計 調 査 員 確保対策事業	—	—	統計調査員の募集及び希望者の登録等による 統計調査員の確保	15
合 計				7,039

【決算の状況】

1. 統計調査事務費	7,039 (県10/10)	
(1) 調査員等報酬	5,787	
① 指定統計指導員・調査員報酬費 ・経済センサス基礎調査等	5,787	
(2) 職員給与費	150	
① 職員手当等費	150	
(3) 統計事務費	1,102	
① 臨時職員等給与費 1人	456	
② その他諸経費	646	

担当課(局):総務部総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 5 災害対策費	—	—	—	148	148	148	—	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 災害対策事務費 148
- (1) 災害派遣経費 148
- ① 令和元年台風19号による被災自治体への職員派遣経費 148
(派遣先自治体:長野県飯山市・川上村)

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 15 職員退職手当 基金費	250	—	—	—	250	33	—	13.2%
								217

【決算の状況】

1. 退職手当基金積立金 33
- (1) 職員退職手当基金積立金(利子分) 33
- ① 基金利子積立金 33

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	端数調整額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
281,678	33	78,705	1	203,007

担当課(局):総務部防災対策課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 5 災害対策費	314,359	280,800	15,444	△ 148	610,455	185,411	419,656	99.1%
								5,388

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 総合防災訓練実績

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主会場	東和中学校	橋立小中学校	山代中学校
参加人数 (副会場、同時開催 地区含む)	1,831人	1,680人	5,470人
訓練内容	・住民避難訓練 ・シェイクアウト訓練 ・多数傷病者事故対応訓練、 負傷者トリアージ訓練 ・救援物資受け渡し訓練 ・福祉避難所設営訓練 等	・住民避難(津波)訓練 ・シェイクアウト訓練 ・集団災害救出訓練、負傷者 トリアージ訓練 ・水難救助訓練 ・福祉避難所設営訓練 等	・住民避難訓練 ・集団救急事故等対応訓練、 負傷者トリアージ訓練 ・福祉避難所設営訓練 ・自動消火ロボットの実演 ・ハンドケア実演 等
副会場	塩屋地区 (津波訓練) 西谷地区 (土砂災害避難訓練) 東谷口地区 (ため池災害避難訓練)	大聖寺地区 (土砂災害避難訓練) 作見地区 (ため池災害避難訓練)	湖北地区 (地震津波対応訓練) 大聖寺地区 (ため池災害避難訓練) 南郷地区 (土砂災害避難訓練)
同時開催地区	三木地区、湖北地区、 大聖寺地区	三木地区、南郷地区	三木地区、塩屋地区、 三谷地区、作見地区

イ. 防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
種類	同報系	同報系、移動系	移動系、戸別受信機
整備内容	(同報系) ・センター設備内無線機器整備 ・再送信子局等整備 (屋外拡声子局7局)	(同報系) ・屋外受信拡声器等整備 (再送信子局3局、屋外受 信拡声器10箇所) (移動系) ・中継局等整備 (中継局1局)	(移動系) ・車載型無線機、携帯型無線 機整備 (車載型無線機5局、車携 帯型無線機13局、携帯 型無線機46局) (戸別受信機) ・戸別受信機整備 (141台)

【決算の状況】

1. 災害対策事務費	7,110		
(1) 委員報酬費		0	
① 防災会議委員報酬費			0
② 国民保護協議会委員報酬費			0
(2) 一般経費	7,110		
① 石川県総合防災システム管理費			762
② 防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)管理費			5,306
③ MCA無線管理費			75
④ J-ALERT(全国瞬時警報システム)装置管理費			0
⑤ 防災メールシステム保守料			450
⑥ 防災備蓄倉庫維持費			71
⑦ 電算機器借上料			243
⑧ その他諸経費			203
2. 防災対策費	15,569		
(1) 防災訓練費		976	
① 総合防災訓練開催費			976
(2) 防災活動推進費	14,593		
① 防災士養成事業費			852
② 防災備蓄倉庫備蓄資機材等購入費			358
③ 加賀市防災協議会活動助成費			500
④ 洪水ハザードマップ更新委託費			10,043 (国1/2)
⑤ 地域BWA(高速データ通信サービス)による 防災情報発信事業費			720
⑥ 防災知識普及事業負担金			32
⑦ 地域防災組織育成事業費(動橋地区自主防災会)			2,000
⑧ 災害対応経費			88
3. 防災施設整備費	162,732 (翌年度繰越明許費 274,000、翌年度事故繰越し 145,656)		
(うち前年度繰越明許費分	14,543)		
(1) 防災情報伝達システム整備費	162,732 (国3/4)(翌年度繰越明許費 274,000、		
(うち前年度繰越明許費分	14,543)		翌年度事故繰越し 145,656)
① 防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備費	162,732 (翌年度繰越明許費274,000(3月補正)、		
(うち前年度繰越明許費分	14,543 (3月補正))		翌年度事故繰越し145,656)
事業内容	事業費	備 考	
・移動系(車載型及び携帯型無線機)整備費 (平成30～令和元年度 債務負担行為)	109,866		
監理委託費	1,787		
工事請負費	101,401		
その他諸経費	6,678		
・戸別受信機整備費 (うち前年度繰越明許費分14,543)	52,866	(翌年度繰越明許費 274,000、翌年度事故繰越し 145,656)	
監理委託費	715		
工事請負費	48,914		
その他諸経費	3,237		

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 5 財政管理費	8,290	1,270	—	△ 194	9,366	8,697	—	92.9% 669
【決算の状況】								
1. 財政管理事務費			8,697					
(1) 一般経費				7,388				
① 予算書等印刷製本費					468			
② 電算機器保守料及び借上料					883			
③ 財務会計システム等借上料					4,414			
・財務会計システム及び公会計システムの保守料及び借上料								
④ 財務会計システム改修費					1,224			
⑤ その他諸経費					399			
(2) 地方公会計推進費				1,309				
① 財務書類作成等補助業務委託費					1,309			
2. 1. 7 財産管理費	106,478	2,816	—	—	109,294	102,331	—	93.6% 6,963
【決算の状況】								
1. 財産管理事務費			21,844					
(1) 一般経費				21,844				
① 電子入札システム利用料					2,830			
② 公用車管理費					5,770			
③ マイクロバス運転業務員派遣委託費					1,952			
④ 財産台帳システム保守料					1,210			
⑤ 市施設可燃ごみ収集運搬業務委託費					8,745			
⑥ 加賀市防火協会負担金					125			
⑦ 電算機器借上料					546			
⑧ その他諸経費					666			
2. 庁舎管理費			64,202					
(1) 光熱水費				18,595				
① 電気料					16,451			
② 上下水道料					1,881			
③ 燃料費					263			
※注 庁舎光熱水費の総額は22,127千円であるが、うち3,532千円は一般会計事業支弁分、特別会計などの庁舎管理費以外で負担								
(2) 管理委託費				31,582				
① 庁舎及び周辺清掃業務委託費					6,318			
② 庁舎夜間警備及び宿直業務委託費					5,745			
③ 庁舎周辺樹木管理委託費					1,716			
④ 庁舎電話交換・総合案内業務委託費					8,201			

担当課(局):総務部財政課

2款1項7目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

⑤ 電話交換機保守料及び借上料	4,579	
⑥ 庁舎設備保守管理委託費	5,023	
・庁舎設備維持管理業務(本館・別館)		1,661
・エレベーター保守点検業務		1,256
・廊下等ワックスがけ業務		682
・消防設備保守点検業務		648
・電気保守点検業務		546
・その他保守管理業務		230
(3) その他管理費	9,152	
① 庁舎電話料	5,204	
② 庁舎新聞代	1,151	
③ 庁舎管理用消耗品費	725	
④ 建物等定期点検業務委託費	506	
⑤ トイレ脱臭洗浄器等借上料	483	
⑥ AED借上料	52	
⑦ 公用車駐車場借上料	459	
⑧ その他諸経費	572	
(4) 維持補修費	4,873	
① 施設修繕費	4,873	
・電話施設移設修繕等工事		1,400
・庁舎本館東面屋上修繕工事		1,251
・その他庁舎修繕工事		2,222
3. 普通財産管理費	7,043	
(1) 光熱水費	39	
① 電気料	39	
(2) 管理委託費	1,716	
① 樹木伐採業務委託費	781	
② 草刈業務委託費	935	
(3) その他管理費	3,146	
① 市民総合・建物・道路賠償保険料	1,943	
・全国市長会市民総合賠償補償保険料		1,484
・建物総合損害共済保険料		319
・道路賠償責任保険保険料		140
② 可処分資産調査費	1,022	
③ 法定外公共物測量費	0	
④ 石川県宅地建物取引業協会市有財産処分媒介手数料	0	
⑤ その他諸経費	181	
(4) 維持補修費	2,142	
① 旧松風荘横倉庫解体工事	770	
② 南加賀公設市場加賀分荷場事務所解体工事	1,221	
③ 施設修繕費	151	
4. 損害賠償金	0	
(1) 損害賠償金	0	
5. 庁舎整備費	5,300	
(1) 庁舎整備費	5,300	
① 庁舎廊下手すり設置工事費	3,002	
② 別館2階トイレ洋式化工事費(男女各1箇所)	2,298	
6. 法定外公共物整備費	3,942	
(1) 法定外公共物整備費	3,942	
① 法定外水路整備事業(熊坂町地内)実施設計業務委託費	3,942	

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 6 国民健康保険 事業費	603,485	△ 9,453	—	—	594,032	582,209	—	98.0% 11,823
【決算の状況】								
1. 国民健康保険特別会計繰出金			582,209					
(1) 保険基盤安定費繰出金				375,057				
① 低所得者の保険税軽減分繰出 (繰出基準100%(うち県3/4))					247,535			
② 保険者支援分繰出 (繰出基準100%(うち国1/2 県1/4))					127,522			
(2) 出産育児費繰出金				6,671				
① 出産育児一時金繰出(繰出基準2/3)					6,671			
(3) 総務管理費繰出金				124,073				
① 職員給与費・事務費等繰出(繰出基準10/10)					124,073			
(4) 財政安定化支援事業費繰出金				76,408				
① 財政健全化・保険税負担平準化分繰出(繰出基準10/10)					76,408			
3. 1. 8 介護保険 事業費	1,083,284	5,232	—	—	1,088,516	1,025,351	—	94.2% 63,165
【決算の状況】								
1. 介護保険特別会計繰出金			1,025,351					
(1) 介護給付費繰出金				822,382				
① 介護給付費繰出(繰出基準1/8)					822,382			
(2) 職員給与費繰出金				34,236				
① 職員給与費繰出(繰出基準10/10)					34,236			
(3) 包括的支援事業費等繰出金				94,119				
① 包括的支援事業費等繰出 ・包括的支援事業費繰出(繰出基準1/8) ・総務事業費繰出(繰出基準10/10)					94,119	33,672 60,447		
(4) 低所得者保険料軽減繰出金				44,286				
① 低所得者保険料軽減繰出 (繰出基準100%(うち国1/2 県1/4))					44,286			
(5) 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金				30,328				
① 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰出 (繰出基準1/8)					30,328			

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 9 後期高齢者 医療費	263,157	3,428	—	—	266,585	264,735	—	99.3%
								1,850
【決算の状況】								
1. 後期高齢者医療特別会計繰出金			264,735					
(1) 事務費繰出金				9,455				
① 事務費繰出(繰出基準10/10)					9,455			
(2) 広域連合事務費繰出金				33,742				
① 広域連合事務費繰出(繰出基準10/10)					33,742			
(3) 保険基盤安定繰出金				221,538				
① 低所得者の保険料軽減分繰出 (繰出基準100%(うち県3/4))					221,538			
4. 1. 4 病院費	1,116,240	5,000	—	—	1,121,240	1,111,193	—	99.1%
								10,047
【決算の状況】								
1. 病院事業会計繰出金			628,618					
(1) 加賀市医療センター繰出金				628,618				
① 救急医療費繰出					75,325			
② 基礎年金拠出金繰出					65,383			
③ 共済追加費用負担繰出					28,017			
④ 職員児童手当費繰出					17,352			
⑤ 病院運営費等繰出					287,463			
⑥ 小児医療費繰出					6,335			
⑦ 看護師養成所運営費繰出					58,398			
⑧ 院内保育所運営費繰出					1,716			
⑨ 医師・看護師等研究研修費繰出					21,975			
⑩ 医師派遣経費繰出					9,312			
⑪ 時間外診療輪番医費繰出					6,366			
⑫ 企業債償還利子分繰出					50,976			
2. 病院事業会計出資金			482,575					
(1) 加賀市医療センター出資金				482,575				
① 企業債償還元金分出資					482,575			

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 3 下水道 事業費	1,027,055	353	—	—	1,027,408	1,024,336	—	99.7%
								3,072
【決算の状況】								
1. 下水道事業会計繰出金			868,261					
(1) 公共下水道事業繰出金				788,909				
① 公共下水道事業繰出					788,909			
・雨水処理負担繰出						89,818		
・水洗便所等普及費繰出						4,995		
・下水道規制経費繰出						2,215		
・不明水処理費繰出						11,401		
・職員児童手当費繰出						695		
・分流式下水道経費繰出						661,036		
・企業債償還利子分繰出						18,749		
(2) 農業集落排水事業繰出金				77,276				
① 農業集落排水事業繰出					77,276			
・下水道規制経費繰出						1,808		
・分流式下水道経費繰出						69,152		
・企業債償還利子分繰出						6,316		
(3) 小規模集合排水事業繰出金				2,076				
① 小規模集合排水事業繰出					2,076			
・下水道規制経費繰出						196		
・分流式下水道経費繰出						1,880		
2. 下水道事業会計出資金			156,075					
(1) 公共下水道事業出資金				144,201				
① 公共下水道事業出資					144,201			
・企業債償還元金分出資								
(2) 農業集落排水事業出資金				11,663				
① 農業集落排水事業出資					11,663			
・企業債償還元金分出資								
(3) 小規模集合排水事業出資金				211				
① 小規模集合排水事業出資					211			
・企業債償還元金分出資								

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12. 1. 1 元金	3,912,874	2,100	—	—	3,914,974	3,914,857	—	99.9%
								117

【決算の状況】

1. 市債償還費	3,914,857
(1) 市債償還元金	3,914,857
① 通常償還分	2,953,437
② 借換償分	961,420

元金償還元金等の状況

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 元金償還金 (C)	令和元年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 公 共 事 業	992,068	216,400	73,245	1,135,223
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	0	9,200	0	9,200
公 営 住 宅 建 設 事 業	499,822	72,800	37,981	534,641
災 害 復 旧 事 業	16,755	0	755	16,000
学校教育施設等整備事業	1,456,631	517,500	135,112	1,839,019
社会福祉施設整備事業	72,892	0	5,516	67,376
一般廃棄物処理事業	18,320	335,700	1,760	352,260
一般補助施設整備等事業	102,600	2,600	5,940	99,260
施設整備事業	7,610	0	540	7,070
一 般 単 独 事 業	12,528,399	714,100	1,088,619	12,153,880
うち合併特例債	11,009,318	93,400	881,815	10,220,903
辺 地 対 策 事 業	300,436	4,500	34,832	270,104
過 疎 対 策 事 業	1,461,477	542,600	134,144	1,869,933
厚生福祉施設整備事業	0	0	0	0
退職手当債	779,140	0	165,720	613,420
財 源 対 策 債	962,172	219,700	80,650	1,101,222
減 収 補 て ん 債	2,083	0	2,083	0
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	14,331,488	872,500	995,142	14,208,846
県 貸 付 金	455,000	0	0	455,000
公 営 企 業 出 資 債	2,175,142	14,600	142,527	2,047,215
借 換 債	—	961,420	961,420	—
計 (D)	36,378,907	4,483,620	3,914,857	36,947,670
うち通常償還分	—	3,522,200	2,953,437	—
うち繰上償還分	—	—	—	—

(D)のうち交付税措置額(E)	(※)	26,578,163	1,801,700	2,129,389	26,250,474
交付税措置率 (E)/(D)		73.1%	51.2%	72.1%	71.0%

※注1 交付税措置率を求める際の分母(D)には借換債を含めていない。
 ※注2 (D)のうち交付税措置額(E)は、地方交付税算定上の理論値である。

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12. 1. 2 利子	230,872	△ 8,030	—	—	222,842	221,994	—	99.6%
								848

【決算の状況】

1. 市債償還費 221,994
 (1) 市債償還利子 221,694
 ① 通常償還分 221,694
 利子償還金等の状況

区 分	利子償還金	区 分	利子償還金
一 般 公 共 事 業	5,917	辺 地 対 策 事 業	229
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	0	過 疎 対 策 事 業	2,522
公 営 住 宅 建 設 事 業	5,675	厚生福祉施設整備事業	0
災 害 復 旧 事 業	13	退 職 手 当 債	4,576
学校教育施設等整備事業	12,595	財 源 対 策 債	7,338
社会福祉施設整備事業	667	減 収 補 て ん 債	18
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	146	減 税 補 て ん 債	760
一般補助施設等整備事業	254	臨 時 財 政 対 策 債	61,081
施 設 整 備 事 業	63	県 貸 付 金	46
一 般 単 独 事 業	89,094	公 営 企 業 出 資 債	30,700
う ち 合 併 特 例 債	78,088	計 (A)	221,694

(A)のうち交付税措置額(B)※	174,307
交 付 税 措 置 率 (B)/(A)	78.6%

元利償還金に対する交付税措置の状況

元 利 償 還 金 (C)	(※)	3,175,131
(C)のうち交付税措置額(D)		2,303,696
交 付 税 措 置 率 (D)/(C)		72.6%

※注1 交付税措置率を求める際の分母(C)には借換債を含めていない。
 ※注2 (C)のうち交付税措置額(D)は、地方交付税算定上の理論値である。

- (2) 一時借入金利子 300

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12. 1. 3 公債事務 諸経費	591	—	—	—	591	557	—	94.2%
								34

【決算の状況】

1. 公債事務費 557
 (1) 一般経費 557
 ① 起債管理システム保守料及び借上料 528
 ② その他諸経費 29

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 1 財政調整 基金費	1,500	—	—	—	1,500	473	—	31.5%
								1,027

【決算の状況】

1. 財政調整基金積立金 473
 (1) 財政調整基金積立金(利子分) 473
 ① 基金利子積立金 473

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	平成30年度 出納整理期間中 の取崩額	令和元年度 積立額	令和元年度 繰越額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)	令和元年度 出納整理期間中 の取崩額	令和元年度末 現在高 (2年5月31日)
3,961,991	550,000	447,000	473	3,859,464	810,000	3,049,464

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 2 減債基金費	1,200	—	—	—	1,200	129	—	10.8%
								1,071

【決算の状況】

1. 減債基金積立金 129
 (1) 減債基金積立金(利子分) 129
 ① 基金利子積立金 129

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	端数調整額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
1,229,067	129	102,090	△1	1,127,105

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 13 まちづくり振興 基金費	3,000	—	—	—	3,000	2,985	—	99.5%
								15

【決算の状況】

1. まちづくり振興基金積立金	2,985	
(1) まちづくり振興基金積立金(利子分)	333	
① 基金利子積立金	333	
(2) まちづくり振興基金積立金(積増分)	2,652	
① 基金積増分積立金	2,652	

基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	平成30年度 出納整理期間中 の 積 立 額	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
1,454,812	5,500	2,985	167,000	1,296,297

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 21 重点事業推進 基金費	800	—	—	—	800	94	—	11.8%
								706

【決算の状況】

1. 重点事業推進基金積立金	94	
(1) 重点事業推進基金積立金(利子分)	94	
① 基金利子積立金	94	

基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
844,725	94	146,700	698,119

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 3. 1 公営企業費	23,325	5,588	2,400	—	31,313	23,275	6,200	94.1%
								1,838
【決算の状況】								
1. 水道事業会計繰出金 1,668								
(1) 水源開発繰出金 45								
① 九谷ダム建設事業債償還利子分繰出(繰出基準7/30) 45								
(2) 児童手当繰出金 788								
① 職員児童手当費繰出(繰出基準8/15～10/10) 788								
(3) 水道事業繰出金 835								
① 簡易水道統合整備事業債償還利子分繰出(繰出基準1/2) 835								
2. 水道事業会計出資金 21,607 (翌年度繰越明許費 6,200)								
(うち前年度繰越明許費分 2,000)								
(1) 水源開発出資金 4,039								
① 九谷ダム建設事業債償還元金分出資(繰出基準7/30) 4,039								
(2) 耐震事業出資金 14,600 (翌年度繰越明許費 6,200)								
(うち前年度繰越明許費分 2,000)								
① 耐震事業出資(繰出基準1/4) 14,600 (翌年度繰越明許費 6,200(3月補正))								
(うち前年度繰越明許費分 2,000 (3月補正))								
・水道管路耐震化事業								
(3) 水道事業出資金 2,968								
① 簡易水道統合整備事業債償還元金分出資(繰出基準1/2) 2,968								
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
14. 1. 1 予備費	10,000	—	—	△ 5,286	4,714	—	—	0.0%
								4,714
1. 予備費充用 5,286								
(1) 7款2項3目 観光施設整備費(ゆーゆー館プールカーテンウォール改修工事費)へ充用 5,005								
(2) 7款2項3目 山中温泉観光施設管理費(鶴仙溪遊歩道手摺修繕)へ充用 281								

(4) 会計課
担当課(局):会計課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 6 会計管理費	4,977	—	—	194	5,171	5,171	—	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 会計管理事務費	5,171	
(1) 一般経費	5,171	
① 指定金融機関行員派出手数料		2,180
② OCR機器保守料		475
③ 決算書印刷製本費		209
④ データ伝送料		103
⑤ 公金総合保険料		154
⑥ 諸会議出席者負担金		7
⑦ 電算機器借上料		1,176
⑧ その他諸経費		867

(5) 監査委員事務局
担当課(局):監査委員事務局

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 10 公平委員会費	329	—	—	—	329	322	—	97.9%
								7

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 会議等の状況 ・通常会議 1回

【決算の状況】

1. 公平委員会費	322	
(1) 委員報酬費	20	
① 委員報酬費 3人	20	
(2) 運営費	302	
① 公平委員会連合会負担金	60	
② 公平委員会連合会出席者負担金	58	
③ 公平委員会連合会委員旅費	106	
④ 公平委員会連合会職員随員旅費	74	
⑤ その他諸経費	4	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 6. 1 監査委員費	29,643	△ 2,465	—	6	27,184	27,092	—	99.7%
								92

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 定例監査

主	な	監	査	対	象	監査期間
消 防 本 部	消防総務課、予防課、警防課、消防署、大聖寺分署、片山津分署、山代分署、山中分署					平成31. 4.10～令和元. 5. 9
病 院 管 理 部	総務課、企画経営課、医療サービス課、看護学校庶務課					令和元. 5. 9～令和元. 6.10
山 中 温 泉 支 所	振興課					令和元. 6.10～令和元. 7. 9
議 会 事 務 局	議会事務局					令和元. 6.10～令和元. 7. 9
総務部、会計課	総務課、防災対策課、財政課、工事検査室、会計課					令和元. 9.10～令和元.10. 9
上 下 水 道 部	経営企画課、水道課、下水道課					令和元.10. 9～令和元.11. 8
建 設 部	土木課、都市計画課、新幹線対策室、管理課、建築課、建築指導室					令和元.10. 9～令和元.11. 8
教 育 委 員 会 事 務 局	教育庶務課、学校指導課、生涯学習課、図書館、スポーツ推進課					令和元.11.11～令和元.12.10
経 済 環 境 部	商工振興課、企業誘致室、農林水産課、環境政策課					令和元.12.10～令和 2. 1. 9
観 光 推 進 部	観光交流課、誘客推進課、文化振興課、県九谷焼美術館					令和元.12.10～令和 2. 1. 9
市 民 生 活 部	窓口課、生活安全課、環境美化センター、地域づくり推進課、人口減少対策室、税料金課					令和 2. 1.10～令和 2. 2.10
政 策 戦 略 部	秘書課、政策推進課、イノベーション推進課					令和 2. 1.10～令和 2. 2.10
健 康 福 祉 部	地域福祉課、ふれあい福祉課、長寿課、地域包括支援センター、子育て支援課、子育て応援ステーション、保険年金課、健康課					令和 2. 2.10～令和 2. 3. 9

イ. 財政援助団体等監査

(a) 公の施設(かが交流プラザさくら)の指定管理者監査

(監査期間 令和元年12月18日から令和2年1月29日まで)

ウ. 決算等の審査(審査期間 令和元年7月22日から令和元年8月12日まで)

(a) 決算審査(一般会計及び特別会計)

(b) 地方公営企業の決算審査(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)

(c) 財政健全化判断比率等審査

エ. 例月出納検査(毎月)

オ. 特別監査

(a) 住民監査請求監査 1件(令和2年3月26日付け請求)

カ. 指定金融機関等検査(年2回報告)

【決算の状況】

1. 監査委員報酬費	1,344		
(1) 委員報酬費		1,344	
① 委員報酬費 2人			1,344
2. 職員費	24,783		
(1) 職員給与費		24,783	
① 一般職員費 3人			24,783
3. 監査事務費	965		
(1) 一般経費		965	
① 委員研修等旅費			118
② 職員随行旅費			106
③ 決算意見書印刷製本費			49
④ 都市監査委員会負担金			78
⑤ 石川県都市監査委員会定期総会開催地負担金			80
⑥ 諸会議出席者負担金			48
⑦ 電算機器保守料及び借上料			458
⑧ その他諸経費			28

(6) 市民生活部

担当課(局):市民生活部窓口課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 16 諸費	74	—	—	—	74	72	—	97.3%
								2

【決算の状況】

1. 自衛官募集事務費

72

(1) 一般経費

72

① 自衛官募集パンフレット郵送費

33 (国10/10)

② 石川県防衛協会負担金

20

③ 自衛官募集看板設置費

19 (国10/10)

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 3. 1 戸籍住民 基本台帳費	150,186	7,351	—	△ 6	157,531	147,126	—	93.4%
								10,405

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 戸籍・住民基本台帳の状況(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区 分	戸 籍		住 民 基 本 台 帳			
	戸 籍 数	戸籍人口	登録世帯数	登 録 人 口	うち外国人の数	
平 成 29 年 度	34,163	80,755	29,045	67,571	(936)	
平 成 30 年 度	33,905	79,952	29,163	66,869	(1,047)	
令 和 元 年 度	33,633	79,006	29,093	65,925	(1,106)	
対前年度差引増減(R1-H30)	△ 272	△ 946	△ 70	△ 944	59	
対 前 年 度 比 (R1/H30)	99.2	98.8	99.8	98.6	105.6	

イ. 受付・証明関係取扱件数の状況

(a) 戸籍届出件数

(単位:件)

区分	平成30年度				令和元年度			
	窓 口		他市町村 からの送付	計	窓 口		他市町村 からの送付	計
	本 籍	非 本 籍			本 籍	非 本 籍		
出 生	320	89	222	631	282	73	188	543
死 亡	778	169	205	1,152	825	161	229	1,215
婚 姻	193	19	480	692	234	20	543	797
離 婚	92	4	71	167	86	5	84	175
入 籍	75	5	45	125	103	1	56	160
転 籍	130	1	127	258	118	0	120	238
その他	157	9	78	244	149	8	94	251
計	1,745	296	1,228	3,269	1,797	268	1,314	3,379

※非本籍は、本籍が市外にある者の届出である。

(b) 住民基本台帳届出件数
(単位:件)

区 分	件 数	
	平成30年度	令和元年度
転 入 届	1,582	1,541
転 居 届	1,080	1,132
転 出 届	1,716	1,849
世帯変更届	215	220
出 生	395	341
死 亡	941	991

(c) 証明関係取扱件数 (単位:件)

区 分	件 数		
	有 料		計
	窓口・郵送	コンビニ	
戸 籍 謄 抄 本	10,321	186	2,508
除 籍 謄 抄 本	8,259		4,156
身 分 証 明	630		630
印 鑑 証 明	14,090	195	14,285
住 民 票 写	26,811	289	1,450
戸 籍 附 票 写	1,766	17	2,894
証 明 ・ 関 覧 等	383		56

※ 平成30年10月19日からコンビニ交付サービス開始

(d) 印鑑登録取扱件数
(単位:件)

区 分	件 数
新 規 登 録 者 数	1,957
登 録 廃 止 (転出・死亡を含む。)	2,333

(e) 戸籍関係処理件数
(単位:件)

区 分	件 数
新 戸 籍 編 製	431
戸 籍 全 部 消 除	703
戸 籍 違 反 通 知	3
戸 籍 の 再 製 ・ 補 完	0
そ の 他	3
計	1,140

(f) その他取扱件数
(単位:件)

区 分	件 数
埋火葬許可	死 体 986
	死 胎 8
計	994

【決算の状況】

1. 職員費	86,409	
(1) 職員給与費	61,154	
① 一般職員費 12人		61,154
(2) 臨時職員給与費	25,255	
① 臨時職員等給与費 14人		25,255
2. 戸籍住民事務費	48,092	
(1) 機器管理費	33,668	
① 戸籍情報システム保守料及び使用料		9,232
② 住基ネット関連機器保守料及び借上料		5,249
③ 電算機器借上料		16,927
④ OA機器保守料及び借上料		1,819
⑤ その他諸経費		441
(2) 一般経費	7,831	
① 窓口受付・案内業務委託費		2,976
② 事務用消耗品費		1,441
③ 申請書等印刷製本費		1,040
④ 窓口事務関係通信費		725
⑤ 各種団体負担金		173
⑥ 橋立郵便局窓口業務委託費		826
⑦ その他諸経費		650
(3) 証明書コンビニ交付事業費	6,593	
① コンビニ交付システム改修業務委託費		0
② コンビニ交付サービスクラウド利用料		3,728
③ 各種団体負担金		2,678
④ その他諸経費		187

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. マイナンバーカードの取得状況

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取 得 件 数	961	1,281	1,927
年度末累計取得件数	5,768	7,049	8,976

※平成28年1月から交付開始

【決算の状況】

3. 社会保障・税番号制度費	12,625		
(1) 臨時職員給与費		2,875	
① 臨時職員等給与費 1人			2,875 (国10/10)
(2) カード交付事業費		9,750	
① 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金			9,151 (国10/10)
② 個人番号カード郵送料			308
③ 個人番号カード関連機器保守料及び借上料			69
④ マイナンバーカード申請用端末			141 (国10/10)
⑤ その他諸経費			81

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 5 災害対策費	1,000	—	—	—	1,000	800	—	80.0%
								200

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 災害見舞金の支給状況

(単位:件)

種 類	災害の区分	1件当り金額	件 数			見舞金支給額		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
弔 慰 金	死 亡	1 人 200	0	0	2	0	0	400
傷 害 見 舞 金	傷 害 (入 院 30 日 以 上)	1 人 20	1	0	0	20	0	0
被災者見舞金	全焼・流失・全壊・家財の全損	1世帯 100	3	3	3	300	300	300
	半焼・半壊・家財の半損	1世帯 50	5	2	0	250	100	0
	被 災 者	1 人 10	40	10	10	400	100	100
計			49	15	15	970	500	800

【決算の状況】

1. 災害見舞金給付費	800		
(1) 災害見舞金		800	
① 災害見舞金給付費			800

担当課(局):市民生活部生活安全課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 11 防犯交通 安全対策費	26,368	800	—	—	27,168	26,158	—	96.3%
								1,010

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 防犯交通推進隊の配置状況

隊長 1人 17 隊

(単位:人)

隊 名		隊員数	隊 名		隊員数	隊 名		隊員数	隊 名		隊員数
第一方面隊	大聖寺隊	22	第二方面隊	片山津隊	20	第三方面隊	山代隊	21	第四方面隊	山中隊	38
	塩屋隊	9		湖北隊	9		東谷口隊	8			
	三木隊	9		金明隊	10		勅使隊	9			
	三谷隊	9		作見隊	18		庄 隊	9			
	南郷隊	11		動橋隊	14						
72	橋立隊	12	81	分校隊	10	47			38	合 計	238

イ. 交通事故発生の推移(大聖寺警察署管内)

区 分		平成29年	平成30年	令和元年
件 数	件	193	183	176
死 者	人	5	1	3
負 傷 者	人	240	219	201
指数(発生件数)	%	72.0	68.3	65.7

[注] 件数は人身事故の数、指数は平成28年の件数(268件)との対比

ウ. 交通安全教室の開催

保育園、幼稚園	44回	高齢者交通安全教育指導	4回
小学校	1回	こども自転車教室	20回
中学校	1回		

エ. 高齢者の運転免許証自主返納事業助成による免許証返納者数

(単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 数	242	240	371

【決算の状況】

1. 交通安全対策会議費	0		
(1) 委員報酬費	0		
① 委員報酬費		0	
(2) 運営費	0		
2. 交通安全推進費	15,752		
(1) 交通安全教育費		3,606	
① 交通死亡事故抑止対策事業委託費			1,500
② 交通安全活動自動車管理運用助成費			920
③ 公用車管理費			621
④ 防犯交通推進隊車両購入助成費			500
⑤ その他諸経費			65

担当課(局):市民生活部生活安全課

2款1項11目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 交通安全組織費	8,826	
① 防犯交通推進隊事業助成費		7,140
② 運転免許証自主返納事業助成費		1,297
③ 加賀市交通安全協会負担金		240
④ その他諸経費		149
(3) 臨時職員給与費	3,320	
① 臨時職員等給与費 1人		3,320
3. 防犯対策費	10,406	
(1) 防犯対策費	10,406	
① 加賀市防犯協会助成費		3,000
② 防犯灯設置助成費 89町		6,953
③ 防犯カメラ設置助成費 3団体6台		355
④ 犯罪被害者等見舞金給付金		0
⑤ 高齢者等通話録音装置貸出事業費(9台)		43 (県10/10)
⑥ その他諸経費		55

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 2 健康管理 推進費	2,858	—	—	—	2,858	2,443	—	85.5%
								415

【事業の内容、実績、成果等】

ア. いきいきランドかが利用状況

(単位:人)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
入 浴 施 設	利 用 者 数		33,020	34,098	34,229
	区 分	有 料	21,315	22,268	21,673
		無 料	11,705	11,830	12,556
グラウンド ゴルフ場	利 用 者 数		6,442	7,412	7,699
	区 分	通 年	5,001	6,100	6,190
		個 人	748	798	694
		専 用	616	393	679
		無 料	77	121	136
屋 内 グラウンド	利 用 者 数		3,697	5,096	4,824
	区 分	個 人	276	480	498
		専 用	3,159	4,311	3,872
		無 料	262	305	454
屋 外 グラウンド	利 用 者 数		1,704	777	1,414
	区 分	個 人	0	0	0
		専 用	916	652	485
		無 料	788	125	929
フィットネス利用(入浴施設含む)			85,655	91,742	92,466
利用者合計(延べ人数)			130,518	139,125	140,632

平成9年7月 グラウンドゴルフ場 供用開始

平成10年10月 入浴施設 供用開始

平成11年7月 屋内グラウンド場 供用開始

平成12年4月 屋外グラウンド場 供用開始

平成18年4月 株式会社エイムへ指定管理委託

※平成29年10月1日から平成29年11月1日まで温浴設備機器等改修工事のため休業

担当課(局):市民生活部生活安全課

4款1項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

【決算の状況】								
1. いきいきランドかが管理費	2,443							
(1) その他管理費		490						
① 建物保険料						104		
② 建物等定期点検業務委託費						336		
③ その他諸経費						50		
(2) 維持補修費		1,953						
① 施設修繕費						1,953		
・浴室排煙窓修繕費							1,292	
・進入路アスファルト舗装修繕工事等							409	
・雨水対策修繕工事							246	
・その他諸経費							6	
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 3 予防費	894	—	—	—	894	763	—	85.3%
								131
【事業の内容、実績、成果等】								
ア.狂犬病予防対策の状況								
(単位:頭)								
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
大 登 録 数	3,076	2,962	2,910					
狂 犬 病 予 防 注 射 数	1,898	1,884	1,881					
【決算の状況】								
1. 感染症予防対策費	763							
(1) 狂犬病予防対策費		763						
① 定期外登録・予防注射済票交付事務委託費						362		
② 狂犬病予防注射等通知郵便料						202		
③ その他諸経費						199		
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 1 環境衛生 総務費	68,871	△ 7,651	—	—	61,220	60,280	—	98.5%
								940
【決算の状況】								
1. 職員費	60,280							
(1) 職員給与費		60,280						
① 一般職員費 8人					60,280			

担当課(局):市民生活部生活安全課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 2 環境美化費	18,324	—	—	—	18,324	16,336	—	89.2%
								1,988

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 環境美化推進事業

事 業 名	摘 要
ポイ捨て等防止	10月にスーパーマーケット等において街頭啓発キャンペーンを実施
クリーンビーチ	荒天のため中止
不法投棄処理	見回り112日、回収量 3,200kg (テレビ1台、冷凍・冷蔵庫5台・洗濯機4台・乾燥機2台)
河川・湖沼清掃	4件(大聖寺地区、柴山潟漁協、動橋地区、片山津地区)
海岸清掃	2地区(片野・塩屋)
ごみステーション設置助成	38地区
町内清掃	133町・地区、合計218回
動物死体処理	384件

イ. そ族昆虫駆除費

貸出用噴霧機エンジンダスターの保有台数及び利用状況等
(単位:台,件)

区 分	保有台数	利用状況	
		町内及び団体数	利用件数
平成29年度	5	12	17
平成30年度	3	9	12
令和元年度	2	9	10

ウ. ごみ減量化・資源化推進費

(a) 資源集団回収推進事業(資源の回収量)

(単位:t)

区 分	実施団体数	新聞	雑誌	ダンボール等	合計
平成29年度	16団体	202	159	59	420
平成30年度	17団体	200	160	64	424
令和元年度	16団体	146	114	52	312

(b) ごみ減量化設備助成事業

ごみ処理設備(生ごみの堆肥化容器)設置補助の状況

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コンポスト	23	11	5
密閉容器	10	11	11
生ごみ処理機	8	4	7
計	41	26	23

【決算の状況】

1. 環境美化推進費	16,336	
(1) 環境美化推進費	15,667	
① ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進事業費	277	
② クリーンビーチ・インかが開催費	542	
③ 不法投棄監視・回収業務委託費	1,273	
④ 動物死体処理業務委託費	1,658	
⑤ 地域・河川清掃助成費	2,602	
⑥ 海岸清掃助成費	182	
⑦ ごみステーション設置助成費	2,599	
⑧ 公用車管理費	235	
⑨ 海岸漂着物地域対策推進事業費	5,981 (県10/10)	
⑩ その他諸経費	318	
(2) ごみ減量化・資源化推進費	669	
① 集団資源回収奨励金助成事業費	313	
② 生ごみリサイクル推進事業助成費	92	
③ 生ごみ堆肥化収集容器購入費	258	
④ その他諸経費	6	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 3 環境保全 対策費	3,748	—	—	—	3,748	3,509	—	93.6%
								239

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 公害苦情件数の状況

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水 質	6	2	7
大 気	0	0	0
騒 音	1	3	3
悪 臭	2	3	6
そ の 他	20	29	20
計	29	37	36

【決算の状況】

1. 環境保全対策費	3,509	
(1) 環境調査費	847	
① ダイオキシン類調査委託費	616	
② 河川・ため池等水質調査委託費	231	
(2) 環境保全対策費	2,662	
① 災害廃棄物処理計画策定業務委託費	2,640	
② その他諸経費	22	

担当課(局):市民生活部生活安全課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 5 墓地公園費	7,119	—	—	—	7,119	5,537	—	77.8%
								1,582

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 霊苑貸与状況

(単位:区画)

区 分	種 別	整 備 区画数	貸 与 済 区 画 状 況				未貸与 区画数
			平成30年度末 の 貸 与 数	令和元年度 中 の 異 動 貸 与 数	返 還 数	令和元年度末 の 貸 与 数	
中央霊苑	4㎡	22	22	0	1	21	1
	6㎡	1,700	1,676	7	10	1,673	27
上野墓苑		945	921	0	7	914	31
上原墓苑	4㎡	143	103	1	0	104	39
	6㎡	50	49	0	0	49	1
計		2,860	2,771	8	18	2,761	99

【決算の状況】

1. 墓地管理費	5,537	
(1) 光熱水費	194	
① 電気料		13
② 水道料		181
(2) 管理委託費	3,204	
① 中央霊苑生垣管理委託費		1,969
② 中央霊苑除草・清掃委託費		608
③ 中央霊苑ごみ搬出等委託費		272
④ 山中上野・上原墓苑清掃委託費		247
⑤ 危険木伐採業務委託費		0
⑥ し尿浄化槽清掃及び管理委託費		108
(3) その他管理費	2,040	
① 墓地使用料返還金		1,886
② その他諸経費		154
(4) 維持補修費	99	
① 施設修繕費		99

担当課(局):市民生活部生活安全課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 3. 1 清掃総務費	54,315	8,213	—	—	62,528	60,461	—	96.7%
								2,067

【決算の状況】

1. 廃棄物処理対策協議会費	117							
(1) 一般経費				117				
① 廃棄物処理施設運営協議会助成費					117			
・加賀美化センター運営協議会						117		
・グリーン・シティ山中運営協議会						0		
2. 職員費	56,362							
(1) 職員給与費				52,514				
① 一般職員費 8人					52,514			
(2) 臨時職員給与費				3,848				
① 臨時職員等給与費 2人					3,848			
3. 清掃事務費	3,982							
(1) 一般経費				3,542				
① 公用車管理費					231			
② 電算機器保守料及び借上料					1,816			
③ 区長宛文書郵便料					71			
④ 電話料					55			
⑤ 各種団体負担金					1,017			
⑥ その他諸経費					352			
(2) 塵芥処理施設ISO運用費				440				
① ISO再認証審査業務委託費					440			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 3. 2 塵芥処理費	1,988,553	△ 357,900	—	—	1,630,653	1,492,511	—	91.5%
								138,142

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ごみ収集処理の状況

(a) ごみ収集状況の推移

・可燃ごみ (全域)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和元年度	9,125	132,313	14,500	307	4,720	15.37	29.72	1.93

・可燃ごみ (加賀地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成29年度	8,230	103,615	12,590	301	4,257	14.14	27.34	1.93
平成30年度	8,085	103,615	12,816	304	4,195	13.80	26.60	1.93

・不燃ごみ (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和元年度	527	17,002	32,262	251	564	2.25	2.10	0.93

・不燃ごみ (加賀地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成29年度	480	16,416	34,200	247	469	1.90	1.94	1.02
平成30年度	491	16,846	34,310	249	474	1.90	1.97	1.04

・古紙 (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和元年度	828	57,116	68,981	251	1,310	5.22	3.30	0.63

・古紙 (加賀地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成29年度	822	56,592	68,847	247	1,120	4.53	3.33	0.73
平成30年度	822	56,592	68,847	249	1,153	4.63	3.30	0.71

・可燃ごみ、不燃ごみ、古紙 (山中地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成29年度	1,269	37,409	29,479	302	917	3.04	4.20	1.38
平成30年度	1,284	37,409	29,135	304	892	2.93	4.22	1.44

・資源ごみ、有害ごみ (全域)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成29年度	694	103,532	149,182	248	3,856	15.55	2.80	0.18
平成30年度	681	105,425	154,809	249	3,856	15.49	2.73	0.18
令和元年度	670	108,331	161,688	251	4,055	16.16	2.67	0.17

・プラスチック製容器包装 (全域)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成29年度	317	19,957	62,956	273	683	2.50	1.16	0.46
平成30年度	316	19,957	63,155	273	683	2.50	1.16	0.46
令和元年度	312	20,139	64,548	275	687	2.50	1.13	0.45

・紙製容器包装 (全域)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成29年度	178	19,446	109,247	249	536	2.15	0.71	0.33
平成30年度	191	19,446	101,812	249	545	2.19	0.77	0.35
令和元年度	191	19,627	102,759	251	550	2.19	0.76	0.35

(b) ごみ処理状況の推移

・ごみ処理量全体(指数は平成28年度対比)

(単位:人, t, 日, %)

【単位：人、t、日、%】															
区 分	総人口	理 量													
		総 量		可 燃 ご み						不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・埋立ごみ					
		1日当り	年度中	処理 日数	1日当り	処 理 量			指数	処理 日数	1日当り	処 理 量			指数
						収集分	持込分	計				収集分	持込分	計	
平成29年度	67,571	79.4	28,972	355	64.4	9,391	13,469	22,860	100.0	301	20.3	1,282	4,830	6,112	100.0
平成30年度	66,869	80.4	29,357	353	63.8	9,242	13,281	22,523	98.5	299	22.9	1,298	5,536	6,834	111.8
令和元年度	65,925	65.8	24,004	347	54.8	9,125	9,877	19,002	83.1	293	17.1	1,197	3,805	5,002	81.8

・加賀ごみ処理施設の処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料
平成29年度	33,780	368,865	402,645	22,860	17,614	101,477
平成30年度	36,724	363,440	400,164	22,523	17,767	102,534
令和元年度	52,514	316,151	368,665	19,002	19,401	100,213

・山中美化センターの処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処 理 量 (t)	処理単価(円/t)	処理手数料
平成29年度	0	153	153	0	0	0
平成30年度	0	153	153	0	0	0
令和元年度	0	54	54	0	0	0

※ 平成21年4月から休止

・リサイクルプラザの処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料
平成29年度	0	146,035	146,035	3,036	48,101	17,324
平成30年度	0	124,860	124,860	3,320	37,608	18,177
令和元年度	0	115,225	115,225	3,266	35,280	16,033

※ 処理業務は外部委託

・グリーン・シティ山中の処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料
平成29年度	6,217	24,652	30,869	472	65,400	2,133
平成30年度	6,169	24,682	30,851	702	43,947	3,031
令和元年度	0	4,154	4,154	0	0	0

※ 平成31年4月から休止

・廃棄物処分場の処理状況(埋立ごみ及び焼却残渣等)

区 分	人件費	物件費	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料
平成29年度	0	31,564	31,564	2,602	12,131	10,844
平成30年度	0	36,494	36,494	1,286	28,378	10,359
令和元年度	0	30,425	30,425	777	39,157	10,297

(c) 埋立処分状況の推移

・廃棄物処分場

区 分	搬入量(t)	搬入累計(t)	埋立累計(m ³)	埋立率(%)	残容量(m ³)
平成29年度	2,602	782,604	695,318	93.3	49,682
平成30年度	987	783,591	696,148	93.4	48,852
令和元年度	777	784,368	696,724	93.5	48,276

埋立容量 745,000 m³

埋立累計は最終覆土・築堤分を含む。

・グリーン・シティ山中

区 分	搬入量(t)	搬入累計(t)	埋立累計(m ³)	埋立率(%)	残容量(m ³)
平成29年度	56	3,851	4,643	34.4	8,857
平成30年度	2,048	5,899	7,299	54.1	6,201
令和元年度	1,970	7,869	8,755	64.9	4,745

埋立容量 13,500 m³

※ 平成30年6月から焼却灰、破砕不燃物をグリーン・シティ山中へ搬入

(d) 種類別廃棄物処理状況の推移

(単位:t)

区 分	廃 棄 物 処 分 場						グリー ン・シ ティ 山 中					
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率
草 等	722	27.7%	519	52.6%	634	81.6%	56	51.4%	147	7.2%	0	0.0%
焼 却 灰	1,788	68.7%	297	30.1%	62	8.0%	—	—	1,288	62.9%	1,375	69.8%
破碎不燃物	92	3.5%	171	17.3%	81	10.4%	53	48.6%	613	29.9%	595	30.2%

※ 平成30年6月から焼却灰、破碎不燃物をグリーン・シティ山中へ搬入

(e) 廃食用油回収の状況

(単位:ℓ)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回 収 量	11,672	12,148	14,153

【決算の状況】

1. ごみ収集処理費	485,120	
(1) ごみ収集費	159,579	
① 可燃ごみ収集委託費		104,575
② 不燃ごみ収集委託費		17,002
③ 塵芥収集運搬業務委託費		38,002
(2) 有害ごみ処理費	2,125	
① 古乾電池・破碎蛍光管等処理委託費		2,011
② フロンガス回収処理委託費		114
(3) 資源ごみ処理費	294,975	
① 資源ごみ回収還元金		6,000
② 資源ごみ回収コンテナ等購入費		216
③ ごみカレンダー印刷費		770
④ 資源ごみ収集委託費		241,401
⑤ プラ製容器包装減容圧縮委託費		35,456
⑥ 紙製容器包装減容圧縮委託費		10,237
⑦ 容器包装リサイクル協会負担金		257
⑧ その他諸経費		638
(4) 指定ごみ袋制度運用管理費	28,441	
① 指定ごみ袋製作費		15,271
② ごみ処理手数料収納委託費		8,879
③ 指定ごみ袋保管・配送業務委託費		4,209
④ その他諸経費		82
2. 廃棄物処分場費	23,656	
(1) 光熱水費	1,653	
① 電気料		1,577
② 水道料		14
③ 燃料費		62
(2) 管理委託費	7,474	
① 受付業務委託費		1,732
② 搬入監視業務委託費		1,884
③ 覆土整地等業務委託費		0
④ 環境測定業務委託費		2,255
⑤ 排出処理施設清掃業務委託費		968
⑥ その他諸経費		635
(3) 用地等借上料	7,625	
① 処分場用地借上料		7,625
(4) その他管理費	4,605	
① 重機等維持管理費		3,927
② その他諸経費		678

担当課(局):市民生活部生活安全課

4款3項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(5) 維持補修費	418	
① 施設修繕費		418
(6) 臨時職員給与費	1,881	
① 臨時職員等給与費 1人		1,881
3. ごみ処理施設費	417,684	
(1) 光熱水費	74,499	
① 電気料		67,647
② 水道料		6,850
③ 燃料費		2
(2) 管理委託費	294,736	
① 施設運転管理等業務委託費 (リサイクルプラザ、廃棄物処分場を含む) (平成27～令和2年度 債務負担行為)		225,630
② 定期点検整備業務委託費		62,220
③ ダイオキシン類等環境測定業務委託費		1,665
④ 清掃業務委託費		1,349
⑤ 電気施設保守点検業務委託費		815
⑥ 消防設備保守点検業務委託費		763
⑦ その他諸経費		2,294
(3) その他管理費	1,008	
① 建物保険料		669
② その他諸経費		339
(4) 維持補修費	12,537	
① 1号ボイラ安全弁取替修繕費		1,512
② ボイラ腐食防止剤注入ポンプ更新費		1,795
③ 施設修繕費		9,230
(5) 運営費	28,276	
① 薬剤等消耗品費		20,012
② 燃料費		4,913
③ 血中ダイオキシン類検査費		827
④ その他諸経費		2,524
(6) 臨時職員給与費	6,628	
① 臨時職員等給与費 3人		6,628
4. リサイクルプラザ費	20,460	
(1) 管理委託費	13,753	
① 施設保守点検業務委託費		13,753
(2) その他管理費	3,103	
① 破砕物運搬車両等借上料		1,563
② 重機等維持管理費		1,540
(3) 維持補修費	2,218	
① ごみ搬送用二重密閉扉取替修繕費		831
② 施設修繕費		1,387
(4) 運営費	1,386	
① 処理困難物等処理費		905
② その他諸経費		481
5. 塵芥処理施設整備費	541,383	
(5) 環境美化センター整備費	541,383	
① 加賀ごみ処理施設(焼却施設)・ リサイクルプラザ基幹的設備改良工事費(令和元～3年度 債務負担行為)		518,162 (国1/2)
② 粗破砕機作業場設置事業費		20,416
③ 法面変状対策工事費		2,805

6. 山中美化センター費	54		
(1) その他管理費	54		
① 建物保険料		54	
7. グリーンシティ山中費	4,154		
(1) 光熱水費	1,102		
① 電気料		975	
② 水道料		127	
(2) 管理委託費	2,221		
① 環境測定業務委託費		1,469	
② その他諸経費		752	
・処理水の給水運搬排水処理業務委託費			204
・し尿浄化槽清掃・維持管理業務委託費			123
・機械警備業務委託費			121
・消防設備等保守点検業務委託費			205
・受水槽清掃業務費			99
(3) その他管理費	765		
① 重機等維持管理費		426	
② 建物保険料		166	
③ その他諸経費		173	
(4) 運営費	66		
① 電信電話料		66	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 4. 1 小松加賀環境 衛生事務組合費	109,656	—	—	—	109,656	90,864	3,635	86.2%
								15,157

【事業の内容、実績、成果等】

ア. し尿処理の状況

(単位:k0)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
全 体	30,981	33,833	30,637
内 訳			
生 し 尿	2,220	1,968	1,595
単 独 浄 化 槽	17,695	18,077	14,867
合 併 浄 化 槽	11,066	13,788	14,175
加 賀 市 分	14,788	16,540	15,297
内 訳			
生 し 尿	766	650	652
単 独 浄 化 槽	8,435	9,043	8,193
合 併 浄 化 槽	5,587	6,847	6,452

イ. さざなみ(小松加賀斎場)の利用状況

(単位:件)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
全 体	2,078	2,108	2,162
内 訳			
大 人	2,044	2,074	2,137
子 ど も	4	6	4
そ の 他	30	28	21
加 賀 市 分	937	932	974
内 訳			
大 人	926	920	965
子 ど も	1	4	1
そ の 他	10	8	8

【決算の状況】

1. 小松加賀環境衛生事務組合運営費 90,864 (翌年度繰越明許費 3,635)
 (1) 小松加賀環境衛生事務組合運営負担金 90,864 (翌年度繰越明許費 3,635)
 ① 総務分(負担率38.59%) 9,797

(単位:円)

区 分		平成30年度			令和元年度		
		全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
運 営 経 費		25,152,634			25,418,149		
財 源	預金利子	3,000			2,100		
	雑 入	34,302			29,000		
	市負担金	25,115,332	15,423,325	9,692,007	25,387,049	15,590,186	9,796,863
負 担 率		100%	61.41%	38.59%	100%	61.41%	38.59%

※負担率は人口割(令和3年度までは平成27年国勢調査の結果による関係市の人口割合)

- ② し尿処理分(一般分 負担率49.12%) 53,426

(単位:円)

区 分		平成30年度			令和元年度		
		全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
運 営 経 費		136,922,766			126,701,390		
財 源	使用料及び手数料	16,936,464			15,490,048		
	雑 入	2,857,030			2,445,880		
	市負担金	117,129,272	61,516,294	55,612,978	108,765,462	55,339,867	53,425,595
負 担 率		100%	52.52%	47.48%	100%	50.88%	49.12%

※負担率は投入量割(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

- ③ し尿処理分(建設分 負担率49.12%) 7,149 (翌年度繰越明許費 3,635(3月補正))
 (平成30～令和2年度 債務負担行為) (単位:円)

区 分		平成30年度			令和元年度		
		全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
事業費(施設建設費)		8,071,870			105,068,878		
財 源	国庫補助金	1,215,000			90,514,000		
	市負担金	6,856,870	3,600,818	3,256,052	14,554,878	7,405,522	7,149,356
負 担 率		100%	52.51%	47.49%	100%	50.88%	49.12%

※負担率は投入量割(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

- ④ 斎場分(負担率43.92%) 20,492

(単位:円)

区 分		平成30年度			令和元年度		
		全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
運 営 経 費		82,286,696			86,795,269		
財 源	使用料及び手数料	39,030,704			39,895,804		
	雑 入	250,376			242,431		
	市負担金	43,005,616	22,960,698	20,044,918	46,657,034	26,165,265	20,491,769
負 担 率		100%	53.39%	46.61%	100%	56.08%	43.92%

※負担率は投入量割(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

担当課(局):市民生活部生活安全課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 16 環境美化センター 施設整備基金費	35,050	—	—	—	35,050	34,844	—	99.4%
								206

【決算の状況】

1. 環境美化センター施設整備基金積立金 34,844
- (1) 環境美化センター施設整備基金積立金(利子分) 44
- ① 基金利子積立金 44
- (2) 環境美化センター施設整備基金積立金(積増分) 34,800
- ① 基金積増分積立金 34,800
- ※家庭ごみ処理有料化等により増加したごみ処理手数料相当額の20%を積立

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
347,334	34,844	72,264	309,914

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 18 交通安全 基金費	30	—	—	—	30	2	—	6.7%
								28

【決算の状況】

1. 交通安全基金積立金 2
- (1) 交通安全基金積立金(利子分) 2
- ① 基金利子積立金 2

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
16,042	2	1,130	14,914

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 1 一般管理費	83,161	△ 4,928	—	△ 2,049	76,184	71,666	—	94.1%
								4,518

【決算の状況】

1. 職員費	71,666	
(1) 職員給与費	71,666	
① 一般職員費 9人	71,666	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 8 企画費	184,400	40,450	—	—	224,850	207,808	—	92.4%
								17,042

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 縁結び支援事業参加者数等

事 業 項 目	回数	参加人数等
結婚・妊娠・出産・子育て 情報ポータルサイト	—	10,155アクセス
婚活力セミナー	2回	12人
結婚恋愛相談会	5回	11人
ライフプランニングセミナー	1回	60人
縁結びさん養成講座	1回	1人

イ. 移住・交流推進事業参加者数等

事 業 項 目	参加人数等
移住者サポート(相談、現地案内、暮らし体験の家)	86組(うち移住者16組(24人))
地域おこし協力隊委嘱	2人

ウ. プラス・カガ次世代構想ワークショップ参加者数等

	開催日	参加学生数	テーマ
第1回	8月5日～11日	延べ12人	未完の実装
第2回	2月18日～22日	(6大学)	

【決算の状況】

1. 縁結び支援事業費	1,929 (県 1,371)	
(1) 縁結び支援事業費	1,929 (県 1,371)	
① 結婚・子育て情報発信事業費	561	
② 「かが縁結びさん」養成事業費	606	
③ 婚活力セミナー開催事業費	762	

2. 移住・交流推進費	122,319		
(1) 移住・交流推進費	11,377		
① 地域おこし協力隊受入推進事業費	9,232		
・移住コーディネーター配置(1人)			3,916
・山中温泉東谷地区活性化支援(2人)			1,743
・まちづくり団体運営支援(1人)			3,573
② 人口減少に立ち向かう自治体連合参画費	0		
③ 地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000		
④ その他諸経費	145		
(2) 移住・定住住宅取得助成費	110,942		
① 加賀市空き家バンク登録申請物件調査委託費(4件)	60	(県 30)	
② 移住住宅取得助成費(56件 移住者数 119人)	55,650	(国 9,000)	
③ 若年層定住住宅取得助成費(83件)	43,962		
④ 三世代ファミリー同居・近居促進事業(31件)	9,900	(県 2,294)	
⑤ 臨時職員給与費 1人	1,302		
⑥ その他諸経費	68		
3. プラス・カガ推進費	83,560		
(1) プラス・カガ推進事業費	65,208		
① 加賀市定住促進事業費	8,803		
・加賀市定住促進協議会活動費			150
・加賀市定住促進業務委託費			8,375
〔 移住コーディネーター業務 お試し居住体験用家屋の管理(大聖寺神明町 2か所) 移住希望者への情報発信(ハンドブックの作成やインターネットによる情報提供)			
・加賀ぐらし情報発信事業費			132
・その他諸経費			146
② ローカルベンチャー育成事業費	52,405		
・ローカルベンチャー育成支援業務委託費 (加賀市で起業を志望する都市部からの若者等の育成支援)			11,352
〔 ローカルベンチャー(起業家)ための事業計画の策定 情報発信サイトの制作			
・地域おこし協力隊活動支援及びコーディネート業務委託費 (ローカルベンチャーとなる「Next Commons Lab加賀」の地域おこし 協力隊メンターとラボメンバーの活動支援、コーディネート)			41,053
③ 大学生の若者目線による加賀市の魅力発見・発掘事業費	4,000		
〔 プラス・カガ次世代構想ワークショップ プラス・カガ次世代構想ホームページ構築			
(2) 生涯活躍のまち構想推進事業費	18,352		
① 加賀市版「生涯活躍のまち」構想推進事業費	18,352		
・第3回認知症国際アジア会議in加賀開催費(1/17~18 ゆのくに天祥)			16,420
・エビデンスに基づく健康増進プログラムの調査研究に関する業務委託費			1,100
・その他諸経費			832

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 12 まちづくり 振興費	283,707	22,200	—	—	305,907	238,672	57,841	96.9%
								9,394

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 地区会館の利用状況

(単位:件, 人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
有 件 数	2,974	2,827	2,839
利 用 者 数	35,745	35,020	33,189
料 使 用 料	2,680	1,994	2,771
無 件 数	7,415	7,604	7,093
料 利 用 者 数	117,581	123,464	109,556
合 件 数	10,389	10,431	9,932
計 利 用 者 数	153,326	158,484	142,745

イ. 市民会館の利用状況

(単位:件, 人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
有 件 数	279	300	239
利 用 者 数	5,431	3,964	4,303
料 使 用 料	751	863	928
無 件 数	2,117	1,996	1,956
料 利 用 者 数	45,458	36,182	37,202
合 件 数	2,396	2,296	2,195
計 利 用 者 数	50,889	40,146	41,505

ウ. かが交流プラザさくらの利用状況

(単位:件, 人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
有 件 数	235	159	341
利 用 者 数	624	1,887	2,171
料 使 用 料	189	385	224
無 件 数	879	1,348	1,446
料 利 用 者 数	26,321	29,015	30,806
合 件 数	1,114	1,507	1,787
計 利 用 者 数	26,945	30,902	32,977

平成29年4月開館 公益社団法人加賀市シルバー人材センターに指定管理委託

【決算の状況】

1. まちづくり事務費	4,066		
(1) 一般経費		2,341	
① まちづくりボランティア等保険料			575
② 公用車管理費			328
③ 区長宛文書配送郵便料			273
④ 電算機器借上料			850
⑤ その他諸経費			315
(2) 臨時職員給与費		1,725	
① 臨時職員等給与費 1人			1,725
2. まちづくり推進費	107,530		
(1) 町内会活動助成費		21,576	
① 行政事務連絡委託費			10,520
② 街灯電気料助成費			11,056
(2) まちづくり運動助成費		84,240	
① まちづくり事務局助成費			35,845
② まちづくり活動助成費			47,295
③ コミュニティ助成事業費(柴山町内会)			1,100
(3) 区長会活動費		1,677	
① 地区区長会運営助成費			1,431
② 区長会連合会活動助成費			176
③ その他諸経費			70
(4) まちづくり推進事業費		37	
① 留学生地域交流支援事業費			37
② 事務局職員永年勤続表彰費			0
3. 地区会館管理費	37,355		
(1) 管理委託費		28,654	
① 指定管理委託費			27,520
② 使用料徴収委託費			1,134
(2) その他管理費		1,420	
① 建物保険料			96
② 地区会館土地建物借上料(河南、東谷)			792
③ 建物等定期点検業務委託費			432
④ その他諸経費			100
(3) 維持補修費		7,281	
① 施設修繕費			7,281
・三木地区会館下水道接続工事			2,052
・その他修繕費			5,229
4. 市民会館管理費	22,113		
(1) 管理委託費		11,195	
① 受付業務委託費			2,634
② 施設保守・設備点検委託費			5,719
③ 施設管理・清掃業務委託費			2,842
(2) その他管理費		403	
① 電話設備借上料			8
② 建物保険料			20
③ 建物等定期点検業務委託費			327
④ その他諸経費			48

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

2款1項12目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(3) 維持補修費	3,481		
① 施設修繕費		3,481	
・高圧設備改修工事			1,298
・その他修繕費			2,183
(4) 光熱水費	7,034		
① 電気料		6,537	
② 上下水道料		455	
③ 燃料費		42	
5. 住民交流施設等整備費	49,009	(翌年度繰越明許費 57,841)	
(1) コミュニティ助成費	13,262		
① 基地周辺整備事業補助金		12,000	
② 掲示板整備事業費(三木町)		12	
③ 集会施設整備等助成費(白山台)		1,250	
(2) 地区会館整備費(単独)	18,080	(翌年度繰越明許費 57,841)	
① 勅使地区会館大規模改修工事費		7,080	(翌年度繰越明許費 56,285(12月補正))
・改修工事設計業務委託費			1,930
・改修工事費			5,150
② 東谷地区会館整備事業費		11,000	(翌年度繰越明許費 1,556(12月補正))
・土地建物取得費			11,000
(3) 市民会館整備費(単独)	9,234		
① 非常灯用電源装置更新工事費		9,234	
(4) かが交流プラザさくら整備費	8,433		
① 非常用発電機更新工事費		7,645	
② 2階光庭屋上防水改修工事費		788	
6. かが交流プラザさくら管理費	18,599		
(1) 管理委託費	17,510		
① 指定管理委託費		17,510	
(2) その他管理費	879		
① 建物保険料		65	
② 建物等定期点検業務委託費		660	
③ その他諸経費		154	
(3) 維持補修費	210		
① 施設修繕費		210	

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 13 男女共同 参画推進費	1,150	—	—	—	1,150	768	—	66.8%
								382

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 男女共同参画啓発事業参加者数等

事 業 項 目	回数	参加人数等
男女共同参画週間事業(啓発DVD放映、関連図書コーナー設置等)	1回	延べ200人
モデル地区支援事業	2回	49人
男女共同参画(人権)講演会	1回	50人
男女共同参画啓発講演会	0回	※ 中止
情報紙「い・Call」の作成・発行	2回	毎回460部

※新型コロナウイルス感染症の影響のため中止

【決算の状況】

1. 男女共同参画審議会費	184		
(1) 委員報酬費	168		
① 委員報酬費		168	
・審議会 14人 3回開催			
・専門部会 6人 1回開催			
・苦情処理部会			
(2) 運営費	16		
① 男女共同参画審議会委員旅費		14	
② その他諸経費		2	
2. 男女共同参画費	584		
(1) 男女共同参画費	584		
① 男女共同参画活動助成費		350	
・男女共同参画推進活動事業補助金 (加賀市各種団体女性連絡協議会)			200
・社会教育関係団体活動育成事業補助金(加賀市女性協議会)			150
② 男女共同参画推進事業費		234	

担当課(局):市民生活部税料金課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 2. 1 税務総務費	193,395	△ 5,159	—	—	188,236	182,932	—	97.2%
								5,304

【決算の状況】

1. 固定資産評価審査委員会費 33
 - (1) 委員報酬費 32
 - ① 委員等報酬費 5人
 - ・委員報酬費 委員4人 委員会開催1回 26
 - ・評価員報酬費 評価員1人 検収開催1回 6
 - (2) 運営費 1
2. 職員費 180,167
 - (1) 職員給与費 163,545 (県 77,588)
 - ① 一般職員費 29人 163,545
 - (2) 臨時職員給与費 16,622 (県 1,093)
 - ① 臨時職員等給与費 13人 16,622
3. 税務総務事務費 2,732
 - (1) 一般経費 2,732 (県 1,093)
 - ① 地方税共同機構負担金 1,386
 - ② 南加賀地区地方税滞納整理機構負担金 190
 - ③ 各種団体負担金 339
 - ④ その他諸経費 817

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 2. 2 賦課徴収費	183,217	35,131	—	—	218,348	204,396	—	93.6%
								13,952

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 納税組合の状況

(単位:組合, 人)

区 分	平成29年度					平成30年度					令和元年度				
	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計
組 合 数	82	57	26	12	177	82	57	26	12	177	80	49	27	13	169
組 合 員 数	1,584	3,400	3,042	2,618	10,644	1,571	3,379	3,071	2,645	10,666	1,615	2,899	3,128	2,795	10,437

イ. 口座振替・納税組合・直送取扱件数の状況

(単位:件, %)

事 項 税 目	口座振替		納税組合		直 送								年金天引		合計 件数
	件数	構成比	件数	構成比	件数(a)	構成比	うち コンビニ 件数(b)	取扱率 (b)/(a)	うち クレジット件 数(c)	取扱率 (c)/(a)	うち スマホアプ リ件数(d)	取扱率 (d)/(a)	件数	構成比	
市県民税(普通徴収)	6,142	9.4	4,079	6.3	18,535	28.5	10,201	55.0	10	0.05	54	0.29	36,294	55.8	65,050
固定資産税・都市計画税	36,533	29.4	33,998	27.4	53,640	43.2	24,370	45.4	13	0.02	109	0.20			124,171
軽自動車税	3,310	12.5	5,430	20.5	17,739	67.0	10,192	57.5	2	0.01	8	0.05			26,479
入湯税			356	60.5	232	39.5									588
計	45,985	21.3	43,863	20.3	90,146	41.6	44,763	49.7	25	0.03	171	0.19	36,294	16.8	216,288

ウ. 不納欠損処分状況

(単位:件)

税 目	件 数	金 額
市 民 税		
個人	692	7,486
法人	30	3,926
固 定 資 産 税	1,042	40,505
軽 自 動 車 税	150	802
入 湯 税	0	0
都 市 計 画 税	(1,042)	6,041
計	1,914	58,760

[注] 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

【決算の状況】

1. 賦課徴収事務費	204,396
(1) 機器管理費	46,179 (県費10,928)
① 電算機器借上料	46,009
② OA機器借上料	170
(2) 賦課徴収調査費	37,494 (県費3,278)
① 固定資産現況調査委託費	7,920
② 土地標準地時点修正委託費	1,309
③ 固定資産不動産鑑定評価委託費	23,382
④ エルタックス利用料	4,169
⑤ その他諸経費	714
(3) 一般経費	21,703 (県費12,021)
① 徴収指導員報酬費	492
② 県外徴収旅費	0
③ 納税組合表彰費	21
④ 賦課事務関連消耗品費	1,579
⑤ 賦課事務諸用紙印刷費	1,687
⑥ 郵便料	9,625
⑦ 口座振替取扱等手数料	3,417
⑧ 賦課資料電算入力委託費	2,702
⑨ 公図マイラー修正委託費	334
⑩ 公用車管理費	685
⑪ 給与支払報告書整理業務委託費	159
⑫ 確定申告受付・会場設営等業務委託費	902
⑬ 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	0
⑭ その他諸経費	100

(4) 納税奨励金 23,000 (県費3,278)

① 納税組合奨励金 23,000

納税組合奨励金の状況

市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、入湯税を対象とする。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
納 税 件 数 割	14,829	14,287	13,416
税 額 割	281	283	285
定 額 割	7,457	7,227	6,760
小 計	22,567	21,797	20,461
入湯税件数割	2,478	2,556	2,539
合 計	25,045	24,353	23,000

[算出基準]

市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

市県民税、固定資産税、都市計画税、住民税等				
納税件数割	納付件数1件につき		300円	
税 額 割	年間取扱税額		交付額	
	1億円以上		300,000円	
定 額 割	年間取扱件数	交付額	年間取扱件数	交付額
	50件以上	5,000円	700件以上	140,000円
	100件以上	10,000円	800件以上	160,000円
	200件以上	20,000円	900件以上	180,000円
	300件以上	60,000円	1,000件以上	200,000円
	400件以上	80,000円	1,500件以上	300,000円
	500件以上	100,000円	2,000件以上	400,000円
	600件以上	120,000円	2,500件以上	500,000円

入湯税

件 数 割	特別徴収した領収書1枚につき 10円
-------	--------------------

(5) 市税過誤納返還金 55,832 (県費3,780)

市税過誤納還付金支払状況

(単位:件)

税 目	件 数	金 額
市 民 税	個 人 484	10,884
	法 人 203	9,632
固 定 資 産 税	72	35,285
軽 自 動 車 税	3	31
計	762	55,832

[注] 都市計画税の件数、金額は、固定資産税に含まれる。

(6) 賦課調査費 10,291

① 課税通知封入封緘作業委託費 8,099

・当初通知封入作業業務委託費 5,679

(平成30～令和4年度 債務負担行為)

令和元年度作業分 市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税の当初通知封入封緘業務

・市県民税(特別徴収)税額決定通知書印字・封入封緘業務委託費 2,419

② 固定資産税課税事務等に係る山地番修正事業費 2,192

・山地番修正業務委託費 2,192

(平成30～令和元年度 債務負担行為)

令和元年度作業分 公図の修正

(7) 評価調査費 6,900

① 固定資産税評価替詳細化事業委託費 6,900

(平成30～令和2年度 債務負担行為)

・令和元年度作業分 標準宅地・路線の設定

(8) 滞納処分費 0

① 滞納処分諸経費 0

(9) 徴収推進費 2,997

① 市税等納付案内業務委託費 1,974

② Web口座振替受付サービス導入等事業費 4

③ 市税クレジットカード収納導入等事業費 1,019

(7) 健康福祉部

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 4 広報広聴費	1,960	—	—	—	1,960	1,930	—	98.5%
								30

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 各相談の開設状況

(単位:回, 件)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回 数	件 数	回 数	件 数	回 数	件 数
総合相談(心配ごと・人権・行政)	44	47	46	77	22	19
法 律 相 談	44	229	45	224	45	228
司 法 書 士 相 談	47	57	46	84	48	79

※各相談は、原則、毎週1回開催(令和元年度総合相談は月2回開催)

イ. 各相談別の内容

(a) 総合相談(心配ごと・人権・行政)

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生 計 に 関 する 相 談	2	7	1	教 育 ・ 青 少 年 に 関 する 相 談	0	0	0
家 族 に 関 する 相 談	17	24	6	高 齢 者 福 祉 に 関 する 相 談	0	2	2
職 業 ・ 生 業 に 関 する 相 談	1	2	1	人 権 に 関 する 相 談	2	7	1
健 康 ・ 医 療 に 関 する 相 談	1	1	0	苦 情 に 関 する 相 談	5	2	0
結 婚 ・ 離 婚 に 関 する 相 談	2	0	0	法 律 に 関 する 相 談	1	3	0
住 宅 に 関 する 相 談	2	2	0	交 通 事 故 に 関 する 相 談	0	0	0
財 産 に 関 する 相 談	4	2	1	そ の 他	10	22	7
心 身 障 害 者 (児) 福 祉 に 関 する 相 談	0	3	0	計	47	77	19

(b) 法律相談

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家 族 に 関 する 相 談	83	79	93	教 育 に 関 する 相 談	0	0	1
不 動 産 に 関 する 相 談	31	38	37	税 金 に 関 する 相 談	0	0	1
建 築 ・ 相 隣 ・ 居 住 環 境 に 関 する 相 談	4	5	9	刑 事 事 件 に 関 する 相 談	5	5	4
財 産 取 引 に 関 する 相 談	66	57	43	訴 訟 手 続 に 関 する 相 談	0	3	0
損 害 賠 償 に 関 する 相 談	22	19	18	そ の 他	10	6	16
労 働 に 関 する 相 談	8	12	6	計	229	224	228

(c) 司法書士相談

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多 重 債 務 に 関 する 相 談	26	25	23
不 動 産 に 関 する 相 談	14	33	34
相 続 に 関 する 相 談	5	7	8
そ の 他 の 金 銭 に 関 する 相 談	6	7	3
そ の 他	6	12	11
計	57	84	79

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

2款1項4目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

【決算の状況】

1. 市民相談事務費	1,930		
(1) 一般経費	1,930		
① 法律相談等開催費		1,839	
② その他諸経費		91	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 8 企画費	30,920	—	—	—	30,920	30,680	—	99.2%
								240

【事業の内容、実績、成果等】

ア.無料職業紹介所「まるごとワーク加賀」の取組み

(単位:人, 社)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労者数	34	20	11
協力企業数	28	37	51

※ 生活困窮者自立支援事業による就労者を含む。
うち、無料職業紹介事業による就労者は6人。

イ. 就労支援カレッジ受け入れ数

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業分野	45	45	11
観光分野	38	44	73
計	83	89	84

【決算の状況】

1. プラス・カガ推進費	30,680 (国 1/2)		
(1) 若者等就労支援事業費	30,680		
① 加賀市ワーク・チャレンジプログラム実践支援委託費		5,335	
・無料職業紹介所「まるごとワーク加賀」の取組み			
プログラムに基づく就労支援体制の構築			
相談ニーズの発見機能の強化			
協力企業の開拓			
② 就労支援カレッジ事業費		12,455	
・就労支援カレッジ受け入れ			
農業・観光分野における就労体験の実施(84名)			
③ 就労支援カレッジサポート事業費		12,270	
・就労支援カレッジ参加者サポートオフィスの開設運営			
・人材育成・キャリア開発に関する研究開発			
④ 電算機器借上料		303	
⑤ 公用車管理費		254	
⑥ その他諸経費		63	

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 11 防犯交通 安全対策費	1,413	—	—	—	1,413	1,066	—	75.4%
								347

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 悪質商法被害防止・消費者教育出前講座開催状況

出前講座実施回数 17回

(単位:回)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高 齢 者 団 体	25	17	16
そ の 他	14	5	1
計	39	22	17

イ. 消費生活相談の状況

消費生活センター相談取扱件数 293件

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
性 別			
男 性	143	118	119
女 性	221	187	165
団 体	5	7	9
年 齢			
20歳未満	5	5	4
20～40歳未満	41	29	51
40～60歳未満	102	81	74
60歳以上	191	162	133
不 明	30	35	31
職 業			
給与生活者	143	113	132
自 営	27	27	19
家事従事者	26	15	9
学 生	5	6	7
無 職	149	112	101
そ の 他	19	39	25
販売形態			
店舗購入	116	77	84
訪問販売	30	31	26
通信販売	158	142	109
電話勧誘販売	36	34	25
そ の 他	29	28	49
相談別			
契約に関する相談	219	212	238
多重債務に関する相談	41	21	25
架空請求に関する相談	104	78	30
そ の 他	5	1	0

窓口相談の主な内容

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談内容			
アダルトサイト・デジタルコンテンツ	40	29	24
フリーローン・サラ金	41	34	27
インターネット通信	29	19	16
健康食品	13	13	21

【決算の状況】

1. 消費者行政費 1,066 (県996、金融広報委員会助成金70)

(1) 消費者行政費

1,066

① 消費生活センター事業費

589

・消費者行政推進費

144

・その他諸経費

445

② 消費者見守り推進事業費

477

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 16 諸費	—	92,226	—	256	92,482	92,481	—	99.9%
								1

【決算の状況】

1. 過年度国県支出金等返納金 92,481

(※各事業とも交付額確定に伴う返納金)

(1) 過年度国庫支出金返納金

80,197

① 平成30年度生活保護費等国庫負担金返還金

34,671

② 平成30年度生活困窮者自立相談支援事業費等
国庫負担金返還金

1,318

③ 平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等
国庫補助金返還金

354

④ 平成30年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金

86

⑤ 平成30年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金

21,156

⑥ 平成30年度障害児入所給付費等国庫負担金返還金

3,014

⑦ 平成30年度障害者医療費国庫負担金返還金

3,527

⑧ 平成30年度地域生活支援事業費等国庫補助金返還金

87

⑨ 平成30年度特別児童扶養手当事務取扱交付金返還金

2

⑩ 平成30年度低所得者保険料軽減国庫負担金返還金

4

⑪ 平成30年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金

217

⑫ 平成30年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金

545

⑬ 平成30年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金
返還金

249

⑭ 平成30年度子ども・子育て支援交付金国庫負担金返還金

8,764

⑮ 平成30年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金
返還金

3,905

⑯ 平成30年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫
補助金返還金

1,986

⑰ 平成30年度(平成29年度からの繰越分)保育所等整備交付
金返還金

243

⑱ 平成30年度(平成29年度からの繰越分)保育対策総合支援
事業費国庫補助金返還金

13

⑲ 平成30年度母子保健衛生費国庫補助金返還金

56

(2) 過年度県支出金返納金

12,284

① 平成30年度障害者自立支援給付費県負担金返還金

10,578

② 平成30年度障害者地域生活支援事業費県補助金返還金

43

③ 平成30年度介護保険料軽減費県負担金返還金

2

④ 平成30年度子どものための教育・保育給付費県負担金
返還金

1,661

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 1 社会福祉 総務費	313,750	7,982	—	—	321,732	314,144	—	97.6%
								7,588

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 行旅病人等援護費の状況

(単位:件)

平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
9	945	13	1,191	14	1,140

イ. 移動援護費の状況

(単位:件)

平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
29	11	30	12	22	9

ウ. 民生・児童委員の活動状況

委員 199 人(主任児童委員18人含む)

(単位:件)

相談・支援活動状況				その他の活動状況	
内 容 別		分 野 別		内 容 別	
項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
地 域 福 祉・在 宅 福 祉	1,806	高 齢 者 福 祉	2,145	地 域 福 祉 活 動	4,773
健 康・保 健 医 療	198	児 童 福 祉	103	諸 会 合・行 事 参 加	3,945
非 行・養 護・健 全 育 成	641	障 害 福 祉	781	調 査・実 態 把 握	2,495
そ の 他	922	そ の 他	538	そ の 他	6,009
計	3,567	計	3,567	計	17,222

訪問・連絡活動状況	訪問回数	連絡調整回数	活動日数
	26,268 回	13,464 回	22,455 日

【決算の状況】

1. 職員費	235,559		
(1) 職員給与費		221,669	
① 一般職員費 32人			221,669
(2) 臨時職員給与費		13,890	
① 臨時職員等給与費 7人			13,890
2. 社会福祉事務費	4,558		
(1) 一般経費		4,558	
① 電算機器保守料及び借上料			3,442
② 公用車管理費			664
③ 事務用消耗品費			107
④ OA機器使用料			53
⑤ 各種団体負担金			46
⑥ その他諸経費			246

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

3款1項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

3. 社会福祉扶助費	1,812 (県1,140)		
(1) 行旅病人援護費 14人	1,140 (県10/10)		
① 行旅病人等救護及び取扱費		1,140	
(2) 歳末援護費 221世帯	663		
① 歳末たすけあい援護費		663	
(3) 移動援護費 22人	9		
(4) 屋根雪下ろし助成費	0		
4. 社会福祉推進費	47,211		
(1) 福祉事業委託費	1,382		
① 戦没者慰霊式開催委託費		526	
② 市民福祉大会開催委託費		367	
③ ボランティア活動普及事業委託費		489	
・ボランティア活動普及宣伝事業委託費			445
・その他諸経費			44
(2) 福祉活動助成費	43,460		
① 社会福祉協議会運営助成費		42,008	
・事務局職員 6人			
② 民生委員等活動負担金		951	
③ 県社会福祉協議会負担金		341	
④ 加賀市遺族会活動助成費		147	
⑤ その他諸経費		13	
(3) 地域福祉計画費	440		
① 地域福祉計画策定事業費		438	
② その他諸経費		2	
(4) 健康福祉審議会費	1,344		
① 健康福祉審議会開催費 13人 3回開催		194	
② 高齢者分科会開催費 16人 4回開催		336	
③ 高齢者分科会専門部会開催費 3人 1回開催		18	
④ 障害者分科会開催費 15人 2回開催		202	
⑤ こども分科会開催費 15人 5回開催		368	
⑥ 健康分科会開催費 14人 3回開催		226	
(5) 地域見守り推進事業費	270		
① 地域見守り支えあいネットワーク事業委託費		148	
② 福祉避難所開設・運営研修会		26	
③ その他諸経費		96	
(6) 成年後見制度利用支援事業費	279		
① 成年後見制度利用支援事業委託費		279	
・申立支援件数 5件			
・後見センターの法人後見受任 2件			
(7) 福祉有償運送運営協議会運営費	36		
① 福祉有償運送運営協議会開催費		36	
5. 民生委員活動費	25,004 (県12,786)		
(1) 民生委員推薦会委員報酬費	96		
① 委員報酬費 6人 6回開催		96	
(2) 民生委員活動事務費	219		
① 民生委員等委嘱状伝達式及び退任委員感謝状贈呈式式典費		136	
② 民生委員推薦会事務費		1	
③ その他諸経費		82	
(3) 民生委員活動委託費	24,689		
① 民生・児童委員活動委託費		24,489	
② その他諸経費		200	

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 5 社会福祉 施設費	8,459	—	—	—	8,459	8,459	—	100.0%
								0

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 山中老人福祉センター利用状況 (単位:人)

区 分	和 室	ホール	ロビー
平成29年度	1,212	636	5,834
平成30年度	1,221	2,074	7,654
令和元年度	1,290	2,070	6,678

※平成29年度 建物改修工事

【決算の状況】

1. 老人福祉施設運営助成費	8,459	
(1) 山中温泉福祉センター運営助成費	8,459	
① 運営助成費	8,459	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 3. 1 生活保護 総務費	118,663	△ 4,316	—	—	114,347	108,391	—	94.8%
								5,956

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 生活保護世帯の推移(各年度平均)

(単位:世帯, 人, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被 保 護 世 帯	696	656	616
被 保 護 人 数	786	737	694
保 護 率	11.96	11.33	10.94
県 保 護 率	6.50	6.33	6.26

※ 保護率(%)は人口千人に対する被保護人員を示す。(停止中を除く)

保護率の人口は国勢調査結果による補間補正人口推計(第1表)の推計人口による。

イ. 世帯類型別被保護世帯数

(単位:世帯, %)

世帯類型	世帯数	構成比
高 齢 世 帯	463	74.2
母 子 世 帯	9	1.4
障 害 世 帯	64	10.3
疾 病 世 帯	58	9.3
そ の 他 世 帯	24	3.8
停 止 中 等	6	1.0
計	624	100.0

【決算の状況】

1. 職員費	64,740	
(1) 職員給与費	62,968	
① 一般職員費 10人		62,968
(2) 臨時職員給与費	1,772 (国 3/4)	
① 臨時職員等給与費 1人		1,772

2. 生活保護事務費	19,467	
(1) 一般経費	19,467 (国 4,541)	
① 生活保護システム保守料及び借上料		1,648
② 診療報酬明細書点検業務委託費		111
③ レセプト管理システム保守料		654
④ 医療費等審査支払手数料		764
⑤ 嘱託医派遣負担金		576
⑥ 介護認定審査負担金		99
⑦ 公用車管理費		757
⑧ 電算機器保守料及び借上料		11,832
⑨ 消耗品費		653
⑩ 郵便料		741
⑪ 生活保護システム法律改正に伴う委託費等		1,232
⑫ その他諸経費		400

3. 生活支援給付費	4,321 (国 3/4)	
(1) 生活支援給付費	2,770	
① 中国残留邦人生活支援給付費		2,770
(2) 住宅支援給付費	253	
① 中国残留邦人住宅支援給付費		253
(3) 介護支援給付費	180	
① 中国残留邦人介護支援給付費		180
(4) 医療支援給付費	1,118	
① 中国残留邦人医療支援給付費		1,118

中国残留邦人の生活支援給付費支援給付の状況

区 分	総支給額	扶 助 費 支 給 の 内 訳				
		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療
平成29年度	4,631	2,734	256	0	171	1,470
平成30年度	5,916	2,737	256	0	179	2,744
令和元年度	4,321	2,770	253	0	180	1,118

4. 生活困窮者自立促進支援事業費	19,863 (国 3/4又は1/2)	
(1) 生活困窮者自立促進支援事業費	16,458	
① 自立相談支援事業委託費		12,952
② 学習支援事業委託費		1,000
③ 就労準備支援事業委託費		2,000
④ 住居確保給付金 7件		506
(2) 臨時職員給与費	3,405	
① 臨時職員等給与費 1人		3,405
・就労支援員 1人		

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 3. 2 生活保護 扶助費	1,390,000	—	—	—	1,390,000	1,279,139	—	92.0%
								110,861

【決算の状況】

1. 生活保護法内扶助費 1,278,426 (国 3/4、県1/4(県負担金基準額 21,028,660円))

生活保護費支給の状況

(1) 生活扶助費	326,568	
① 日常生活に伴う生活費等の給付費	326,568	
(2) 住宅扶助費	153,495	
① 家賃等住宅維持に伴う給付費	153,495	
(3) 教育扶助費	991	
① 小中学生の教材費等購入に対する給付費	991	
(4) 介護扶助費	31,289	
① 要介護、要支援認定者に対する給付費	31,289	
(5) 医療扶助費	730,305	
① 指定医療機関等における診療に対する給付費	730,305	
(6) 出産扶助費	453	
① 出産に係る分娩費等に対する給付費	453	
(7) 生業扶助費	917	
① 技能取得等費用、高等学校等就学等に対する給付費	917	
(8) 葬祭扶助費	4,585	
① 葬儀等の実施に対する給付費	4,585	
(9) 施設事務費	29,743	
① 救護施設入所に伴う事務費	29,743	
(10) 就労自立扶助費	80	
① 就労による生活保護廃止後の世帯に対する自立支援給付費	80	
(11) 進学準備扶助費	0	
① 大学等への進学準備給付費	0	

生活保護世帯の給付費の状況

区 分	総支給額	扶 助 費 支 給 の 内 訳										
		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭	施設事務費	就労自立	進学準備
平成29年度	1,451,988	418,089	173,937	1,434	27,692	797,420	392	970	3,759	28,166	129	0
平成30年度	1,346,699	357,122	163,362	1,266	30,106	760,564	0	822	3,825	29,364	268	0
令和元年度	1,278,426	326,568	153,495	991	31,289	730,305	453	917	4,585	29,743	80	0

※施設事務費は生活保護法に基づく救護施設に係る費用であり、県内で3ヶ所が該当する。

2. 生活保護法外扶助費 713

(1) 援護規則扶助費	713	
① 生活保護法の適用に至らない生活困窮者に対する緊急時の援護費 42件	713	

担当課(局):健康福祉部ふれあい福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 1 社会福祉 総務費	4,700	—	—	—	4,700	1,077	—	22.9%
								3,623

【決算の状況】

1. 社会福祉推進費	1,077	
(1) スマートインクルージョン推進事業費	1,077	
① スマートインクルージョン推進事業業務委託費	900 (国1/2)	
・障がい者情報一元化項目調査業務	900	
② 障がい者テレワークの推進に関する打合せ旅費	59	
③ その他諸経費	118	

担当課(局):健康福祉部ふれあい福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 2 心身障害者 福祉費	2,220,235	5,896	—	—	2,226,131	2,134,072	—	95.9%
								92,059

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 身体障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区 分	18歳未満		18歳以上		計		総人口に対 する構成比
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
平 成 29 年 度	43	1.3	3,269	98.7	3,312	100.0	4.9
平 成 30 年 度	44	1.4	3,144	98.6	3,188	100.0	4.8
令 和 元 年 度	38	1.2	3,054	98.8	3,092	100.0	4.7

イ. 身体障害者手帳の交付状況(各年度3月31日現在)

(a) 新規手帳交付状況(障害別)

(単位:人)

障 害 別	視 覚 障 害	肢 体 不 自 由	言 語 ・ 聴 覚 障 害	内 部 障 害	計
年 度					
平 成 29 年 度	7	55	10	84	156
平 成 30 年 度	12	53	11	83	159
令 和 元 年 度	4	53	14	96	167

(b) 等級・障害別状況

(単位:人)

障 害 別	視 覚 障 害	肢 体 不 自 由	言 語 ・ 聴 覚 障 害	内 部 障 害	計
等 級 別					
1 級	80	156	2	547	785
2 級	63	388	58	4	513
3 級	12	523	47	254	836
4 級	20	435	46	173	674
5 級	17	97	0		114
6 級	14	70	86		170
計	206	1,669	239	978	3,092

ウ. 知的障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分		18歳未満	18歳以上	計	
平成29年度	最 重 度 ・ 重 度	38	171	209	520
	中 度 ・ 軽 度	46	265	311	
平成30年度	最 重 度 ・ 重 度	32	181	213	533
	中 度 ・ 軽 度	47	273	320	
令和元年度	最 重 度 ・ 重 度	32	186	218	559
	中 度 ・ 軽 度	49	292	341	

担当課(局):健康福祉部ふれあい福祉課

3款1項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

エ. 精神障害者の推移(各年度3月31日現在)

(a) 手帳所持級別状況

(単位:人)

年度 \ 級	1級	2級	3級	計
平成29年度	24	315	83	422
平成30年度	27	324	77	428
令和元年度	24	338	72	434

(b) 自立支援医療(精神通院医療)受給者数

(単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受給者数	873	901	949

オ. 手話施策推進事業

区 分	内 容	参加人数等
手話の普及啓発事業	手話に関する内容のパネル展示(各種イベント等)	—
	リーフレットの配布	—
手話にふれる機会の充実事業	小学生のための手話教室	162人
	高校生のための手話教室	24人
	みんなでやさしいまちづくり教室	50人
	福祉事業所を対象とした手話講習会	8人
	書籍・DVDの紹介	—
手話を学ぶための仕組みづくり	手話奉仕員養成(入門編・基礎編)	14人
	手話フォローアップ講座	4人
	手話講習会用テキストの作成・指導者養成講座	2人
	手話講座の開催	4人
手話による情報提供の充実	職員手話講座の開催	47人
	ケーブルテレビに手話通訳付き放映(議会等)	—
	手話通訳者を配置した市主催の講演会等	35件
意思疎通がしやすい環境づくり	手話マークの周知	2か所
手話通訳者等の派遣	手話通訳者等派遣事業	84件
	タブレットによる遠隔手話通訳の実施	1か所
手話通訳者等の処遇改善	登録手話通訳者の健康維持(特殊検診受診)	—
	手話通訳者等資格取得助成事業	1人
手話施策推進協議会	手話施策推進方針の進捗確認と協議	—

【決算の状況】

1. 障害者福祉事務費

26,755

(1) 一般経費

26,755

① 医療費等審査支払手数料	3,680
② 育成医療審査判定報償費	36
③ 医療費助成等業務委託費	4,388
④ 障害福祉サービス給付費請求内容チェックシステム委託費	785
⑤ 障がい者福祉ガイドブック等印刷製本費	572
⑥ 郵便料	639
⑦ 公用車管理費	573
⑧ 電算機器保守料及び借上料	9,726
⑨ OA機器保守料及び借上料	53
⑩ 福祉システム改修事業委託費	5,705 (国4,913)
⑪ 「障がい者のテレワークの推進に関する連携協定締結式」 開催費	51
⑫ その他諸経費	547

2. 障害者福祉推進費 4,545

- (1) 障害者就労対策費 0
- ① 障がい者一般就労促進のための啓発事業費 0
- (2) 福祉ホーム運営費負担金 134
- ① 知的障害者福祉ホーム運営負担金 134
- (3) 意思疎通支援事業費 583 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 手話通訳者等派遣事業費 580

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
手話通訳者派遣件数	192	103	66
要約筆記者派遣件数	21	33	18

- ② 手話通訳者等資格取得助成事業費 1件 3
- (4) 高額地域生活支援事業費 165
- ① 地域生活支援事業、障害福祉サービス等の利用者負担の合計額が利用者負担上限額を超えた分を支給する経費 165
- (5) 障害者相談員費 392
- ① 相談員報償費等 392
- (6) 理解促進研修・啓発事業費 860 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 「ふれてみるいしかわの文化展加賀展」開催費 95
- ② 手話理解促進事業費 74
- ③ 小中学生等手話教室開催費 691
- ・小学校6校6学級、高校1校2学級
- (7) 自発的活動支援事業費 147 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 障がい者等連絡協議会開催費・意見交換会開催委託費 147
- (8) 成年後見制度法人後見支援事業費 974 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 成年後見制度利用支援事業委託費 974
- (9) 手話奉仕員養成研修事業費 816 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 手話奉仕員等養成講座開催費 816

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受講者数	27	22	14

- (10) じりつ支援協議会費 89
- ① じりつ支援協議会事業費 89
- (11) 地域見守り推進事業費 240
- ① 地域見守り支えあいネットワーク事業委託費 240
- ② その他諸経費 0
- (12) 手話施策推進協議会費 145
- ① 委員等報償費 121
- ② その他諸経費 24

3. 障害者福祉法内扶助費 1,872,822

- (1) 特別障害者手当費 20,370 (国3/4)
- ① 特別障害者手当給付費 15,290
- ② 障害児福祉手当給付費 4,903
- ③ 福祉手当給付費 177

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別障害者手当受給者	44	44	48
障害児福祉手当受給者	33	28	27
福祉手当受給者	1	1	1

担当課(局):健康福祉部ふれあい福祉課

3款1項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 自立支援医療費(更生医療) 110,166 (国1/2・県1/4)

① 人工透析・心臓疾患等医療給付費 110,166

(単位:人)

区 分	人 数	公費負担額
平成29年度	379	140,319
平成30年度	383	138,285
令和元年度	371	110,166

(3) 補装具費 14,183 (国1/2・県1/4)

① 補装具給付費 14,183

(単位:件)

区 分	交 付		修 理		区 分	交 付		修 理	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
義 肢	7	3,029	3	942	補 聴 器	14	901	9	144
装 具	16	1,202	4	32	車 椅 子	8	1,851	22	607
座位保持装置	5	1,970	2	217	電 動 車 椅 子	1	1,401	4	231
盲人安全つえ	3	18	0	0	座位保持椅子	0	0	0	0
歩 行 補 助 杖	0	0	0	0	立 位 保 持 具	0	0	0	0
義 眼	4	330	0	0	歩 行 器	0	0	0	0
眼 鏡	1	15	0	0	意 思 伝 達 装 置	2	1,280	1	13
計						61	11,997	45	2,186

件数の推移

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付件数	66	57	61
修理件数	43	57	45

(4) 介護給付費 892,624 (国1/2・県1/4)

① 介護給付費 892,624

(単位:件)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅介護	1,076	49,299	1,023	50,140	1,068	52,483
重度訪問介護	4	833	12	2,543	5	940
行動援護	24	2,170	27	2,459	34	2,510
同行援護	263	4,353	298	5,640	293	6,586
療養介護(福祉分)	458	123,702	486	132,685	503	138,538
生活介護	2,275	474,601	2,412	492,110	2,404	495,203
短期入所	375	23,213	360	22,868	422	22,799
施設入所支援	1,503	154,199	1,546	172,550	1,526	172,491
障害者施設通所支援事業(市単)	12	936	12	936	12	936
やむを得ない措置	3	974	2	315	2	138
計	5,993	834,280	6,178	882,246	6,269	892,624

(5) 特例介護給付費 5,581 (国1/2・県1/4)

① 特例介護給付費 59件 5,581

(6) 訓練等給付費 529,291 (国1/2・県1/4)

① 訓練等給付費 529,291

(単位:件)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	6	815	21	2,732	26	1,770
就労移行支援	58	8,507	42	3,777	22	3,052
就労継続支援(A型)	818	104,127	756	92,435	758	97,312
就労継続支援(B型)	1,955	260,325	2,082	277,088	2,095	278,095
共同生活援助(グループホーム)	1,266	131,180	1,397	141,423	1,411	148,103
自立生活援助			2	45	33	668
就労定着支援					8	291
やむを得ない措置	0	0	0	0	0	0
計	4,103	504,954	4,300	517,500	4,353	529,291

(7) 特例訓練等給付費 0

① 特例訓練等給付費 0

(8) 相談支援給付費 32,163 (国1/2・県1/4)

① 相談支援給付費 2,013件 32,163

(9) 高額障害福祉サービス費 141 (国1/2・県1/4)

① 高額障害福祉サービス給付費 9件 141

(10) 特定障害者特別給付費 29,384 (国1/2・県1/4)

① 特定障害者特別給付費 2,949件 29,384

(11) 療養介護医療費 39,833 (国1/2・県1/4)

① 療養介護医療給付費 502件 39,833

(12) 障害児給付費 107,029 (国1/2・県1/4)

① 障害児給付費 107,029

(単位:件)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
放課後等デイサービス	1,055	85,253	954	76,327	966	90,304
児童発達支援	71	8,793	151	17,836	115	16,444
保育所等訪問支援	0	0	4	116	5	96
その他(やむを得ない措置等)	0	0	0	0	3	185
計	1,126	94,046	1,109	94,279	1,089	107,029

(13) 特例障害児給付費 0

① 特例障害児給付費 0

(14) 障害児相談支援給付費 4,634 (国1/2・県1/4)

① 障害児相談支援給付費 274件 4,634

(15) 高額障害児給付費 69 (国1/2・県1/4)

① 高額障害児給付費 8件 69

(16) 相談支援事業費 30,625

① 障がい者基幹相談支援センター事業委託費 14,000 (国1/2・県1/4 統合補助金)
(平成30～令和3年度 債務負担行為)② 相談支援専門員による相談支援事業費 5事業所 16,625
・相談件数 24,641件

(17) 成年後見制度利用支援事業費 97 (国1/2・県1/4 統合補助金)

① 後見人報酬費 97

② その他諸経費 0

担当課(局):健康福祉部ふれあい福祉課

3款1項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(18) 日常生活用具給付等費 18,973 (国1/2・県1/4 統合補助金)

① 日常生活を支えるための用具給付等費 18,973

(単位:件)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
特 殊 寝 台	0	0	視 覚 障 害 者 用 色 柄 認 識 装 置	1	30
特 殊 マ ッ ト	0	0	携 帯 用 会 話 補 助 装 置	0	0
訓 練 用 ベ ッ ド	0	0	情 報 ・ 通 信 支 援 用 具	1	93
入 浴 補 助 用 具	2	122	視 覚 障 害 者 用 ポータブルレコーダー	4	261
特 殊 便 器	0	0	視 覚 障 害 者 用 活 字 文 書 読 上 げ 装 置	0	0
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	1	3	拡 大 読 書 器	4	752
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	0	0	視 覚 障 害 者 用 時 計	2	25
頭 部 保 護 帽	1	15	聴 覚 障 害 者 用 通 信 装 置	0	0
電 気 式 た ん 吸 引 器	3	148	人 工 咽 頭	1	70
透 析 液 加 温 器	1	51	視 覚 障 害 者 用 地 デジラジオ	1	26
ネ ブ ラ イ ザ ー (吸 入 器)	0	0	ス ト ー マ 用 装 具 (蓄 便 袋 ・ 蓄 尿 袋)	1,465	13,785
電 磁 調 理 器	1	20	紙 お む つ	271	3,193
視 覚 障 害 者 用 血 圧 計	2	19	居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	2	360
			計	1,763	18,973

件数の推移 (単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付件数	1,606	1,415	1,763

(19) 移動支援費 6,192 (国1/2・県1/4 統合補助金)

① 屋外での移動が困難な障がい者に対する外出支援費 6,192

・支援件数 364件

(20) 地域活動支援センター事業費 26,999

① 基礎的事業費 22,499

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	955	985	985

② 機能強化事業 4,500 (国1/2・県1/4 統合補助金)

(21) 障害者虐待防止対策費 2,755 (国1/2・県1/4 統合補助金)

① 虐待防止相談事業委託費 2,700

② その他諸経費 55

(22) 自立支援医療費(育成医療) 1,713 (国1/2・県1/4)

① 育成医療給付費 1,713

・支給人数 28人

4. 障害者福祉法外扶助費 227,563

(1) 心身医療費助成費 210,470 (県1/2)

① 心身医療助成費(65歳未満) 101,832

② 心身医療助成費(65歳以上) 108,638

(単位:件)

	区 分	延件数	助成費
65歳未満	県補助対象分	10,698	66,244
	市単独分	8,333	35,588
	計	19,031	101,832
65歳以上	県補助対象分	21,483	70,987
	市単独分	12,757	37,651
	計	34,240	108,638

担当課(局):健康福祉部ふれあい福祉課

3款1項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

助成対象者		(単位:人)		
区 分		65歳未満	65歳以上	合計
身体	1・2級	316	991	1,307
	3級	102	528	630
知的	A	122	24	146
	B1	153	19	172
	B2	131	6	137
計		824	1,568	2,392

- (2) 心身障害児(者)共済保険助成費 438
- ① 心身障害児(者)扶養共済掛金助成費 438
- ・助成人数 10人
- (3) 福祉タクシー助成費 2,202
- ① 移動が困難な障がい者に対するタクシー
初乗運賃助成費 2,202

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付人数	255	232	182

- (4) 日常生活支援事業費 12,107 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 訪問入浴サービス事業委託費 253件 4,613
- ② 生活訓練等事業費 1,062
- ・聴覚障害者生活訓練参加者数 53人
- ・視覚障害者生活訓練参加者数 12人
- ③ 日中一時支援事業費 445件 6,352
- ④ 福祉機器リサイクル事業費 169件 80
- (5) 社会参加支援事業費 2,239
- ① スポーツ教室等開催事業費 375 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ② 文化芸術振興事業費 0
- ③ 点字・声の広報発行事業費 1,033 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ・対象者 点訳 9人 音訳 24人
- ④ 奉仕員養成研修事業費 223 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ⑤ 自動車運転免許取得・改造助成費 500
- ・運転免許取得 2人 自動車改造 3人
- ⑥ 要約筆記講座開催事業費 2人 108
- (6) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費 107
- ① 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成費 4件 56 (県1/2)
- ② 人工内耳購入助成費 3件 51
5. 障害支援区分認定審査会費 2,387
- (1) 委員報酬費 742
- ① 委員報酬費 10人 742
- (2) 審査会事務費 214
- ① 事務諸経費 214
- (3) 認定調査費 688
- ① サービス利用申請者の訪問調査費 162件 688
- (4) 医師意見書作成費 743
- ① 障害支援区分認定審査に必要な主治医
意見書作成費 137件 743

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 3 高齢者 福祉費	102,488	—	—	—	102,488	99,001	—	96.6%
								3,487

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 高齢者人口の推移及びひとり暮らし高齢者の状況

各年度4月1日現在

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全人口 (A)	68,336	67,571	66,869
高齢者(男)	9,341	9,435	9,471
高齢者(女)	13,231	13,293	13,297
高齢者(計) (B)	22,572	22,728	22,768
高齢化率 (B)/(A)	33.0%	33.6%	34.0%
ひとり暮らし高齢者 (C)	5,390	5,517	5,644
高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合 (C)/(B)	23.9%	24.3%	24.8%

※ 加賀市に住民票のある65歳以上の方を高齢者として集計

※ ひとり暮らし高齢者については、在宅の方を集計(施設等への入所者は含まない)

イ. 養護老人ホームの入所状況

各年度3月31日現在

(単位:人)

施 設 名	所在地	現在定員	加賀市からの入所者数		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
松 寿 園	小松市	80	3	2	3
第 二 松 寿 園	〃	50	4	5	6
自 生 園	〃	50	7	6	6
向 陽 苑 木 曳 野	金沢市	120	2	2	2
計		300	16	15	17

【決算の状況】

1. 高齢者福祉事務費	5,358		
(1) 一般経費		5,358	
① 電算機器借上料			4,943
② 各種団体負担金			330
③ その他諸経費			85
2. 高齢者福祉法内扶助費	45,285		
(1) 老人施設措置費		45,193	
① 養護老人ホーム入所措置費			45,193
(2) 特例福祉サービス費		92	
① やむを得ない理由により介護保険利用契約できない 場合の介護サービス契約と本人負担の立替費			92

虐待など、やむを得ない場合の措置状況 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支 給 延 人 数	2	4	2
支 給 総 額	603	231	92

3. 高齢者福祉法外扶助費 100
- (1) 施設入所者援護費 100
- ① 低所得の養護老人ホーム入所者に対する生活補給金 100

生活補給金の支給状況 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支 給 延 人 数	53	14	20
支 給 総 額	265	70	100

4. 高齢者生活支援費 28,841
- (1) 日常生活支援事業費 21

- ① 日常生活用具給付事業費 0

・自動消火器

0

設置状況 (単位:人, 台)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申 請 人 数	3	2	0
設 置 台 数	4	3	0

・火災警報器

0

設置状況 (単位:人, 台)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申 請 人 数	1	0	0
設 置 台 数	1	0	0

・電磁調理器

0

設置状況 (単位:人, 台)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申 請 人 数	2	0	0
設 置 台 数	2	0	0

- ② 緊急通報装置設置費 21

設置状況 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設 置 者 数	2	2	1

- ③ 外出支援事業費 0

助成状況 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助 成 人 数	0	1	0

- (2) 洗濯・理美容サービス費 33

- ① 寝具洗濯乾燥消毒事業費 10

利用状況 (単位:人, 回)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申 請 人 数	6(4)	8(7)	3(2)
利 用 回 数	9	12	4

()は利用人数

- ② 訪問理美容サービス事業費 23

利用状況 (単位:人, 回)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申 請 人 数	19(9)	16(9)	12(7)
利 用 回 数	19	24	22

()は利用人数

- (3) 高齢者生活福祉センター運営費 28,787
- ① 見守り機能・居住機能・交流機能を総合的に提供するための施設運営事業費(2か所) 28,787

各年度3月31日現在入所者数 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入所者数	24	21	22

5. 生きがいづくり費 17,125

- (1) 高齢者顕彰費 1,413
- ① 敬老祝事業費 1,335

敬老祝品の支給状況 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給人数	433	494	514

- ② 長寿いきいきシルバー賞事業費 78

長寿いきいきシルバー賞受賞状況 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受賞者数	33	28	28

- (2) シルバー人材センター運営費 10,080

- ① 運営助成費 10,080

シルバー人材センター運営状況 (単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
就 業 延 日 人 数		87,144	85,582	82,472
内 訳	請負事業	61,794	60,419	54,607
	派遣事業	25,350	25,163	27,865
補 助 金 額		10,030	9,380	10,080

- (3) 老人クラブ育成費 4,313 (県2/3)

- ① 老人クラブ運営助成費 4,313

老人クラブ連合会加入状況 (単位:クラブ, 人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
クラブ数	75	74	75
会員数	6,192	6,064	6,008
補助金額	4,326	4,270	4,313

- (4) 高齢者等対策事業費 1,319

- ① いきいき大集合開催事業費 1,123
- ・いきいき大集合開催委託費 205
- ・老人クラブ健康相談会事業費 918
- ② ねんりんピック参加者激励金 10
- ③ ゆーりんピック(県大会)選手移動費 3
- ④ かがりび作品展事業費 183

6. 介護保険特別対策費 47

- (1) 低所得者利用負担軽減費 47 (国1/2・県1/4)

- ① 生活困窮者に対する介護保険サービス利用者負担軽減措置費 47

減額措置の状況 (単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助件数	1	1	1
補助金額	48	49	47

7. 介護予防事業費 2,245
 (1) 高齢者住宅リフォーム助成費 2,245 (県1/2)
 ① 介護を要する高齢者等の住宅改修助成費 2,245

高齢者住宅リフォームの状況 (単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用 者 数	4	3	3
助 成 総 額	2,119	1,132	2,245

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 5 社会福祉 施設費	6,927	54,215	—	—	61,142	17,233	—	28.2%
								43,909

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 老人福祉センター運営状況

(単位:人)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
大聖寺	利用人数	老人	3,614	3,799	3,580
		その他	1,160	1,225	689
	指定管理委託料		862	902	911
山 代	利用人数	老人	3,854	4,755	4,243
		その他	468	401	344
	指定管理委託料		776	787	797
片山津	利用人数	老人	1,075	1,186	1,533
		その他	1,617	1,458	1,286
	指定管理委託料		649	681	695

イ. 施設整備状況

整 備 種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防拠点整備助成	—	—	8,500
介護予防拠点	—	—	1箇所 (動橋ひまわりの家)
地域介護・福祉空間整備助成	—	—	1,975
ブロック塀改修	—	—	2箇所 (いらっせ湖城、山代すみれの家)

ウ. 健康プラザ利用状況

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用延人数	73,623	79,973	75,324

平成16年7月 開館 社会福祉法人篤豊会へ指定管理委託

担当課(局):健康福祉部長寿課

3款1項5目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

【決算の状況】

1. 老人福祉センター管理費	2,415		
(1) 管理運営委託費		2,403	
① 指定管理委託費			2,403
(2) その他管理費		12	
① 建物保険料			12
2. 老人福祉施設整備費	8,500		
(1) 施設整備費		8,500	
① 地域密着型サービス施設等整備助成費 ・介護予防拠点整備			8,500 (県10/10)
3. 健康プラザ管理費	4,343		
(1) その他管理費		4,343	
① 施設修繕費			2,684
・空調設備設置工事費			1,760
・その他修繕費			924
② 指定管理委託費			1,000
③ 温泉使用料			504
④ 建物保険料			4
⑤ 備品購入費			151
4. 地域介護・福祉空間整備費	1,975		
(1) 地域介護・福祉空間整備費		1,975	
① ブロック塀改修支援事業費			1,975 (国1,317)

担当課(局):健康福祉部長寿課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 1 保健衛生 総務費	3,776	—	—	△ 167	3,609	2,517	—	69.7%
								1,092

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 小児科在宅当番医制出務状況

(単位:人, 施設, 回)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医師会会員数	86	86	89
参加医療機関数	5	5	5
年間出務回数	44	46	46
受診者数	501	591	616

※加賀市医師会、小児科医師が日曜の午前中に輪番制で一次救急に対応している。

※山中温泉ぬくもり診療所の小児科医師が加賀市医師会の当番医として参加している。

【決算の状況】

1. 保健衛生推進費

1,959

(1) 在宅当番医制費

1,959

① 小児科休日当番医委託費

1,959

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 南加賀急病センターの利用状況

(単位:人, %)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
内科	利用者数	4,894	100.0	5,111	100.0	4,565	100.0
	加賀市	313	6.4	306	6.0	283	6.2
	小松市	3,706	75.7	3,862	75.6	3,441	75.4
	能美市	546	11.2	625	12.2	540	11.8
	川北町	34	0.7	25	0.5	27	0.6
	その他	295	6.0	293	5.7	274	6.0
小児科	利用者数	8,641	100.0	8,877	100.0	8,645	100.0
	加賀市	1,227	14.2	1,278	14.4	1,249	14.5
	小松市	4,428	51.2	4,515	50.8	4,651	53.8
	能美市	2,011	23.3	2,077	23.4	1,798	20.8
	川北町	203	2.4	176	2.0	151	1.7
	その他	772	8.9	831	9.4	796	9.2
計	利用者数	13,535	100.0	13,988	100.0	13,210	100.0
	加賀市	1,540	11.4	1,584	11.3	1,532	11.6
	小松市	8,134	60.1	8,377	59.9	8,092	61.3
	能美市	2,557	18.9	2,702	19.3	2,338	17.7
	川北町	237	1.7	201	1.5	178	1.3
	その他	1,067	7.9	1,124	8.0	1,070	8.1

【決算の状況】

2. 広域圏事務組合負担金	0	
(1) 南加賀急病センター事業負担金		0
※令和元年度黒字決算のため負担額なし		

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 会議等の開催状況

(単位:人)

項 目	参加人数
救急医療懇話会(内容:加賀市の救急医療の状況について認識を共有し、必要な対応を協議)	—

※新型コロナウイルス感染症の影響のため中止

【決算の状況】

3. 地域医療推進費	326	
(1) 地域医療推進費		326
① 救急医療体制推進事業費		0
・救急医療懇話会開催費		
② 地域医療推進事業費		0
・地域医療全国シンポジウム旅費		
③ 公用車管理費		203
④ 電算機器借上料		121
⑤ その他諸経費		2
4. 地域医療審議会費	232	
(1) 委員報酬費		230
① 委員報酬費 12人 2回開催		230
(2) 運営費		2

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 5 診療所費	12,000	—	—	502	12,502	12,501	—	99.9%
								1

【決算の状況】

1. 山中温泉ぬくもり診療所費	12,501	
(1) 管理運営費		12,501
① 指定管理者運営交付金		7,100
② 温泉使用料		2,700
③ 医療機器整備費		1,534
④ その他諸経費		1,167
・送湯ポンプ室電気料		515
・電気料使用料		270
・医療機器修繕費		356
・建物共済分担金		26

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 1 児童福祉 総務費	1,617,386	△ 10,692	—	△ 3,297	1,603,397	1,555,560	—	97.0%
								47,837

【決算の状況】

1. 職員費 129,330

(1) 職員給与費	125,141	
① 一般職員費 23人		125,141
(2) 臨時職員給与費	4,189	
① 臨時職員等給与費 2人		4,189

2. 児童福祉事務費 19,463

(1) 一般経費	17,292	
① 保育業務システム改修費	9,025	
・報告・給付サブシステム導入作業費		540
・幼児教育の無償化に伴うシステム改修費		8,485
② 保育業務システム保守料	262	
③ 電算機器借上料	5,664	
④ 医療費助成等業務委託費	878	
⑤ 事務用消耗品費	315	
⑥ 各種団体負担金	275	
⑦ 公用車管理費	570	
⑧ 福祉システム改修事業費	270	
⑨ その他諸経費	33	
(2) システム環境整備事業費	2,171	
① 子育て支援システムサーバ更新事業費		2,171

3. 児童福祉推進費 255,986

(1) 母親クラブ助成費	720	
① 母親クラブ運営助成費 6か所		720

クラブ名	活動場所	助成額
C. C. Nかが大聖寺はっぴいクラブ	大聖寺児童センター	各クラブ 120
C. C. Nかが山代っこくらぶ	山代児童センター	
C. C. Nかが片山津ふれんどりいくらぶ	片山津児童センター	
C. C. Nかが動橋げんきクラブ	動橋児童センター	
C. C. Nかが作見ファミリークラブ	作見児童センター	
C. C. Nかが山中地域活動クラブ	山中児童センター	

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 学童保育助成費 188,647

① 放課後児童クラブ運営委託費 22か所 174,787

- ・年間運営費分 170,230 (国1/3県1/3、又は県1/2)
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う小学校臨時休校分 4,557 (国10/10)

(単位:人)

名 称	登録数	助成額	名 称	登録数	助成額
学童クラブわかば	52	8,223	学童クラブ第2代っち	37	12,214
清和学童クラブ	25	6,994	学童クラブ第3代っち	41	10,345
学童クラブひばり	18	3,839	学童クラブわかたけ	27	6,966
学童クラブさくみっ子	51	7,233	橋立学童クラブ	26	6,112
動橋学童クラブつばさ	41	6,783	かわみなみ学童クラブ	39	5,821
学童クラブチャレンジ	69	8,061	学童クラブつかたに	46	8,023
学童クラブいなみえん	39	8,896	せいこうキッズクラブ	36	9,514
学童クラブ庄キッズ	25	8,325	学童クラブちよくし	43	9,865
こほく学童クラブ	31	7,208	金明学童クラブ	24	5,203
杉の子学童クラブ	28	7,556	丘の子学童クラブ	23	7,418
山の子学童クラブ	46	9,853			
学童クラブ代っち	40	10,335	計 22クラブ	807	174,787

(単位:人)

区分	登録児童数	助成額
平成29年度	758	154,158
平成30年度	830	164,209
令和元年度	807	174,787

② ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成費 63人

1,769 (県1/2)

③ 多子世帯放課後児童クラブ利用助成費 147人

12,091 (県1/2(県補助基準額 5,254))

(3) 子育て支援事業費 35,787

① つどいの広場事業助成費

30,437 (国1/3 県1/3)

- ・親子つどいの広場まんま 11,465
- ・親子つどいの広場なかよし 9,602
- ・親子つどいの広場すまいる 9,370

② ファミリーサポートセンター事業委託費

4,844 (国1/3 県1/3)

③ 子育て短期支援事業委託費

506 (国1/3 県1/3)

- ・ショートステイ、トワイライト等事業

(4) 子育て応援事業費 30,832

① 不妊治療費等助成費

6,295

- ・一般不妊治療費助成費 8件 277 (県1/2)
- ・特定不妊治療費助成費 65件 6,018

② 医療的ケア児支援事業費 958

③ チャイルドシート購入助成費 125件 1,109

④ 保育園等給食費無料化事業費 19,243

⑤ 子育てにやさしい企業推進協議会負担金 900

⑥ 子育てハンドブック印刷費 361

⑦ 子ども未来基金活用事業費 217

⑧ 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託費 1,749

4. 児童福祉法外扶助費 230,614

(1) こども医療費助成費 225,800

① こども医療費助成費 216,247 (県1/2(県補助基準額 47,524))

(単位:件)

区分	国民健康保険		社会保険等		計	
	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額
平成29年度	12,277	25,719	81,897	180,132	94,174	205,851
平成30年度	12,643	28,134	86,086	193,059	98,729	221,193
令和元年度	11,859	25,131	84,521	191,116	96,380	216,247

② 審査支払機関事務委託料 7,180

③ 医療費助成システム改修費 1,600

④ 受給者証更新事務費(印刷費・郵便料) 773

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 未熟児養育医療費 4,814

① 未熟児養育医療助成費

4,814

・未熟児養育医療助成費

4,812 (国1/2 県1/4)

・診療報酬審査手数料

2

(単位:人)

区分	人数	金額
平成29年度	12	2,108
平成30年度	19	5,599
令和元年度	20	4,812

5. 児童手当給付費 889,230

(1) 児童手当給付費

889,230

(単位:人)

区 分		延支給児童数	給付額	
① 3歳未満 (15,000円/月)	被用者	10,126	151,890	(国37/45 県4/45)
	非被用者	1,795	26,925	
② 3歳以上～小学校修了前 (第1・2子10,000円/月 第3子～15,000円/月)	被用者	40,805	437,250	(国4/6 県1/6)
	非被用者	7,945	85,740	
③ 中学生 (10,000円/月)	被用者	14,319	143,190	(国4/6 県1/6)
	非被用者	3,087	30,870	
④ 特例給付 (5,000円/月)		2,673	13,365	
合 計		80,750	889,230	

6. 児童手当事務費 1,632

(1) 一般経費

1,632

① 現況届等郵便料

452

② 児童手当業務管理システム保守料

262

③ 児童手当業務管理システム等改修費

788

・税制度改正に伴うシステム改修費

788

④ その他諸経費

130

【事業の内容、実績、成果等】

ア. かがにこにこパークの利用状況

(単位:人, %)

区分		大人	子ども	小学生	幼児 (1歳～6歳)	未満児 (1歳未満)	合計	構成比	利用料
平成30年度	市内	27,715	34,219	11,139	20,620	2,460	61,934	50.0	—
	市外	29,044	32,851	10,100	20,491	2,260	61,895	50.0	18,920
	計	56,759	67,070	21,239	41,111	4,720	123,829	100.0	18,920
令和元年度	市内	21,267	27,431	7,336	17,823	2,272	48,698	52.7	—
	市外	21,298	22,388	5,484	15,006	1,898	43,686	47.3	13,533
	合計	42,565	49,819	12,820	32,829	4,170	92,384	100.0	13,533

平成30年4月開館 特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団に指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月3日から令和2年3月22日まで休業

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

【決算の状況】

7. かがにこここパーク費	29,295		
(1) 管理運営委託費	26,510		
① 指定管理委託費		26,510	
(2) その他管理費	42		
① 建物保険料		42	
(3) 維持補修費	2,743		
① 利用環境整備費		2,743	
② 施設修繕費		0	
(4) その他事業費	10		
① イベント開催経費		10	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 2 母子福祉費	24,957	—	—	—	24,957	21,556	—	86.4%
								3,401

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 県による母子・寡婦福祉資金の貸付状況

(単位:件)

区 分	修学資金		就学支度資金		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	6	14,304	10	4,817	4	1,922	20	21,043
平成30年度	5	10,488	7	3,054	4	2,223	16	15,765
令和元年度	5	9,166	11	5,253	1	1,680	17	16,099

イ. 母子生活支援施設措置状況

施設名:林光母子ホーム

(単位:世帯, 人)

区 分	入所定員	年 間 入 所 数		新 規 入 所 数		退 所 数	
		延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
平成29年度	10	101	271	1	2	1	2
平成30年度	10	108	285	1	3	3	5
令和元年度	10	74	184	0	0	3	11

施設名:MCハイツ平和(金沢市)

(単位:世帯, 人)

区 分	入所定員	年 間 入 所 数		新 規 入 所 数		退 所 数	
		延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
平成30年度	18	3	6	1	2	1	2

【決算の状況】

1. 母子福祉法内扶助費	21,556		
(1) 母子生活支援施設措置費	21,556		
① 母子生活支援施設運営費 ・林光母子ホーム		21,556 (国1/2 県1/4)	21,556

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 3 保育園費	2,622,172	585,203	14,772	3,297	3,225,444	2,629,334	551,084	98.6%
								45,026

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 幼児の保育数の推移(各年度 4月1日現在)

(単位:人, %)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
就 学 前 児 童 数	2,693	100.0	2,564	100.0	2,457	100.0
3 歳 未 満 児	1,254	46.6	1,158	45.2	1,133	46.1
3 歳 以 上 児	1,439	53.4	1,406	54.8	1,324	53.9
保 育 園・認 定 こ ど も 園 入 園 児 童 数	2,161	98.0	2,156	100.0	2,021	100.0
3 歳 未 満 児	795	36.0	775	36.0	712	36.0
3 歳 以 上 児	1,366	62.0	1,381	64.0	1,309	46.0
幼 稚 園 入 園 児 数	44	2.0	-	-	-	-
計	2,205	100.0	2,156	100.0	2,021	100.0
保 育 園・認 定 こ ど も 園 入 園 率	80.2		84.1		82.3	
3 歳 未 満 入 園 率	63.4		66.9		62.8	
3 歳 以 上 入 園 率	94.9		98.2		98.9	
幼 稚 園 入 園 率	3.1		-		-	

保 育 園・認 定 こ ど も 園 定 員	2,620	2,656	2,656
幼 稚 園 定 員	200	-	-

※ 保育園入園児童数は、管外受託数(29名)を含み、管外委託数(36名)を除外

※ かが幼稚園は平成30年4月から認定こども園に移行

イ. 保育園設置状況(平成31年4月1日現在)

(単位:人, 世帯, 園)

小 学 校 区 分	人 口	世 帯	就 学 前 児 童 数	保 育 園 数			入 園 定 員			入 園 児 童 数		
				公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計
錦 城	7,447	3,201	222	1	2	3	50	300	350	31	270	301
錦 城 東	4,620	1,981	151	1	2	3	60	166	226	27	134	161
山 代	13,259	6,350	460	2	5	7	120	470	590	77	390	467
庄	2,281	892	96	1	-	1	60	-	60	26	-	26
勅 使	1,624	671	63	1	-	1	40	-	40	29	-	29
東 谷 口	913	386	32	1	-	1	30	-	30	21	-	21
片 山 津	5,000	2,572	170	1	1	2	30	240	270	12	203	215
作 見	7,711	3,367	357	1	1	2	70	190	260	45	171	216
金 明	2,035	756	82	1	-	1	65	-	65	44	-	44
湖 北	1,988	753	84	1	-	1	65	-	65	25	-	25
動 橋	3,903	1,588	193	1	-	1	165	-	165	139	-	139
分 校	2,171	780	111	-	1	1	-	110	110	-	101	101
橋 立	2,470	954	81	1	-	1	95	-	95	70	-	70
三 木	1,047	396	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 谷	1,115	443	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南 郷	1,546	649	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山 中	4,975	2,305	148	1	1	2	65	90	155	30	74	104
河 南	2,764	1,119	96	1	1	2	65	80	145	31	71	102
計	66,869	29,163	2,455	15	14	29	980	1,646	2,626	607	1,414	2,021

※ 入園児童数は、管外受託数(29名)を含み、管外委託数(36名)を除外

※ 三谷保育園は平成30年4月、三木保育園は平成31年4月に閉園

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

ウ. 保育園児童数の推移(各年度 4月1日現在)

(単位:人)

区 分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率
公立	大 聖 寺 保 育 園	60	26	43.3%	60	35	58.3%	60	27	45.0%
	錦 城 保 育 園	50	21	42.0%	50	26	52.0%	50	31	62.0%
	山 代 保 育 園	40	21	52.5%	40	19	47.5%	40	11	27.5%
	庄 保 育 園	60	33	55.0%	60	34	56.7%	60	26	43.3%
	勅 使 保 育 園	40	36	90.0%	40	39	97.5%	40	29	72.5%
	東 谷 口 保 育 園	30	25	83.3%	30	26	86.7%	30	21	70.0%
	作 見 保 育 園	70	47	67.1%	70	48	68.6%	70	45	64.3%
	金 明 保 育 園	65	41	63.1%	65	44	67.7%	65	44	67.7%
	湖 北 保 育 園	65	32	49.2%	65	31	47.7%	65	25	38.5%
	潮 津 保 育 園	30	13	43.3%	30	12	40.0%	30	12	40.0%
	動 橋 保 育 園	165	146	88.5%	165	139	84.2%	165	139	84.2%
	橋 立 保 育 園	95	75	78.9%	95	72	75.8%	95	70	73.7%
	三 木 保 育 園	30	12	40.0%	30	10	33.3%	－	－	－
	三 谷 保 育 園	30	10	33.3%	－	－	－	－	－	－
	加 陽 保 育 園	80	73	91.3%	80	75	93.8%	80	66	82.5%
	山中中央保育園	65	41	63.1%	65	37	56.9%	65	30	46.2%
	河 南 保 育 園	65	40	61.5%	65	41	63.1%	65	31	47.7%
	小 計	1,040	692	66.5%	1,010	688	68.1%	980	607	61.9%
私立	(認)キッズランドいなみえん	240	225	93.8%	240	217	90.4%	240	203	84.6%
	やくおうえん	60	56	93.3%	60	50	83.3%	60	57	95.0%
	(認)わかたけこども園	160	143	89.4%	160	129	80.6%	160	133	83.1%
	たちばな乳幼児保育園	150	141	94.0%	150	140	93.3%	150	136	90.7%
	新 生 保 育 園	110	110	100.0%	110	107	97.3%	110	99	90.0%
	清 和 保 育 園	110	92	83.6%	110	92	83.6%	110	96	87.3%
	開 陽 保 育 園	120	114	95.0%	120	103	85.8%	120	91	75.8%
	(認)清心こども園	110	104	94.5%	110	95	86.4%	110	101	91.8%
	聖 光 保 育 園	140	131	93.6%	150	144	96.0%	150	134	89.3%
	松 が 丘 保 育 園	190	182	95.8%	190	172	90.5%	190	171	90.0%
	第2やくおうえん	20	13	65.0%	20	16	80.0%	20	10	50.0%
	山中ふたば保育園	80	69	86.3%	80	80	100.0%	80	71	88.8%
	山 中 保 育 園	90	89	98.9%	90	85	94.4%	90	74	82.2%
	(認)かが幼稚園	200	44	22.0%	56	38	67.9%	56	38	67.9%
	小 計	1,580	1,469	93.0%	1,646	1,468	89.2%	1,646	1,414	85.9%
合 計		2,620	2,161	82.5%	2,656	2,156	81.2%	2,626	2,021	77.0%

※ 清心こども園は平成29年4月、かが幼稚園は平成30年4月、わかたけこども園は平成31年4月から認定こども園に移行

※ 三谷保育園は平成30年4月、三木保育園は平成31年4月に閉園

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

エ. 保育料階層別人員内訳(令和2年3月1日現在)

1号認定:3歳以上 教育標準認定 (単位:人)

区 分		階 層 区 分				計
		1	2	3	4~6	
3歳以上児	公立	0	0	0	0	0
	私立	0	0	8	29	37
合 計		0	0	8	29	37
構 成 比		0.0%	0.0%	21.6%	78.4%	100.0%

2号認定:3歳以上 3号認定:3歳未満 保育認定 (単位:人)

区 分		階 層 区 分					計
		1	2	3	4	5~9	
3歳以上児	公立	0	16	13	14	387	430
	私立	3	24	29	33	764	853
3歳未満児	公立	0	5	6	10	228	249
	私立	1	27	28	18	641	715
小 計	公立	0	21	19	24	615	679
	私立	4	51	57	51	1,405	1,568
合 計		4	72	76	75	2,020	2,247
構 成 比		0.2%	3.2%	3.4%	3.3%	89.9%	100.0%

1号認定:3歳以上 教育標準認定

階層 区分	定 義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税及び均等割のみの世帯
4~6	市町村民税課税世帯

2号認定:3歳以上 3号認定:3歳未満 保育認定

階層 区分	定 義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税世帯(第2階層を除く世帯)
4	市町村民税均等割のみの世帯
5~9	市町村民税課税世帯

【決算の状況】

1. 職員費	640,868	
(1) 職員給与費	471,289	
① 一般職員費 88人		471,289
(2) 臨時職員給与費	169,579	
① 臨時保育士等給与費 80人		169,579
2. 市立保育園運営費	114,171	
(1) 嘱託医報酬費	2,739	
① 医科・歯科医師報酬費		2,739
(2) 保育教材費	344	
① 保育教材遊具等購入費		344
(3) その他運営費	111,088	
① 調理業務委託費		90,857
② 送迎タクシー運行等委託費		2,573
③ 職員給食費		8,447
④ 細菌検査委託費		566
⑤ 園児検査委託費		160
⑥ 運営関係消耗品費		477
⑦ 保育料納付書等印刷製本費		264
⑧ 保育園賠償責任等保険料		324
⑨ 通信費		2,432
⑩ 電算機器借上料		2,791
⑪ OA機器借上料		952
⑫ 幼児教育無償化周知等事業		957
⑬ その他諸経費		288
3. 市立保育園施設管理費	56,778	
(1) 光熱水費	29,690	
① 電気料		16,044
② 上下水道料		7,774
③ 燃料費		5,872

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 管理委託費	9,503		
① 機械警備委託費		2,144	
② 冷暖房保守点検委託費		2,071	
③ 消防設備保守点検委託費		487	
④ 草刈・清掃等委託費		1,381	
⑤ 浄化槽清掃管理委託費		805	
⑥ 建物等定期点検業務委託費		1,194	
⑦ その他保育園管理委託費		1,421	
(3) その他管理費	7,855		
① 管理用及び給食用消耗品費		4,016	
② 給食用等備品購入費		2,778	
③ 植木害虫等駆除業務委託費		297	
④ 調理排水汲み取り業務委託費		222	
⑤ 下水道事業負担金		56	
⑥ その他諸経費		486	
(4) 維持補修費	9,730		
① 施設修繕等費		6,987	
・動橋保育園床修繕工事			1,297
・加陽保育園遊具更新工事			1,111
・東谷口保育園遊戯室外壁(西面・南面)修繕工事			589
・その他修繕工事			3,990
② 下水道接続工事費		2,743	
・河南保育園下水道接続工事			2,743
4. 市立保育園保育扶助費	59,703		
(1) 保育実施費 15園	59,703		
① 給食用材料費		46,193	
② 教育消耗品費		9,648	
③ 燃料費		3,862	
5. 保育推進費	1,635		
(1) 保育推進事業費	545		
① 保育士のキャリアアップ研修会開催費		545	
② 保育園職員研修会等開催費		0	
(2) 市立保育園特別保育費	740		
① 地域ふれあい保育事業費		740	
(3) 子育て支援センター費	350		
① 地域子育て支援拠点事業費 (育児サークル・育児講座等)		350	
6. 私立保育園保育扶助費	1,627,302		
(1) 保育実施費	1,627,302		
① 私立保育園運営費		1,627,302	
7. 私立保育園運営助成費	85,756		
(1) 特別保育助成費	50,760		
① 延長保育促進助成費 13園		13,824	(国1/3 県1/3)
② 病児・病後児保育助成費 1か所		19,703	(国1/3 県1/3)
③ 健やかふれあい保育助成費 5園		7,832	(県1/5)
④ マイ保育園登録助成費 12園		217	(県1/2)
⑤ マイ保育園地域子育て支援拠点事業助成費 6園		501	(")
⑥ 在宅育児家庭通園保育モデル事業助成費 1園		338	(")
⑦ 保育体制強化事業助成費 7園		7,579	(国1/2 県1/4)
⑧ 保育環境改善等事業助成費 7園		766	(国10/10)

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 経営安定助成費	34,996		
① 途中入園円滑受入事業費 12園		13,416	
② アレルギー除去食担当調理員助成費 11園		5,374	
③ 事務費等助成費 14園		5,348	
④ 保育士退職共済掛金助成費 13園		10,858	
8. 保育園施設整備費	43,058 (翌年度繰越明許費 551,084)		
(うち前年度繰越明許費分	12,929)		
(1) 私立保育園施設整備事業償還金助成費	20,013		
① 償還金助成費		20,013	
・松が丘保育園(平成25～令和4年度 債務負担行為)		6,637	
・開陽保育園(平成25～令和4年度 債務負担行為)		5,522	
・聖光保育園(平成27～令和2年度 債務負担行為)		1,195	
・山中保育園(平成27～令和7年度 債務負担行為)		5,504	
・聖光保育園(令和元～10年度 債務負担行為)		1,155	
(2) 私立保育園施設整備助成費	10,068		
① キッズランドいなみえん施設改修助成費		8,718	
② 開陽保育園施設改修助成費		1,350	
(3) 市立保育園施設整備費	12,977 (翌年度繰越明許費 551,084)		
(うち前年度繰越明許費分	12,929)		
① (仮称)片山津地区保育園建設事業費		12,977 (翌年度繰越明許費551,084(12月 補正))	
(うち前年度繰越明許費分		12,929 (3月 補正))	
事業内容	金額	備考	
建設事業費	48	(翌年度繰越明許費 551,084)	
建築・機械・電気工事	0		
工事監理業務	0		
その他諸経費	48		
建設事業費(実施設計等)			
(うち前年度繰越明許費分 12,929)	12,929		
基本設計・実施設計業務	12,716		
市内遺跡分布調査業務	116		
土質調査業務	97		
9. 子育てのための施設等利用給付費	63		
(1) 保育施設利用給付費		63	

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.4 児童福祉 施設費	117,276	—	—	—	117,276	114,204	—	97.4%
								3,072

【事業の内容、実績、成果等】

ア. こども育成相談センター相談状況

(単位:件)

区 分	通所指導 (週1回)延べ	電話相談	訪問相談	外来相談	ことばの相談	面接相談	計
平成29年度	892	405	188	62	27	19	1,593
平成30年度	698	612	160	78	17	16	1,581
令和元年度	641	847	321	54	18	25	1,906

イ. 子育て応援ステーション相談状況

(単位:件)

区分	電話相談	来所相談	訪問相談	面接相談	同行支援その他	計
平成29年度	3,788	226	930	322	453	5,719
平成30年度	4,779	344	927	362	415	6,827
令和元年度	5,065	349	1,163	412	764	7,753

※架電含めた、相談延べ件数

ウ. 児童家庭相談状況

(単位:件)

区 分	養護相談	非行相談	育成相談	その他	計
平成29年度	231	3	15	0	249
平成30年度	218	0	13	3	234
令和元年度	201	1	10	12	224

【決算の状況】

1. 児童センター管理運営費

67,440

(1) 管理運営委託費

65,262

① 指定管理委託費

65,262

(単位:人)

区 分		大聖寺	山代	片山津	作見	動橋	山中	計
平成29年度	利用人数	9,371	9,235	15,356	16,182	9,171	16,088	75,403
	委託料	11,822	12,051	7,190	8,153	8,779	12,870	60,865
平成30年度	利用人数	11,258	8,439	14,694	14,803	9,921	14,130	73,245
	委託料	12,343	12,320	7,235	9,422	8,429	13,259	63,008
令和元年度	利用人数	12,202	6,679	18,419	12,094	9,112	10,638	69,144
	委託料	12,525	12,386	7,270	8,991	10,490	13,600	65,262

(2) その他運営費

250

① 建物等定期点検業務委託費

209

② 建物保険料

41

(3) 維持補修費

1,928

① 施設修繕費

1,928

・山代児童センター遊具更新工事費

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項4目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

2. 児童福祉施設整備費	10,344		
(1) 学童クラブ整備費		10,344	
① 学童クラブさくみっ子拡張整備事業費			7,572 (国1/3 県1/3)
② 学童クラブ代っち拡張整備事業費			2,772
3. 児童福祉施設管理費	217		
(1) 維持補修費		217	
① 学童クラブ修繕費			217
4. こども育成相談センター費	17,877		
(1) 運営費		14,667	
① 臨時職員等給与費 6人			14,127
② 学習会・研修会等開催費			216
③ 消耗品費			197
④ その他諸経費			127
(2) 光熱水費		1,275	
① 電気料			702
② 上下水道料			196
③ 燃料費			377
(3) 管理委託費		743	
① 清掃業務委託費			158
② 機械警備委託費			141
③ 設備保守点検委託費			86
④ 建物等定期点検業務委託費			242
⑤ その他管理委託費			116
(4) その他管理費		862	
① 通信費			253
② 公用車管理費			244
③ その他諸経費			365
(5) 維持補修費		330	
① 空調設置工事費			304
② 管理備品、教材備品修繕費			26
5. 子育て応援ステーション費	18,326		
(1) 運営費		17,754	
① 臨時職員等給与費 4人			11,335
② リーフレット印刷費			33
③ 公用車管理費			572
④ 家庭児童相談システム保守料			1,473
⑤ 電算機器借上料			1,298
⑥ 啓発諸経費			113
⑦ 子育て支援に係るネットワーク連絡会費			26
⑧ 子育て家庭訪問事業用消耗品費			172
⑨ 各種団体負担金			8
⑩ 施設管理費負担金			2,050
⑪ その他諸経費			674
(2) 親子スマイリーネット事業費		572	
① 絵本購入費			387
② 事業啓発費			185

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 5 ひとり親家庭 福祉費	372,669	1,675	—	—	374,344	358,548	—	95.8%
								15,796

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ひとり親世帯の状況(各年度 3月31日現在)

(単位:世帯, %)

区 分	全世帯数	ひとり親世帯数	ひとり親世帯率
平成29年度	29,045	716	2.5
平成30年度	29,163	673	2.3
令和元年度	29,093	645	2.2

イ. ひとり親の相談状況(各年度3月31日現在)

(単位:件)

区 分	生活一般	児童	福祉資金	児童扶養	生活援護	その他	計
平成29年度	692	333	417	999	358	10	2,809
平成30年度	614	246	267	844	302	9	2,282
令和元年度	217	227	269	639	277	0	1,629

ウ. 児童扶養手当給付状況(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	世 帯 類 型 別								扶 養 児 童 数 別					
	離婚	死別	未婚	障害	遺棄	DV保護 命令	その他	合計	1人	2人	3人	4人	5人 以上	合計
平成29年度	455	12	63	3	1	0	10	544	338	174	28	4	0	544
平成30年度	431	9	60	3	2	1	10	516	322	159	29	4	2	516
令和元年度	408	9	52	2	2	1	13	487	298	152	30	6	1	487

【決算の状況】

1. ひとり親家庭福祉事務費

2,333

(1) 一般経費

2,333

① ひとり親家庭医療費助成システム改修費

2,310

② その他諸経費

23

2. ひとり親家庭福祉法外扶助費

37,672

(1) ひとり親家庭医療費助成費

30,615

① ひとり親家庭医療費助成費

30,615 (県1/2)

(単位:件)

区 分	レセプト件数	給付額
平成29年度	11,802	28,565
平成30年度	11,806	30,013
令和元年度	11,854	30,615

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項5目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 母子家庭等自立支援助成費	7,057		
① 高等職業訓練促進給付金 6件		6,870 (国3/4)	
② 高等職業訓練修了支援給付金 3件		75	
③ 自立支援教育訓練給付金 2件		69	
④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費		0	
⑤ 日常生活支援事業費		43 (県3/4)	
3. 児童扶養手当事務費	4,975		
(1) 一般経費	4,975		
① 児童扶養手当システム改修費		4,234	
② 臨時・特別給付金支給事業		450 (国10/10)	
・臨時職員給与費 1人			333
・その他事務諸経費			117
③ その他諸経費		291	
・消耗品費、印刷製本費			133
・郵便料			134
・その他事務諸経費			24
4. 児童扶養手当給付費	313,568		
(1) 児童扶養手当等給付費	313,568		
① 児童扶養手当給付費		312,850 (国1/3)	
② 臨時・特別給付金支給事業費		718 (国10/10)	
・支給決定者 41人			

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.4.1 幼稚園費	595	—	—	—	595	266	—	44.7%
								329

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 幼稚園別園児数の推移(各年度 5月1日現在)

(単位:学級, 人)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	学級数	人 数	学級数	人 数	学級数	人 数
私 立 か が 幼 稚 園	4	45	—	—	—	—

※かが幼稚園は平成30年4月から認定こども園に移行

【決算の状況】

1. 私立幼稚園助成費	24	
(1) 私立幼稚園就園奨励費	0	
① 就園奨励助成費		0 (国1/3)
(2) 私立幼稚園運営助成費	24	
① 保育料助成費		24
2. 子育てのための施設等利用給付費	242	
(1) 幼稚園利用給付費	242	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.22 子ども未来 基金費	310	—	—	—	310	262	—	84.5%
								48

【決算の状況】

1. 子ども未来基金積立金	262	
(1) 子ども未来基金積立金(利子分)	1	
① 基金利子積立金		1
(2) 子ども未来基金積立金(積増分)	261	
① 基金積増分積立金		261

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
6,304	262	217	6,349

担当課(局):健康福祉部保険年金課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 4 国民年金費	8,584	702	—	—	9,286	8,136	—	87.6%
								1,150

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 被保険者数、受給権者数(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令 和 元 年 度
被 保 険 者 数	9,605	9,249	8,959
1 号 被 保 険 者	7,077	6,819	6,607
任 意 被 保 険 者	58	51	56
3 号 被 保 険 者	2,470	2,379	2,296
受 給 権 者 数	23,062	23,160	23,211
老 齢 給 付	21,543	21,634	21,687
障 害 給 付	1,398	1,396	1,401
遺 族 給 付	121	130	123
老 齢 福 祉 年 金	0	0	0

【決算の状況】

1. 国民年金事務費	8,136		
(1) 一般経費		8,136	
① 臨時職員等給与費 2人			3,950
② 国民年金システム改修費			1,739
③ 電算機器保守料及び借上料			2,120
④ 消耗品費及び印刷費			265
⑤ その他諸経費			62

担当課(局):健康福祉部保険年金課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 9 後期高齢者 医療費	935,987	—	—	—	935,987	932,476	—	99.6%
								3,511

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 後期高齢者健康診査の実績

(単位:人, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対 象 者 数	10,309	10,728	10,786
受 診 者 数	1,701	1,786	1,773
受 診 率	16.50	16.65	16.44

イ. 後期高齢者人間ドック検査費用と受検者数

主 な 区 分	検 査 費 用		受 検 者 数		
	検 査 費 用	助成額(75%)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
半 日	31,320円 ～45,540円	21,750円 ～31,050円	85件	88件	111件
1泊2日 又は通院	45,900円 ～67,100円	31,875円 ～45,750円	23件	22件	13件
脳	54,000円 ～55,000円	37,500円	12件	19件	26件
※医療機関の検査項目により費用が異なる			計 120件	計 129件	計 150件

ウ. 療養給付費負担金の実績

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負 担 金	879,207	882,550	907,773

【決算の状況】

1. 保健事業費	20,279		
(1) 後期高齢者健康診査費	20,279		
① 健康診査事業費		13,969	
② 歯周病検診費		90	
③ 人間ドック助成事業費		4,300	
④ 受診券印刷及び封入等業務委託費		1,429	
⑤ その他諸経費		491	
2. 広域連合負担金	907,773		
(1) 療養給付費負担金	907,773		
① 広域連合療養給付費負担金		907,773	
3. 広域連合補助金	4,424		
(1) 保健事業費補助金	4,424		
① 広域連合後期高齢者健康診査事業助成費		4,424	

担当課(局):健康福祉部健康課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 1 保健衛生 総務費	192,422	△ 9,912	—	—	182,510	173,095	—	94.8%
								9,415

【決算の状況】

1. 職員費	100,456		
(1) 職員給与費	84,107		
① 一般職員費 13人	84,107		
(2) 臨時職員給与費	16,349		
① 臨時職員等給与費 7人	16,349		
2. 保健衛生事務費	14,610		
(1) 一般経費	14,610		
① 健康管理システム借上料	5,727		
② 電算機器保守料及び借上料	6,102		
③ 各種団体負担金	167		
④ 施設管理費負担金	2,050		
⑤ その他諸経費	564		
3. 保健衛生推進費	200		
(1) 食品衛生助成費	200		
① 食品衛生普及事業助成費	200		

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 母子保健推進事業の状況

(a) 出産準備手当給付事業

(単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給付者数	366	366	359

※対象者は年度内に妊娠16週を迎える者

(b) 母子健康手帳交付(妊婦健康相談)状況

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
手帳交付(妊婦相談)	400	357	362
内訳			
初産	169	146	138
経産	231	211	244

(c) 乳幼児相談開催状況

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳児相談			
定例(12回)			
実人数	37	35	34
延人数	43	41	42
随時			
実人数	82	93	69
延人数	113	113	138
幼児相談			
定例(12回)			
実人数	66	74	68
延人数	69	79	74
随時			
実人数	62	75	57
延人数	71	95	107

(d) 訪問指導状況

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊 婦	実人数	21	16	22
	延人数	35	21	43
産 婦	実人数	392	430	380
	延人数	491	583	495
新生児	実人数	138	136	128
	延人数	198	159	165
未熟児	実人数	42	44	36
	延人数	52	78	66
乳 児	実人数	238	302	239
	延人数	281	348	252
幼 児	実人数	109	80	104
	延人数	154	119	139
産後家庭支援ヘルパー	初回面接	9	9	7
	延人数	133	80	66
計	実人数	949	1,017	916
	延人数	1,344	1,388	1,226

(e) 歯科保健対策事業の状況

・歯と口の健康週間事業 年1回開催

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	781	712	509

・乳幼児のう歯予防教室

(単位:回, 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
回数		9	4	7
参加者数	保護者	87	53	145
	幼児	95	34	85

(f) 教室開催状況

(単位:回, 組, 人)

教 室 名 称			平成29年度	平成30年度	令和元年度
親子遊びの教室	回 数		24	24	16
	対 象		25	27	23
	参加	実組数	19	20	12
		延組数	88	64	44
妊娠期パパママ教室	回 数		18	18	18
	対 象		395	357	347
	参加	実人数	120	103	91
		妊婦	97	81	81
		夫	187	151	150
		妊婦	130	118	119
7か月児離乳食教室	回 数		12	12	11
	対 象		384	377	314
	参 加		240	223	194
10か月児子育て教室	回 数		12	12	11
	対 象		385	368	355
	参 加		236	228	216

(g) 産後ケア助成事業

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
宿泊	実人数	1	1	0
	延人数	7	5	0
通所	実人数	0	2	1
	延人数	0	2	1
訪問	実人数	0	4	0
	延人数	0	15	0

(h) 子どもの命を大切にする啓発事業

(単位:人)

区分	啓発講演会	人数
平成29年度	自分の番 いのちのバトン〜父 相田みつをを語る〜 相田みつを美術館長 相田一人	140
平成30年度	コウノトリ先生が教えてくれたこと TBSプロデューサー 鈴木早苗	100
令和元年度	ダウン症の娘と共に生きて 金沢 泰子・祥子	400

※令和元年度は啓発講演会を福祉大会と同時開催し、健康フェスタでも啓発イベントを開催した。

・ 親になるための講座(親子ふれあい体験)

(単位:回, 人)

実 施 校	平成30年度		令和元年度	
	回数	人数	回数	人数
小学校	10	388	6	262

イ. 乳幼児健康診査事業の状況

(a) 乳幼児健康診査実施状況

(単位:回, 人, %)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
4か月半児健康診査	実施回数	22	23	21
	対象者数	373	386	306
	実施者数	370	386	300
	受診率	99.2	100.0	98.0
1歳6か月児健康診査	実施回数	20	20	18
	対象者数	430	391	347
	実施者数	413	381	338
	受診率	96.0	97.4	97.4
3歳2か月児健康診査	実施回数	21	21	19
	対象者数	460	424	393
	実施者数	449	411	378
	受診率	97.6	96.9	96.2

(b) 妊産婦健康診査の状況

(単位:人, %)

区 分	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	対象者数	受診者数	受診率		対象者数	受診者数	受診率		対象者数	受診者数	受診率	
		県外				県外				県外		
妊婦健康診査1回目 (妊娠届後初回)	400	389	5	97.3	357	353	8	98.9	362	356	6	98.3
妊婦健康診査2回目 (12～15週頃)	400	364	6	91.0	357	338	7	94.7	362	357	6	98.6
妊婦健康診査3回目 (16～19週頃)	400	366	5	91.5	357	341	8	95.5	362	358	6	98.9
妊婦健康診査4回目 (20～23週頃)	400	352	5	88.0	357	343	9	96.1	362	357	8	98.6
妊婦健康診査5回目 (24～25週頃)	400	341	6	85.3	357	343	8	96.1	362	356	11	98.3
妊婦健康診査6回目 (26～27週頃)	400	341	7	85.3	357	346	6	96.9	362	353	8	97.5
妊婦健康診査7回目 (28～29週頃)	400	339	8	84.8	357	341	7	95.5	362	318	8	87.8
妊婦健康診査8回目 (30～31週頃)	400	350	9	87.5	357	352	8	98.6	362	339	9	93.6
妊婦健康診査9回目 (32～33週頃)	400	319	12	79.8	357	323	13	90.5	362	314	17	86.7
妊婦健康診査10回目 (34～35週頃)	400	333	21	83.3	357	355	17	99.4	362	333	20	92.0
妊婦健康診査11回目 (36週頃)	400	330	23	82.5	357	358	16	100.3	362	313	18	86.5
妊婦健康診査12回目 (37週頃)	400	313	21	78.3	357	339	16	95.0	362	288	17	79.6
妊婦健康診査13回目 (38週頃)	400	261	17	65.3	357	283	13	79.3	362	239	12	66.0
妊婦健康診査14回目 (39週頃)	400	178	10	44.5	357	191	7	53.5	362	156	7	43.1
産婦健康診査 (産後50日以内)	362	353	22	97.5	393	390	21	99.2	339	344	24	101.5
乳児健康診査1回目 (生後4か月未満)	362	350	19	96.7	393	389	18	99.0	339	335	23	98.8
乳児健康診査2回目 (生後9か月～1歳の誕生日前日まで)	362	246	-	68.0	393	234	-	59.5	339	272	-	80.2

※ 妊婦健康診査12回目以降は出産数が増加するため受診率は減少傾向となる。

・妊婦健康診査15回目以降(40週以降)の健康診査費助成件数

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊婦健康診査15回目以降 (40週以降)	44	72	69

※ 平成30年度から15回目以降出産までに必要な健診回数分の償還払い実施

【決算の状況】

4. 母子保健推進費	57,829	
(1) 母子保健推進費	7,553	
① 出産準備手当給付事業費		3,617
② 母子健康手帳交付費		582
③ 乳幼児相談費		119
④ 訪問指導費		1,675
⑤ 7か月児離乳食教室開催費		55
⑥ 10か月児子育て教室開催費		47
⑦ 歯科保健対策事業費		473
⑧ 親と子の遊びの教室開催費		138
⑨ 妊娠期パパママ教室開催費		312
⑩ 産後ケア事業費		17
⑪ 子どもの命を大切にする啓発事業費		247
⑫ 加賀市健やか親子21中間評価事業費		271
(2) 乳幼児健康診査費	50,276	
① 妊産婦・乳幼児健康診査委託費		46,841
② 4か月半児健康診査費		669
③ 1歳6か月児健康診査費		1,036
④ 3歳2か月児健康診査費		1,305
⑤ 妊婦歯科健康診査費		425

担当課(局):健康福祉部健康課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 2 健康管理 推進費	92,174	△ 7,436	—	—	84,738	76,257	—	90.0%
								8,481

【事業の内容、実績、成果等】

ア. KAGA健食健歩プロジェクト推進事業

区 分	事業内容	令和元年度	
食と運動の推進	・ラジオ体操:教室開催、物品貸出、ステーション認定制度 ・ウォーキング:定例ウォーキング会、イベント開催支援、 ウォーキングマップリニューアル記念講演会 ・KAGA健康フェスタ2019 ・生活習慣病予防パンフレット全戸配布	教室等開催数	延べ参加者数
		45回	2,086人
KAGAタニタ 健康プログラム	・活動量計の購入費用の助成 ・WEBシステムによる健康管理サイトの開設 ・運動・調理実習の各セミナー、歩数イベント ・タニタ監修メニューの開発	セミナー開催数	延べ参加者数
		15回	276人
KAGA健幸ポイント	日々の健康づくり活動に、応募や抽選で景品と交換できる 「健幸ポイント」を付与し、健康づくりへの動機付けと継続支援 を行う	カード配布数	応募数
		約40,000枚	1,495件

イ. 保健推進活動事業

保健推進員協議会活動状況

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保健推進員数	416	417	419

(単位:回, 人)

（単位：回、人）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	活 動 内 容
地区活動	回 数	181	193	145	特定健診・がん検診の受診勧奨、生活習慣病予防講座開催、地区健康づくり行事協力
	参加者数	10,502	9,393	8,259	
全体活動	回 数	25	26	22	総会、全体研修会、理事会・役員会、健康相談コーナー設置、自殺予防街頭キャンペーン、健康づくりイベント協力
	参加者数	2,180	2,341	2,417	
計	回 数	206	219	167	
	参加者数	12,682	11,734	10,676	

ウ. 食生活改善推進事業

(a) 食生活改善推進協議会活動状況

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
食生活改善推進員数	122	120	118

(単位:回, 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	活 動 内 容
ブロック活動	回 数	61	69	58	大聖寺、山代、片山津、東和、山中の5ブロック毎の研修会、生活習慣病予防講座、地区や学校の食育事業等
	参加者数	1,435	1,977	1,586	
全体活動	回 数	68	68	41	総会、理事会、役員会、研修会(中央、理事、その他) 重点活動:野菜摂取推進・減塩活動(KAGA健康フェスタ、親子ウォーキング等)、母子保健事業協力
	参加者数	3,307	3,929	3,317	
計	回 数	129	137	99	
	参加者数	4,742	6,196	4,903	

(b) 食生活改善推進員養成講座開催状況

1コース(7回講座開催)

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	実人数	12	14	7
	延人数	72	44	36
修了者数		10	10	7

エ.こころの健康づくり事業実施状況

(単位:人)

区 分	内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対面型相談支援事業	面接相談	延べ33	延べ28	延べ20
	訪問相談	延べ 11	延べ12	0
	電話相談	延べ101	延べ109	延べ189
	メール相談	延べ77	延べ124	延べ98
	その他	1	—	—
人材育成事業	ゲートキーパー講座 (回数)	77 (3回)	156 (8回)	31 (1回)
	従事者向けゲートキーパー講座 (回数)	50 (3回)	20 (1回)	29 (1回)
啓発普及事業	自殺予防デー街頭キャンペーン	500	500	600
	心の健康づくり講演会	77	200(2回)	100
	働く世代への啓発	—	—	10,000
	SOSの出し方に関する教育(市内中学1年生)	—	—	2校
	若い世代への相談窓口の周知	1,000	1,000	1,100

【決算の状況】

1. 健康管理推進費	3,315	
(1) 健康づくり事業費	1,594	
KAGA健食健歩プロジェクト事業費		
① 健康のまちづくり推進事業費		52
② 運動による健康づくり推進事業費		121
③ KAGAタニタ健康プログラム事業費		1,350
④ KAGA健幸ポイント事業費		70
⑤ 糖尿病予防対策推進事業費		1
(2) 保健推進活動事業費	815	
① 保健推進員活動事業費		556
② その他諸経費		259
(3) 食生活改善推進事業費	411	
① 食生活改善推進事業費		407
② 大人の食育講座開催費		4
(4) こころの健康づくり事業費	495	
自殺予防事業費		
① 対面型相談支援事業費		191
② 人材育成事業費(ゲートキーパー出前講座)		34
③ 啓発普及事業費		251
④ その他諸経費		19

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 健康診査実施状況

(a) 住民健診実施状況

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
生活習慣病 若年者健診	208	250	264	
予防健診 その他の健診	17	14	11	
肝炎ウイルス検診	362	340	372	対象者年齢 40,45,50,55,60,65,70歳
歯周病検診	104	135	562	対象年齢 19歳以上

※ 令和元年度から30歳以上の市民を対象に医療機関での歯周病検診を開始

(b) がん検診実施状況

単位: 上段:人
(下段:%)

区分		対象者数 ※1	受診者数	受診者内訳									未受診者数
				要精検者数	要精検者内訳						異常なし	判定不能	
					精検受診者数	精検受診者内訳				未受診者数			
						異常なし	がん発見数	がん以外疾患	その他 ※2				
胃	H29	26,499	3,200 (12.1)	365 (11.4)	329 (90.1)	23 (7.0)	8 (2.4)	297 (90.3)	1 (0.3)	36 (9.9)	2,835 (88.6)	0 (0.0)	23,299 (87.9)
	H30	26,599	3,334 (12.5)	406 (12.2)	349 (86.0)	41 (11.7)	8 (2.3)	299 (85.7)	1 (0.3)	57 (14.0)	2,928 (87.8)	0 (0.0)	23,265 (87.5)
	R1	26,638	2,745 (10.3)	301 (11.0)	261 (86.7)	29 (11.1)	6 (2.3)	226 (86.6)	0 (0.0)	40 (13.3)	2,444 (89.0)	0 (0.0)	23,893 (89.7)
大腸	H29	26,499	4,455 (16.8)	274 (6.2)	204 (74.5)	41 (20.1)	8 (3.9)	155 (76.0)	0 (0.0)	70 (25.5)	4,181 (93.8)	0 (0.0)	22,044 (83.2)
	H30	26,599	4,499 (16.9)	278 (6.2)	209 (75.2)	41 (19.6)	10 (4.8)	158 (75.6)	0 (0.0)	69 (24.8)	4,221 (93.8)	0 (0.0)	22,100 (83.1)
	R1	26,638	4,152 (15.6)	271 (6.5)	210 (77.5)	30 (14.3)	10 (4.8)	170 (80.9)	0 (0.0)	61 (22.5)	3,881 (93.5)	0 (0.0)	22,486 (84.4)
子宮	H29	17,642	3,832 (21.7)	139 (3.6)	109 (78.4)	51 (46.8)	7 (6.4)	51 (46.8)	0 (0.0)	30 (21.6)	3,693 (96.4)	0 (0.0)	13,810 (78.3)
	H30	17,609	3,647 (20.7)	95 (2.6)	78 (82.1)	21 (26.9)	3 (3.8)	39 (50.1)	15 (19.2)	17 (17.9)	3,552 (97.4)	0 (0.0)	13,962 (79.3)
	R1	17,599	3,395 (19.3)	93 (2.7)	76 (81.7)	42 (55.3)	3 (3.9)	31 (40.8)	0 (0.0)	17 (18.3)	3,302 (97.3)	0 (0.0)	14,204 (80.7)
乳	H29	15,897	3,323 (20.9)	206 (6.2)	196 (95.1)	112 (57.1)	8 (4.1)	75 (38.3)	1 (0.5)	10 (4.9)	3,117 (93.8)	0 (0.0)	12,574 (79.1)
	H30	15,911	3,264 (20.5)	182 (5.6)	173 (95.1)	79 (45.7)	11 (6.4)	83 (47.9)	0 (0.0)	9 (4.9)	3,082 (94.4)	0 (0.0)	12,647 (79.5)
	R1	16,746	3,066 (18.3)	192 (6.3)	176 (91.7)	86 (48.9)	8 (4.5)	81 (46.0)	1 (0.6)	16 (8.3)	2,874 (93.7)	0 (0.0)	13,680 (81.7)
肺	H29	26,499	3,880 (14.6)	89 (2.3)	77 (86.5)	30 (38.9)	1 (1.3)	32 (41.6)	14 (18.2)	12 (13.5)	3,791 (97.7)	0 (0.0)	22,619 (85.4)
	H30	26,599	3,933 (14.8)	74 (1.9)	62 (83.8)	31 (50.0)	3 (4.8)	23 (37.1)	5 (8.1)	12 (16.2)	3,859 (98.1)	0 (0.0)	22,666 (85.2)
	R1	26,638	3,475 (13.0)	81 (2.3)	69 (85.2)	25 (36.2)	4 (5.8)	32 (46.4)	8 (11.6)	12 (14.8)	3,394 (97.7)	0 (0.0)	23,163 (87.0)
※3 前立腺	H29	5,759	880 (15.3)	35 (4.0)	29 (82.9)	2 (6.9)	2 (6.9)	19 (65.5)	6 (20.7)	6 (17.1)	845 (96.0)	0 (0.0)	4,879 (84.7)
	H30	5,734	900 (15.7)	37 (4.1)	27 (73.0)	0 (0.0)	5 (18.5)	18 (66.7)	4 (14.8)	10 (27.0)	863 (95.9)	0 (0.0)	4,834 (84.3)
	R1	5,682	784 (13.8)	24 (3.1)	18 (75.0)	5 (27.8)	0 (0.0)	9 (50.0)	4 (22.2)	6 (25.0)	760 (96.9)	0 (0.0)	4,898 (86.2)

※1 対象者数はH22国勢調査を基に石川県方式により算出

※2 「精検受診者内訳」欄の「その他」は、前がん状態・がん疑い・検診未了者・不明者

※3 「前立腺がん検診」要精検者で「がん発見」以外の診断結果が複数ある場合、延数ではなく、1人として「がん以外疾患」に集約して記載

カ. 健康教育実施状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催数	172回	138回	137回
受講者数	5,097人	4,522人	4,104人

キ. 健康相談実施状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員
重点健康相談	78回	826 人(延数)	84回	793 人(延数)	22回	382 人(延数)
一般健康相談	(随時相談)	1,755 人(延数)	(随時相談)	1,259 人(延数)	(随時相談)	764 人(延数)

カ. 健康教育実施状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催数	172回	138回	137回
受講者数	5,097人	4,522人	4,104人

キ. 健康相談実施状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員
重点健康相談	78回	826 人(延数)	84回	793 人(延数)	22回	382 人(延数)
一般健康相談	(随時相談)	1,755 人(延数)	(随時相談)	1,259 人(延数)	(随時相談)	764 人(延数)

ク. 機能訓練実施状況

・リハビリ県大会 4 回

ケ. 訪問指導実施状況

・被訪問者数 867 人(延数)

【決算の状況】

2. 健康推進費	72,942		
(1) 健康診査費	3,530		
① 生活習慣病予防健診費		2,454	
・健診委託料			2,425
・その他事務費			29
② 肝炎ウイルス検診費		843	
・検診委託料			814
・その他事務費			29
③ 歯周疾患検診費		233	
(2) 健康教育費	1,063		
① 生活習慣病予防教室費		805	
② KAGA健康フェスタ開催費		258	
(3) 健康相談費	232		
① 各種健康相談事業費		232	
② 骨髄移植等ドナー支援事業		0	
(4) 機能訓練費	19		
① 県リハビリ推進協議会総会参加費		19	
(5) 訪問指導費	253		
① 公用車管理費		249	
② その他諸経費		4	
(6) がん検診費	67,845		
① 胃がん検診費(X線検査)		10,630	
・検診等委託料			10,630
・その他事務費			0
② 胃がん検診費(内視鏡検査)		4,073	
・検診等委託料			3,735
・その他事務費			338
③ 大腸がん検診費		6,409	
・検診等委託料			6,379
・その他事務費			30
④ 子宮頸がん検診費		19,042	
・検診等委託料			18,950
・その他事務費			92
⑤ 乳がん検診費		13,784	
・検診等委託料			13,706
・その他事務費			78
⑥ 肺がん検診費		3,415	
・検診等委託料			3,415
⑦ 前立腺がん検診費		1,387	
・検診等委託料			1,367
・その他事務費			20
⑧ その他諸経費		9,105	

担当課(局):健康福祉部健康課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 3 予防費	148,346	11,321	—	△ 335	159,332	145,858	—	91.5% 13,474

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 予防接種

(a) 定期予防接種

(単位:人, %)

年度	四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）								二種混合（ジフテリア・破傷風）		
	1期（初回接種）（3～12か月）					1期（追加接種）			2期（11歳～13歳未満）		
	対象者数	接種者数			終了率	対象者数	接種者数	終了率	対象者数	接種者数	接種率
1回目		2回目	3回目								
平成29年度	360	365	369	381	105.8	409	434	106.1	560	478	85.4
平成30年度	392	400	393	394	100.5	396	371	93.7	555	523	94.2
令和元年度	342	342	342	341	99.7	353	383	108.5	547	460	84.1

※対象者 四種混合1期初回: 年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数
四種混合1期追加: 年度当初1歳の者の数
二種混合: 年度当初11歳の者の数

(単位:人, %)

年度	MR (麻しん風しん)					
	1期 (1歳以上2歳未満)			2期 (年長児)		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
平成29年度	409	401	98.0	485	464	95.7
平成30年度	396	380	96.0	489	468	95.7
令和元年度	353	391	110.8	466	437	93.8

※対象者 1期: 年度当初1歳の者の数、2期: 年度当初5歳の者の数

(単位:人)

年度	日 本 脳 炎							
	1期(3歳～7歳半)			2期 接種者数 (9歳～13歳)	経過措置接種者数 (平成7年6月1日～平成19年4月1日生)			
	初回接種者数		追加 接種者数					2期 (13～20歳の 3回目終了者)
	1回目	2回目			1回目	2回目	3回目	
平成29年度	480	477	431	273	56	73	131	381
平成30年度	379	390	463	451	45	69	131	237
令和元年度	386	394	399	415	24	36	94	180

(単位:人, %)

年度	インフルエンザ (高齢者)			成人用肺炎球菌 (高齢者)			結核検診 (65歳以上)		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	受診者数	受診率
平成29年度	22,926	13,209	57.6	5,250	2,866	54.6	22,572	2,586	11.5
平成30年度	22,976	13,768	59.9	4,976	2,645	53.2	22,728	2,621	11.5
令和元年度	22,976	14,268	62.1	3,189	973	30.5	22,768	2,394	10.5

(単位:人, %)

年度	B C G (1歳未満)			水痘 (1歳～3歳未満)			
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数		終了率
					1回目	2回目	
平成29年度	360	379	105.3	409	403	343	83.9
平成30年度	392	381	97.2	396	371	361	91.2
令和元年度	342	334	97.7	353	404	336	95.2

※ 対象者 B C G: 年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数
水痘: 年度当初1歳の者の数

(単位:人)

ワクチン名	年度	対象者数	接種者数			
			1回目	2回目	3回目	追加
ヒブ ワクチン	平成29年度	360	363	362	363	394
	平成30年度	392	392	393	383	379
	令和元年度	342	345	336	331	372
小児用肺炎球菌 ワクチン	平成29年度	360	363	362	362	390
	平成30年度	392	392	397	383	375
	令和元年度	342	346	339	338	392

※ 対象者 年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数

(単位:人, %)

年度	B型肝炎(1歳未満)				
	対象者数	接種者数			終了率
		1回目	2回目	3回目	
平成29年度	360	365	364	400	111.1
平成30年度	392	388	391	353	90.1
令和元年度	342	343	337	337	98.5

(b) 風しんの追加的対策の実施に係る事業

(単位:人, %)

年度	対象者数 (※1)	クーポン 交付者数 (※2)	抗体検査				予防接種	
			検査者数	抗体有数	抗体無数	使用率	接種者数	使用率
令和元年度	7,523	3,187	581	402	179	18.23	160	89.39

※1 対象者(昭和37年4月2日～昭和54年4月1日に生まれた男性)

※2 昭和47年4月2日～昭和54年4月1日に生まれた男性及び昭和37年4月2日～昭和47年4月1日に生まれた男性で交付を希望した者

(c) 任意予防接種

任意予防接種費用助成事業

(単位:人, %)

年度	子ども任意予防接種		
	対象者数	利用者数	利用率
平成29年度	3,033	2,017	66.5
平成30年度	3,029	2,011	66.4
令和元年度	2,916	1,983	68.0

※ 子ども任意予防接種

就学前の乳幼児に対して、任意予防接種費用助成券(3,000円助成券)を年に1回発行

風しん予防接種費用助成事業

(単位:人)

年度	風しんワクチン	MRワクチン
平成29年度	14	53
平成30年度	25	139
令和元年度	16	50

※風しん予防接種費用助成事業の対象者

- ① S54.4.2～S62.10.1生まれの男女
- ② 妊婦の配偶者または同居者
- ③ 妊娠希望者(予防接種時に49歳以下)

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費	145,858	
(1) 一般経費	128	
① 予防接種健康被害調査委員報酬費		0
② 予防接種事故賠償保障保険料		128
(2) 予防対策事務費	145,730	
① 四種混合ワクチン接種費		15,636
② 二種混合ワクチン接種費		2,069
③ 麻しん風しん混合ワクチン接種費		7,925
④ 日本脳炎ワクチン接種費		13,836
⑤ インフルエンザワクチン接種費		42,100
⑥ BCGワクチン接種費		2,371
⑦ ヒブワクチン接種費		11,225
⑧ 水痘ワクチン接種費		6,624
⑨ 小児用肺炎球菌ワクチン接種費		15,735
⑩ 成人用肺炎球菌ワクチン接種費		4,794
⑪ B型肝炎ワクチン接種費		6,510
⑫ その他ワクチン接種費		301
⑬ 風しんワクチン接種費用助成費		317
⑭ 任意予防接種費用助成費		6,271
⑮ 結核予防検診費		1,687
⑯ 風しんに関する追加的対策事業		7,733
⑰ その他諸経費		596

(8) 観光推進部

担当課(局):観光推進部観光交流課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 14 都市親善 交流費	17,260	4,000	—	—	21,260	16,606	—	78.1%
								4,654

【決算の状況】

1. 国際親善交流費	16,522	
(1) 国際親善交流費	16,522	
① 海外都市交流事業費	11,124	
・加賀温泉郷マラソン海外ランナー招へい		39
・高雄医療関係者来市(4月、8月)		1,101
・台南市政府等訪問(市長、市議会等)		1,450
・シンガポール サム・タン担当国務大臣来市		346
・駐日エストニア共和国大使館訪問(市長ほか)		85
・駐日エストニア共和国ヴァイノ・レイナルト特命全権大使来市		669
・台湾まつり(台湾杵音文化藝術団等公演)(来場者約1,000名)		3,237
・エストニア共和国、リトアニア共和国訪問(市長、市議会等)		3,666
・ロボレーブ加賀大会台湾受入		31
・エストニア共和国独立記念レセプション参加(市長、市議会等)		141
・小学生九谷焼絵皿イラストコンクール(台南市共催)		104
・その他		255
② インターナショナルスクール合宿誘致事業費	118	
・名古屋インターナショナルスクール受入		118
③ 国際力のある地域づくり事業費	144	
・日本語、英語、韓国語教室等		144
④ ジャパンテント受入事業費	230	
⑤ ジャパンテントいしかわ開催助成費	400	
⑥ CIR(国際交流員)雇用事業費 1人	4,443	
⑦ 各種団体等負担金	63	
⑧ 中高生海外ホームステイ事業費	0	
2. 国内都市交流費	84	
(1) 国内都市交流費	84	
① 友好都市(新発田市)交流事業費	84	
② 友好都市(赤平市)交流事業費	0	

担当課(局):観光推進部観光交流課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.1 観光総務費	118,149	△ 882	—	—	117,267	114,110	—	97.3%
								3,157

【決算の状況】

1. 職員費	111,130							
(1) 職員給与費	105,195				105,195			
① 一般職員費 15人					105,195			
(2) 臨時職員給与費	5,935							
① 臨時職員等給与費 3人	5,935				5,935			
2. 観光総務事務費	2,980							
(1) 一般経費	2,980							
① 公用車管理費					232			
② 電算機器保守料及び借上料					1,197			
③ 各種団体負担金					67			
④ 観光地Wi-Fi回線使用料等					1,149			
⑤ その他諸経費					335			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.2 観光振興費	23,147	6,700	—	—	29,847	26,627	—	89.2%
								3,220

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 宿泊施設の観光入込客の推移

(単位:千人)

区 分	山代温泉	山中温泉	片山津温泉 (柴山温泉含む)	その他	合 計
平成29年	787.5	464.4	655.9	74.4	1,982.2
平成30年	747.6	473.2	653.2	69.3	1,943.3
令和元年	748.4	443.3	600.3	63.2	1,855.1

【注】 観光入込客数は、旅館ホテル等の宿泊施設における宿泊客数と日帰り客数の合計である。
各項目の数字は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合がある。

イ. 宿泊施設の推移

(単位:軒, 人)

区 分	山代温泉		山中温泉		片山津温泉 (柴山温泉含む)		その他		合 計	
	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員
平成29年	21	5,140	21	4,521	16	4,219	18	684	76	14,564
平成30年	21	5,043	21	4,551	16	4,202	18	682	76	14,478
令和元年	22	6,025	21	3,837	15	4,253	21	824	79	14,939

担当課(局):観光推進部観光交流課

7款2項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

【決算の状況】

1. 観光振興推進費	26,627			
(1) インバウンド推進費	26,627			
① インバウンド推進事業費	16,880			
・国際旅行博出展(大阪)		98		
・海外物産展開催(台湾台南市)		66		
・海外旅行会社等招へい(マレーシア)		4,362		
・海外メディアプロモーション(ミス・インターナショナル等)		4,324		
・外国語版パンフレット作成等		1,850		
・人材育成等		3,621		
・受け入れ環境整備事業		2,259		
・日本政府観光局負担金		300		
② (仮称)北陸・長野ルート推進協議会負担金		0		
③ 越前加賀インバウンド推進機構負担金		9,647		
④ 各種団体負担金		100		

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 2. 3 観光施設費	37,632	56,340	—	810	94,782	46,356	48,415	99.9%
								11

【決算の状況】

1. 観光施設管理費	1,048			
(1) 光熱水費	69			
(2) 管理委託費	174			
① 大堰宮公園トイレ清掃業務委託費	174			
(3) その他管理費	443			
① 橋立海水浴場トイレ設置管理費	417			
② 建物保険料	26			
(4) 維持補修費	362			
① 観光施設修繕費	362			
・観光案内サイン修繕		227		
・大堰宮公園トイレ修繕		47		
・大堰宮公園支障木伐採		88		

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 観光情報センター利用者数 (単位: 人, 件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来 場 者 人 数	59,927	70,336	72,221
電話問い合わせ件数	3,787	3,364	2,298

平成13年10月開設 一般社団法人加賀市観光交流機構に指定管理委託

【決算の状況】

2. 観光情報センター管理費	22,098		
(1) 管理委託費		22,098	
① 指定管理委託費			21,280
② 建物賃借料			818

【事業の内容、実績、成果等】

イ. はづちを楽堂利用者数

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 人 数	46,202	47,098	47,175

平成14年6月開館 特定非営利活動法人はづちをに指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

【決算の状況】

3. はづちを楽堂管理費	4,971		
(1) 管理委託費		4,600	
① 指定管理委託費			4,600
(2) その他管理費		47	
① 建物保険料			47
(3) 維持補修費		324	
① 施設修繕費			324
4. 加賀山代温泉総湯管理費	4,134		
(1) その他管理費		515	
① 建物保険料			191
② 建物等定期点検業務委託費			324
(2) 維持補修費		3,619	
① 施設修繕費			3,619
・売店事務所エアコン修理工事			281
・男子浴室天井修繕工事			853
・男子浴室天窓下がり壁修繕工事			770
・源泉管漏水修理、石貼り舗装修繕工事			499
・その他修繕等			1,216
5. 観光施設整備費	5,873 (翌年度繰越明許費 48,415)		
(1) インバウンド受入環境整備費		5,873 (翌年度繰越明許費 48,415)	
① 観光文化施設等キャッシュレス決済環境整備費			1,118
・観光文化施設 14施設			
② 公衆トイレ洋式化整備費			1,408 (翌年度繰越明許費36,538(3月補正))
・市内公衆トイレ 13施設			
③ 古民家等観光資源化支援費			3,347 (翌年度繰越明許費11,877(3月補正))
・市施設のトイレ洋式化及び多言語化表示の整備			2,897
・民間施設のトイレ洋式化及び多言語化表示の整備に対する助成			450

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 加賀片山津温泉総湯利用者の状況

(単位:人)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
定 期 利 用	大人	2,185	2,128	2,164
	中人	18	16	15
	小人	10	12	11
	計	2,213	2,156	2,190
	金額	19,603	19,048	19,371
期 間 利 用	大人	2,298	2,190	2,228
	中人	12	19	10
	小人	2	0	1
	計	2,312	2,209	2,239
	金額	18,147	18,005	18,535
普 通 利 用	大人	56,287	54,049	57,161
	中人	3,975	3,328	4,053
	小人	1,901	1,772	1,846
	計	62,163	59,149	63,060
	金額	25,413	24,918	25,918
割 引 利 用	大人	433	310	295
	中人	29	21	23
	小人	20	22	17
	計	482	353	335
	金額	3,738	2,077	2,296
旅 行 商 品	人数	938	793	4,038
	金額	324	274	1,199

平成24年4月開館 株式会社岸グリーンサービスに指定管理委託

【決算の状況】

6. 加賀片山津温泉総湯管理費	3,309		
(1) その他管理費		96	
① 建物保険料			96
(2) 維持補修費		3,213	
① 施設修繕費			3,213
・LPガス供給設備機器更新工事			499
・給湯設備チラー修繕工事			1,143
・地下扉取替工事			1,100
・その他修繕等			471

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 越前加賀県境の館利用者数

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 人 数	4,312	3,950	3,203

平成27年4月開館 あわら市に事務管理委託(あわら市は地元運営委員会に指定管理委託)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月5日から令和2年3月22日まで休業

【決算の状況】

7. 越前加賀県境の館管理費	931		
(1) その他管理費		931	
① 施設管理費負担金			931

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 蘇梁館利用者の状況 (単位:件, 人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有 料			
件 数	89	67	82
利用 者 数	1,253	1,056	1,420
使 用 料	211	221	197
無 料			
件 数	178	175	209
利用 者 数	2,664	3,312	3,601
合 計			
件 数	267	242	291
利用 者 数	3,917	4,368	5,021

平成14年開館 特定非営利活動法人加賀国際交流会たぶんかネット加賀に管理業務委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月10日から令和2年3月22日まで休業

【決算の状況】

8. 蘇梁館管理費	3,992		
(1) 管理委託費		3,241	
① 施設管理委託費			2,366
② 樹木管理委託費			836
③ 消防用設備法定点検委託費			39
(2) 光熱水費		282	
(3) その他管理費		155	
① 施設管理諸経費			155
・需用費			24
・電話料等			131
(4) 維持補修費		314	
① 施設修繕費			314

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 4 国際交流 基金費	50	—	—	—	50	7	—	14.0%
								43

【決算の状況】

1. 国際交流基金積立金	7		
(1) 国際交流基金積立金(利子分)		7	
① 基金利子積立金			7

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
51,201	7	16,522	34,686

担当課(局):観光推進部誘客推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.1 観光総務費	1,075	—	—	—	1,075	1,040	—	96.7% 35
【決算の状況】								
1. 誘客総務事務費			1,040					
(1) 一般経費				1,040				
① 公用車管理費					402			
② 電算機器借上料					364			
③ 各種団体負担金					120			
④ その他諸経費					154			
7.2.2 観光振興費	213,270	7,800	—	—	221,070	212,205	—	96.0% 8,865
【決算の状況】								
1. 観光振興推進費			148,920					
(1) 祭礼行事助成費				1,500				
① 祭礼行事助成費 5件					1,500			
・山代温泉菖蒲湯まつり(山代温泉菖蒲湯祭実行委員会)						300		
・片山津温泉湯のまつり(片山津温泉祭礼委員会)						300		
・ぐず焼まつり(動橋町区長会)						300		
・大聖寺十万石まつり(大聖寺地区まちづくり推進協議会)						300		
・山中温泉こいこい祭(山中温泉こいこい祭実行委員会)						300		
(2) 観光振興団体活動助成費				2,601				
① 加賀温泉郷協議会活動助成費					1,500			
② 白山白川郷ホワイトロード片道通行料助成費					603			
③ 石川県観光連盟負担金					498			
(3) 観光地景観保全助成費				5,000				
① 山代温泉観光地景観保全事業助成費					2,810			
・山代温泉観光協会(源泉公園、大堰宮公園、九谷広場など)								
② 片山津温泉観光地景観保全事業助成費					2,110			
・片山津温泉観光協会(噴水施設、湯の元公園、柴山湯および周辺)								
③ 赤穂公園管理事業助成費					80			
・赤穂憩いの森協議会(赤穂公園)								
(4) コンベンション誘致推進助成費				11,216				
① コンベンション誘致推進助成費					11,216			
・124件、延15,553人泊								
(5) 観光地活性化推進費				20,863				
① 観光地ブランド化推進事業助成費					20,863			
・山代温泉						6,000 (県50%)		
・山中温泉						6,863 (県50%)		
・片山津温泉						8,000 (県50%)		

担当課(局):観光推進部誘客推進課

7款2項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(6) 観光振興推進事業費	107,740		
① 三温泉観光誘客助成事業費		40,800	
・温泉地魅力創出・情報発信事業助成費			36,000
山代温泉			12,737
山中温泉			11,538
片山津温泉			11,725
・鉱泉源施設維持管理助成費			4,800
② 芸妓活動支援事業費	2,400		
③ 北陸新幹線金沢開業5周年に向けたJRタイアップ事業負担金	6,000		
④ 観光二次交通対策事業費	6,667		
⑤ 加賀温泉郷誘客促進事業費	16,180		
⑥ 温泉地回遊性向上事業費	5,920		
⑦ 加賀温泉郷DMOによる温泉旅館雇用促進プロジェクト事業費	15,000		
⑧ 日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会負担金	1,000		
⑨ 加賀越前広域観光推進協議会負担金	100		
⑩ 北陸広域観光推進協議会負担金	60		
⑪ 北陸新幹線停車駅都市観光推進会議負担金	400		
⑫ ほっと石川キャンペーン事業・ようこそ加賀百万石の旅事業負担金	4,584		
⑬ 首都圏アンテナショップ負担金	4,811		
⑭ いしかわ里山里海サイクリングルート利用促進協議会負担金	60		
⑮ 石川県観光と物産展負担金	80		
⑯ 「いしかわの観光」企画事業助成費	300		
⑰ 加賀市観光交流機構会費	1,000		
⑱ 加賀地域連携推進会議負担金	190		
⑲ 加州大聖寺藩参勤交代うおーく2019支援事業費	2,188		
2. 観光宣伝費	63,285		
(1) 観光宣伝事業費	63,285		
① 都市圏戦略プロモーション事業費 (株式会社リクルートライフスタイル委託業務)		20,000	
・インターネット誘客事業			3,432
・宿泊クーポンキャンペーン事業			4,362
・雑誌等特集掲載事業			4,784
・観光PR資料作成事業			670
・若者向け観光コンテンツ制作事業			6,752
② 旅行商品企画販売促進PR事業費	22,665		
③ 加賀温泉郷情報発信事業費	9,556		
・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等宣伝事業			3,029
・インターネットによる情報発信・誘客事業			611
・観光資料作成事業			2,644
・出向宣伝事業			610
・加賀市特命かがやき大使事業			908
・その他情報発信事業、事務費等			1,754
④ 学生等交流事業費	247		
⑤ 出向宣伝事業費	2,538		
⑥ 東京2023加賀プロジェクト事業費	8,279		

担当課(局):観光推進部文化振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 1 生涯学習 総務費	84,945	△ 11,690	—	8,599	81,854	81,854	—	100.0%
								0
【決算の状況】								
1. 職員費 81,854								
(1) 職員給与費 81,854								
① 一般職員費 12人 81,854								
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 2 生涯学習 振興費	12,320	—	—	—	12,320	7,988	—	64.8%
								4,332
【決算の状況】								
1. 文化振興審議会費 0								
(1) 委員報酬費 0								
① 委員報酬費 0								
(2) 運営費 0								
2. 生涯学習振興費 7,988								
(1) 文化振興推進費 7,774								
① 石川県文化活動支援事業助成費 300								
② 古九谷修古祭開催事業助成費 0								
③ 山中節全国コンクール開催事業助成費 630								
④ オーケストラ・アンサンブル金沢加賀公演 開催事業負担金 900								
⑤ 奥の細道サミット諸経費 80								
⑥ 俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進諸経費 20								
⑦ 北前船日本遺産推進事業費 1,724								
⑧ 北前船の里魅力再生調査事業費 499								
⑨ 全国山の日協議会諸経費 58								
⑩ あいうえおの郷構想事業費 2,894								
⑪ その他諸経費 669								
(2) 文化財活用事業費 214								
① 大聖寺十萬石城下町史蹟再生事業費 214								
② 歴史文化基本構想改訂等事業費 0								

担当課(局):観光推進部文化振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 3 教育文化 施設費	296,041	△ 25,118	86,329	—	357,252	272,447	79,320	98.5%
								5,485

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 文化会館の利用状況

(単位:件, 人)

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度	
		件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
ホ ー ル 催 物	音 楽 系 (洋 楽 等)	17	12,415	16	10,990	14	9,840
	演 劇 系 (新 劇 等)	3	2,325	6	4,835	4	3,993
	古 典 芸 能	2	1,430	0	0	3	1,691
	映 画	1	240	1	200	2	830
	講 演 会	2	750	1	600	0	0
	大 会 ・ 研 修 会	12	5,676	6	2,180	6	2,425
	そ の 他	9	6,860	11	6,130	11	6,457
	準 備	41	2,725	60	3,010	67	6,035
	小 計	87	32,421	101	27,945	107	31,271
ホール催 物関連	会 議 室 ・ 控 室 等		10,505		9,978		3,765
会 議 等	展 示 等	355	9,516	399	12,176	378	11,838
	研 修 会	317	8,262	330	7,668	208	5,660
	そ の 他	80	8,121	51	5,489	65	5,314
	小 計	752	25,899	780	25,333	651	22,812
合 計		839	68,825	881	63,256	758	57,848

昭和54年7月開館
 平成18年4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
 平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
 平成21年4月 株式会社コーワへ指定管理委託
 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで
 市主催事業を中止及び他のイベント主催者に開催の自粛を促す

【決算の状況】

1. 文化会館費	25,576		
(1) 管理委託費		23,000	
① 指定管理委託費			23,000
(2) 維持補修費		2,403	
① 施設修繕費			2,403
・エアコン修繕			1,650
・給水管やり替え工事			473
・ガス漏れ警報器取替工事			35
・LPG供給設備更新工事			179
・給水管漏水調査業務委託費			66
(3) その他管理費		173	
① 建物・美術品等保険料			70
② その他諸経費			103

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 石川県九谷焼美術館の利用状況

(単位:人)

区 分				平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
展 示 室	有 料	個 人	一 般	7,111	7,044	5,466
			高 齡 者 等	2,356	2,360	2,636
		団 体	一 般	3,235	3,655	4,357
			小 計			12,702
	入 館 者	無 料	一 般		7,930	6,364
高 校 生 以 下 等			1,915	1,626	1,194	
小 計			9,845	7,990	8,023	
合 計			22,547	21,049	20,482	
施 設 利 用 者		ホ ー ル			1,153	1,877
	茶 室			327	447	479
	応 接 室			107	89	94
	合 計			1,587	2,413	2,145
	総 合 計			24,134	23,462	22,627
喫茶・売店利用者				12,586	15,550	13,988
総利用者数				36,720	39,012	36,615
使用料(入館料)				5,988	5,762	5,759

平成14年4月 開館 喫茶・売店は有料利用

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

ウ. 石川県九谷焼美術館の事業開催状況

事 業 名		期 日
企画展	北前船日本遺産認定 ナゾの陶磁器 箱館焼と蝦夷試制	2月9日 ～ 4月7日
	九谷焼美術館収蔵品コレクション展 やきもののいろいろ	4月13日 ～ 6月16日
	第42回伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展～現代九谷の輝き～	6月22日 ～ 7月15日
	第16回九谷焼絵皿イラストコンクール展～水の生き物～	7月20日 ～ 8月25日
	大聖寺藩創設380年記念 後藤才次郎磁佛と古九谷	8月31日 ～ 10月27日
	東京国立近代美術館工芸館移転連携事業 絵付けの魅力	11月1日 ～ 12月15日
	第9回九谷焼伝統工芸士会作品展	12月21日 ～ 1月19日
	知られざる近代九谷の名工 谷口駒吉	1月25日 ～ 3月29日
常設展	魅惑の九谷優品展	通年

【決算の状況】

2. 石川県九谷焼美術館費	40,683		
(1) 管理委託費	16,669		
① 受付等業務委託費		9,124	
② 施設等管理業務委託費		2,541	
③ 施設設備等保守管理委託費		2,530	
④ 学芸員業務委託費		2,287	
⑤ その他諸経費		187	
(2) 維持補修費	2,169		
① 施設修繕費		2,169	
・冷温水発生機不良修繕工事費			935
・エレベータバッテリー等交換工事費			396
・ベランダ床板修繕工事費			360
・その他修繕費			478

担当課(局):観光推進部文化振興課

10款5項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(3) 運営費	6,696	
① 館長報償費及び旅費		1,200
② 臨時職員等給与費 1人		1,311
③ 運営委員会運営費		86
④ 展示室監視カメラ借上料		316
⑤ 映像(展示情報)システム借上料		2,105
⑥ 施設リーフレット等印刷製本費		354
⑦ 電信電話料		454
⑧ OA機器借上料		371
⑨ その他諸経費		499
(4) 光熱水費	5,247	
① 電気料		3,076
② 上下水道料		655
③ 燃料費		1,516
(5) その他管理費	738	
① 公用車管理費		238
② 管理用消耗品費		401
③ その他諸経費		99
(6) 企画事業費	9,164	
① 「魅惑の九谷優品展」開催費		56
② 「ナゾの陶磁器・箱館焼と蝦夷試制」開催費 (平成30～令和元年度 債務負担行為)		2,342
③ 「石川県九谷焼美術館収蔵品コレクション展」開催費		39
④ 「伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展～現代九谷の輝き～」 開催費		390
⑤ 「小学生イラスト原画コンクール・九谷焼絵皿展」開催費		917
⑥ 「大聖寺藩創設380年記念 後藤才次郎佛像と古九谷」 開催費		1,411
⑦ 「東京国立近代美術館コレクション展」開催費		342
⑧ 「九谷焼伝統工芸士会作品展」開催費		40
⑨ 「知られざる近代九谷の名工 谷口駒吉展」開催費		1,457
⑩ 企画展調査事業費		1,292
⑪ 九谷焼美術館紀要発行事業費		878

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 北前船の里資料館の利用状況

(単位:人)

区 分				平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	6,911	8,531	6,255
			高齡者	1,966	2,751	1,468
		団 体	一 般	4,718	6,788	2,412
		小 計		13,595	18,070	10,135
	無 料	一 般		1,341	1,008	1,364
		高校生以下		670	688	515
		小 計		2,011	1,696	1,879
		合 計		15,606	19,766	12,014
	使 用 料			3,525	4,487	2,725

昭和58年10月 開館

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

オ. 北前船の里資料館の事業開催状況

事 業 名	内 容
企画展	北前船や酒谷家に関する企画展を年間を通して2回開催
北前船関係資料整理事業	北前船主酒谷家の資料を目録化しデジタル撮影実施
第33回全国北前船セミナー	8月25日・26日 セミナーハウスあいりす 80人参加

【決算の状況】

3. 北前船の里資料館費	12,893		
(1) 管理委託費	7,297		
① 受付等業務委託費		5,091	
② 館内展示解説業務委託費		0	
③ 清掃業務委託費		1,224	
④ 施設設備等保守管理委託費		982	
(2) 維持補修費	444		
① 施設修繕費		444	
・入口看板修繕費			244
・雨どい修繕費			147
・その他修繕費			53
(3) 運営費	527		
① チケット印刷製本費		282	
② 電話料		77	
③ その他諸経費		168	
(4) 光熱水費	633		
① 電気料		460	
② 水道料		55	
③ 燃料費		118	
(5) その他管理費	151		
① 施設管理諸経費		151	
(6) 企画事業費	3,841		
① 全国北前船セミナー開催事業助成費		150	
② 北前船解説書増刷費		421	
③ 北前船古文書デジタル化事業費		3,104 (国55%)	
④ ボランティアガイド養成事業費		0	
⑤ その他諸経費		166	

【事業の内容、実績、成果等】

カ. 中谷宇吉郎雪の科学館の利用状況

(単位:人)

区 分				平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	16,266	17,118	15,267
			高 齡 者	1,278	1,221	1,161
		団 体	一 般	1,400	816	658
		小 計		18,944	19,155	17,086
	無 料	一 般		1,352	1,832	1,897
		高校生以下		7,065	6,717	6,537
		小 計		8,417	8,549	8,434
		合 計		27,361	27,704	25,520
	利 用 料			8,533	8,681	8,136

平成6年11月 開館

平成22年4月 加賀市総合サービス・I Love 加賀ネットグループへ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

キ. 中谷宇吉郎雪の科学館の事業開催状況

事 業 名		期 日	備 考
企画展	白をかざる一字吉郎と雪のデザイン	2月21日 ～ 4月16日	
	宇吉郎の油絵	4月18日 ～ 7月2日	
	山田功写真展「彩水」	7月4日 ～ 10月8日	
	館蔵品展	3月14日 ～ 6月23日	
第10回雪のデザイン賞入選作品展		11月7日 ～ 3月10日	表彰式 11月9日
科学普及	子ども雪博士教室	4月27日 ～ 11月23日	全6回開催

【決算の状況】

4. 中谷宇吉郎雪の科学館費	22,042			
(1) 管理委託費		21,563		
① 指定管理委託費			21,563	
(2) 維持補修費		405		
① 施設修繕費			405	
・過冷却温水器修繕費				338
・雨漏り応急処理工事費				67
(3) 運営費		0		
① 運営委員会運営費			0	
(4) その他管理費		74		
① 備品購入費			74	

【事業の内容、実績、成果等】

ク. 加賀市美術館の利用状況

(単位:人)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
企画展等	15,951	19,133	16,441
貸 館	13,627	12,736	17,228
計	29,578	31,869	33,669
利用料	2,439	2,467	2,394

平成9年9月 開館

平成18年4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

ケ. 加賀市美術館の事業開催状況

事 業 名		期 日	備 考
主催・共催事業	1 第14回KAGAフォト展	4月11日 ～ 4月21日	
	2 第75回現代美術展 加賀展	4月26日 ～ 5月7日	
	3 第44回加賀アートクラブ会員展	6月1日 ～ 6月9日	
	4 没後60年 魯山人と加賀展	8月10日 ～ 9月16日	
	5 第45回加賀市書道協会展	9月6日 ～ 9月16日	
	6 第31回MOA美術館 加賀児童作品展	10月12日 ～ 10月14日	
	7 第6回加賀市美術展	10月26日 ～ 11月17日	
	8 第15回市民アマチュア美術展	2月15日 ～ 3月1日	
常設展	1 加賀市美術館名品展	通年	全6回
貸 館	1 水彩画教室	通年	月1回
	2 筆ペン教室	通年	月1回
	その他貸館26件		

【決算の状況】

5. 加賀市美術館費	26,706			
(1) 管理委託費		26,300		
① 指定管理委託費			26,300	
(2) 維持補修費		406		
① 施設修繕費			406	
・展示室エアハンドリング修理工事費				406

【事業の内容、実績、成果等】

コ. 九谷焼窯跡展示館の利用状況

(単位:人)

区 分				平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	5,846	6,088	6,031
			高 齡 者	620	560	498
		団 体	一 般	683	827	1,040
			小 計	7,149	7,475	7,569
	無 料	一 般	318	484	436	
		高 校 生 以 下	518	611	479	
		小 計	836	1,095	915	
		合 計	7,985	8,570	8,484	
	利 用 料			1,954	2,116	2,272

平成14年10月 開館

平成21年10月 加賀九谷陶磁器協同組合へ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

サ. 九谷焼窯跡展示館の事業開催状況

事 業 名		期 日
企画展	九谷のカタチ「空間を飾る」	1月16日 ～ 4月15日
	江沼九谷の流れ～デザインと技法～	4月17日 ～ 7月8日
	近代九谷の名工たち～蒼翠～	7月10日 ～ 10月7日
	秋塘と翠恒(第1期 秋塘)	10月9日 ～ 1月20日
	秋塘と翠恒(第2期 翠恒)	1月22日 ～ 4月6日

【決算の状況】

6. 九谷焼窯跡展示館費	14,000		
(1) 管理委託費		14,000	
① 指定管理委託費			14,000
(2) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

【事業の内容、実績、成果等】

シ. 魯山人寓居跡いろは草庵の利用状況

(単位:人)

区 分				平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	11,140	11,237	10,438
			高 齡 者	1,157	1,250	1,260
		団 体	一 般	277	367	347
			小 計	12,574	12,854	12,045
	無 料	一 般	536	1,008	1,070	
			高 校 生 以 下	364	416	399
		小 計	900	1,424	1,469	
			合 計	13,474	14,278	13,514
	利 用 料			5,726	5,816	5,669

平成14年10月 開館

平成18年4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

ス. 魯山人寓居跡いろは草庵の事業開催状況

事業名		期 日
企画展	魯山人－彩り－	3月28日 ～ 6月25日
	魯山人－食－	6月27日 ～ 9月24日
	没後60年記念展 魯山人となるまで～篆刻看板から陶芸へ～	9月26日 ～ 12月17日
	魯山人－書－	12月19日 ～ 3月31日

【決算の状況】

7. 魯山人寓居跡いろは草庵費	16,533		
(1) 管理委託費		12,700	
① 指定管理委託費			12,700
(2) 維持補修費		3,583	
① 施設修繕費			3,583
・板塀災害復旧他工事			3,144
・中庭竹防根シート敷設工事			378
・観光地公衆無線LAN設備支障移転工事			61
(3) 企画事業費		250	
① 「没後60年魯山人の看板展」開催事業費			250

【事業の内容、実績、成果等】

セ. 深田久弥山の文化館の利用状況

(単位:人)

区 分				平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	1,395	1,892	1,967
			高 齢 者	187	318	332
		団 体	一 般	342	493	444
			小 計		1,924	2,703
	無 料	一 般		225	279	298
		高 校 生 以 下		204	438	245
		小 計		429	717	543
		合 計		2,353	3,420	3,286
	施設利用者数			4,105	4,225	4,010
	総 合 計			6,458	7,645	7,296
利 用 料			516	663	729	

平成14年12月 開館

平成18年4月 深田久弥を愛する会へ指定管理委託

平成27年3月 深田久弥を愛する会が特定非営利活動法人深田久弥と山の文化を愛する会となり、引き続き指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

ソ. 深田久弥山の文化館の事業開催状況

事業名	概 要	備 考
聞こう会	深田久弥や山の文化をテーマにしたミニ講演会を11回開催	3月は延期
第14回加賀市ふるさとの自然ふれあいコンクール	小学生から一般を対象に身近な自然の写真を募集し展覧会を開催	応募者数231名

【決算の状況】

8. 深田久弥山の文化館費	7,600		
(1) 管理委託費		7,600	
① 指定管理委託費			7,600
(2) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0
・タブ伐採・処分業務費			
9. (仮称)九谷古窯出土品収蔵庫費	572		
(1) 管理委託費		325	
① 機械警備・設備保守点検等委託費			206
② その他諸経費			119
(2) 運営費		6	
① 建物保険料			6
(3) 光熱水費		241	
10. 社会教育施設整備費	91,300		
(1) 文化会館整備事業費		91,300	
① 加賀市文化会館整備事業費			91,300
・舞台照明設備更新工事費			
11. 展観施設管理費	6,283		
(1) その他管理費		6,283	
① 加賀市美術館駐車場借上料			3,176
② 建物・収蔵品保険料			1,039
③ 展観施設共通券等印刷製本費			123
④ 建物等定期点検業務委託費			1,021
⑤ その他諸経費			924
12. その他教育文化施設費	1,250		
(1) その他管理費		1,250	
① 旧曽良家施設管理等委託費			588
② あいおすふれあい広場施設管理等委託費			281
③ 光熱水費			125
④ その他諸経費			256
13. 文化施設整備費	7,009 (翌年度事故繰越し 79,320)		
(うち前年度繰越明許費分	7,009)		
(1) 北前船の里資料館整備事業費		7,009 (翌年度事故繰越し 79,320)	
(うち前年度繰越明許費分	7,009)		
① トイレ洋式化工事費			0
② 北前船の里資料館水路護岸復旧事業費			7,009 (翌年度事故繰越し 79,320)
(うち前年度繰越明許費分			7,009 (3月補正))
・設計監理費			6,994
・その他経費			15

担当課(局):観光推進部文化振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 4 文化財保護費	146,358	13,861	20,000	—	180,219	111,009	56,199	92.8%
								13,011

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定文化財等の状況(令和2年3月31日現在)

(単位:件)

国 指 定 文 化 財	重 要 文 化 財	書 跡	1	市 指 定 文 化 財	有 形 文 化 財	99
		工 芸 品	2		無 形 文 化 財	1
		建 造 物	3		有 形 民 俗 文 化 財	2
		小 計	6		無 形 民 俗 文 化 財	5
	重 要 無 形 文 化 財		1		史 跡	15
	重 要 有 形 民 俗 文 化 財		2		名 勝	1
	史 跡・名 勝 天 然 記 念 物	史 跡	3		天 然 記 念 物	10
		特別天然記念物	2		合 計	133
		天 然 記 念 物	6	国 登 録 有 形 文 化 財		
		名 勝	1		重 要 伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区	2
		小 計	12		埋 蔵 文 化 財	380
	合 計		21		古 集 落 跡 等	236
	彫 刻		1		そ の 他	109
	工 芸 品		2		合 計	725
	絵 画		1			
県 指 定 文 化 財	有 形 文 化 財 (建 造 物)		1			
	無 形 文 化 財		1			
	有 形 民 俗 文 化 財		1			
	無 形 民 俗 文 化 財		1			
	天 然 記 念 物		2			
	合 計		10			

【決算の状況】

1. 文化財保護審議会費	39		
(1) 委員報酬費		36	
① 委員報酬費 6人 1回開催			36
(2) 運営費		3	
2. 文化財保護事務費	3,133		
(1) 一般経費		975	
① 協議会等参加旅費			86
② 事務用消耗品費			87
③ 電算機器借上料			607
④ 各種団体負担金			130
⑤ その他諸経費			65
(2) 臨時職員給与費		2,158	
① 臨時職員等給与費 1人			2,158

3. 文化財保護施設管理費	6,579		
(1) 光熱水費		460	
(2) 管理委託費		4,623	
① 法皇山横穴古墳管理委託費			1,734
② 九谷磁器窯跡史跡公園管理委託費			2,089
③ 旧新家住宅管理委託費			87
④ 指定史跡等清掃委託費			609
⑤ その他諸経費			104
(3) その他管理費	309		
① 管理用消耗品費			37
② その他諸経費			272
(4) 維持補修費	1,187		
① 施設修繕費		1,187	
・古代住居解体工事費			745
・狐山古墳建屋修繕工事費			125
・法皇山横穴古墳低木等剪定業務委託費			211
・その他修繕費			106
4. 文化財保護調査費	18,861		
(1) 文化財発掘調査費		2,948	
① 三木古墳群等発掘調査事業費			2,205 (国1/2)
② 市内遺跡分布調査費			743
③ 分校古墳群前山支群調査事業費			0
④ 大聖寺城跡調査事業費			0
(2) 文化財保護助成費	8,389		
① 文化財管理事業助成費			700
② 文化財保護事業助成費		7,689	
・無限庵御殿保存修理事業助成			7,485
・旧大聖寺藩邸庭園保護事業助成			169
・実性院御霊屋保護事業助成			35
(3) 文化財指定調査費	36		
① 旧酒谷長兵衛家住宅(北前船の里資料館)			0
重要文化財指定調査費			
② 文化財調査事業費			36
③ 山中木地挽物調査事業費			0
(4) 自然・文化遺産保存調査費	7,488		
① 文化的景観保存調査事業費			7,488 (国1/2 県1/8)
5. 文化財保護施設整備費	5,744 (翌年度繰越明許費 56,199)		
(1) 古九谷窯跡環境整備費		45	
① 九谷磁器窯跡整備委員会等開催費			45
(2) 文化財保護施設整備費	5,699 (翌年度繰越明許費 56,199)		
① 旧新家住宅保存修理事業		3,487 (翌年度繰越明許費56,199(3月補正))	
・住宅保存修理実施設計業務委託費			3,487
・住宅保存修理及び庭園改修工事費			0 (翌年度繰越明許費56,199)
② 法皇山横穴古墳園路修復事業費		700	
③ 加賀市重要有形民俗文化財収蔵庫燻蒸業務委託費		1,512	
6. 伝統的建造物群保存地区	133		
保存審議会費			
(1) 委員報酬費	54		
① 委員報酬費 9人			54
(2) 運営費	79		

7. 加賀橋立伝統的建造物群	17,511	
保存地区保存整備費		
(1) 加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	17,511	
① 保存修理事業助成費(4件)		17,501 (国50% 県2,000)
② 加賀橋立まちなみ保存会活動助成費		10
8. 加賀東谷伝統的建造物群	59,009	
保存地区保存整備費		
(うち前年度繰越明許費分	20,000)	
(1) 加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費	59,009	
(うち前年度繰越明許費分	20,000)	
① 保存修理事業助成費(7件)		33,079 (国65% 県2,000)
② 山中温泉ひがしたに地区保存会保存活動事業助成費		50
③ 地域おこし協力隊受け入れ推進事業費		5,880
④ 平成30年2月大雪被害による復旧工事助成費(2件)		20,000 (国85%)
(うち前年度繰越明許費分		20,000 (3月補正))

(9) 経済環境部
担当課(局):経済環境部商工振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 8 企画費	77,100	41,520	—	—	118,620	104,633	—	88.2%
								13,987

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ふるさと納税の実績

(単位:件)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	インターネット受付(※)		直接納付	
							件数	金額	件数	金額
4月	75	5,860	38	1,815	61	4,294	61	4,294	0	0
5月	40	2,715	40	3,203	56	5,394	56	5,394	0	0
6月	83	5,400	49	1,802	65	4,902	65	4,902	0	0
7月	66	4,750	62	3,228	58	3,970	57	3,941	1	29
8月	77	3,640	204	6,544	66	4,455	66	4,455	0	0
9月	107	4,670	322	9,863	101	5,614	100	5,514	1	100
10月	108	8,350	226	13,139	162	12,968	162	12,968	0	0
11月	207	15,770	358	21,452	205	17,791	205	17,791	0	0
12月	404	32,425	539	41,078	769	61,578	765	59,878	4	1,700
1月	541	50,129	687	60,735	1,105	100,929	1,105	100,929	0	0
2月	26	2,190	56	2,007	53	3,221	53	3,221	0	0
3月	36	4,270	55	5,585	81	8,826	81	8,826	0	0
合計	1,770	140,169	2,636	170,451	2,782	233,942	2,776	232,113	6	1,829

※ インターネット受付は、クラウドファンディング型ふるさと納税(10,144千円)を含む。

イ. 企業版ふるさと納税の実績

(単位:件)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	500	3	500	3	500

【決算の状況】

1. 企画振興費	104,633	
(1) ふるさと納税推進費	104,633	
① 臨時職員等給与費	0	
② 返礼品費	65,734	
③ 返礼品送付等諸経費	10,850	
④ 広告料	5,281	
⑤ 寄附受付サイト利用手数料等	22,652	
・決済手数料		3,025
・インターネットサービス手数料等		19,627
⑥ その他諸経費	116	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
5. 1. 1 労働福祉費	7,095	—	—	—	7,095	4,732	—	66.7%
								2,363

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 勤労者貸付金制度に係る融資残高の状況

(単位:件)

区 分	平成30年度末 融 資 残 高	令 和 元 年 度 中 融 資 件 数	令 和 元 年 度 中 融 資 額	令 和 元 年 度 回 収 金 額	令 和 元 年 度 末 融 資 残 高
生 活 資 金	1,465,801	240	509,713	508,476	1,467,038
住 宅 資 金	5,782,185	86	1,589,520	890,101	6,481,604
計	7,247,986	326	2,099,233	1,398,577	7,948,642

イ. 加賀市制度融資資金に係る融資残高の状況

(単位:件)

区 分	平成30年度末 融 資 残 高	令 和 元 年 度 中 融 資 件 数	令 和 元 年 度 中 融 資 額	令 和 元 年 度 回 収 金 額	令 和 元 年 度 末 融 資 残 高
生 活 安 定 小 口 資 金	7,468	4	3,400	4,735	6,133
計	7,468	4	3,400	4,735	6,133

【決算の状況】

1. 労働福祉費 3,508

(1) 労働福祉助成費 1,067

① 連合石川かが地域協議会活動助成費	450
② 各種労働福祉団体助成費	550
・加賀地域ライフサポートセンター	340
・石川県勤労者体育協会	110
・石川県勤労者文化協会	80
・金沢勤労者福祉サービスセンター	20
③ 未組織労働者信用保証料補給金 4人	67

(2) 雇用対策費 2,441

① ジョブカフェ石川加賀サテライト運営負担金	390
・石川県人材確保・定住推進機構	
② トライアル雇用常用転換奨励費 16人	800
③ 若年U・Iターン者雇用奨励費 5人	1,000
④ こまつ・のみ・かが合同就職面接会等開催事業費	151
⑤ 加賀市インターンシップ事業費	100

2. 労働福祉金融対策費 1,224

(1) 労働福祉資金利子補給金 1,224

① 労働福祉資金利子補給金	1,224
・勤労者貸付金制度に係る利子補給金	1,208
・加賀市制度融資資金に係る利子補給金	16

担当課(局):経済環境部商工振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 1. 1 商工総務費	92,954	△ 2,839	—	—	90,115	88,245	—	97.9%
								1,870

【決算の状況】

1. 商工観光振興審議会費	48							
(1) 委員報酬費				48				
① 委員報酬費 8人 1回開催					48			
(2) 運営費				0				
2. 職員費	81,860							
(1) 職員給与費				75,916				
① 一般職員費 10人					75,916			
(2) 臨時職員給与費				1,769				
① 臨時職員等給与費 1人					1,769			
(3) 商工労働報酬費				4,175				
① 商工労働政策担当参与報酬費 1人					4,175			
3. 商工総務事務費	6,337							
(1) 一般経費				6,337				
① 公用車管理費					231			
② 電算機器保守料及び借上料					1,671			
③ その他諸経費					4,435			
・企業相談専門官費						3,506		
・その他の経費						929		

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 1. 2 商工振興費	305,364	35,022	5,464	—	345,850	137,605	28,845	48.1%
								179,400

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 商業の推移(商業統計調査:経済産業省が経済センサス活動調査の2年後に行う。)

区分		卸売業		小売業		合計	
			1店当たり		1店当たり		1店当たり
事業所 (所)	H24年	199	—	727	—	926	—
	H26年	157	—	548	—	705	—
	H28年	138	—	572	—	710	—
従業員 (人)	H24年	1,247	6.3	4,349	6.0	5,596	6.0
	H26年	828	5.3	3,230	5.9	4,058	5.8
	H28年	711	5.2	3,521	6.2	4,232	6.0
販売額 (億円)	H24年	257.5	1.3	595.4	0.8	852.9	0.9
	H26年	195.7	1.2	643.8	1.2	839.5	1.2
	H28年	239.7	1.7	675.6	1.2	915.0	1.3

引用:平成26年…商業統計調査 平成28年…経済センサス基礎調査

平成24年…経済センサス活動調査(補助的な事業所などが調査対象でないため参考数値)

イ. 工業の推移

区分		従業員4人以上の事業所												
		食料・飲料	繊維・衣類	木材・家具	パルプ・印刷	化学・石油	プラスチック・ゴム	皮革・窯業	鉄鋼・非鉄金属	金属・機械	電気・情報・電子	輸送・精密	その他	合計
事業所(所)	H27年	52	35	9	16	0	17	18	9	73	11	21	60	321
	H28年	51	26	8	14	0	12	13	8	62	12	18	48	272
	H29年	48	27	9	14	0	19	14	8	64	12	18	39	272
従業員(人)	H27年	1,411	440	123	201	0	398	236	145	2,515	850	986	966	8,271
	H28年	1,554	384	116	181	0	386	203	148	2,895	1,301	916	447	8,531
	H29年	1,437	393	170	182	0	427	263	151	2,971	2,048	957	758	9,757
出荷額(億円)	H27年	222.1	37.7	52.2	19.9	0	72.7	51.0	47.4	951.6	328.8	228.9	134.7	2,160.2
	H28年	224.1	37.4	51.2	19.0	0	71.4	48.0	46.2	997.3	234.8	246.4	65.7	2,041.4
	H29年	208.2	15.6	41.9	16.8	0	86.6	55.4	43.7	1,160.1	419.8	349.6	38.1	2,435.8

※1 出荷額については事業所の少ない業種は公表されないため、合計数と一致しない場合がある。

※2 平成27年は、平成28年6月1日実施経済センサス活動調査により把握した。

ウ. 商工業振興資金に係る融資残高の状況

(単位:件)

区 分	平成30年度末 融 資 残 高	令和元年度中		令和元年度 回 収 金 額	令和元年度末 融 資 残 高
		融資件数	融資額		
追認保証小口事業資金	54,511	0	0	3,742	50,769
中小企業季節資金	0	0	0	0	0
中小企業振興資金	132,269	4	38,000	149,388	20,881
計	186,780	4	38,000	153,130	71,650

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費	76,485
(うち前年度繰越明許分	5,464)
(1) 商工業団体助成費	1,970
① 商工業団体等活動助成費	1,920
・石川県中小企業団体中央会 外4団体	
② 各種団体負担金	50
・伝統的工芸品産業振興協会	
(2) 商業地域活性化費	64,836
(うち前年度繰越明許分	5,464)
① プレミアム付商品券事業費	54,479
(うち前年度繰越明許分	5,464 (3月補正))
② まちなか店舗立地支援事業費 7件	7,000
③ 商工振興会連合会活動強化事業助成費	120
・加賀市商工振興会連合会	
④ たばこ販売促進事業助成費	200
・加賀たばこ販売協同組合	
⑤ 商店街賑わいイベント開催助成費	2,937
・大聖寺商工振興会	0
・山代温泉商工振興会	1,000
・片山津商工振興会	1,000
・動橋商工振興会	0
・山中商工会	937
⑥ キャッシュレス決済推進助成事業 5件	80
⑦ その他諸経費	20

(3) 商工業育成費	8,679		
① シンガポール工科大学インターンシップ受入事業費		1,564	
② 海外輸出促進事業費		893	
③ 産学官連携体制構築事業費		0	
④ 産業人材育成事業助成費		2,200	
・加賀商工会議所			
⑤ 高校生人材育成支援事業助成費		1,800	
・加賀商工会議所			
⑥ 中小企業支援事業審査等委託費		328	
⑦ 新商品開発助成費 5件		1,840	
⑧ 産業顕彰事業費		54	
(4) 特産品振興事業費	1,000		
① 加賀特産品販売促進活動助成費		301	
・加賀特産品協同組合補助金			240
・泉佐野市との特産品協定に基づく友好交流事業			61
② 能美山中広域物産交流事業助成費		10	
・能美山中広域商工会協議会			
③ いしかわ地域おこしご当地グルメ推進協議会負担金		130	
④ 食のブランド化事業費		559	
・鴨料理普及事業			
・坂網鴨食談会開催事業			
・加賀の晩餐会開催事業			
2. 商工業経営近代化事業費	19,102		
(1) 中小企業振興助成費	17,877		
① 中小企業相談所指導事業助成費(加賀商工会議所)		10,000	
② 経営改善普及事業助成費(山中商工会)		6,600	
③ 中小企業倒産防止共済加入促進助成費		720	
・市内4事業所			
④ 中小企業退職金共済加入促進助成費		557	
・市内9事業所			
(2) 工業生産振興費	1,225		
① 中小企業設備投資促進助成費		575	
・市内延べ7事業所			
② 機電業活性化事業助成費		650	
・一般社団法人 加賀機電振興協会			
3. 商工業金融対策費	1,933 (翌年度繰越明許費 28,845)		
(1) 商工業振興資金利子補給金	778		
① 商工業制度融資利子補給金		291	
② 創業等支援融資利子補給金		487	
・市内延べ14事業所			
(2) 商工業振興資金融資支援事業費	0		
① 移住者創業等支援信用保証料補給事業費		0	
(3) 緊急経営安定融資支援事業 (新型コロナウイルス緊急経済対策)	1,155 (翌年度繰越明許費 28,845)		
① 信用保証料補助		1,155 (翌年度繰越明許費23,845(3月補正))	
② 利子補給		0 (翌年度繰越明許費5,000(3月補正))	
4. 伝統工芸産業費	35,080		
(1) 九谷焼振興推進費	5,214		
① 関東・関西九谷焼展開催事業費		4,314	
② 九谷焼技能後継者奨励費		0	
③ 加賀九谷焼振興助成費		900	

担当課(局):経済環境部商工振興課

7款1項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 伝統工芸等担い手育成費 2,100 ① 伝統工芸等担い手販路開拓支援事業助成費 1件 300 ② 伝統工芸等担い手工房借上支援事業助成費 0 ③ 希少伝統的匠の技後継者養成事業助成費 1件 1,800 (3) 山中漆器振興推進費 13,120 ① 山中漆器産地振興対策事業助成費 5,000 ② 山中漆器祭開催事業助成費 2,300 ③ 山中木製漆器新作見本市開催事業助成費 700 ④ 山中木地挽物技術保存会運営事業助成費 100 ⑤ 山中漆器技術マーケット開拓事業助成費 530 ⑥ JAPANブランド支援事業助成費 380 ⑦ 石川県伝統産業合同見本市開催事業助成費 1,600 ⑧ 山中漆器お椀デザインコンクール事業助成費 100 ⑨ デジタルマーケティング事業助成費 70 ⑩ 山中伝統漆器後継者育成事業費 2,340 (4) 山中漆器産業技術センター費 14,646 ① 運営負担金 14,646								
5. 商工業制度資金貸付金 0 (1) 機械設備貸与資金 0 ① 延払いによる機械設備貸与資金 0								
6. 企業立地促進費 5,005 (1) 企業誘致推進費 4,451 ① 誘致企業等調査費 180 ② 片山津IC産業団地アンケート調査費 9 ③ 片山津IC産業団地広告宣伝費 587 ④ 企業誘致イベント出展費 1,764 ⑤ 立地検討調査費 0 ⑥ 公用車管理費 463 ⑦ その他諸経費 1,448 (2) 工場団地管理費 554 ① 管理諸経費 554								
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 1. 3 公設市場費	616	—	—	—	616	0	—	0.0%
								616
【決算の状況】								
1. 広域圏事務組合繰出金 0 (1) 市場事業繰出金 0 ① 南加賀広域圏事務組合市場事業繰出金 0 ・令和元年度黒字決算のため負担額なし								
区 分	加 賀 市	小 松 市	能 美 市	川 北 町	計			
負担割合(%)	13.1	84.0	2.8	0.1	100.0			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 6 九谷焼技能 後継者育成基金費	5	—	—	—	5	0	—	0.0%
								5

【決算の状況】

1. 九谷焼技能後継者育成基金積立金 0
- (1) 九谷焼技能後継者育成基金積立金(利子分) 0
- ① 基金利子積立金 0
- 基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
2,256	0	0	2,256

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 7 山中伝統漆器後継者 育成基金積立金	20	—	—	—	20	2	—	10.0%
								18

【決算の状況】

1. 山中伝統漆器後継者育成基金積立金 2
- (1) 山中伝統漆器後継者育成基金積立金(利子分) 2
- ① 基金利子積立金 2
- 基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
18,589	2	2,340	16,251

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 17 産業人材育成 基 金 費	50	—	—	—	50	5	—	10.0%
								45

【決算の状況】

1. 産業人材育成基金積立金 5
- (1) 産業人材育成基金積立金(利子分) 5
- ① 基金利子積立金 5
- 基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	端 数 調 整 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
37,180	5	5,075	△ 1	32,109

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6. 1. 1 農業委員会費	11,192	—	—	—	11,192	10,625	—	94.9%
								567

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 農地の移動及び転用の推移

(単位:件, a)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
農地の 移動	3条関係	件 数	25	24	27
		面 積			
		田	690	563	445
		畑	87	88	34
		計	777	651	479
農地の 転用	4条関係	件 数	10	7	5
		面 積			
		田	31	16	3
		畑	15	15	7
		計	46	31	10
	5条関係	件 数	103	94	101
		面 積			
		田	1,702	693	671
		畑	468	297	305
		計	2,170	990	976
	4・5条以外 の関係	件 数	32	21	2
		面 積			
		田	34	76	29
		畑	443	26	1
		計	477	102	30

[注]農地法

・3条関係

農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、使用及び収益を目的とする権利を設定又は移転する場合

・4条関係

自己の所有する農地をその所有者自身が農地以外に転用する場合

・5条関係

第三者が農地を農地以外に転用するため、権利を設定又は移転する場合

・4・5条以外
の関係

農地法制限除外の農地の移動届、競(公)売買受適格証明及び非農地証明

イ. 諸証明発行件数

(単位:件)

件 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
耕 作 証 明	211	297	308
農 地 法 第 3 条 の 資 格 に 関 す る も の	0	0	0
軽 油 引 取 税 等 の 減 免 に 関 す る も の	211	297	308
農 地 基 本 台 帳 謄 本 証 明	0	0	0
農 地 法 第 5 条 の 資 格 に 関 す る も の	0	0	1
非 農 地 証 明	2	11	0
そ の 他	16	23	12
計	229	331	321

ウ. 農業者年金の届出件数

(単位:件)

件 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 格 取 得	4	3	0
経 営 委 譲 年 金 請 求	0	0	0
老 齢 年 金 請 求	1	1	2
年 金 受 給 権 者 死 亡	33	27	23
そ の 他	28	21	19
計	66	52	44

エ. 遊休農地に対する措置

	平成30年度	令和元年度
管内農地面積	3,918ha	3,907ha
うち農業振興地域面積 (a)	3,405ha	3,394ha
1号遊休農地 面積 (b)	8.9ha (115筆)	7.5ha (100筆)
〃 率 (b)/(a)	0.26%	0.22%

遊休農地に対する措置 : 農地の利用状況調査(農地パトロール)により、
遊休農地を把握し、所有者に利用管理を促す。

1号遊休農地 : 1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地

【決算の状況】

1. 農業委員会費	10,342	
(1) 委員報酬費		6,528 (国4,198)
① 委員報酬費		6,528
(農業委員14名・農地利用最適化推進委員13名)		
(2) 運営費		3,814 (国817)
① 委員費用弁償		559
(農地中間管理機構の農地集積支援事業含む)		
② バス借上料等		176
(農地中間管理機構の農地集積支援事業)		
③ 臨時職員等給与費 1人		661
(農地中間管理機構の農地集積支援事業)		
④ 公用車管理費		249
(農地中間管理機構の農地集積支援事業)		
⑤ 農業会議負担金		969
⑥ 電算機器保守料及び借上料		994
⑦ 印刷製本費		30
⑧ その他諸経費		176
2. 農政推進費	283	
(1) 農業者年金事務費		283
① 公用車管理費		177
② 電算機器借上料		61
③ その他諸経費		45

担当課(局):経済環境部農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
6. 1. 2 農業総務費	63,758	△ 5,977	—	—	57,781	56,572	—	97.9%
								1,209

【決算の状況】

1. 農林漁業振興審議会費	43							
(1) 委員報酬費				42				
① 委員報酬費 7人 1回開催					42			
(2) 運営費				1				
2. 職員費	54,023							
(1) 職員給与費				50,255				
① 一般職員費 8人					50,255			
(2) 臨時職員給与費				3,768				
① 臨時職員等給与費 2人					3,768			
3. 農業総務事務費	2,506							
(1) 一般経費				1,564				
① 公用車管理費					477			
② 電算機器借上料					425			
③ 各種団体等負担金					372			
④ 農耕阻害補償費 6人					27 (国10/10)			
⑤ その他諸経費					263 (国36)			
(2) 山中温泉東谷地区農村整備管理費				942				
① 施設清掃等委託費 (農村公園・生活改善センター)					647			
② その他諸経費					295			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6. 1. 3 農業振興費	105,617	△ 10,923	15,143	—	109,837	81,251	—	74.0%
								28,586

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 担い手の状況

(単位:人, 法人, 団体)

区分	認定農業者		新規認定就農者	集落営農組織
	個人	法人		
平成29年度	303	10	16	10
平成30年度	298	13	13	10
令和元年度	293	16	10	8

イ. スマート加賀IoT推進事業(スマートアグリ実証事業)の取組み内容

農作物	事業期間	事業目標	環境センサー 測定項目	令和元年度 実施内容
ぶどう	平成28～ 令和2年度	商品化率の向上	温湿度、照度、土中水分	・栽培データの蓄積 ・新規参画事業者への説明会開催 ・栽培方法改善に向けた検討会開催
梨	平成29～ 令和2年度	商品化率の向上 病害等の防除	温湿度、照度、降雨量、 風向風力、土中水分、 地温	・栽培データの蓄積 ・栽培方法改善に向けた検討会開催
いちご	平成29～ 令和2年度	冬期収量の向上	温度、照度、CO2濃度、 地温	・栽培データの蓄積 ・栽培方法改善に向けた検討会開催

ウ. 農林水産業振興行動計画策定状況

加賀市農林水産業振興行動協議会	
委員数：21人(顧問2人、委員19人)	
開催数：3回(7月、2月※、3月)	
加賀市農林水産業振興行動協議会 検討委員会	
委員数：23人	
開催数：1回(12月)	

※第2回協議会後、加賀市長へ「加賀市農林水産業振興行動計画」の中間とりまとめ報告

【決算の状況】

1. 農業振興事業推進費	63,628	
(うち前年度繰越明許費分)	15,143)	
(1) 農産物生産対策費	6,313	
① 地産地消・6次産業化推進事業助成費	1,233	
② GAP(農業生産工程管理)認証推進事業費	0	
③ 各種団体負担金・助成費	188	
④ 農林水産業振興行動計画策定事業費	4,892	
(2) 新たな米政策推進費	20,363	
① 経営所得安定対策推進事業費	5,220 (国10/10)	
② 担い手への農地集積推進事業費	13,143 (国10/10)	
・ 離農等により、担い手へ農地集積を行った農家への協力金 1人	393	
・ 青年新規就農者への助成金 9人	12,750	
③ 農地中間管理機構受託事業費	2,000 (県10/10)	

- (3) 農業経営対策費 19,659
 (うち前年度繰越明許費分 15,143)

- ① 強い農業・担い手づくり総合支援助成費 19,447 (国10/10)
 (うち前年度繰越明許費分 15,143 (3月補正))

事業内容	事業主体	事業件数	事業主体における事業費	市補助金
担い手に対する農業機械等の整備助成(3割補助)	各認定農業者等	1件	14,349	4,304 (国10/10)
担い手に対する農業機械等の整備助成(5割補助)	各認定農業者等	2件	32,711	15,143 (国10/10) (うち前年度繰越15,143)

- ② 他産業との連携による簡易な基盤・機械改良普及事業費 212 (県10/10)

- (4) 中山間地域農地保全費 6,710

- ① 中山間地域営農活動助成費 6,676 (国1/2 県1/4)
 ② その他諸経費 34

- (5) 中山間地域活性化費 689

- ① 里山の環境整備費 639
 ② 各種団体負担金 50

- (6) 品質向上対策事業費 9,894

- ① スマートアグリ実証事業費 9,894 (国1/2)
 ・スマート加賀IoT推進事業 農業分野(ぶどう、梨、いちご)

2. 農業金融対策費 116

- (1) 農業経営基盤強化資金 116

- ① 農業経営基盤強化資金利子補給金 7件 116 (県1/2)

3. 農産物生産改善費 9,680

- (1) 農業生産総合対策費 9,680

- ① 鳥獣被害防止総合対策事業助成費(イノシシ被害防止) 5,280

事業内容	事業主体	事業主体における事業費	市負担分
イノシシ捕獲補助金 290頭 (捕獲檻94基設置)	イノシシ被害対策協議会	7,370 (国1,154 地元940 JA940)	4,336
鳥獣被害防止総合対策整備事業 (侵入防止柵設置 L=6.40km 10集落)		9,491 (国8,265 地元355)	871
電気柵設置補助(L=0.50km 1集落)	各生産組合	123 (地元50)	73

- ② ブランド品目生産拡大加速化事業助成費 2件 854

- ③ 鳥獣被害防止対策事業費 1,380

- ・焼却処分費 69回

- ④ 獣肉加工処理施設負担金 2,166

事業主体	事業主体における事業費	負担割合	市負担分
南加賀ジビエコンソーシウム	6,349	小松市 50.26%	2,166
		加賀市 34.12%	
		能美市 15.62%	

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 竹の浦館等の利用者の状況

(単位:人)

施 設 名 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
竹 の 浦 館	5,030	11,420	11,574
瀬 越 キ ャ ン プ 場	164	123	148
合 計	5,194	11,543	11,722

平成15年7月 開館

平成18年4月 特定非営利活動法人竹の浦夢創塾に指定管理委託

【決算の状況】

4. 竹の浦館管理費	7,497		
(1) 管理委託費		5,800	
① 指定管理委託費(瀬越キャンプ場含む)			5,800
(2) その他管理費		321	
① 建物保険料			67
② キャンプ場用地借上料			39
③ その他諸経費			215
(3) 維持補修費		1,376	
① 施設修繕費			156
② 竹の浦館中庭修繕工事費			1,220
5. 農村コミュニティ施設管理費	330		
(1) 維持補修費		330	
① 伊切町民会館浄化槽修繕工事費			330

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
6. 1. 4 農地費	146,670	5,393	5,280	—	157,343	141,035	12,287	97.4%
								4,021

【決算の状況】

1. 農業用施設整備費

124,648 (翌年度繰越明許費 5,694)

(1) 市単土地改良事業費

20,600

① 市単土地改良事業費

17,125

事業内容	事業主体	事業箇所	事業主体における事業費	市補助金
用排水路、 農地保全整備工事	各生産組合等	30地区	27,373	17,125

② 農業施設復旧補助金

3,475

・10月豪雨災害による復旧費

事業内容	事業主体	事業箇所	事業主体における事業費	市補助金
用排水路、 農地保全整備工事	各生産組合等	5地区	4,637	3,475

(2) 土地改良地元負担金助成費

16,469 (翌年度繰越明許費 5,694)

① 国営造成揚水施設等渠管理事業助成費

5,770

② 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金

1,452

③ 農業用施設整備事業助成費

8,355 (翌年度繰越明許費 5,694(3月補正))

・土地改良施設維持管理適正化事業 13地区

6,455

・農村総合整備事業 1地区

1,900

④ 農業用施設維持管理助成費

543

⑤ 各種団体負担金

349

(3) 土地改良調査費

6,303

① 紙谷用水路水管橋架替事業(山中温泉こおろぎ町地内)
詳細設計業務委託費

6,303

② 土地改良調査事業助成費

0

(4) 農村環境保全向上対策事業費

81,276

① 多面的機能支払事業費

79,241

・共同活動支援(田・畑) 54団体

77,539 (国1/2 県1/2)

・推進事務費

1,702 (県1,100)

② 環境保全型農業直接支援対策事業費

2,035

・環境保全型農業直接支援 8団体

2,015 (国1/2 県1/2)

・推進事務費

20 (県10/10)

2. 農道維持管理費

4,476

(1) その他管理費

129

① 農道賠償責任保険料

129

(2) 維持補修費

4,347

① 広域農道修繕費

454

② 柴山潟歩道維持管理費

1,318

③ 農道維持管理用敷砂利費

2,575

3. 県営土地改良事業負担金 11,366 (翌年度繰越明許費 6,593)
 (うち前年度繰越明許費分 5,280)
- (1) 県営農業用施設整備負担金 11,366 (翌年度繰越明許費 6,593)
 (うち前年度繰越明許費分 5,280)
- ① 老朽ため池等整備事業負担金 11,366 (翌年度繰越明許費 6,593(3月補正))
 (うち前年度繰越明許費分 5,280 (3月補正))

(単位:%)

名 称	事業内容	地区名	全体 事業費	負担割合				市負担金	事業年度
				国	県	市	地元		
老朽ため池 整備事業	ため池改修	熊坂	49,500	55	29	16	0	7,920 (うち前年度繰越額5,280)	H30～R4
		美岬	10,600	55	29	14	2	1,484 (翌年度繰越額 4,200)	R1～R5
		三木第4	10,500	55	34	11	0	1,150 (翌年度繰越額 1,340)	R1～R5
基幹水利施設予防 保全対策事業	水管橋改修	三木	2,600	50	27.5	10	12.5	260	R1～R3
	頭首工改修	掘割用水	5,473	55	27.5	10	7.5	548 (翌年度繰越額 1,053)	R1～R3

4. 紙谷用水路管理費 545
- (1) 紙谷用水路管理委員報酬費 48
 ① 委員報酬費 8人 1回開催 48
- (2) 紙谷用水路管理費 497
 ① 用水路修繕費 497

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
6. 2. 1 林業総務費	24,684	1,337	—	—	26,021	24,818	—	95.4%
								1,203

【決算の状況】

1. 職員費 22,385
 (1) 職員給与費 22,385
 ① 一般職員費 3人 22,385
2. 林業総務事務費 2,433
 (1) 一般経費 2,433
 ① 有害獣駆除委託費 600
 ② 各種団体負担金 647
 ③ 公用車管理費 365
 ④ 電算機器借上料 121
 ⑤ 森林クラウドシステム使用料 110
 ⑥ その他諸経費 590

担当課(局):経済環境部農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6. 2. 2 林業振興費	44,136	1,960	2,430	—	48,526	42,308	4,425	96.3%
								1,793

【決算の状況】

1. 林業経営改善費 1,146

(1) 地域林産物振興費 692

① 森林林業再生基盤づくり事業費 692

(平成27～令和元年度 債務負担行為)

・貯木場等の整備

(2) 造林生産対策費 454

① 漆保育管理事業費 454

2. 育造林推進費 18,596

(1) 森林環境保全費 3,110

① 森林居住環境整備事業助成費 1,900

② 森林経営管理制度に係る意向調査事業 1,210

(2) 森林病虫害対策費 9,906

① 松くい虫被害防除委託費 9,906

事 業 名	実 施 面 積	事 業 費
地上散布	38 ha	5,746 (県1/2)
地上散布	7 ha	1,058
伐倒駆除	30m ³	891 (国1/2 県1/4)
枯損木処理	72m ³	913
樹幹注入	96.3m ³	1298 (国1/2)

(3) 森林施業団地費 5,580

① 森林整備地域活動助成費 5,580

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 費
森林の境界明確化	熊坂町外3町 124ha	5,580 (国1/2 県1/4)

3. 林業施設整備費 14,685 (翌年度繰越明許費 4,425)

(うち前年度繰越明許費分 2,430)

(1) 県営林道整備費 4,665 (翌年度繰越明許費 4,425)

(うち前年度繰越明許費分 2,430)

① 県営広域林道整備事業負担金(林道安谷線) 4,665 (翌年度繰越明許費4,425(3月補正))

(うち前年度繰越明許費分 2,430 (3月補正))

路 線 名	事 業 内 容	事業量	事 業 主 体	事業主体における事業費	市 負 担 金
林道安谷線 (山中温泉今立町)	未開設部 路線延長	90m	石川県	14,900 (翌年度繰越額 29,500)	2,235 (翌年度繰越額 4,425)
		90m		16,196 (うち前年度繰越額16,196)	2,430 (うち前年度繰越額2,430)

(2) 市単林道整備費 2,980

① 林道整備事業助成費 2,980

路 線 名	事 業 内 容	事業主体	事業主体における事業費	市 負 担 金
林道畑岡谷線(熊坂町)	側溝修繕	かが森林組合	821	821
林道猪の谷線(山中温泉荒谷町)	法面修繕	山中温泉荒谷町町内会	702	561
林道桂谷大谷線(桂谷町)	法面修繕	桂谷町町内会	1,998	1,598

(3) 橋梁長寿命化対策費 7,040

① 林道橋梁点検業務委託費 7,040 (国1/2 県1/10)

4. 林道維持管理費

7,881

(1) 維持補修費

7,881

① 林道修繕費

2,424

名 称	業 務 内 容	事 業 主 体	事 業 費
坂の下峠線(山中温泉四十九院町、坂下町)	崩土除去	加賀市	992
塔尾大谷線(塔尾町)	路面補修		992
市野々刈安線(山中温泉栢野町)	崩土除去		440

② 林道管理委託費

5,457

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
6. 3. 1 水産業振興費	14,184	3,946	—	—	18,130	17,888	—	98.7%
								242

【決算の状況】

1. 水産業振興事業推進費

2,955

(1) 水産業振興事務費

314

① 公用車管理費	163
② 各種団体負担金	81
③ 電算機器借上料	61
④ その他諸経費	9

(2) 稚魚放流事業費

706

① 内水面稚魚放流事業助成費	706
----------------	-----

(3) 漁業海域廃棄物処理対策費

1,400

① 漁業海域廃棄物処理対策事業助成費	1,400
--------------------	-------

(4) 漁業経営安定化対策費

535

① 漁業共済掛金助成費 21件	506
② 漁業近代化資金利子補給金 4件	29

2. 漁業構造改善事業費

562

(1) 栽培漁業定着促進費

562

① 稚魚放流事業負担金	552
② 加賀沿岸漁業振興協議会運営負担金	10

3. 漁港整備費

14,371

(1) 県営漁港整備負担金

14,371

① 橋立漁港整備事業負担金

14,371

事 業 名	事 業 内 容	事業主体	事業主体における事業費	市 負 担 金
県単漁港改良事業	漁港内広場整地工	石川県	2,939	1,323 (市45%[うち地元13.5%])
漁港修繕事業	係留用金具補修		192	48 (市25%[うち地元7.5%])
漁港改修事業	防砂提築造		130,000	13,000 (市10%[うち地元1%])

担当課(局):経済環境部農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 10 紙谷用水路 管理基金費	258	—	—	—	258	249	—	96.5%
								9

【決算の状況】

1. 紙谷用水路管理基金積立金 249
- (1) 紙谷用水路管理基金積立金(利子分) 1
- ① 基金利子積立金 1
- (2) 紙谷用水路管理基金積立金(積増分) 248
- ① 基金積増分積立金(用水路占用料分) 248

基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
8,774	249	0	9,023

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 25 森林環境 基金費	—	9,901	—	—	9,901	9,525	—	96.2%
								376

【決算の状況】

1. 森林環境基金積立金 9,525
- (1) 森林環境基金積立金(利子分) 0
- ① 基金利子積立金 0
- (2) 森林環境基金積立金(積増分) 9,525
- ① 基金積増分積立金 9,525

基金の状況

令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)	令 和 元 年 度 出納整理期間中 の 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年5月31日)
9,525	0	9,525	1,210	8,315

※令和元年度新設

担当課(局):経済環境部環境政策課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 4 広報広聴費	6,204	—	—	—	6,204	3,138	—	50.6%
								3,066

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 広報施設整備費

(a) 有線放送施設整備状況(令和2年3月31日現在)

(単位:地区, 戸)

区 分	対 象 地 区 数	計 画 戸 数
有線放送施設整備助成地域(山側:コミュニティ助成)	30	2,176
有線放送施設整備地域 (海側:旧防衛補助)	98	10,287
合 計	128	12,463

(b) 有線放送施設増設

- ・山側 4地区 11戸(曾宇町、山中温泉塚谷町、若葉台、河原町)
- ・海側 11地区 21戸(大菅波町 外10地区)

(c) 有線放送施設一部更新

- ・9地区(三木町、富塚町、白山台、ときわ台町、山中温泉滝町、一白町、大聖寺朝日町、南郷町、白望台)

【決算の状況】

1. 広報施設整備費	3,138		
(1) 有線放送整備助成費	2,839		
① 有線ラジオ放送施設設置助成費		2,839	
(2) 有線放送整備費	299		
① 有線ラジオ放送施設移転工事費(北陸新幹線整備関連) (動橋町)		299	

担当課(局):経済環境部環境政策課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 1 環境衛生 総務費	45,175	△ 1,547	—	—	43,628	43,269	—	99.2% 359
【決算の状況】								
1. 職員費			41,874					
(1) 職員給与費				38,056				
① 一般職員費 5人					38,056			
(2) 臨時職員給与費				3,818				
① 臨時職員等給与費 2人					3,818			
2. 環境衛生事務費			1,395					
(1) 一般経費				1,395				
① 電算機器借上料					425			
② 公用車管理費					849			
③ その他諸経費					121			
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 3 環境保全 対策費	26,683	483,300	—	—	509,983	35,152	466,960	98.5% 7,871
【決算の状況】								
1. 環境保全審議会費			50					
(1) 委員報酬費				48				
① 委員報酬費 8人 4回開催					48			
(2) 運営費				2				
2. 環境保全対策費			33,227 (翌年度繰越明許費 466,960)					
(1) テレビ視聴料助成費				84				
① 小松基地周辺テレビ受信料助成費					84			
(2) 一般経費				2,020				
① 自動車交通騒音測定委託費 2ヶ所 ・作見地区、三谷地区					1,870			
② 航空機騒音測定用地借上料 2ヶ所 ・豊町、小塩辻町					66			
③ 航空機騒音計修繕費					0			
④ その他諸経費					84			
(3) 環境保全活動啓発費				2,678				
① エコフェスタinかが・キャンドルナイト開催費					1,360			
・エコフェスタinかが 10月20日 加賀市中央公園								
・キャンドルナイトin大聖寺川灯ろう流し 7月20日								
・キャンドルナイトin八潮祭り 9月2日								
② 環境基金支援対象事業助成費					0			
③ 柴山潟流域環境保全対策協議会負担金					100			

④ 住宅用太陽光発電・蓄電池設置助成費	1,170	
・住宅用太陽光発電システム及び住宅用リチウムイオン蓄電池設置助成費		1,170
⑤ エコポイント推進プロジェクト事業費	5	
⑥ その他諸経費	43	
(4) 鳥獣対策費	948	
① アライグマ・ハクビシン防除対策費 72件	854	
② その他諸経費	94	
(6) 湿地保全対策費	2,069	
① 片野鴨池保全事業費	1,284	
② ラムサール条約湿地「片野鴨池」保全と魅力発信事業費	600	
・片野鴨池 夏の池普請2019 8月4日		
③ ラムサール条約登録湿地市町村会議費	95	
④ 坂網猟師の後継者育成事業費	90	
(7) 生活環境対策費	25,428 (翌年度繰越明許費 466,960)	
① 空家等対策審議会審査部会等謝礼	0	
② 空家所有者等訪問費	42	
③ 応急措置及び行政代執行による空家解体除去等費	2,942	
・危険空家応急措置等業務費		280
・老朽危険建築物一部撤去工事費(代執行)		2,662
④ 南加賀空家対策セミナー開催負担金	9	
⑤ 危険空家等解体助成費 13件	3,250	
⑥ (仮称)山代温泉広場整備事業費 (廃業旅館(旧松籟荘)解体事業)	19,158 (翌年度繰越明許費466,960(12月 補正))	
・廃業旅館(旧松籟荘)解体実施設計業務委託費		4,860
・廃業旅館跡地測量業務委託費		3,300
・公有財産購入費		10,200
・旧松籟荘売買交渉等報償費		550
・不動産鑑定評価委託費		248
⑦ その他諸経費	27	
3. 環境保全施設費	1,679	
(1) その他管理費	1,679	
① テレビ放送中継施設用地借上料(2か所)		766
・南郷町中継局、三木町中継局		
② その他諸経費		913
4. 自然環境保全費	105	
(1) ふるさとの森づくり費	105	
① 抵抗性クロマツ購入費		11
② 植樹地整備除草等業務委託費		94
5. 自然環境審査会費	0	
(1) 委員報酬費	0	
① 委員報酬費		0
(2) 運営費	0	
6. 空家等対策審議会費	91	
(1) 委員報酬費	84	
① 委員報酬費 7人 1回開催		84
(2) 運営費	7	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 6 自然環境 施設費	43,339	53,500	—	—	96,839	94,930	—	98.0%
								1,909

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 鴨池観察館の利用状況

(単位:人)

区 分	有 料 入 館 者 数				無 料 入 館 者 数			入館者 総 数
	個 人		団 体	小 計	障がい者・館行事参加者等含む			
	一 般	高齢者			大 人	高校生以下	小 計	
平成 29 年 度	3,244	394	320	3,958	1,039	1,828	2,867	6,825
平成 30 年 度	3,502	491	227	4,220	1,322	1,843	3,165	7,385
令和 元 年 度	3,496	463	266	4,225	1,152	1,847	2,999	7,224

昭和59年10月 開館

平成18年4月 財団法人日本野鳥の会へ指定管理委託

平成26年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

【決算の状況】

1. 国定公園管理費	75,245	
(1) 光熱水費	942	
① 電気料		549
② 水道料		393
(2) 管理委託費	11,152	
① 清掃業務委託費		3,221
② ごみ収集業務委託費		1,258
③ 危険木伐採業務委託費		177
④ 実盛塚・手塚山公園管理業務委託費		2,368
⑤ 尼御前岬園地維持管理業務委託費		1,155
⑥ 加賀海岸自然遊歩道駐車場除草業務委託費		929
⑦ 塩屋海岸駐車場堆積土砂除去業務委託費		387
⑧ 塩屋海岸自転車道ほか堆積土砂除去業務委託費		0
⑨ 片野海岸駐車場内土砂除去業務委託費		210
⑩ 実盛塚クロマツ樹幹注入業務委託費		505
⑪ 下福田・片野鴨池健民自然園管理業務委託費		475
⑫ 国定公園管理業務委託費		262
⑬ その他諸経費		205
(3) その他管理費	2,325	
① 国定公園・自然休養林巡視員賃金		1,021
② 施設用地借上料		799
・上木遊歩道、実盛塚駐車場等		
③ 公用車管理費		320
④ その他諸経費		185

(4) 維持補修費 3,465 ① 鹿島の森防護柵等修繕工事費 740 ② 実盛塚クロマツ支柱補修工事費 264 ③ 下福田健民自然園園路等修繕工事費 497 ④ 加佐の岬園地修繕工事費 1,258 ⑤ 施設修繕費 706 (5) 国定公園園地整備費 57,361 ① 尼御前岬園地整備事業費 5,225 (県39.6%) ② 手塚山公園等再整備事業費 51,861 (国90.6%) ③ 実盛塚園地再整備に係る基本コンセプト提案業務委託費 275								
2. 鴨池観察館費 19,685								
(1) 管理委託費 15,815								
① 指定管理委託費 15,815								
(2) その他管理費 3,375								
① 鴨池周辺草刈業務委託費 1,000								
② 鴨池周辺土地借上料 1,926								
③ 片野鴨池周辺生態系管理協議会負担金 50								
④ 管理用備品購入費 124								
⑤ その他諸経費 275								
(3) 維持補修費 495								
① 施設修繕費 495								
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 14 環境基金費	5	—	—	—	5	0	—	0.0%
								5
【決算の状況】								
1. 環境基金積立金 0								
(1) 環境基金積立金(利子分) 0								
① 基金利子積立金 0								
基金の状況								
平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	端数調整額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)				
2,434	0	105	1	2,330				

(10) 建設部

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 1. 1 土木総務費	7,686	9,000	—	—	16,686	16,000	—	95.9%
								686

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 整備済生活道路の状況(令和2年3月31日現在)

(単位:m, %)

区 分	延 長	比 率	舗装済延長	舗装率
2.5m 未 満	30,931	30.5	25,206	81.5
2.5m 以 上 4.5m 未 満	57,375	56.6	53,057	92.5
4.5m 以 上 6.5m 未 満	12,418	12.1	11,051	89.0
6.5m 以 上	856	0.8	769	89.8
計	101,580	100.0	90,083	88.7

【決算の状況】

1. 土木総務事務費	3,550	
(1) 一般経費	3,550	
① 諸会議参加費		131
② 電算機器保守料及び借上料		1,242
③ 各種団体負担金		1,754
④ その他諸経費		423

2. 土木関連施設整備費	12,450	
(1) 生活道路整備助成費	11,850	
① 伊切町外16件		11,850

・生活道路整備助成事業の状況

区 分	件数	事 業 内 容	補 助 金 額
舗 装	4	L= 231m	3,570
改 良	3	L= 46m	1,930
側溝整備	9	L= 321m	5,790
墓 参 道	1	L= 23m	560
計	17	L= 621m	11,850

(2) がけ地防災対策工事等助成費	600	
-------------------	-----	--

① がけ地防災対策工事等助成費及び被災応急復旧工事助成費	600	
・助成費の状況		

事業名(地区名)		件 数	事 業 内 容	補助金額
がけ地防災対策	山中温泉白山町	1	法面崩壊による倒木処理	200
	大聖寺今出町	1	法面崩壊による倒木処理	400
	計	2		600

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 1 道路維持費	136,866	24,000	—	—	160,866	145,659	4,027	93.1%
								11,180

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市道の整備状況の推移(各年度中)

(単位:m, 件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
路 線 数	1,777	1,777	1,780
総 延 長	687,787	687,787	687,921
増 減 延 長	△ 6	0	134
内 訳			
舗 装	△ 6	0	134
砂 利	0	0	0
増 減 件 数	1	0	3
改 良 済 延 長	442,832	442,832	442,966
改 良 率	64.4%	64.4%	64.4%
舗 装 済 延 長	587,528	587,528	587,662
舗 装 率	85.4%	85.4%	85.4%

【決算の状況】

1. 道路維持管理費 136,218 (翌年度繰越明許費 4,027)

- (1) 道路台帳整備費 2,000
 - ① 道路台帳整備委託費 2,000
- (2) 光熱水費 19,851
 - ① 道路照明灯等電気料 19,851
- (3) 管理委託費 33,271
 - ① 街路樹管理業務委託費 19,470
 - ② 道路維持・草刈等業務委託費 9,789
 - ③ 地下道排水ポンプ点検費 1,738
 - ④ 道路清掃業務委託費 1,900
 - ⑤ 犬猫死体処理業務委託費 374
- (4) その他管理費 5,688
 - ① 道路賠償責任保険料 703
 - ② 道路用地登記業務委託費 167
 - ③ 防災気象情報サービス提供業務委託費 1,099
 - ④ 市道用地借上料 1,500
 - ⑤ 公用車管理費 1,782
 - ⑥ その他諸経費 437

- (5) 維持補修費 62,942
 - ① 施設修繕費 62,186

・道路維持修繕の状況

57,595

修 繕 等 区 分	事 業 内 容	事 業 費
道 路 ・ 舗 装 修 繕	61 件	37,968
上 下 水 道 関 連 舗 装 修 繕	11 件	19,627
計		57,595

・側溝等維持修繕の状況

4,591

修 繕 等 区 分	事 業 内 容	事 業 費
側 溝 修 繕	29 件	4,591
計		4,591

② 補修用原材料費 494

・原材料費

区 分	件 数	金 額
砂 ・ 切 込 砕 石	12 件	166
常 温 合 材 等	5 件	328
計		494

③ その他諸経費 262

・消耗品費

区 分	件 数	金 額
蓋 板 等	5 件	262
計		262

(6) 水力発電施設周辺地域交付金事業費 4,587

① 発電用施設周辺道路改良整備費 4,587

・市道D第197号線(山中温泉下谷町地内)

0

・市道D第205号線(")

4,587

(7) 道路附属物等管理費 7,405 (翌年度繰越明許費 4,027)

① 道路照明灯更新工事費 2,400 (翌年度繰越明許費4,027(3月補正))

・道路照明灯更新工事

2,400

② 道路附属物点検業務委託費 5,005

・舗装点検業務

5,005

(8) 次世代道路管理事業費 474

① AI道路パトロールシステム研究事業費 474

・MCRコンソーシアム年会費・使用料

357

・その他諸経費

117

2. 駐車場等管理費 6,138

(1) 光熱水費 1,971

① 電気料 1,593

② 上下水道料 378

(2) 管理委託費 3,251

① 加賀温泉駅前駐車場管理委託費 983

② 樹木管理等委託費 2,268

・山代温泉東口九谷広場 951

・大聖寺山の下寺院群交通広場 737

・北前船の里駐車場トイレ 400

・片山津温泉湯の曲輪ひろば 180

(3) その他管理費 175

① 施設管理諸経費 175

(4) 維持補修費 741

① 施設修繕費 741

3. ダム周辺整備施設管理費 3,303

(1) 管理委託費 3,303

① 九谷ダム周辺施設管理委託費 1,373

② 九谷ダム周辺公園除草・道路機械除草・清掃業務委託費 1,930

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 2 雪害対策費	251,648	140,768	—	—	392,416	278,539	84,841	92.6%
								29,036

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 道路除雪と積雪の推移(各年度中)

(単位:路線, m)

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元年度	
		路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
除 雪 路 線		1,422	462,709	1,430	463,649	1,432	464,067
内 訳	重点路線	6	10,190	6	10,190	6	10,190
	第1種路線	92	85,015	92	85,015	92	85,015
	第2種路線	274	114,918	276	115,244	277	115,499
	第3種路線	1,050	252,586	1,056	253,200	1,057	253,363
地域別積雪状況 (最高積雪値)		山中	170 cm	山中	50 cm	山中	5 cm
		山間	125 cm	山間	44 cm	山間	16 cm
		平地	80 cm	平地	13 cm	平地	2 cm
		海岸	88 cm	海岸	5 cm	海岸	3 cm

[注]

山中: 山中分署
山間: 山中浄水場
平地: 大聖寺分署
海岸: 片山津分署

イ. 道路消融雪施設の状況

(単位:路線, m)

区 分		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
道路消融雪施設	路 線 数	168	169	169
	延 長	50,591	50,795	50,996

【決算の状況】

1. 道路積雪対策費	278,539 (翌年度繰越明許費 84,841)
(1) 除排雪委託費	14,673
① 除雪委託費	14,673
(2) 光熱水費	13,313
① 消融雪施設等電気料	13,313
(3) 管理委託費	31,034
① 消融雪施設管理委託費	31,034
(4) その他管理費	65,594
① 除雪機械借上料	49,454
② 除雪機械修繕費	5,575
③ 積雪対策用消耗品費	732
④ 除雪車両運行管理システム使用料	4,313
・除雪車(委託業者所有分含む)設置用GPS装置113台及び運行管理システム	
⑤ 消雪施設維持管理等負担金	4,025
⑥ その他諸経費	1,495
(5) 維持補修費	7,628
① 消融雪施設修繕費	7,628
(6) 除雪機械整備費	46,827
① ロータリー除雪車購入費	43,560
② タイヤショベル購入費	3,267

担当課(局):建設部土木課

8款2項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(7) 消融雪施設整備費(補助)	20,011	(翌年度繰越明許費 84,841)
① 市道C第432号線(小菅波町～作見町地内)	19,027	(翌年度繰越明許費30,487(3月補正))
・消雪施設詳細設計業務委託費	6,102	
・さく井工事費	12,925	
・電気機械設備工事費	0	(翌年度繰越明許費11,451)
・管路工事費	0	(翌年度繰越明許費19,036)
② 市道A第51号線外(大聖寺鍛冶町外地内)	0	(翌年度繰越明許費54,354(3月補正))
③ その他諸経費	984	
(8) 消融雪施設整備費(単独)	75,680	
① 市道D第8号線外2路線(山中温泉東町1丁目外2町地内)	25,520	
② 市道D第319号線(山中温泉西桂木町外3町地内)	50,160	
(9) 雪害対策事務費	3,779	
① 小型除雪機械購入費助成事業	3,779	
・合河町1台		
・山中温泉地区2台		

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 3 道路新設 改良費	613,828	38,690	123,810	—	776,328	625,814	122,077	96.3%
								28,437

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市内道路の状況(令和2年3月31日現在)

(単位:m, %)

区 分	延 長	構 成 比	改良済延長	改 良 率	舗装済延長	舗 装 率
市 道	687,921	79.0	442,966	64.4	587,662	85.4
県 道	123,884	14.2	113,024	91.2	121,705	98.2
国 道	40,856	4.7	40,488	99.1	40,856	100.0
北陸自動車道	17,900	2.1	17,900	100.0	17,900	100.0
計	870,561	100.0	614,378	70.6	768,123	88.2

イ. 市道の幅員別状況(令和2年3月31日現在)

(単位:m, %)

区 分	2.5m 未 満		2.5m以上4.5m未満		4.5m以上6.5m未満		6.5m 以 上		計	
	延 長	構成比	延 長	構成比	延 長	構成比	延 長	構成比	延 長	構成比
幹線主要市道	1,334	0.9	26,030	16.5	49,790	31.5	80,718	51.1	157,872	100
一般市道	23,051	4.3	153,289	28.9	239,852	45.3	113,857	21.5	530,049	100
計	24,385	3.5	179,319	26.1	289,642	42.1	194,575	28.3	687,921	100

【決算の状況】

1. 一般道路整備費	456,646 (翌年度繰越明許費 122,077)
(うち前年度繰越明許費分)	122,900)
(1) 一般道路新設改良費(補助)	183,723 (翌年度繰越明許費 97,120)
(うち前年度繰越明許費分)	51,674)
① 市道A第60号線(大聖寺上福田町外1町地内 松島橋)	104,113 (翌年度繰越明許費71,105(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分)	45,645 (3月補正))
・道路改良工事	5,380
・左岸側橋梁下部工事	40,264
・道路改良工事	8,195
・橋梁撤去詳細設計業務	12,485
・右岸側橋梁下部工事	36,700
・橋梁上部工に伴う資材単価特別調査業務	1,089
② 市道B第414号線外1路線(山代温泉20区地内・白山台地内)	24,909 (翌年度繰越明許費25,115(3月補正))
・市道B第414号線(山代温泉20区地内)	6,270
・市道C第269号線(白山台外1町地内)	15,999
・市道C第174号線(西島町地内)	2,640
③ 市道C第65号線外1路線(田尻町地内)	20,293
④ 市道C第68号線及び広場整備(塩浜町地内)	4,851
⑤ 市道C第73号線(小塩辻町外1町地内)	0
⑥ 市道C第142号線(箱宮町外1町地内)	7,888
⑦ 国道8号加賀拡幅関連事業費(庄町・津波倉町地内)	13,994
(令和元～2年度 債務負担行為)	
(うち前年度繰越明許費分)	6,029 (3月補正))
⑧ その他諸経費	7,675 (翌年度繰越明許費 900(3月補正))
(2) 一般道路新設改良費(単独)	159,668 (翌年度繰越明許費 24,957)
(うち前年度繰越明許費分)	60,726)
① 市道A第426号線(大聖寺錦町地内)	14,575
② 市道B第173号線(須谷町地内)	2,538
③ 市道B第241号線(保賀町地内)	2,585
④ 市道B第299号線(加茂町地内)	9,396
⑤ 市道C第83号線(大菅波町地内)	2,160
⑥ 市道C第344号線(庄町地内)	9,180
⑦ 市道C第447号線(潮津町地内)	28,280 (翌年度繰越明許費24,957(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分)	28,280 (3月補正))
⑧ 市道C第505号線(加茂町地内)	4,400
⑨ 市道D第8号線外2路線(山中温泉東町1丁目外2町地内)	6,859
⑩ 市道D第160号線(山中温泉長谷田町地内)	1,242
⑪ 市道D第215号線(山中温泉菅谷町地内)	32,076
⑫ 水道管移設負担金、電柱移転補償費	805
⑬ 自転車通行エリア路面標示費	1,562
(市道B第33号線外 山代温泉8区地区)	
⑭ 動橋町排水機場施設規模検討業務	5,445
⑮ 市道C第204,248号線(小菅波町地内)新幹線関連	32,446
(うち前年度繰越明許費分)	32,446 (3月補正))
⑯ その他諸経費	6,119
(3) 側溝整備費(補助)	107,000
(うち前年度繰越明許費分)	10,500)
① 側溝整備工事費	104,198
(うち前年度繰越明許費分)	10,098 (3月補正))
・社会資本整備総合交付金事業費 40町	73,849
・再編関連訓練移転等交付金事業費 13町	30,349
② その他諸経費	2,802
(うち前年度繰越明許費分)	402 (3月補正))

(4) 側溝整備費(単独)	6,255	
① 側溝整備工事費 4町		6,255

2. 主要道路整備費	140,545	
(1) 特定防衛施設周辺整備	140,545	

調整交付金事業費(補助)

① 市道C第34号線道路改良事業費(篠原町地内)	57,310
② 市道C第73号線道路改良事業費(宮町・田尻町地内)	13,730
③ 道路維持作業トラック(ダンプ)購入費	6,375
④ 緑道(避難路)整備事業費(伊切町地内)	2,453
⑤ 中央公園遊具整備事業費	60,390
⑥ その他諸経費	287

事業名	事業年度	事業箇所	事業内容	事業費	左のうち 国庫支出金
市道C第34号線道路改良事業	H28～R3	篠原町	舗装改良工事 L=404m	57,310	43,176
市道C第73号線道路改良事業	H30～R3	宮町 ～田尻町	建物補償調査業務・用地買収・建物補償	13,730	2,380
道路維持作業トラック購入費	R1		道路作業トラック購入 N=1台	6,375	5,300
緑道(避難路)整備事業費	H28～R2	伊切町	道路改良側溝工事 L=75m	2,453	2,320
中央公園遊具整備事業費	H28～R3	山田町	おとぎの国整備工事・建築工事	60,390	55,100
事務費				287	0
計				140,545	108,276

3. 県営道路整備事業負担金	28,623	
(1) 県営道路整備負担金	28,623	
① 県事業負担金(8路線)	28,623	

事業名	事業費	負担率	負担金額
県単道路改良事業	4,014	15/100	602
いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業	245,912	10/100	24,592
県単道路特別整備事業	34,290	10/100	3,429
計	284,216		28,623

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 4 橋梁維持費	74,450	—	—	—	74,450	49,087	—	65.9%
								25,363

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 橋梁の状況(令和2年3月31日現在)

(単位:箇所, m)

区 分	永 久 橋		木 造 橋		混 合 橋		合 計		合 計 の う ち	
	数量	延 長	数量	延 長	数量	延 長	数量	延 長	跨道橋	跨線橋
1 級 路 線	58	1,208	1	21	2	418	61	1,647	—	1
2 級 路 線	38	604	0	0	1	35	39	639	—	—
そ の 他	229	3,957	0	0	0	0	229	3,957	6	2
計	325	5,769	1	21	3	453	329	6,243	6	3

【決算の状況】

1. 橋梁維持管理費 49,087
- (1) 維持補修費 763
- ① 施設修繕費 763
- (2) 橋梁長寿命化対策費 48,324
- ① 市道A第409号線下福田橋修繕工事 (大聖寺下福田町地内) 0
- ② 市道C第463号線外新梶井橋耐震補強工事費 (梶井町地内) 33,297
- ・新梶井橋耐震補強設計検討業務委託費 7,634
- ・新梶井橋修繕工事 25,663
- ③ 橋梁長寿命化に係る施設計画策定業務委託費 13,827
- ④ その他諸経費 1,200

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 5 橋梁新設 改良費	189,700	—	18,000	—	207,700	199,014	—	95.8%
								8,686

【決算の状況】

1. 橋梁整備費 199,014
- (うち前年度繰越明許費分 18,000)
- (1) 橋梁整備費(単独) 170,514
- ① 市道D第190号線こおろぎ橋架替工事費(山中温泉こおろぎ町～下谷町) (平成30～令和元年度 債務負担行為) 165,730
- ・こおろぎ橋架替工事費 150,000
- ・こおろぎ橋架替工事に伴う付帯工事費 8,360
- ・こおろぎ橋完成に伴う点検等業務 7,370
- ② その他諸経費 4,784
- (2) 橋梁整備費(補助) 28,500
- (うち前年度繰越明許費分 18,000)
- ① 市道C第92号線毛合橋架替負担金(合河町地内) 28,000
- (うち前年度繰越明許費分 18,000 (3月補正))
- ② その他諸経費 500

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.6 交通安全 施設費	11,800	3,000	—	—	14,800	14,776	—	99.8%
								24

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 交通安全施設の整備状況の推移

区 分				平成29年度	平成30年度	令和元年度
整 備	道 路 標 識 基			—	—	—
	区 画 線 m			1,665	—	—
	防 護 柵 m			12	4	—
	照 明 灯 基			1	—	—
	反 射 鏡 基			1	—	—
	視 線 誘 導 標 本			—	—	—
	車 止 め 基			—	6	—
	そ の 他 個 所			—	—	4
補 修	道 路 標 識 基			2	1	11
	区 画 線 m			15,270	3,932	13,676
	防 護 柵 m			471	288	308
	照 明 灯 基			120	65	64
	反 射 鏡 基			11	11	7
	手 摺 り m			12	—	—
	視 線 誘 導 標 本			—	8	16
	そ の 他 個 所			—	1	1

【決算の状況】

1. 交通安全施設維持管理費	13,631			
(1) 維持補修費		13,631		
① 施設修繕費			13,631	
・標識等				2,475
・区画線				5,828
・防護柵				3,269
・照明灯				1,155
・反射鏡				684
・視線誘導標等				129
・その他				91
2. 交通安全施設整備費	1,145			
(1) 防護柵等整備事業費		1,145		
① 交通安全施設整備費			1,145	
事業名	箇所数	事業内容	事業費	
交通安全機器設置工事	4	線路高架下の降水時水位監視カメラ	1,145	

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 3. 1 河川下水路 維持費	15,701	—	—	—	15,701	14,380	—	91.6%
								1,321

【決算の状況】

1. 河川下水路維持管理費 14,380

- (1) 光熱水費 5,150
 - ① 電気料 4,976
 - ② 水道料 60
 - ③ 三木ポンプ場電気料負担金 114
- (2) 管理委託費 1,898
 - ① 下水路排水設備保守点検委託費 1,477
 - ② 電気保安業務委託費 421
- (3) その他管理費 346
 - ① 下水路用地借上料 216
 - ② 建物保険料 6
 - ③ その他諸経費 124
- (4) 維持補修費 6,986
 - ① 河川・下水路浚渫及び修繕費 6,986
 - ・下水路等污泥浚渫 3,055
 - ・下水路等修繕 723
 - ・排水施設等修繕 3,208

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 3. 2 河川下水路 改良費	3,000	—	—	—	3,000	2,964	—	98.8%
								36

【決算の状況】

1. 下水路整備費 2,964

- (1) 下水路整備費 2,964
 - ① 下水路整備事業費(大聖寺敷地・黒瀬町地内) 2,964
 - ・大聖寺敷地 0
 - ・黒瀬町 566
 - ・田尻町 2,398

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 4. 1 港湾建設費	7,240		—	—	7,240	3,600	—	49.7%
								3,640

【決算の状況】

1. 県営港湾建設改良事業負担金 3,600
 (1) 県営港湾整備負担金 3,600
 ① 港湾改良事業負担金(塩屋港) 3,600

区 分	事 業 費	負 担 率	負 担 金 額
航路泊地安全対策事業費	13,440	25/100	3,360
港湾修繕費	960	25/100	240
計	14,400		3,600

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 6 公園費	132,063	15,000	—	—	147,063	141,309	—	96.1%
								5,754

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 都市公園の現況(令和2年3月31日現在)

(単位:箇所, ha)

区 分	全 体		大聖寺地区		山代地区		片山津地区		動橋地区		温泉駅周辺地区		山中温泉地区		そ の 他	
	箇所	面 積	箇所	面 積	箇所	面 積	箇所	面 積	箇所	面 積	箇所	面 積	箇所	面 積	箇所	面 積
住区基幹公園	52	20.16	4	2.27	15	7.33	4	3.60	3	0.61	10	3.19	2	0.52	14	2.64
街区公園	46	9.31	3	0.67	13	2.96	3	0.50	2	0.08	9	1.94	2	0.52	14	2.64
近隣公園	5	7.46	1	1.60	1	0.98	1	3.10	1	0.53	1	1.25	—	—	—	—
地区公園	1	3.39	—	—	1	3.39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市基幹公園	2	53.70	1	15.60	—	—	—	—	—	—	1	38.10	—	—	—	—
総合公園	2	53.70	1	15.60	—	—	—	—	—	—	1	38.10	—	—	—	—
緑地公園	2	0.28	1	0.23	—	—	1	0.05	—	—	—	—	—	—	—	—
広場公園	1	0.28	—	—	—	—	1	0.28	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊公園	2	37.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.77	1	36.30
風致公園	1	0.77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.77	—	—
その他	1	36.30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	36.30
計	59	111.49	6	18.10	15	7.33	6	3.93	3	0.61	11	41.29	3	1.29	15	38.94

【決算の状況】

1. 都市公園管理費	68,703		
(1) 光熱水費	18,485		
① 電気料		10,412	
② 上下水道料		8,073	
(2) 管理委託費	26,219		
① 樹木・芝生管理委託費		15,466	
② 施設清掃等委託費		10,148	
③ 公園遊具点検委託費		605	
(3) その他管理費	4,526		
① 樹木剪定等管理委託費		2,523	
② 公用車管理費		770	
③ その他諸経費		1,233	
(4) 維持補修費	4,491		
① 遊具・フェンス等修繕費		4,491	
(5) 公園長寿命化対策費	14,982		
① 大聖寺ふれあい広場古九谷の杜 せせらぎ水路等更新整備事業		14,982	
2. 中央公園管理費	33,076		
(1) 管理委託費	30,461		
① 公園設備等管理委託費		13,046	
② 施設管理委託費		17,170	
③ 管理センター管理委託費		245	
(2) その他管理費	926		
① 松くい虫防除業務委託費		268	
② おとぎの国噴水施設管理費		0	
③ その他諸経費		658	
(3) 維持補修費	1,689		
① 施設修繕費		1,689	
・トイレ・遊具・照明灯・園路等修繕			
② その他諸経費		0	
3. 公園整備費	39,530		
(1) その他公園整備事業費	39,530		
① 公園遊具更新事業費(4園)		34,693	
・錦城山公園トイレ新築工事			27,015
・遊具更新工事(ときわ台公園・山代北部第六公園)			3,058
・中央公園正面広場改修工事設計業務			4,620
② その他公園整備(3園)		3,432	
・宮の杜公園 給水設備設置工事			516
・松籟公園 芝生更新業務			2,376
・錦城山公園 遊歩道整備工事			540
③ その他諸経費		1,405	

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 4 水防費	394	—	—	—	394	11	—	2.8%
								383
【決算の状況】								
1. 水防対策費				11				
(1) 一般経費					8			
① 水防対策諸経費						8		
(2) その他管理費					3			
① 水防倉庫保険料						3		
② 水防訓練諸経費						0		
(3) 維持補修費					0			
① 施設修繕費						0		

担当課(局):建設部都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 1 道路維持費	150	—	—	—	150	149	—	99.3%
								1

【決算の状況】

1. 遊歩道管理費 149
 (1) その他管理費 149
 ① 柴山潟湖岸遊歩道堆積物撤去業務委託費 149

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 1 都市計画 総務費	374,114	111,680	10,531	—	496,325	368,586	64,842	87.3%
								62,897

【決算の状況】

1. 都市計画審議会費 121
 (1) 委員報酬費 121
 ① 委員報酬費 9人 2回開催 108
 ② 運営費 13
2. 職員費 123,495
 (1) 職員給与費 123,495
 ① 一般職員費 17人 123,495
3. 都市計画総務事務費 2,092
 (1) 一般経費 2,092
 ① 諸会議参加費 288
 ② 各種団体負担金 584
 ・石川県都市計画協会負担金外12件
 ③ 電算機器借上料 425
 ④ 公用車管理費 681
 ⑤ その他諸経費 114
4. 都市計画推進費 13,753 (翌年度繰越明許費 3,049)
 (うち前年度繰越明許費分 2,700)
 (1) 都市計画基礎調査費 13,753 (翌年度繰越明許費 3,049)
 (うち前年度繰越明許費分 2,700)
 ① 歴史的風致維持向上計画策定費 3,049
 (うち前年度繰越明許費分 2,700 (3月補正))
 ② 都市計画図更新業務委託費 2,464
 ③ 用途地域見直し業務委託費 0 (翌年度繰越明許費3,049(3月補正))
 ④ 萬松園活用基本構想策定費 4,323
 ⑤ 緑の基本計画策定費 3,917

5. 新幹線対策費	229,125 (翌年度繰越明許費 61,793)
(うち前年度繰越明許費分	7,831)
(1) 北陸新幹線建設促進費	300
① 石川県並行在来線運行支援基金負担金	300
(2) 北陸新幹線整備負担金	25,479 (翌年度繰越明許費 8,198)
(うち前年度繰越明許費分	2,335)
① 北陸新幹線整備事業負担金	25,479 (翌年度繰越明許費8,198(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分	2,335 (3月補正))
(3) 加賀温泉駅前活性化対策費	769
① 加賀温泉駅都市施設整備検討費	769
② その他諸経費	0
(4) 加賀温泉駅周辺施設整備事業費	202,577 (翌年度繰越明許費 53,595)
(うち前年度繰越明許費分	5,496)
① 加賀温泉駅都市施設建設事業 基本設計・実施設計業務委託費	14,900 (翌年度繰越明許費35,095(3月補正))
② 加賀温泉駅前広場実施設計業務 及び路線測量業務委託費	12,399 (翌年度繰越明許費18,500(3月補正))
③ 加賀温泉駅前広場用地購入及び整地事業費 (平成28～令和2年度 債務負担行為)	58,444
④ 加賀温泉駅前広場支障移転事業費	96,586
⑤ その他委託費	14,752
⑥ 加賀温泉駅駐輪場移設事業費	5,496
(うち前年度繰越明許費分	5,496 (3月補正))

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 2 街路事業費	250,200	8,742	80,831	—	339,773	176,858	139,927	93.2%
								22,988

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 街路整備事業の概要及び進捗率

地区、箇所 (事業期間)	事業概要	事業費(全体)	R1までの 執行事業費	整備率(%)
合河片山津線 (H28～R2)	道路改良 L=540m、W=12m (片山津町外1町地内)	348,935	280,121	80

イ. 山中温泉地区整備の概要

事業 (事業期間)	事業概要 (地区、箇所)	事業費 (全体)	R1までの 執行事業費	整備率 (%)
都市再生整備計画 (R1～R5)	広場、散策路、公衆トイレ、案内板 (山中温泉地区)	364,350	25,198	7

ウ. 県営街路の事業路線及び事業の概要

路線名	事業期間	事業延長(m)	総事業費	備考
山代栗津線(山代温泉19区)	H22～R3	1,070	1,100,000	
温泉中央南線(山中温泉こおろぎ町区間)	H25～R1	200	600,000	含 電線類地中化
温泉中央南線(山中温泉本町区間)	R1～R3	430	未定	含 電線類地中化
加賀温泉駅前1号線(作見町)	R1～R3	80	未定	

【決算の状況】

1. 街路整備費 126,323 (翌年度繰越明許費 98,602)
 (うち前年度繰越明許費分 52,975)
- (1) 合河片山津線整備費 101,125 (翌年度繰越明許費 68,815)
 (うち前年度繰越明許費分 52,975)
- ① 都市計画道路合河片山津線
 (市道C第4号線 片山津町～片山津温泉1区地内) 101,125 (翌年度繰越明許費68,815(3月補正))
 (うち前年度繰越明許費分 52,975 (3月補正))
- ・工事費: 道路改良工事 87,546
 ・委託費: 建物調査、事業認定申請図書作成 7,962
 ・用地補償費: 用地 27㎡ 588
 ・その他事務費 5,029
- (2) 山中温泉地区整備費 25,198 (翌年度繰越明許費 29,787)
- ① 山中温泉地区都市再生整備計画事業 25,198 (翌年度繰越明許費29,787(3月補正))
- ・(仮称)菊の湯広場実施設計業務委託費 0 (翌年度繰越明許費3,760)
 ・湯の本町通り実施設計業務委託費 8,240
 ・湯の本町通り整備費 14,978 (翌年度繰越明許費26,027)
 ・その他諸経費 1,980
2. 県営街路整備事業負担金 50,535 (翌年度繰越明許費 41,325)
 (うち前年度繰越明許費分 27,855)
- (1) 県営街路整備負担金 50,535 (翌年度繰越明許費 41,325)
 (うち前年度繰越明許費分 27,855)
- ① 県事業負担金(4路線) 50,535 (翌年度繰越明許費41,325(3月補正))
 (うち前年度繰越明許費分 27,855 (3月補正))

事業名	事業費	負担率	負担金額	翌年度繰越額
山代栗津線(山代温泉19区)				
・ 防災・安全社会資本整備交付金	179,894	22.5/100	40,476	39,801
・ 社会資本整備交付金(福井連携)		27.5/100		-
・ 県単独街路事業		25/100		-
小計	179,894		40,476	39,801
(うち前年度繰越明許費分)	(118,790)		(26,728)	
温泉中央南線(山中温泉こおろぎ町区間)				
・ 防災・安全社会資本整備交付金	35,129	22.5/100	7,904	-
・ 県単独街路事業		25/100		-
(うち前年度繰越明許費分)	(3,129)		(704)	
温泉中央南線(山中温泉本町区間)				
・ 県単独街路事業	7,689	25/100	1,922	1,175
(うち前年度繰越明許費分)	(1,693)		(423)	
加賀温泉駅前1号線(作見町)				
・ 県単独街路事業	930	25/100	233	349
合 計	223,642		50,535	41,325
(うち前年度繰越明許費分)	(123,612)		(27,855)	

担当課(局):建設部都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 6 公園費	5,177	—	—	—	5,177	5,160	—	99.7%
								17

【決算の状況】

1. 橋立自然公園管理費	5,160							
(1) 管理委託費				4,500				
① 指定管理委託費					4,500			
(2) その他管理費				213				
① 樹木剪定委託費					199			
② 建物保険料					14			
(3) 維持補修費				447				
① 園路修繕					447			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 7 景観整備費	137,800	—	63,151	—	200,951	128,175	44,753	86.1%
								28,023

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 緑化啓発講座実施状況

年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度
地区名	片山津	作見	大聖寺	山代	動橋	橋立
開催日	5月19日	5月22日	5月13日	5月15日	5月20日	6月16日
参加人数	13人	30人	11人	19人	21人	17人
開催日	10月20日	11月13日	11月25日	11月27日	11月25日	12月1日
参加人数	13人	13人	14人	16人	17人	11人

イ. 柴山湯周辺整備の概要及び進捗率

事業 (事業期間)	事業概要 (地区、箇所)	事業費 (全体)	R1までの 執行事業費	整備率 (%)
都市再生整備計画 (H29～R3)	遊歩道整備 舗装、目隠しフェンス、手摺り (片山津温泉地区)	446,420	158,958	36
修景緑化事業 (H29～R7)	修景緑化整備 斜面修景緑化 (新堀川沿い)	29,000	9,574	33

担当課(局):建設部都市計画課

8款5項7目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

【決算の状況】

1. 景観整備事業費	128,175 (翌年度繰越明許費 44,753)			
(うち前年度繰越明許費分)	63,151)			
(1) 修景緑化整備費	2,822			
① ガーデンシティ構想推進事業	2,822			
・加賀市もてなしガーデナー事業費		1,914		
・花飾り作成講習会開催事業費		908		
(2) 柴山潟周辺整備費	125,353 (翌年度繰越明許費 44,753)			
(うち前年度繰越明許費分)	63,151)			
① 柴山潟周辺整備事業費	125,353 (翌年度繰越明許費44,753(3月補正))			
(柴山潟遊歩観光ルートプロジェクト)				
(うち前年度繰越明許費分)	63,151 (3月補正))			
・湖岸遊歩道整備費		113,648		
設計業務委託、湖岸遊歩道工事				
・修景緑化費(新堀川沿い)		1,318		
新堀川斜面修景緑化工事				
・柴山潟湖岸遊歩道周遊ルート基本計画策定費		5,390		
・民間遊休地活用調査費		0		
・その他事務費		4,997		

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/{(E)}
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 9 土地区画 整理費	906	—	—	—	906	333	—	36.8%
								573

【決算の状況】

1. 宮の杜分譲地管理費	333			
(1) その他管理費	333			
① 歩道乗入工事費		0		
② 分譲地広告料		262		
③ その他諸経費		71		

担当課(局):建設部管理課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 1. 1 土木総務費	172,532	△ 10,632	—	—	161,900	154,632	—	95.5%
								7,268

【決算の状況】

1. 職員費	154,632							
(1) 職員給与費				147,371				
① 一般職員費 25人					147,371			
(2) 臨時職員給与費				7,261				
① 臨時職員等給与費 4人					7,261			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 8 国土調査費	9,600	—	—	—	9,600	9,137	—	95.2%
								463

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 令和元年度 地籍調査事業詳細

地区名	事業内容
小塩地区	地籍調査事業(補助) (H28～) 事業主体 加賀市(国50%, 県25%, 市25%) 測量業務委託 小塩地区(3工区) A=0.05km ² 調査前317筆 調査後304筆
伊切地区	地籍調査事業(単独) (H19～) 測量業務委託 伊切地区(Ⅲ-2工区) A=0.07km ² 調査前110筆 調査後67筆

【決算の状況】

1. 地籍調査費	9,137							
(1) 地籍調査費(補助)				6,400				
① 小塩地区測量業務委託費					5,115			
② 小塩辻町数値情報化業務委託費					396			
③ その他諸経費					889			
(2) 地籍調査費(単独)				2,737				
① 伊切地区測量業務委託費					2,255			
② 公用車管理費					458			
③ その他諸経費					24			

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 7 景観整備費	3,437	—	—	—	3,437	2,708	—	78.8%
								729

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 景観整備地区別助成状況

(単位:戸)

地区名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
橋 立 地 区	0	0	0
大 聖 寺 地 区	1	1	2
山代温泉地区	0	0	0
山中温泉地区	0	1	0
計	1	2	2

イ. 景観啓発活動助成状況

事業名	開催日	参加人数
赤瓦の里セミナー	9月14日	60名

【決算の状況】

1. 景観整備事業費	2,708			
(1) 景観整備事業助成費		2,700		
① 景観整備地区助成費			2,450	
・大聖寺中新道地内				2,300
・大聖寺神明町地内				150
② 景観セミナー開催事業助成費		250		
③ 既存不適格広告物撤去助成費		0		
(2) 景観形成推進費		8		
① 景観審議会開催費			0	
② 橋立漁港周辺整備事業費			8	

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 6. 1 住宅管理費	19,965	—	—	—	19,965	18,951	—	94.9%
								1,014

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市営住宅の状況

(単位:戸)

名 称	所 在 地	戸数	木造	簡耐 火平	簡耐 火二	耐火	建 設 年 度
新 川 住 宅	大聖寺上福田町ハ13番地	50	50				H18.19.20
敷 地 団 地	大聖寺敷地ヌ1番地1	46		46			S39.41.47
松 島 団 地	大聖寺上福田町ト32番地	35		35			S45.46.48
山 代 住 宅	山代温泉19の100番地17	48				48	H8.11
潮 津 団 地	潮津町村の上14番地10	19		19			S50.51
片 山 津 住 宅	片山津町ク107番地	24				24	H4
篠 原 住 宅	篠原町158番地	16				16	H5
動 橋 住 宅	動橋町カ4番地1	28	28				H28.29.30,R1
し ら さ ぎ 住 宅	山中温泉上原町ハ100番地	62	2	12		48	S36.39, H1.2.4.5.9
菅 谷 住 宅	山中温泉菅谷町ロ1番地	29		23	6		S40.49
日 の 出 住 宅	山中温泉長谷田町ハ36番地	72		24	48		S41~44
合 計		429	80	159	54	136	

イ. 市営住宅入退居の状況

(単位:戸, 世帯)

戸 数	平成30年度末 入居世帯数	令 和 元 年 度 中 入 居	退 去	差引増減	令和元年度末 入居世帯数
429	314	16	22	△ 6	308

【決算の状況】

1. 市営住宅管理費	18,951		
(1) 管理委託費	1,532		
① しらさぎ住宅浄化槽清掃・管理委託費		788	
② 受水槽清掃・消防設備保守点検等委託費		744	
(2) その他管理費	2,061		
① 建物保険料		531	
② 植木害虫等防除委託費		720	
③ 公用車管理費		303	
④ その他諸経費		507	
(3) 維持補修費	15,358		
① 施設修繕費		15,358	
・台所、床、トイレ、玄関、給水、屋根等の修繕費			12,490
・松島団地屋根修繕工事			1,498
・篠原住宅倉庫ドア取替工事			1,370

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 6. 2 住宅建設費	171,608	—	—	—	171,608	155,432	—	90.6%
								16,176

【決算の状況】

1. 市営住宅整備費 135,330
 (1) 市営住宅整備費(補助) 126,973
 ① 動橋住宅建替事業費(Ⅳ期工事) 110,034

事 業 名	全 体 計 画	令 和 元 年 度 実 績	
	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 費
市営住宅整備費 (H28～R1) 動橋町	動橋住宅への集約化に伴う 建替工事 N = 28 戸	木造平屋建 4戸 2階建 2戸	110,034
	H28 8戸建設		
	H29 6戸建設		
	H30 8戸建設		
	R1 6戸建設		

- ② しらさぎ住宅7号棟外壁改修工事費 16,939
 (2) 市営住宅整備費(単独) 8,357
 ① 市営住宅解体工事費(3か所・5棟) 8,357
2. 町屋再生整備費 20,102
 (1) 町屋再生整備費(単独) 20,102
 ① 町屋再生改修工事助成費(大聖寺地区4件) 20,040
 ② 町屋再生事業パンフレット作製費 29
 ③ その他諸経費 33

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 6. 3 住宅計画 総務費	4,110	9,500	—	—	13,610	7,891	—	58.0%
								5,719

【決算の状況】

1. 住宅計画推進費 7,891
- (1) 建築物耐震改修促進事業費 7,891
- ① 木造住宅耐震改修促進助成費 7,891

事 業 名	事業内容	事業費
耐震改修工事費補助事業	耐震改修補助(診断) 9件	628
	耐震改修補助(設計) 6件	1,191
	耐震改修補助(工事) 4件	6,000
危険ブロック塀等撤去費補助事業	2件	72
合 計	21件	7,891

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 6. 4 建築総務費	6,203	—	—	—	6,203	5,491	—	88.5%
								712

【決算の状況】

1. 建築総務事務費 5,409
- (1) 一般経費 5,409
- ① 特殊建築物に係る定期調査報告業務委託費 866
- ② 諸会議参加費 250
- ③ 公用車管理費 834
- ④ 電算機器保守料及び借上料 1,553
- ⑤ 各種団体負担金 360
- ⑥ その他諸経費 1,546
2. 建築審査会費 82
- (1) 委員報酬費 18
- ① 委員報酬費 3人 1回開催 18
- (2) 運営費 64
- ① 案件審査に係る報償費 7
- ② 諸会議参加費 56
- ③ その他諸経費 1

(11) 上下水道部
担当課(局): 上下水道部経営企画課

(単位: 千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 3. 3 し尿処理費	9,378	—	—	—	9,378	5,569	—	59.4%
								3,809

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 事業の実績

合併処理浄化槽設置費補助実績の状況

(単位: 基)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
5 人 槽	5	10	2
6 ～ 7 人 槽	2	3	5
8 ～ 10 人 槽	1	0	1
計	8	13	8
撤 去 費 補 助	3	6	8

【決算の状況】

1. 合併処理浄化槽費	5,569		
(1) 一般経費		1,367	
① 合併処理浄化槽設置促進事業負担金			1,354
② 普及促進協議会負担金			13
③ その他諸経費			0
(2) 合併処理浄化槽設置助成費		4,202	
① 合併処理浄化槽設置助成費			4,202
(3) 合併処理浄化槽設置資金貸付金		0	
① 合併処理浄化槽設置資金貸付金			0

担当課(局):上下水道部水道課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 2. 7 飲料水 供給施設費	506	—	—	—	506	466	—	92.1%
								40

【決算の状況】

1. 飲料水供給施設管理費	466			
(1) 飲料水施設費	466			
① 受水槽管理業務委託費		115		
② 自動給水装置修繕工事費		0		
③ 飲料水供給施設負担金		166		
・管理運営事務負担金			166	
④ その他諸経費		185		

(12) 山中温泉支所
担当課(局): 山中温泉支所振興課

(単位: 千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 1 一般管理費	19,958	1,816	—	—	21,774	21,024	—	96.6%
								750

【決算の状況】

1. 職員費 21,024
 (1) 職員給与費 21,024
 ① 一般職員費 2人 21,024

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 7 財産管理費	5,691	1,000	—	—	6,691	6,103	—	91.2%
								588

【決算の状況】

1. 山中温泉支所庁舎管理費 6,103
 (1) 光熱水費 1,719
 ① 電気料 1,158
 ② 上下水道料 526
 ③ 燃料費 35
 (2) 管理委託費 710
 ① 機械警備及び設備等保守業務委託費 483
 ② 電算機器保守料 227
 (3) その他管理費 2,739
 ① 公用車管理費 930
 ② 電信電話料 560
 ③ 電算機器借上料 403
 ④ OA機器借上料 404
 ⑤ 空調機借上料 34
 ⑥ その他諸経費 408
 (4) 維持補修費 935
 ① 施設修繕費 935
 ・山中温泉支所庁舎漏水修繕工事 788
 ・その他修繕費 147

担当課(局): 山中温泉支所振興課

(単位: 千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 12 まちづくり 振興費	856	—	—	—	856	807	—	94.3%
								49

【決算の状況】

1. 山中まちづくり推進費	807			
(1) 地域社会事業活動費	207			
① ふるさと山中会関係費	207			
(2) 伝統文化継承費	600			
① 山中節振興会活動事業助成費	600			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 5 社会福祉 施設費	1,460	—	—	—	1,460	1,309	—	89.7%
								151

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 高齢者ふれあいセンターみやま・ゆざや利用状況

(単位: 人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
みやま	2,886	3,026	2,917
ゆざや	7,379	6,549	6,395

みやま 平成12年9月開館

平成18年4月から西谷宝寿会へ指定管理委託

ゆざや 平成15年4月開館

平成18年4月から加賀市社会福祉協議会へ指定管理委託

【決算の状況】

1. 高齢者ふれあいセンターみやま・ゆざや管理費	1,309			
(1) 管理委託費	1,296			
① 指定管理委託費 (みやま)		475		
② 指定管理委託費 (ゆざや)		821		
(2) その他管理費	13			
① 建物保険料		13		
(3) 維持補修費	0			
① 施設修繕費		0		

担当課(局): 山中温泉支所振興課

(単位: 千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 1. 4 商工施設費	969	—	—	—	969	819	—	84.5%
								150

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 案内施設(山ぼうし)の利用状況

(単位: 人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 者 数	6,635	6,979	6,891
うち そば打ち体験	1,176	1,344	1,075

イ. 工芸館(工芸の館)の利用状況

(単位: 人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 者 数	497	642	489
うち ろくろ挽体験	243	256	272

平成21年7月 開館

平成21年7月 有限会社みやまへ指定管理委託

【決算の状況】

1. ろくろの里管理費	819		
(1) 管理委託費		799	
① 指定管理委託費			799
(2) その他管理費		20	
① 建物保険料			20
(3) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 2. 1 観光総務費	51,347	3,187	—	—	54,534	54,168	—	99.3%
								366

【決算の状況】

1. 職員費	33,174		
(1) 職員給与費		33,174	
① 一般職員費 4人			33,174
2. 財産区特別会計繰出金	20,994		
(1) 加賀山中温泉財産区特別会計繰出金		20,994	
① 菊の湯指定管理委託費相当分			20,994

担当課(局): 山中温泉支所振興課

(単位: 千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 2. 3 観光施設費	104,783	2,750	—	4,476	112,009	88,472	22,636	99.2%
								901

【決算の状況】

1. 観光施設整備費 8,269 (翌年度繰越明許費 22,636)
- (1) ゆけむり健康村整備費 5,104
- ① ゆーゆー館プールカーテンウォール改修工事費 5,104
- (2) 旧よしのや依緑園別荘整備費 3,165 (翌年度繰越明許費 22,636)
- ① 建物・庭園整備実施設計委託費 1,300 (翌年度繰越明許費22,636(3月 補正))
- | 事業内容 | 事業費 | 備 考 |
|-------------|-------|-------------------------|
| 建物整備実施設計委託費 | 0 | (翌年度繰越明許費 18,150) |
| 庭園整備実施設計委託費 | 1,300 | (国4/10)(翌年度繰越明許費 4,486) |
- ② 枯損木伐採処理費 1,595
- ③ その他諸経費 270

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ゆけむり健康村利用状況 (単位: 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
ゆー ゆー 館	会 員 利 用 者 数	135,097	138,413	127,705
	回数券パスポート	5,103	5,864	4,124
	一 般 利 用 者 数	53,571	53,171	47,056
	団 体 利 用 者 数	4,225	3,868	8,601
	家族湯利用者数	26,064	25,479	26,434
計		224,060	226,795	213,920
すこやかホール		5,037	3,879	3,370
テニスコート		5,733	4,953	3,817
フィットネス事業		17,381	19,866	19,705

平成2年12月 開館
 平成18年4月 山中温泉観光産業開発公社へ指定管理委託
 平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
 平成26年4月 株式会社コーワへ指定管理委託
 平成31年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

【決算の状況】

2. ゆけむり健康村管理費 50,481
- (1) 管理委託費 44,500
- ① 指定管理委託費 44,500
- (2) その他管理費 742
- ① 建物保険料 123
- ② 建物等定期点検業務委託費 605
- ③ 体育施設共通入館券交付金 14

(3) 維持補修費	5,239	
① 施設修繕費	5,239	
・気中開閉器取替工事		429
・合併処理浄化槽水中ポンプ取替工事		440
・給湯昇温用熱交換器修繕		497
・浴槽濾過機電動三方弁取替工事		484
・露天風呂濾過機電動三方弁取替工事		341
・男女浴室シャワー配管修繕		253
・男女浴室換気扇取替工事		491
・男女浴室照明取替工事		421
・男子脱衣場空調設備修繕		346
・非常用自家発電機修繕		495
・その他修繕費		1,042

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 山中座利用状況

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
山中座施設利用者数(その他の上演含む)		29,287	27,393	28,129
山中節四季の舞	定期上演鑑賞者数	1,807	2,032	2,139
	予約上演鑑賞者数	3,101	1,918	1,751
	計	4,908	3,950	3,890

平成14年11月 開館

平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成26年4月 山中温泉旅館協同組合へ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により山中座ホールのみ令和2年3月2日から休業

【決算の状況】

3. 山中座管理費	15,387	
(1) 管理委託費	15,000	
① 指定管理委託費		15,000
(2) その他管理費	244	
① 建物保険料		17
② 建物等定期点検業務委託費		227
(3) 維持補修費	143	
① 施設修繕費		143
・ロビー天井照明器具取替		143
4. 山中温泉観光施設管理費	7,867	
(1) 光熱水費	1,162	
① 電気料		309
② 上下水道料		853
(2) 管理委託費	4,698	
① 観光施設清掃及び管理委託費		4,698
・鶴仙溪遊歩道、観光用トイレ清掃委託費		3,832
・登山道管理委託費		356
・公園維持管理委託費		385
・その他委託費		125

(3) その他管理費	634		
① 観光施設用地等借上料		7	
② 燃料費		76	
③ 登山道整備管理助成費		359	
④ 薬師橋ライトアップ電気料負担金		28	
⑤ 備品購入費		53	
⑥ その他諸経費		111	
(4) 維持補修費	1,373		
① 施設修繕費		1,373	
・鶴仙溪遊歩道手摺修繕			281
・バスターミナル前観光トイレ修繕			356
・あやとりはし照明修繕			432
・鶴仙溪眺望広場タイル修繕			108
・その他修繕工事			196
5. 菊の湯管理費	5,950		
(1) その他管理費	774		
① 建物保険料		16	
② 建物等定期点検業務委託費		564	
③ プリペイドカード印刷費		194	
④ 備品購入費		0	
(2) 維持補修費	5,176		
① 施設修繕費		5,176	
・菊の湯第1ボイラー燃焼不良修繕			443
・菊の湯第1介護湯漏水修繕			346
・菊の湯第1女湯熱交換器修繕			500
・菊の湯第1女湯浴槽昇温ポンプ修繕			233
・菊の湯第1男湯シャワー修繕			407
・菊の湯第2ボイラー配管修繕			486
・菊の湯第2女湯濾過ポンプ取替工事			436
・菊の湯第2男湯濾過昇温ポンプ三方弁取替工事			389
・菊の湯第2空調機修繕			875
・菊の湯第2濾過昇温管修繕			440
・菊の湯第2浴槽排煙窓修繕			311
・その他修繕費			310
6. 旧よしのや依緑園別荘管理費	518		
(1) 光熱水費	220		
① 電気料		105	
② 上下水道料		115	
(2) その他管理費	25		
① 建物保険料		25	
(3) 維持補修費	273		
① 施設修繕費		273	
・客殿屋根瓦修繕			97
・樹木支柱取替			176

担当課(局): 山中温泉支所振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.3 教育文化 施設費	14,535	4,900	—	—	19,435	18,478	—	95.1%
								957

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 山中温泉文化会館利用状況

(単位:件, 人, 円)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
ホ ー ル 催 物	音 楽 系 (洋 楽 等)	1	200	1	250	1	200
	演 劇 系 (新 劇 等)	—	—	—	—	—	—
	映 画	1	270	—	—	—	—
	講 演 会	—	—	—	—	—	—
	全 国 大 会	1	650	1	700	2	660
	大 会 ・ 研 修 会	4	1,500	2	600	7	1,866
	そ の 他	10	2,130	11	1,669	12	1,902
	準 備	15	317	15	360	15	270
	定 期 練 習	99	939	91	762	97	897
	小 計	131	6,006	121	4,341	134	5,795
ホール催 物関連	会 議 室 ・ 控 室 等	19	628	40	583	40	513
会 議 等	趣 味 ・ 教 養	545	8,813	535	8,370	535	7,625
	会 議 ・ 研 修 会	234	4,277	185	3,842	185	4,177
	そ の 他	81	2,226	69	1,606	69	1,645
	小 計	860	15,316	789	13,818	789	13,447
合 計		1,010	21,950	950	18,742	963	19,755
使 用 料	ホ ー ル	230,560		474,250		436,170	
	そ の 他	912,430		701,820		809,660	
	計	1,142,990		1,176,070		1,245,830	

昭和48年5月開館

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により大ホールのみ令和2年3月2日から休業

【決算の状況】

1. 社会教育施設整備費	4,730		
(1) 山中温泉文化会館等整備費		4,730	
① 空調設備改修工事			4,730
2. 山中温泉文化会館管理費	9,575		
(1) 光熱水費		4,921	
① 電気料			3,513
② 上下水道料			545
③ 燃料費			863
(2) 管理委託費		2,224	
① 施設設備保守管理等委託費			2,224
・空調設備保守点検業務			985
・電気工作物保守点検業務			248
・エレベーター保守点検業務			379
・建物保守点検管理業務			356
・その他管理委託業務			256

(3) その他管理費	803		
① 建物等定期点検業務委託費		470	
② 建物保険料		41	
③ 施設管理諸経費		292	
(4) 維持補修費	1,627		
① 施設修繕費		1,627	
・非常用発電機修繕			805
・気中開閉器取替工事			440
・その他修繕費			382

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 芭蕉の館利用状況

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 総 数	8,573	10,850	10,741
個 人	7,742	10,083	9,565
団 体	831	767	1,176

平成16年11月 開館

平成20年4月 特定非営利活動法人芭蕉の館へ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から令和2年3月22日まで休業

【決算の状況】

3. 芭蕉の館管理費	4,173		
(1) 管理委託費		3,650	
① 指定管理委託費			3,650
(2) その他管理費		83	
① 建物等保険料(館蔵品等保険含む)			79
② 展観施設共通入館券交付金			4
(3) 維持補修費		440	
① 外壁・窓修繕			440

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 11 山中温泉地域 振興基金費	30	—	—	—	30	3	—	10.0%
								27

【決算の状況】

1. 山中温泉地域振興基金積立金	3		
(1) 山中温泉地域振興基金積立金(利子分)		3	
① 基金利子積立金			3

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
24,222	3	20,994	3,231

(13) 消防本部
担当課(局):消防本部消防総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 1 常備消防費	868,548	△ 3,228	—	4,016	869,336	867,678	—	99.8%
								1,658

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防力の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防職員及び団員1人当りの人口	134	135	133
消 防 職 員 1 人 当 り の 人 口	593	587	583
常 備 消 防 車 両 1 台 当 り の 人 口	8,446	8,359	8,240
非 常 備 消 防 車 両 1 台 当 り の 人 口	2,938	2,907	2,866

イ. 常備消防力の状況(令和2年3月31日現在)

(単位:人, 台)

区 分	職 員 数	車 両											
		普 通 消 防 車	水 槽 付 消 防 車	化 学 消 防 車	梯 子 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ 車	救 助 工 作 車	救 急 車	広 報 車	調 査 車	器 材 車	指 令 車	計
消防本部	消防総務課 予防課、警防課	26							2	1		1	4
消 防 署	本 署	31	1		1	1	1	2			4	1	11
	大聖寺	17	1	1				1	1				4
	片山津	11	1		1				1				3
	山 代	11	1	1					1				3
	山 中	17	1	1				1	1		1		5
計		113	5	3	1	1	1	4	6	1	5	2	30

ウ. 火災の推移(各年中)

区 分				平成29年	平成30年	令和元年
火 災 総 件 数		件		20	16	20
建 物 火 災	件 数		件	12	6	10
	焼 損 面 積	総 面 積	m ²	1,076	399	681
		1 件 当 り	m ²	90	67	68
損 害 見 積 額		総 額	千 円	109,663	22,363	14,761
		1 件 当 り	千 円	5,483	1,398	738
罹 災 世 帯 数		世 帯	10	5	10	
そ の 他 の 火 災		件	8	10	10	
死 傷 者		人	4	2	4	
出 火 率		人	2.9	2.4	3.0	
県 内 平 均 出 火 率		口	2.1	2.1	2.0	
全 国 平 均 出 火 率		率	3.1	3.0	3.0	

[注] 出火率とは人口1万人当りの出火件数をいう。

エ. 事故別救急出動の推移

(単位:件, %, 人)

年	出動件数 合計 構成比	事故別出動の推移												うち 搬送 件数	搬送 人員
		火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	転院	その他		
H	3,456	3	0	2	238	37	18	580	14	30	2,239	288	7	3,216	3,251
29	100	0.1	0.0	0.1	6.9	1.0	0.5	16.8	0.4	0.9	64.8	8.3	0.2	93.1	
H	3,595	1	4	2	189	46	10	593	9	26	2,414	298	3	3,316	3,333
30	100	0.0	0.1	0.1	5.3	1.3	0.3	16.5	0.2	0.7	67.1	8.3	0.1	92.2	
R	3,559	3	3	4	191	46	14	601	15	14	2,343	321	4	3,325	3,358
1	100	0.1	0.1	0.1	5.4	1.3	0.4	16.9	0.4	0.4	65.8	9.0	0.1	93.4	

オ. 消防職員研修の状況

(単位:日, 時間, 人)

研修名		日数	時間	受講者数
東近畿 支部	消防救助技術東近畿地区指導会審査員研修会	1	6	1
	消防救助技術東近畿地区指導会	1	6	5
	予防業務研究会	1	4	1
	警防業務研究会	1	4	1
その他	全国救助シンポジウム	1	6	1
	予防技術講習会	1	4	1
	感染防止対策全国ブロック研修会	1	4	1

カ. 救急救命士の資格取得者数 23人 (令和2年3月31日現在)

キ. 救急救命講習受講者数

(単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救命講習受講者	3,298	2,745	2,742

【決算の状況】

1. 職員費	793,889		
(1) 職員給与費		792,536	
① 一般職員費 113人			792,536
(2) 臨時職員給与費		1,353	
① 臨時職員等給与費 1人			1,353
2. 消防救急事務費	1,710		
(1) 職員教養訓練費		232	
① 職員研修費			199
② 救急研究会関係負担金			33
(2) 消防救急器材購入費		1,478	
① 消防ホース(18本)			755
② 空気ボンベ(3本)			599
③ 酸素バッグ			70
④ ヘリコプター吹き流し(県防災・ドクターヘリ用)			54

担当課(局):消防本部消防総務課

9款1項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(3) 一般経費	33,062	
① 交際費		12
② 消防救急用消耗品費		15,398
③ 通信費		6,735
④ 消防救急関係役務費		1,302
⑤ 寝具借上料		1,033
⑥ 電算機器保守料及び借上料		4,243
⑦ OA機器等借上料		559
⑧ AED借上料		223
⑨ 県消防防災航空隊負担金		1,630
⑩ 各種団体負担金		1,234
⑪ 防火協会事業助成費		400
⑫ 全国女性消防操法大会参加費		188
⑬ その他諸経費		105
(4) 消防業務費	12,284	
① 119番通報時等多言語通訳サービス利用料		327
② 高機能指令システム保守委託費		10,900
③ 消防救急デジタル無線保守委託費		1,057
④ 各種講習講師謝金		0
3. 庁舎等管理費	26,733	
(1) 光熱水費	8,751	
① 電気料		6,852
② 上下水道料		1,004
③ 燃料費		895
(2) 管理委託費	2,121	
① 施設設備保守点検委託費		1,247
② 施設清掃委託費		874
(3) 消防自動車管理費	10,517	
① 燃料費		4,744
② 車両修繕費		2,816
③ 車検整備費		1,386
④ その他諸経費		1,571
(4) その他管理費	249	
① 施設管理諸経費		249
(5) 維持補修費	5,095	
① 施設修繕費		5,095
・消防本部仮眠室空調修繕		1,166
・消防本部通信指令室空調修繕		1,058
・無停電電源装置基本部増設部バッテリー交換		798
・その他施設修繕及び器材修繕		2,073

担当課(局):消防本部消防総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 2 非常備 消防費	64,669	—	—	—	64,669	58,152	—	89.9%
								6,517

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防団組織の状況(各年3月31日現在)

年 度	分 団 数	団 員 数	消防ポンプ自動車数
平成29年度	23 分団	390 人	23 台
平成30年度	23 分団	380 人	23 台
令和元年度	23 分団	380 人	23 台

イ. 団員出動状況

(単位:回, 人)

年 度	区 分	火 災	風水害等 災 害	演 習 訓 練	特別警戒	そ の 他	計	出動手当
平成29年度	回 数	9	4	100	46	58	217	21,336
	延 人 員	127	268	5,992	2,729	1,351	10,467	
平成30年度	回 数	5	4	136	50	55	250	21,369
	延 人 員	103	137	6,263	2,796	1,240	10,539	
令和元年度	回 数	9	0	181	44	43	277	20,544
	延 人 員	134	0	6,136	2,703	1,219	10,192	

【決算の状況】

1. 消防団員費	22,836		
(1) 団員報酬費		14,752	
① 団員報酬費 前期 384人、後期 383人			14,752
(2) 団員公務災害補償費		82	
① 消防団員公務災害賞じゅつ金			0
② 消防団員公務災害補償費			82
(3) 退職団員報償費 16名		8,002	
2. 消防団活動費	26,288		
(1) 団員教養訓練費		102	
① 県消防団長・消防長研修会参加負担金			102
(2) 団員活動費		22,556	
① 交際費			10
② 消防団員出動手当費			20,544
③ 全国女性消防操法大会出場費			183
④ 被服等貸与品費			1,554
⑤ 諸会議出席者負担金			33
⑥ その他諸経費			232
(3) 消防器材購入費		820	
① 消防ホース購入費			820
(4) 団活動助成費		2,810	
① 消防団協議会助成費			2,800
② 殉職団員遺族会負担金			10
3. 消防一部事務組合負担金	9,028		
(1) 団員公務災害補償組合負担金		9,028	
① 消防団員公務災害補償組合負担金			9,028

担当課(局):消防本部消防総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 3 消防施設費	129,594	—	—	—	129,594	125,142	—	96.6%
								4,452
【決算の状況】								
1. 分団施設等管理費			6,391					
(1) 光熱水費				1,419				
① 電気料					771			
② 上下水道料					648			
(2) 分団消防自動車管理費				3,068				
① 燃料費					571			
② 分団車両修繕費					476			
③ 車検整備費					984			
④ その他諸経費					1,037			
(3) その他管理費				464				
① 浄化槽管理費					342			
② 建物保険料					100			
③ その他諸経費					22			
(4) 維持補修費				1,440				
① 施設修繕費					418			
・消防器材修繕						23		
・施設修繕						395		
② 旧消防サイレン等施設解体撤去費					1,022			
2. 消防施設整備費			118,751					
(1) 通信設備整備費				1,242				
① 消防団デジタル簡易無線機整備費					1,242			
(2) 消防車両整備費				64,266				
① 消防ポンプ自動車整備事業費(大聖寺分署)					31,838			
・消防ポンプ自動車購入費						31,680		
・申請検査等旅費						88		
・その他諸経費						70		
② 東谷口分団車整備事業費					16,214			
・消防ポンプ自動車購入費						16,170		
・その他諸経費						44		
③ 山中第3分団車整備事業費					16,214			
・消防ポンプ自動車購入費						16,170		
・その他諸経費						44		
(3) 庁舎等施設整備費				53,243				
① 山中分署屋上防水等改修事業費					7,520			
・会議室改修工事費						450		
・屋上防水工事費						7,070		
② 動橋分団車庫整備事業費					21,966			
・分団車庫新築工事費						21,945		
・その他諸経費						21		
③ 三木分団車庫整備事業費					23,757			
・分団車庫新築工事費						23,650		
・その他諸経費						107		

担当課(局):消防本部予防課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 1 常備消防費	613	1,000	—	—	1,613	1,568	—	97.2%
								45

【決算の状況】

1. 消防救急事務費	1,568	
(1) 予防業務費	1,568	
① 防火週間啓発ポスター展表彰関係費	123	
② 子ども消防クラブ夏活動服整備事業費	1,020	
③ 事務用消耗品費	86	
④ その他諸経費	339	

担当課(局):消防本部警防課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9. 1. 3 消防施設費	37,522	—	915	△ 4,016	34,421	26,571	3,175	86.4%
								4,675

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 防火水槽の設置状況

(単位:ヶ所)

区 分	無 蓋 槽	有 蓋 槽	計	各 年 度 中 の 設 置 状 況				
				取 得			廃 棄	差引計
				新 設	そ の 他	計		
平 成 29 年 度	1	430	431	1	0	1	1	0
平 成 30 年 度	1	432	433	1	2	3	1	2
令 和 元 年 度	1	432	433	1	0	1	1	0

[注] 「その他」は、開発行為等による新設、道路拡幅に伴う移設等を含む

【決算の状況】

1. 防火施設管理費	11,884 (翌年度繰越明許費 2,725)
(うち前年度繰越明許費分	452)
(1) 維持補修費	1,097
① 防火水槽等施設修繕費	1,097
・維持補修費	618
・防火水槽等修理	479
(2) 消火栓修繕負担金	10,787 (翌年度繰越明許費 2,725)
(うち前年度繰越明許費分	452)
① 消火栓修繕負担金(延4町内6基)	1,769 (翌年度繰越明許費 2,725(3月補正))
② 消火栓工事負担金(延7町内11基)	9,018
(うち前年度繰越明許費分	452 (3月補正))
2. 消防施設整備費	14,687 (翌年度繰越明許費 450)
(うち前年度繰越明許費分	463)
(1) 消防水利整備費	11,858
① 防火水槽整備事業費(大聖寺耳聞山町地内)	11,858
・防火水槽新設工事費	11,088
・防火水槽撤去工事費	770
(2) 消火栓新設改良負担金	463 (翌年度繰越明許費 450)
(うち前年度繰越明許費分	463)
① 国道8号加賀拡幅工事に伴う消火栓設置負担金(3ヶ所)	463 (翌年度繰越明許費 450(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分	463 (3月補正))
(3) 自衛消防装備整備助成費	2,366
① 放水器具購入助成費	1,399
・塩浜町ほか40町分	
② 小型動力ポンプ購入助成費	960
・新保町、打越町	
③ AEDパッド購入助成費	7

(14) 教育委員会事務局
担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 1. 1 教育委員会費	2,757	—	—	—	2,757	2,750	—	99.7%
								7
【決算の状況】								
1. 教育委員会費			2,750					
(1) 委員報酬費				2,304				
① 委員報酬費 4人 (委員会開催17回)					2,304			
(2) 運営費				446				
① 加南地区教育委員会連絡協議会負担金					230			
② 石川縣市町教育委員会連合会負担金					181			
③ 会議等出席旅費					2			
④ その他諸経費					33			
10. 1. 2 事務局費	173,211	△ 1,144	—	166	172,233	169,161	—	98.2%
								3,072
【決算の状況】								
1. 職員費			158,190					
(1) 教育長給与費 1人				13,392				
(2) 職員給与費				135,892				
① 一般職員費 16人					135,892			
(3) 臨時職員給与費				8,906				
① 臨時職員等給与費 3人					8,906			
2. 事務局事務費			5,621					
(1) 一般経費				5,621				
① 新入学児童交通安全帽贈呈費					220			
② 職員研修等旅費					543			
③ 交際費					244			
④ 公用車管理費					728			
⑤ 事務用消耗品費					607			
⑥ 電算機器保守料及び借上料					2,423			
⑦ OA機器借上料					340			
⑧ 各種団体負担金					51			
⑨ その他諸経費					465			
3. 教育振興総務費			5,350					
(1) 教育振興事業費				5,350				
① かかく字かんプロジェクト事業費					5,350			
・公開研究会開催 参加者 120人								
・ワークショップ開催 研究員他 14人								

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 2. 1 学校管理費 (小学校)	228,883	62	—	—	228,945	213,550	—	93.3%
								15,395

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 小学校の児童数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人, 学級, %)

年度 学校名	平 成 29 年 度 児 童 数	平 成 29 年 度 学 級 数	平 成 30 年 度 児 童 数	平 成 30 年 度 学 級 数	令 和 元 年 度 児 童 数	令 和 元 年 度 学 級 数	児 童 数 対 前 年 比	1 学 級 当 り 児 童 数
錦 城	312	14	312	14	324	14	103.8	23
錦 城 東	232	11	232	11	231	10	99.6	23
緑 丘	42	6	37	5				
三 木	36	4	32	3	33	4	103.1	8
三 谷	41	4	41	4	40	4	97.6	10
南 郷	68	6	58	6	60	6	103.4	10
橋 立	125	6	121	7	111	8	91.7	14
片 山 津	205	9	205	9	204	9	99.5	23
金 明	88	7	92	7	84	7	91.3	12
湖 北	146	7	128	6	126	6	98.4	21
動 橋	211	10	219	11	207	9	94.5	23
分 校	126	7	113	7	118	7	104.4	17
作 見	387	14	380	13	368	14	96.8	26
山 代	605	22	579	21	560	21	96.7	27
庄	115	7	110	7	112	7	101.8	16
東 谷 口	32	5	35	5	37	6	105.7	6
勅 使	69	7	67	7	81	7	120.9	12
山 中	204	10	199	10	204	10	102.5	20
河 南	142	8	146	8	145	8	99.3	18
計	3,186	164	3,106	161	3,045	157	98.0	19

※緑丘小学校は平成30年度末で廃止

【決算の状況】

1. 職員費	27,343	
(1) 職員給与費	6,360	
① 一般職員費 1人	6,360	
(2) 臨時職員給与費	20,983	
① 学校図書館司書給与費 12人	20,983	
2. 小学校管理運営費	186,207	
(1) 一般経費	152,780	
(事務局分)		
① 電気料	47,238	
② 上下水道料	26,564	
③ 施設設備保守管理等委託費	42,316	
④ 電話料	4,880	
⑤ OA機器借上料	2,985	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款2項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

⑥ AED借上料	795
⑦ プール薬剤購入費	1,758
⑧ 児童用机・椅子購入費	1,643
⑨ 施設管理用備品購入費	65
⑩ ケーブルテレビ等聴視料	789
⑪ 建物保険料	708
⑫ 研修等旅費	47
⑬ アナログテレビ廃棄作業費	368
⑭ その他諸経費	1,584

(学校配当分)

① 燃料費	9,598
② 施設管理用消耗品費	3,027
③ 事務用消耗品費	2,594
④ OA機器借上料	939
⑤ 施設管理用備品購入費	1,329
⑥ 備品等修繕料	351
⑦ 施設設備保守管理等委託費	1,695
⑧ 郵便料	337
⑨ その他諸経費	1,170

(2) 維持補修費 33,427

① 施設修繕費 33,427

・修繕費

20,971

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城小学校	防災アンプ取替え工事	1,280
	放送室A/V調整卓修繕工事	248
錦城東小学校	プール給水配管漏水修繕工事	216
三木小学校	職員玄関電気錠取付工事	302
三谷小学校	地下タンク油面指示計取替工事	464
	プール塗装修繕工事	216
南郷小学校	太陽光発電電力需給用計器用変成器改修工事	227
橋立小中学校	太陽光発電電力需給用計器用変成器改修工事	215
片山津小学校	暖房ボイラー煙突塞ぎ工事	498
金明小学校	庇鉄骨根本修繕工事	367
	浄化槽ブローアーク修繕工事	231
湖北小学校	空調室外機冷媒ガス漏れ修繕工事	318
動橋小学校	屋上フェンス修繕工事	424
分校小学校	体育館放送設備改修工事	356
山代小学校	グラウンド防砂ネット修繕工事	499
	プール水槽修繕工事	469
	プログラムタイマー取替え修繕工事	315
	体育館放送アンプ交換工事	299
東谷口小学校	駐車場修繕工事	479
勅使小学校	職員室前廊下床張替え工事	481
	高圧ケーブル入替工事	220
山中小学校	プールブロック塀改修工事	638
河南小学校	消防設備修繕工事	318
該当の小学校	その他修繕工事	11,891
計		20,971

・役務費

258

学校名	内 容	事業費
旧緑丘小学校	ピアノ移設	217
旧黒崎小学校	トランス・コンデンサ処分	41
計		258

・委託費

3,196

学校名	業 務 内 容	事業費
錦城小、分校小、作見小 山代小、庄小	樹木伐採剪定業務	748
錦城東小、南郷小、三谷小	蜂の巣駆除業務	604
片山津小、金明小、作見小 山代小、庄小、勅使小 東谷口小、山中小、河南小	定期点検業務	1,570
錦城小	暖房設備劣化状況調査業務	197
錦城小、山代小	排水詰まり直し業務	77
計		3,196

・工事請負費

8,736

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城小学校	プールサイド遮熱塗装工事	1,907
三木小学校	下水道接続工事	6,754
東谷口小学校	体育館肋木撤去工事	75
計		8,736

・その他諸経費

266

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 2. 3 学校建設費 (小学校)	208,900	105,000	506,100	—	820,000	522,209	80,772	73.5%
								217,019

【決算の状況】

1. 小学校施設整備費 522,209 (翌年度繰越明許費 80,772)
(うち前年度繰越明許費分 294,855)

(1) 校舎等整備費(補助) 506,982
(うち前年度繰越明許費分 294,855)

① 動橋小学校普通教室等冷房化工事費 86,989

事業内容		事業費	国庫支出金等	
本体工事	機械設備	40,590	防衛施設周辺防音事業補助金	17,126
	電気設備	32,439		
	建築	11,002		
監理業務		2,706		
事務費		252		
計		86,989		

② 作見小学校普通教室等冷房化工事費 100,425

事業内容		事業費	国庫支出金等	
本体工事	機械設備	53,047	防衛施設周辺防音事業補助金	23,785
	電気設備	28,600		
	建築	15,609		
監理業務		2,860		
事務費		309		
計		100,425		

③ トイレ洋式化工事費 23,086

学校名	事業費	国庫支出金等	
三木小学校	5,335	学校施設環境改善交付金	3,284
三谷小学校	4,510		
南郷小学校	6,458		
分校小学校	6,783		
計	23,086		

④ トイレ洋式化実施設計委託費(2校) 603

学校名	事業費	国庫支出金等
三木小学校 三谷小学校	603	工事は学校施設環境改善交付金活用

⑤ 小学校普通教室等冷房化事業

291,489

(うち前年度繰越明許費分)

291,489 (3月補正))

学校名	事業内容	事業費	国庫支出金等			
錦城小学校 錦城東小学校	本体工事	73,348	学校施設環境改善交付金	53,614		
	監理費	2,860				
計		76,208				
庄小学校 南郷小学校 分校小学校	本体工事	44,341				
	監理費	1,980				
計		46,321				
山代小学校	本体工事	70,455				
	監理費	2,750				
計		73,205				
三木小学校 三谷小学校 勅使小学校	本体工事	30,547				
	監理費	1,540				
計		32,087				
東谷口小学校 河南小学校 山中小学校	本体工事	61,028				
	監理費	2,640				
計		63,668				
合 計		291,489				

⑥ 錦城小学校ブロック塀改修事業

3,366

(うち前年度繰越明許費分)

3,366 (3月補正))

事業内容	事業費	国庫支出金等	
本体工事	3,366	学校施設環境改善交付金	1,129

⑦ その他諸経費

1,024

事業内容	学校名	事業費
空調工事に伴う暖房機器レンタル	動橋小学校	506
	作見小学校	518
計		1,024

(2) 屋外運動場整備費(補助)

15,227 (翌年度繰越明許費 80,772)

① 動橋小学校屋外運動場整備事業

15,227 (翌年度繰越明許費80,772(3月補正))

事業内容	事業費	国庫支出金等
用地取得 (平成29～令和元年度 債務負担行為)	15,227	工事は学校施設環境改善交付金活用
本体工事	0	(翌年度繰越明許費 80,772)
計	15,227	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 3. 1 学校管理費 (中学校)	114,141	—	—	—	114,141	103,865	—	91.0%
								10,276

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 中学校の生徒数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人, 学級, %)

年度	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度		生 徒 数	1 学 級 当 り
学校名	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	対 前 年 比	生 徒 数
錦 城	398	14	404	14	393	14	97.3	28
橋 立	65	3	70	3	77	3	110.0	26
片 山 津	238	10	239	11	246	10	102.9	25
東 和	322	11	329	12	334	12	101.5	28
山 代	433	15	446	15	425	14	95.3	30
山 中	192	7	169	6	168	7	99.4	24
計	1,648	60	1,657	61	1,643	60	99.2	27

【決算の状況】

1. 職員費	10,667	
(1) 臨時職員給与費	10,667	
① 学校図書館司書給与費 6人	10,667	
2. 中学校管理運営費	93,198	
(1) 一般経費	79,212	
(事務局分)		
① 電気料	32,931	
② 上下水道料	9,290	
③ 施設設備保守管理等委託費	19,675	
④ 電話料	2,094	
⑤ OA機器借上料	1,245	
⑥ AED借上料	264	
⑦ プール薬剤購入費	254	
⑧ 施設管理用備品購入費	373	
⑨ ケーブルテレビ等聴視料	271	
⑩ 建物保険料	1,090	
⑪ 研修等旅費	16	
⑫ アナログテレビ廃棄作業費	198	
⑬ その他諸経費	640	
(学校配当分)		
① 燃料費	4,969	
② 施設管理用消耗品費	1,437	
③ 事務用消耗品費	1,265	
④ OA機器借上料	741	
⑤ 施設管理用備品購入費	666	
⑥ 備品等修繕料	236	
⑦ 施設設備保守管理等委託費	834	
⑧ 郵便料	157	
⑨ その他諸経費	566	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款3項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 維持補修費

13,986

① 施設修繕費

13,986

・修繕費

11,028

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城中学校	音楽室系統ガスヒートポンプ空調室外機修繕工事	270
	モニュメント台修繕工事	114
	第2理科室空調室内機修繕工事	145
	講堂屋外時計修繕工事	149
	グラウンド防砂ネット修繕工事	499
	音楽室照明器具取替改修工事	380
橋立中学校	体育館防球ネット修繕工事	165
	プール日除けテント取替え工事	1,029
片山津中学校	女子トイレ汚水配管詰まり修繕工事	289
	第1体育館時計取替え工事	220
	蛍光灯修繕工事	363
	体育館渡り廊下屋根防水改修工事	499
	第2体育館ブレーカー取替工事	165
	電気室屋根防水補修工事	187
東和中学校	第2体育館中央ネット修繕工事	119
	体育館アリーナカーテン修繕工事	110
山代中学校	給湯ボイラー煙突塞ぎ工事	119
	転落防止柵修繕工事	188
	正門照明灯修繕工事	229
	音楽室ほか内装修繕工事	242
	物置取替改修工事	264
山中中学校	生徒トイレ修繕工事	162
	ガス漏れ警報器取替えほか工事	166
	外部排水管修繕工事	140
	合併浄化槽ブロアー取替工事	353
	暖房用ボイラー修繕工事	212
	体育館ステージカーテン修繕工事	231
該当の中学校	その他修繕工事等	4,019
計		11,028

・委託費

969

学校名	業 務 内 容	事業費
東和中学校	定期点検業務	294
山代中学校	校門前ケヤキ伐採業務	534
	汚水樹詰まり洗浄業務	47
	ヒマラヤスギ枝剪定業務	94
計		969

・工事請負費

1,782

学校名	工 事 内 容	事業費
山代中学校	階段室屋上防水改修工事	1,782
計		1,782

・その他諸経費

207

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 3. 3 学校建設費 (中学校)	61,300	19,800	154,390	—	235,490	167,677	—	71.2%
								67,813

【決算の状況】

1. 中学校施設整備費	167,677	
(うち前年度繰越明許費分	98,285)	
(1) 校舎等整備費(補助)	98,285	
(うち前年度繰越明許費分	98,285)	
① 山中中学校普通教室等冷房化工事費	94,655	
(うち前年度繰越明許費分	94,655 (3月補正))	
事業内容	事業費	国庫支出金等
本体工事	91,300	学校施設環境改善交付金
監理費	3,355	19,000
② 東和中学校ブロック塀改修工事費	3,630	
(うち前年度繰越明許費分	3,630 (3月補正))	
事業内容	事業費	国庫支出金等
本体工事	3,630	学校施設環境改善交付金
		1,160
(2) 校舎等整備費(単独)	51,902	
① 東和中学校普通教室冷房化工事費	43,208	
・本体工事		41,426
・監理費		1,782
② 山中中学校駐車場整備工事費	8,694	
・玄関アプローチ改修工事		
(3) 体育館整備費(補助)	17,490	
① 片山津中学校体育館LED化事業	17,490	
事業内容	事業費	国庫支出金等
第1・第2体育館照明改修工事	17,490	再編関連訓練移転等交付金
		17,000

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 19 学校施設 整備基金費	5	—	—	—	5	1	—	20.0%
								4

【決算の状況】

1. 学校施設整備基金積立金 1
- (1) 学校施設整備基金積立金(利子分) 1
- ① 基金利子積立金 1

基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度末 現 在 高 (2年3月31日)
5,564	1	3,123	2,442

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 24 教育振興 基金費	10	20,000	—	—	20,010	10,145	—	50.7%
								9,865

【決算の状況】

1. 教育振興基金積立金 10,145
- (1) 教育振興基金積立金(利子分) 1
- ① 基金利子積立金 1
- (2) 教育振興基金積立金(積増分) 10,144
- ① 基金積増分積立金 10,144

基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度末 現 在 高 (2年3月31日)
10,145	10,145	10,000	10,290

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 1. 2 事務局費	32,258	—	—	△ 166	32,092	22,267	—	69.4%
								9,825

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 国際教育交流事業実績

(単位:人)

事 業 名	実施月日	交 流 内 容	派遣又は受入 児童生徒数
ロボレーブ世界大会参加事業	R1.7.18～R1.7.22	市内小中学生が中国・広州市で開催されたロボレーブ世界大会へ出場	9
台湾教育交流事業	H31.4.25～H31.4.28	市内中学生を桃園管楽フェスティバルに派遣(38名)	77
	R1.6.24～R1.6.27	嘉義大学附属小学校の児童を市内小学校等で受け入れ(39名)	
	R1.10.13～R1.10.16	市内小学生を嘉義大学附属小学校へ派遣予定であったが台風のため中止(20名派遣予定)	
シンガポール教育交流事業	R1.10.24～R1.10.25	シンガポール科学技術中学校(SST)を市内中学校等で受け入れ	28

【決算の状況】

1. 教育振興総務費 22,267

(1) 教育振興助成費	250	
① 中谷宇吉郎科学奨励事業費	235	
② 本川弘一科学奨励事業費	15	
(2) 三森良二郎奨学金	8,400	
① 三森良二郎奨学金支給事業費 35人	8,400	
(3) 奨学資金費	6,817	
① 奨学金支給事業費	1,584	
・加賀市奨学金 26人		1,560
・奨学金選考会委員報酬費 4人 1回開催		24
② 育英資金貸与事業費	5,233	
・育英資金貸与金 16人		5,220
・育英資金選考会委員報酬 2人 1回開催		12
・その他諸経費		1
(4) 教育交流活動費	6,800	
① ロボレーブ世界大会参加事業費	2,499	
② 台湾教育交流事業費	3,777	
③ シンガポール教育交流事業費	484	
④ その他諸経費	40	

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 1. 3 教育指導費	89,469	10,428	—	—	99,897	94,174	—	94.3%
								5,723

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 教育支援委員会への適正進学先の審査依頼児童生徒数

(単位:人)

区 分	審 査 依 頼 児童生徒数	通 常 学 級 入 級		特 別 支 援 学 級 入 級			特別支援 学校入学	
		うち言語 教室通級	うち発達 障害通級	知的障害 学級	情緒学級	肢体不自由 学級		
平成29年度	128	89	45	44	18	16	0	5
平成30年度	167	119	40	60	26	16	1	5
令和元年度	181	144	48	70	21	8	0	8

イ. STEAM教育推進のための研修会及び授業の開催状況

(単位:回, 人)

区 分	研 修 会・授 業	対 象 者	回 数	参 加 者
令和元年度	人材育成研修	小学校教員	3	※42
	試験導入授業(分校、作見小学校)	分校小学校6年生 作見小学校5年生	2 2	16 62

※延人数

ウ. プログラミング教育推進のための研修会・講演会の開催状況

(単位:回, 人)

区 分	研 修 会・講 演 会	対 象 者	回 数	参 加 者
平成30年度	ラズベリーパイ(ミニコンピュータ)教室	小学校4年生～6年生	22	189
	中核教員(エバンジェリスト)養成研修会	教職員	6	※60
	全教員対象研修会	全教職員	6	※91
	IT部活(プログラミング教室基礎編)	小学校4年生～6年生	16	51
	IT部活(プログラミング教室応用編)	小学校4年生～6年生	33	389
	プログラミングの先にある社会を知るための講演会	全児童・教職員	4	281
令和元年度	ラズベリーパイ(ミニコンピュータ)教室	小学校4年生～6年生	21	157
	中核教員(エバンジェリスト)養成研修会	教職員	6	※88
	中学校技術教員研修会	中学校技術担当教員	1	2
	「総合的な学習の時間」支援 小学校プログラミング研修会	小学校4年生～6年生担当教員	6	60
	「総合的な学習の時間」支援 中学校プログラミング研修会	中学校1年生担当教員	1	14

※延人数

【決算の状況】

1. 教育指導研究費	1,484	
(1) 教職員研修費	414	
① 小中学校教職員夏季全体研修会開催事業費		366
② 特別支援教育総合推進事業費		48
③ 初任者研修会開催事業費		0
(2) 教育指導研究費	797	
① 教職員指導研究事業費		514
② 教職員研修委託費		265
③ 教科用図書採択委員会開催費		18

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款1項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(3) 就学指導費	273		
① 教育支援委員会開催費 委員11人 3回開催		53	
② 教育相談・就学相談会開催費		136	
③ ことばと学びの巡回訪問旅費		13	
④ 校外特別指導員指導活動費		13	
⑤ 入学通知・就学時検診通知費		58	
2. 学校教育研究費	31,255		
(1) 学校教育研究費	10,671		
① 小中学生補充学習推進事業費		2,975	
・かがっ子休日スクール			1,063
・中学校放課後かも丸塾			1,912
② 学校教育推進事業費		693	
③ 小中学校活性化事業費		298	
④ STEAM教育事業費		4,951	
⑤ ICT活用学習支援推進事業費		1,754	
(2) プログラミング教育推進費	20,584		
① プログラミング教育推進事業費			
(スマート加賀IoT推進事業)		20,584	
・プログラミング環境整備費			10,430
(タブレットパソコン・無線アクセスポイント機器一式リース料)			
・プログラミング研修及びICT支援費			10,154
(全教員研修、中核教員養成研修、ラズベリーパイ教室等)			
3. 体験教育研究費	515		
(1) 勤労体験学習費	267		
① 小学生農業体験事業費 18校		267	
(2) 文化体験学習費	248		
① 小学生茶道普及事業費 13校		193	
② 小学生能楽普及事業費 6校		55	
4. 英語教育指導費	32,838		
(1) 英語教育推進費	32,838		
① ALT(英語指導助手)等雇用事業費 6人		27,941	
② ALT・英語授業補助指導者派遣事業費 12人		4,897	
5. いじめ等生徒指導連絡協議会費	18		
(1) 委員報酬費	18		
① 委員報酬費 3人 1回開催		18	
(2) 運営費	0		
6. いじめの防止等対策委員会費	2,142		
(1) 委員報酬費	606		
① 委員報酬費 9人 12回開催		606	
(2) 運営費	1,536		
7. 教育総合支援センター費	25,922		
(1) 室員等賃金	22,489		
① 所長・室員・スクールソーシャルワーカー等賃金		22,489	
・教育総合支援センター指導員等賃金 6人			15,637
・スクールソーシャルワーカー賃金 2人			6,852
(2) 教育開発推進費	267		
① 教育研究開発事業費		267	

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款1項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(3) 教育支援相談推進費	2,046							
① 教育相談事業費						785		
・こころの電話受理件数 89件								
② 教育支援事業費						813		
・教育支援センターのぞみ教室運営								
通所(小・中学生) 延1,336人								
来所・出張相談 185件								
・研修会 2回								
・広報啓発活動 のぞみ教室機関紙「のぞみ」発行 13回								
・のぞみ教育相談会 5回 延33人								
・スクールソーシャルワーク								
③ 補導事業費						448		
・校外指導及び特別指導従事数 85回 延315人								
(4) 維持補修費	49							
① 施設修繕費						49		
(5) 光熱水費	807							
(6) 管理委託費	215							
① 施設清掃業務委託費						160		
② 消防設備点検委託費						55		
(7) その他管理費	49							
① 施設管理諸経費						49		

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 2. 2 教育振興費 (小学校)	177,612	495,673	—	—	673,285	213,126	171,245	57.1%
								288,914

【決算の状況】

1. 児童教育振興費250,267 (翌年度繰越明許費 171,245)

(1) 振興奨励費125,913

(事務局分)

① 特別支援学級備品等整備事業費762

② 小学校パソコン教室用・教師用パソコン等借上料33,227

③ 小学校パソコン等修繕費358

④ 小学校情報機器サポート業務委託費2,230

⑤ 小学校パソコンセキュリティ対策費654

⑥ 小学校ウイルス対策ソフト等ライセンス更新委託費608

⑦ 小学校教育振興教材購入等事業費4,355

⑧ 加賀市学校教育会委託事業費757

⑨ 児童送迎バス運行業務委託費2,943

(学校配当分)

① 学校振興用消耗品費等19,896

② 教材用備品購入費4,302

③ 学校図書購入費6,177

④ 学校行事活動等事業費1,827

⑤ 教材備品修繕費563

⑥ 総合学習推進事業費645

(2) 教師用指導書費46,609

① 教科書改訂に伴う教師用指導書購入46,609

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款2項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(3) 理科教育設備費	1,475	
① 理科教育振興用備品購入費		1,475
(4) 通学バス運行費	23,039	
① 山中小学校スクールバス運行事業費(2台)		3,703
② 橋立小学校スクールバス運行事業費(1台)		1,722
③ 錦城小学校スクールバス運行事業費(2台)		2,606
④ 錦城小学校スクールバス借上料(2台)		2,322
⑤ 錦城小学校スクールバス購入(2台)・停留所整備費		12,686
(5) 指導体制支援費	53,231	
① 教育業務アシスタント賃金 2人		1,543
② スクールサポートスタッフ賃金 1人		1,398
③ きめ細やかな指導のための非常勤講師賃金 3人		9,224
④ 教育支援員賃金 45人		40,893
⑤ 日本語支援員報償費 2人		151
⑥ その他諸経費		22
(6) ICT教育環境推進費		0 (翌年度繰越明許費 171,245)
① 校内通信ネットワーク整備事業		0 (翌年度繰越明許費160,011(3月補正))
② 児童1人1台端末の整備事業		0 (翌年度繰越明許費11,234(3月補正))
2. 児童教育扶助費	9,468	
(1) 準要保護児童援助費	7,825	
① 準要保護児童教育扶助費		7,825
・学用品費等支給者 363人		
・新入学用品準備費支給者 28人		
(2) 特別支援教育就学奨励費	1,643	
① 就学奨励扶助費		1,643
・支給者 16校 66人		

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 3. 2 教育振興費 (中学校)	90,136	215,381	—	—	305,517	84,333	65,841	49.2%
								155,343

【決算の状況】

1. 生徒教育振興費	67,421 (翌年度繰越明許費 65,841)
(1) 振興奨励費	42,208
(事務局分)	
① 特別支援学級備品整備事業費	137
② 中学校パソコン教室用・教師用パソコン等借上料	11,200
③ 中学校パソコン等修繕費	43
④ 中学校情報機器サポート業務委託費	955
⑤ 中学校パソコンセキュリティ対策費	654
⑥ 中学校ウイルス対策ソフト等ライセンス更新委託費	261
⑦ 中学校教育振興教材購入等事業費	1,806
⑧ 卒業記念品費	304
⑨ 加賀地区中学生意見発表大会負担金	20
⑩ 加賀市学校教育会委託事業費	296
⑪ 県中学校吹奏楽コンクール参加事業費	911
⑫ 演奏会等文化会館使用料	595
⑬ 吹奏楽部活性化事業費	1,879
⑭ 部活動育成事業費	3,310
(学校配当分)	
① 学校振興用消耗品費	10,600
② 教材用備品購入費	1,663
③ 学校図書購入費	3,835
④ 部活動及び学校行事活動等事業費	2,356
⑤ 教材備品修繕費	372
⑥ 吹奏楽器修繕費	720
⑦ 総合学習推進事業費	291
(2) 理科教育設備費	681
① 理科教育振興用備品購入費	681
(3) 生徒通学費助成費	1,906
① 遠距離通学助成費	1,906
・対象生徒数 20人	
(4) 指導体制支援費	22,626
① 教育業務アシスタント賃金 3人	2,250
② スクールサポートスタッフ賃金 1人	1,926
③ 教育支援員賃金 19人	17,269
④ 部活動指導員賃金 4人	1,177
⑤ その他諸経費	4
(5) ICT教育環境推進費	0 (翌年度繰越明許費 65,841)
① 校内通信ネットワーク整備事業	0 (翌年度繰越明許費56,531(3月 補正))
② 生徒1人1台端末の整備事業	0 (翌年度繰越明許費 9,310(3月 補正))

2. 生徒教育扶助費 16,912 (1) 準要保護生徒援助費 16,269 ① 準要保護生徒教育扶助費 16,208 ・学用品費支給者 247人 ・修学旅行費支給者 78人 ・新入学用品準備費支給者 49人 ② 要保護生徒教育扶助費 61 ・修学旅行費支給者 1人 (2) 特別支援教育就学奨励費 643 ① 就学奨励扶助費 643 ・支給者 5校 12人								
款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 6. 1 学校保健費	21,174	—	—	—	21,174	20,223	—	95.5%
								951
【決算の状況】								
1. 学校保健事務費 20,223 (1) 嘱託医報酬費 7,637 ① 学校医等報酬費 7,637 ・内科医 19人 3,946 ・歯科医 18人 2,163 ・眼科医、耳鼻科医 各2人 723 ・薬剤師 20人 805 (2) 健康診断費 4,581 ① 児童生徒健康診断委託費 2,958 ・心臓検診業務(1次、2次) 2,078 ・尿検査 880 ② 教職員健康診断委託費 1,554 ③ 結核対策関係経費 69 (3) 一般経費 8,005 ① 児童生徒災害賠償・補償等保険料 4,899 ・全国市長会学校災害賠償保険料 546 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金 4,353 ② 医薬品購入費 1,249 ③ 備品購入費 795 ④ 飲料水・プール水質検査委託料 644 ⑤ 救急移送費 67 ⑥ 保健事務用消耗品費 160 ⑦ その他諸経費 191								
2. 学校保健医療扶助費 0 (1) 準要保護児童生徒医療援護費 0 ① 準要保護児童生徒医療扶助費 0								

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 6. 2 学校給食費	368,422	838	—	—	369,260	351,199	—	95.1%
								18,061

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 学校給食に要する経費の推移
(小学校)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
対 象 児 童 数 (人)			2,840	2,761	2,696
総 経 費			290,270	290,363	277,804
1人当り(円)			102,208	105,166	103,043
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	14,705	15,365	15,845
		運 営 諸 経 費	128,375	130,267	127,016
		計	143,080	145,632	142,861
		1人当り(円)	50,380	52,746	52,990
	保護者負担		147,190	144,731	134,943
		1人当り(円)	51,828	52,420	50,053

※ 学校給食施設管理費、
学校給食扶助費を含ま
ない。

(中学校)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
対 象 生 徒 数 (人)			1,456	1,488	1,475
総 経 費			177,607	164,411	156,866
1人当り(円)			121,983	110,491	106,350
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	20,234	0	0
		運 営 諸 経 費	65,815	70,206	69,491
		計	86,049	70,206	69,491
		1人当り(円)	59,100	47,181	47,113
	保護者負担		91,558	94,205	87,375
		1人当り(円)	62,883	63,310	59,237

※ 学校給食施設管理費、
学校給食扶助費を含ま
ない。

※ 平成30年4月から給食従事者について、直接雇用から委託へ切替

【決算の状況】

1. 職員費	46,567	
(1) 職員給与費	46,567	
① 一般職員費 9人		46,567
2. 学校給食運営費	203,222	
(1) 光熱水費	6,715	
① 給食用プロパンガス代		6,715
(2) その他運営費	196,507	
① 給食調理業務委託費		189,192
② 学校給食消耗品費		3,315
③ 学校給食調理員賃金 1人		2,192
④ 給食配膳業務委託費 2人		1,128
⑤ 給食調理員等腸内細菌検査委託費		383
⑥ 給食調理員等ノロウィルス検査委託費		61
⑦ その他諸経費		236

3. 学校給食施設管理費	15,335	
(1) 管理委託費	1,220	
① 給食用リフト設備保守点検委託費		911
② 廃食油処理委託費		309
(2) 備品整備費	4,060	
① 給食用備品購入費		4,060
(3) 維持補修費	10,055	
① 施設修繕費		10,055

学校名	工事内容	事業費
錦城小学校	給食用ガスメーター調整器取替え工事	248
錦城東小学校	給食室ガス供給機器取替え工事	251
三谷小学校	給食室ガス供給機器取替え工事	211
作見小学校	給食用ガスメーター設備取替工事	282
	給食室手洗い温水化改修工事	276
山代小学校	給食室食洗機用ガス給湯器取替え工事	248
	給食室手洗い温水化改修工事	181
河南小学校	給食配膳室エアコン設置工事	499
橋立小中学校	給食室LPガス供給機器取替工事	232
	給食室空調機修繕工事	121
片山津中学校	給食室塗床改修工事	2,354
	給食室フ라이어取替工事	302
	給食室ガスメーター交換ほか工事	165
山代中学校	給食リフト改修工事	2,211
	給食室手洗い温水化改修工事	224
	給食室回転釜ハンドル取替え工事	124
各小中学校	その他修繕	2,126
計		10,055

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 学校給食に要する経費の推移
(山中学校給食センター)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
対 象 児 童 生 徒 数 (人)			538	514	517
総 経 費			58,878	66,537	65,594
1人当り(円)			109,439	129,449	126,874
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	19,458	30,124	30,722
		運 営 諸 経 費	9,158	8,318	8,765
	計		28,616	38,442	39,487
		1人当り(円)	53,190	74,790	76,377
	保護者負担		30,262	28,095	26,107
1人当り(円)		56,249	54,660	50,496	

【決算の状況】

4. 山中学校給食センター管理費	8,765	
(1) 施設管理費	8,765	
① 臨時職員等給与費 1人		2,224
② 電気料		1,371
③ 上下水道料		1,253
④ 燃料費		749
⑤ 施設修繕費		1,565
⑥ 施設管理用消耗品費		850
⑦ 給食配送車両管理費		146
⑧ 施設設備保守点検等委託費		501
⑨ その他諸経費		106
5. 学校給食扶助費	30,586	
(1) 準要保護児童生徒給食援助費	30,586	
① 準要保護児童生徒給食扶助費 606人		30,586
6. 学校給食助成費	46,724	
(1) 多子世帯等児童生徒給食助成費 937人	46,724	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 6. 3 学校体育 振興費	13,662	—	—	—	13,662	10,618	—	77.7%
								3,044

【決算の状況】

1. 学校体育振興費	10,618	
(1) 学校体育奨励費	10,618	
① 体育活動運営委託費		1,691
② 各種大会選手派遣委託費		7,552
・石川県陸上競技大会		398
・石川県通信陸上競技大会		809
・加賀地区体育大会		2,420
・石川県総合体育大会		1,099
・加賀地区新人大会		2,302
・石川県駅伝大会		524
③ 北信越中学校総合競技大会出場助成費		1,375
④ 全国中学校総合体育大会出場助成費		0

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 8 三森良二郎 奨学基金費	220	—	—	—	220	27	—	12.3%
								193

【決算の状況】

1. 三森良二郎奨学基金積立金 27
- (1) 三森良二郎奨学基金積立金(利子分) 27
- ① 基金利子積立金 27
- 基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	端 数 調 整 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
231,937	27	8,400	1	223,565

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 9 奨学基金費	10	—	—	—	10	1	—	10.0%
								9

【決算の状況】

1. 奨学基金積立金 1
- (1) 奨学基金積立金(利子分) 1
- ① 基金利子積立金 1
- 基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
6,366	1	1,560	4,807

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 20 本川弘一科学 奨励基金費	5	—	—	—	5	0	—	0.0%
								5

【決算の状況】

1. 本川弘一科学奨励基金積立金 0
- (1) 本川弘一科学奨励基金積立金(利子分) 0
- ① 基金利子積立金 0
- 基金の状況

平成30年度末 現 在 高 (31年3月31日)	令 和 元 年 度 積 立 額	令 和 元 年 度 取 崩 額	令 和 元 年 度 末 現 在 高 (2年3月31日)
2,941	0	15	2,926

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 1 生涯学習 総務費	198,047	1,079	—	△ 8,599	190,527	187,211	—	98.3%
								3,316
【決算の状況】								
1. 社会教育委員費			98					
(1) 委員報酬費				90				
① 委員報酬費 6人 3回開催					90			
(2) 運営費				8				
2. 公民館長報酬費			5,400					
(1) 公民館長報酬費				5,400				
① 公民館長報酬費 15人					3,600			
② 代表公民館長報酬費 6人					1,800			
3. 職員費			181,713					
(1) 職員給与費				148,067				
① 一般職員費 22人					148,067			
(2) 臨時職員給与費				33,646				
① 臨時職員等給与費 18人					33,646			
・図書館13人、生涯学習課 1人、山中温泉文化会館4人								

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 2 生涯学習 振興費	24,761	—	—	—	24,761	23,800	—	96.1%
								961

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 生涯学習推進事業

(単位:人)

事業名	事 業 内 容	期日	対象	参加人数	会 場
成人式	平成31年成人式	4月7日	新成人	591	加賀市文化会館
市民文化 講演会 (講師)	講演会(厚切りジェイソン氏)	11月4日	一般	200	長生殿
各種団体 芸能文化 活動助成 (助成団体)	市民芸能祭 (市芸能文化協会)	11月3日	一般	1,430	加賀市文化会館
	市民音楽祭 (市音楽協会)	7月14日	一般	523	加賀市文化会館
	ふれあいコンサート2019 (市音楽協会)	12月8日	一般	765	加賀市文化会館
	市民映画祭 (市民映画祭実行委員会)	9月28日	一般	703	加賀市文化会館
	芭蕉祭山中温泉全国俳句大会 (芭蕉祭山中温泉全国俳句大会実行委員会)	5月～12月	一般	3,476	表彰式・吟行句会 山中座
	加賀子どもミュージカル (加賀子どもミュージカル)	8月18日	一般	1,701	加賀市文化会館
	雅楽中学校巡回 (洋遊会)	11月1日	青少年	349	片山津中学校 橋立小中学校
	加賀ふるさと検定 (加賀ふるさと検定・おもてなし講座実行委員会)	12月15日	一般	初級197 上級21	加賀商工会議所
	子どもまつり (市子ども会育成連絡協議会)	5月26日	青少年	1,800	中央公園
	子ども会レクリエーション大会 (市子ども会育成連絡協議会)	12月15日	青少年	354	スポーツセンター
かがやき 市民大学校	かがやき市民大学校(100点運動)	通年	一般	67	市内各所
ふるさと学習	ふるさと探検学習親子ラリー	通年	青少年	達成者 10か所 5 20か所 5 30か所 2 40か所 3 50か所 2 60か所 5	市内各所

イ. ICT学習推進事業

(単位:人)

事業名	事 業 内 容	期日	対象	参加人数	会 場
コンピュータ クラブハウス	コンピュータクラブハウス加賀	通年	10～18歳	1,192	かが交流プラザさくら

令和元年5月25日開所

※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月2日から休業

【決算の状況】

1. 生涯学習事務費	1,476		
(1) 一般経費		1,476	
① 公用車管理費			649
② 電算機器借上料			485
③ 事務用消耗品費			204
④ OA機器借上料			81
⑤ 各種団体負担金			57
2. 生涯学習振興費	22,324		
(1) 生涯学習推進費		8,454	
① 公民館長・社会教育委員研修費			332
② 成人式開催費			1,739
③ 加賀市公民館大会開催費			212
④ 市民文化講演会開催費			1,256
⑤ 市民芸能祭開催助成費			1,000
⑥ 市民音楽祭・ふれあいコンサート開催助成費			700
⑦ 市民映画祭開催助成費			200
⑧ 芭蕉祭山中温泉全国俳句大会開催助成費			650
⑨ 加賀子どもミュージカル開催助成費			300
⑩ 雅楽中学校巡回事業助成費			440
⑪ 加賀ふるさと検定開催助成費			180
⑫ 子どもまつり・レクレーション大会開催助成費			650
⑬ ふるさと学習推進事業費			189
⑭ かがやき市民大学校事業費			28
⑮ その他諸経費			578
(2) 豊かな心育成費		3,779	
① 放課後子ども教室開催事業費			3,779 (国1/3 県1/3 市1/3)
・放課後子ども教室(平日)	作見地区放課後子ども教室		300
	すずかけ塾(動橋地区)		350
	西谷すぎのこ塾		300
	橋立地区放課後子ども教室		340
	三谷っ子塾		636
・放課後子ども教室(土曜)	片山津ほたるっ子教室		351
	三木っ子いきいき塾		270
	南郷地区放課後子ども教室		290
	まちこや(山代地区)		450
	錦城バスケットボールスクール		388
	金明クラブ		97
・コーディネーター経費			7
(3) 自然体験活動費		91	
① 自然体験学習費			35
② 体験型環境学習推進事業費			56
(4) ICT学習推進費		10,000	
① コンピュータクラブハウス運営委託費			10,000

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 3 教育文化 施設費	61,935	4,400	—	—	66,335	65,298	—	98.4%
								1,037

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 図書館蔵書数の推移

(単位:冊)

中 央 館	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総 数	232,187	235,943	240,468
	うち児童図書数	71,456	71,540	73,177

山 中 館	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総 数	72,901	75,436	78,325
	うち児童図書数	18,586	19,263	20,030

イ. 年齢別図書貸出利用者数(延数)

(単位:人)

中 央 館	区 分	一 般	高 校	中 学	児 童	計
	平成29年度	男 20,653	150	68	7,190	28,061
		女 30,728	637	295	8,119	39,779
		計 51,381	787	363	15,309	67,840
	平成30年度	男 21,667	182	226	7,174	29,249
		女 32,202	298	553	8,617	41,670
		計 53,869	480	779	15,791	70,919
	令和元年度	男 19,907	165	408	6,899	27,379
		女 31,296	234	550	7,785	39,865
		計 51,203	399	958	14,684	67,244

山 中 館	区 分	一 般	高 校	中 学	児 童	計
	平成29年度	男 6,048	37	128	781	6,994
		女 9,681	78	83	1,379	11,221
		計 15,729	115	211	2,160	18,215
	平成30年度	男 6,661	38	80	742	7,521
		女 10,299	92	147	1,078	11,616
		計 16,960	130	227	1,820	19,137
	令和元年度	男 6,503	24	91	752	7,370
		女 9,633	56	150	1,163	11,002
		計 16,136	80	241	1,915	18,372

ウ. 貸出図書冊数の推移(個人) [DVD等・雑誌含む]

(単位:冊, 日)

中 央 館	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	冊 数	246,615	243,147	244,455
	開 館 日 数	301	307	309
	1 日 平 均	819	792	791

山 中 館	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	冊 数	66,244	67,238	65,674
	開 館 日 数	302	299	303
	1 日 平 均	219	225	217

エ. 貸出利用団体者数及び冊数(団体)

(単位:団体, 冊)

中 央 館	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	団 体 数	83	70	77
	利 用 冊 数	11,259	9,727	9,016

山 中 館	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	団 体 数	39	30	41
	利 用 冊 数	1,757	1,346	1,549

オ. 館外貸出状況[通年]

(a) 地区巡回サービス

(単位:冊)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区巡回サービス	15地区会館	15地区会館	15地区会館
貸出冊数	1,377	1,372	1,161
返却冊数	3,349	3,439	2,998

(b) 自動車文庫(中央館)

(単位:冊)

ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数
分校小学校	714	河南小学校	430	作見保育園	165	山中保育園	209
勅使小学校	1,369	片山津小学校	824	キッズランドいなみえん	2,453	山中ふたば保育園	111
湖北小学校	783	動橋小学校	354	開陽保育園	284	金明保育園	317
金明小学校	357	錦城特別支援学校	71	錦城保育園	165	河南保育園	376
南郷小学校	321	聖光保育園	481	潮津保育園	176	新生保育園	617
東谷口小学校	136	加陽保育園	247	松が丘保育園	453	清心こども園	195
橋立小学校	166	わかたけこども園	525	動橋保育園	480		
庄小学校	499	湖北保育園	211	勅使保育園	232		
三谷小学校	458	東谷口保育園	320	橋立保育園	158		
三木小学校	1,023	庄保育園	236	やくおうえん	193	計	16,109

カ. 視聴覚ライブラリーフィルム・ビデオおよび機器貸出状況

(単位:本, 件, 人, 回)

中 央 館	区 分	貸 出		観 覧 者		
		本 数	件 数	人 数	使用回数	1回平均
	平成29年度	29	20	397	20	20
	平成30年度	35	22	445	22	20
	令和元年度	27	24	896	24	37

キ. 映画会開催の状況

(単位:回, 人)

中 央 館	区 分	子供映画会			一般映画会		
		回数	人 数	1回平均	回数	人 数	1回平均
	平成29年度	11	43	4	17	121	7
	平成30年度	12	43	4	20	104	5
	令和元年度	11	262	24	11	139	13

【決算の状況】

1. 図書館費	44,295		
(1) 図書館運営費	10,298		
① 図書館システム保守料及び借上料		3,023	
② 図書館書誌データ作成委託費		1,227	
③ 自動車文庫運転業務委託費		1,382	
④ 各種講座等開催費		260	
⑤ 消耗品費		1,561	
⑥ 電話料		578	
⑦ 公用車管理費		593	
⑧ 電算機器借上料		607	
⑨ OA機器借上料		644	
⑩ その他諸経費		423	
(2) 図書等購入費	18,317		
(3) 光熱水費	8,401		
① 電気料		5,206	
② 上下水道料		655	
③ 燃料費		2,540	
(4) 管理委託費	6,121		
① 施設清掃及び設備保守管理委託費		6,121	
・電気保安管理業務			139
・機械警備業務			360
・エレベーター・ダムウエーター保守点検業務			1,367
・消防設備保守点検業務			224
・冷暖房設備保守点検業務			757
・館内外清掃業務			2,129
・周辺樹木管理及び除草業務			56
・ガラス・床・カーペット清掃業務			472
・建物等定期点検業務			540
・地下タンク点検業務			77
(5) その他管理費	394		
① 施設管理諸経費		394	
・施設管理消耗品費			172
・建物総合損害共済基金分担金			26
・テレビ聴視料			83
・モップ等使用料及びAED借上料			113
(6) 維持補修費	764		
① 施設修繕費		764	
・中央図書館屋外キュービクル修繕費			154
・中央図書館昇降機修繕費			84
・中央図書館職員便所污水管修繕費			69
・山中図書館カーテン取替修繕費			177
・山中図書館1・2階縦型ブラインド修繕費			135
・その他修繕費			145

【事業の内容、実績、成果等】

ク. セミナーハウスあいりす利用状況 (単位:件, 人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修室 件 数	1,132	1,112	824
利用者数	16,726	17,718	14,657
宿泊室 件 数	121	146	122
利用者数	3,558	4,507	3,744

平成11年6月開館

平成18年4月 モアスポーツクラブへ指定管理委託

平成19年4月 NPO法人モアへ指定管理委託

平成23年4月 Paradies・のと楽グループへ指定管理委託

平成28年4月 Paradies・のと楽・仁志会グループへ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月3日から休業

【決算の状況】

2. セミナーハウスあいりす費	17,871			
(1) 管理委託費		10,576		
① 指定管理委託費			10,576	
(2) 維持補修費		6,441		
① 施設修繕費			6,441	
・男子浴槽濾過機修繕工事				497
・給水加圧装置修繕工事				194
・浴場(男子・女子)カーン取替修繕工事				754
・中央監視設備修繕工事				4,400
・昇降機修繕工事				236
・絶縁不良に伴う浴室照明器具取替修繕工事				360
(3) その他管理費		854		
① 施設管理諸経費			854	
・建物総合損害共済基金分担金				33
・定期点検業務				270
・備品購入費				551
3. 社会教育施設整備費	3,132			
(1) 図書館整備事業費		3,132		
① 山中図書館照明器具改修工事費			3,132	
・山中図書館閲覧室LED化工事				

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 5 青少年対策費	777	—	—	—	777	600	—	77.2%
								177

【決算の状況】

1. 青少年健全育成推進費	600			
(1) 青少年健全育成奨励費		600		
① 青少年健全育成推進事業費			77	
② 家庭教育支援事業費			523	
・赤ちゃんふれあい体験				214
・家庭教育支援者養成講座				68
・家庭教育企業出前講座				40
・その他諸経費				201

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 6. 4 社会体育 総務費	1,601	—	—	—	1,601	1,363	—	85.1%
								238

【決算の状況】

1. スポーツ推進審議会費	0							
(1) 委員報酬費	0							
① 委員報酬費						0		
(2) 運営費	0							
2. 社会体育事務費	1,363							
(1) 一般経費	1,363							
① 公用車管理費						614		
② 電算機器借上料						485		
③ OA機器借上料						126		
④ 各種団体負担金						55		
⑤ その他諸経費						83		

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 6. 5 社会体育 振興費	55,019	10,100	—	—	65,119	62,597	—	96.1%
								2,522

【事業の内容、実績、成果等】

ア. スポーツ推進委員研修会の実施状況

行 事 名	実 施 月 日
北陸地区スポーツ推進委員研修会(福井県福井市)	6月22日～6月23日
加南地区スポーツ推進委員研修会(加賀市)	10月26日
全国スポーツ推進委員研究協議会(三重県津市)	11月14日～11月15日
石川県スポーツ推進委員研修会(穴水町)	12月8日

イ. 体力づくり推進事業の実施状況

行 事 名	開 催 内 容	実 施 月 日	参 加 者
市民体力測定会	子どもから高齢者まで幅広い年代を対象としている。測定種目は年代別で各6種目	4月14日	167人
健康フェスタ ノルディックウォーキング教室	ボールの持ち方、歩き方の指導の後、大聖寺地区の約4キロのコースで実施	7月13日	86人
レクリエーションスポーツ大会	輪投げ、床で行うカーリング、ボール運びほか3種目のレクリエーション的な軽スポーツ	1月26日	66人

ウ. 全国大会等出場一覧表

大 会 名	開 催 月 日	開 催 地	参加者等
第97回全日本ボート選手権大会	5月23日～26日	埼玉県	1個人
第103回日本陸上競技選手権混成競技	6月8日～9日	長野県	1個人
第36回全日本武術太極拳選手権大会	7月12日～14日	岡山県	4個人
第43回日本クラブユースサッカー選手権大会	7月21日～31日	群馬県、東京都	1個人
令和元年度全国高等学校総合体育大会	7月24日～8月20日	鹿児島・熊本・宮崎・沖縄・和歌山	9種目 21人
2019年世界U23ボート選手権大会	7月25日～28日	アメリカ	1個人
第30回全国都道府県中学生相撲選手権大会	7月28日	東京都	1個人
第19回全日本少年少女空手道選手権大会	8月3日～4日	東京都	7個人 1コーチ
第67回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会	9月20日～22日	大阪府	1団体 (4人)
第74回国民体育大会(いきいき茨城ゆめ国体)	9月28日～10月8日	茨城県	11種目 14人
第19回全国障害者スポーツ大会茨城ゆめ大会	10月10日～15日	茨城県	4個人
第23回世界相撲選手権大会	10月13日	大阪府	1個人
2019年全国トランポリン・シヤトル競技大会高知大会	10月25日～27日	高知県	1個人
2019年全日本卓球選手権	11月3日～4日	高知県	1個人
第13回JKJO全日本ジュニア空手道選手権大会	11月4日	東京都	1個人
第71回全日本大学バスケットボール選手権大会	12月9日～15日	東京都	1個人
ウインターカップ2019	12月23日～29日	東京都	2個人
第18回KENKO CUP全国ジュニアソフトテニス大会	12月25日～27日	埼玉県	1団体(4人) 1コーチ 1個人
第33回全国都道府県対抗中学校バレーボール大会	12月25日～28日	大阪府	1個人
全日本バレーボール高等学校選手権大会	1月5日～12日	東京都	1団体 (4人)
第75回国民体育大会冬季大会(とやま・なんと国体2020)	2月16日～19日	富山県	1個人

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ推進課

10款6項5目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

エ. 種目別・対象別スポーツクラブの現況(令和2年3月31日現在)

(単位:人)

種 目	対 象		幼 児		小 学 校		中 学 校		小・中混合		成 年 以 上		そ の 他		合 計	
	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数
野 球			5	111							12	267			17	378
ソ フ ト ボ ー ル													1	50	1	50
テ ニ ス									2	40	6	78	2	10	10	128
ソ フ ト テ ニ ス			1	30							1	30	2	14	4	74
バ ド ミ ニ ョ ン									1	42	8	102	1	8	10	152
卓 球											1	19	1	32	2	51
柔 道													2	33	2	33
剣 道									2	19					2	19
弓 道													2	58	2	58
空 手 道									2	50					2	50
相 撲			1	16							1	8			2	24
バ レ ー ボ ー ル			2	28					1	30			4	48	7	106
サ ッ カ ー	2	75	3	245	2	90					2	60	2	30	11	500
水 泳											2	20	2	800	4	820
山 岳													1	12	1	12
陸 上			1	15					1	45					2	60
バスケットボール			5	109							2	25	1	30	8	164
ボ ウ リ ン グ													1	20	1	20
ト ラ ン ポ リ ン			1	10					4	65			4	90	9	165
総 合 型 ク ラ ブ													4	540	4	540
走 ろ う 会													1	15	1	15
ウォーキングクラブ													3	105	3	105
少 林 寺 拳 法													2	18	2	18
ゲ ー ト ボ ー ル													1	23	1	23
グラウンドゴルフ													6	150	6	150
ソフトバレーボール									1	11	21	197	1	34	23	242
ゴ ル フ									1	15					1	15
太 極 拳									1	7			16	159	17	166
な ぎ な た													1	10	1	10
パワーリフティング											1	35			1	35
日本拳法空手道													1	48	1	48
体 操													1	66	1	66
ファミリーバドミントン													1	55	1	55
ス キ ー													1	45	1	45
健 康 ク ラ ブ													3	103	3	103
パ ー ク ゴ ル フ													1	167	1	167
ク レ ー 射 撃													1	16	1	16
合 計	2	75	19	564	2	90	16	324	57	841	70	2,789	166	4,683		

【決算の状況】

1. スポーツ推進委員費	732		
(1) 委員報酬費		516	
① 委員報酬費 30人 3回開催			516
(2) 研修活動費		216	
① 研修会参加費			164
② スポーツ安全保険料			52
2. 社会体育振興費	61,865		
(1) 体力づくり推進費		161	
① ウォーキング教室開催費(KAGA健食健歩プロジェクト)			112
② 市民体力測定会開催費			17
③ レクリエーションスポーツ大会開催費			32
(2) 体育育成推進費		11,381	
① 全国大会等賞賜金及び激励費			1,110
② 市民体育大会開催委託費			1,464
・加賀市民体育大会(36競技団体)			
③ 加賀市体育協会活動助成費			4,580
④ 県民体育大会参加助成費			3,477
・開催:夏期 8月3日～4日(小松市(主会場)他)			
・開催:冬季 2月23日～24日(白山市)			
参加者数:892人			
⑤ 県民体育大会開催地負担金			250
⑥ 全日本パークゴルフ大会助成費			500
(3) 加賀温泉郷マラソン推進費		44,426	
① 加賀温泉郷マラソン2019開催助成費			26,064
・開催:4月21日 申込者数:6,360人			
② 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2019開催助成費			6,977
・開催:9月7日 申込者数:1,153人			
③ 加賀温泉郷マラソン2020開催準備助成費			8,729
④ 臨時職員等給与費			2,552
⑤ その他諸経費			104
(4) スポーツ交流推進費		5,897	
① 海外オリンピック選手事前合宿誘致事業費			5,897
・5月5日～8日 台湾訪問			
・5月31日 ポルトガル柔道関係者 来市			
・8月17日～23日 ポルトガル柔道選手団(29名) 国際大会のための事前合宿			

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 6. 6 体育施設費	449,092	195,928	—	—	645,020	485,958	114,610	93.1%
								44,452

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 体育施設の利用状況

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
加 賀 体 育 館		46,727	44,978	42,446
水 泳 プ ー ル		63,089	59,847	53,973
片 山 津 野 球 場		8,855	8,028	5,971
中 央 公 園 野 球 場		13,380	22,649	17,312
相 撲 場		1,611	2,199	2,160
ソ フ ト ボ ー ル 場		2,244	1,030	290
テ ニ ス コ ー ト	大 聖 寺	4,861	8,577	6,948
	中 央 公 園	16,202	13,945	13,563
陸 上 競 技 場		30,924	28,431	31,845
グ ラ ウ ン ド	大 聖 寺	10,400	10,050	10,266
	動 橋	3,411	5,371	4,995
	山 代	19,553	14,814	16,050
武 道 館		25,607	28,827	24,758
ス ポ ー ツ セ ン タ ー		62,165	69,186	54,408
中 央 公 園 体 育 館		5,085		
山 中 健 民 体 育 館		20,611	20,993	19,617
山 中 球 場		7,164	6,485	5,916
山 中 武 道 館		4,377	3,637	2,527
山 中 弓 道 場		4,510	4,562	4,219
橋 立 自 然 公 園 運 動 広 場		7,975	7,513	5,251
黒 崎 多 目 的 広 場			2,244	3,277
か が 健 康 グ リ ー ン パ ー ク				10,292
学 校 開 放 体 育 館		73,709	86,236	80,343
夜 間 照 明 施 設（学 校 等）		17,902	14,373	12,506
合 計		450,362	463,975	428,933

※中央公園体育館は平成29年6月30日をもって廃止

※ソフトボール場は令和元年12月31日をもって廃止

体育施設(学校開放体育館と夜間照明施設を除く)

平成18年4月加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成26年4月加賀体育館、武道館、大聖寺テニスコート、大聖寺グラウンドは

特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託し、

それ以外の体育施設は加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成31年4月特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

水泳プール 平成18年4月株式会社エムへ指定管理委託

橋立自然公園運動広場

平成28年4月特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

黒崎多目的広場

平成30年4月特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

かが健康グリーンパーク

令和元年10月特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

イ. 学校体育施設等開放状況

(単位:回, 人)

区 分	体 育 館		夜 間 照 明 施 設	
	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
大 聖 寺 グ ラ ウ ン ド			109	3,050
錦 城 小 学 校	1,009	17,758	98	2,040
錦 城 東 小 学 校	312	3,185	-	-
三 木 小 学 校	37	214	0	0
三 谷 小 学 校	163	2,345	11	285
南 郷 小 学 校	331	4,066	0	0
橋 立 小 学 校	134	2,123	-	-
片 山 津 小 学 校	255	4,257	82	1,714
金 明 小 学 校	253	4,638	-	-
湖 北 小 学 校	72	736	-	-
動 橋 小 学 校	552	6,522	-	-
分 校 小 学 校	130	1,662	20	500
作 見 小 学 校	422	5,910	37	764
山 代 小 学 校	344	4,446	-	-
庄 小 学 校	177	1,957	-	-
東 谷 口 小 学 校	4	27	88	2,460
勅 使 小 学 校	67	640	38	208
山 中 小 学 校	173	3,397	10	300
河 南 小 学 校	145	1,340	26	540
錦 城 中 学 校	351	3,290	-	-
橋 立 中 学 校	156	2,354	-	-
片 山 津 中 学 校	81	1,055	-	-
東 和 中 学 校	154	3,359	3	45
山 代 中 学 校	305	3,730	20	600
山 中 中 学 校	137	1,332	-	-
計	5,764	80,343	542	12,506

(-は、夜間照明施設なし)

【決算の状況】

1. 加賀体育館費	19,242			
(1) 管理委託費		17,317		
① 指定管理委託費			17,317	
(2) 維持補修費		1,925		
① 施設修繕費			1,925	
・アリーナ自動火災報知器取替工事				1,749
・消火水槽用補給水配管修繕工事				176
2. 水泳プール費	22,142			
(1) 管理委託費		21,600		
① 指定管理委託費			21,600	
(2) 維持補修費		542		
① 施設修繕費			542	
・駐車場横柵修繕工事				300
・屋内プール壁塗装修繕工事				242

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ推進課

10款6項6目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

3. 野球場費	5,802			
(1) 管理委託費		4,350		
① 指定管理委託費			4,350	
(2) 維持補修費		1,452		
① 施設修繕費			1,452	
・内装修繕工事				1,452
4. 陸上競技場費	11,264			
(1) 管理委託費		10,200		
① 指定管理委託費			10,200	
(2) 維持補修費		1,064		
① 施設修繕費			1,064	
・セーフティーカバー取替				129
・放送室屋根防水工事				935
5. 夜間照明施設費	1,627			
(1) 光熱水費		1,473		
① 電気料			1,473	
(2) 管理委託費		154		
① 施設保守点検業務委託費			154	
(3) 維持補修費		0		
① 施設修繕費			0	
6. スポーツセンター費	31,993			
(1) 管理委託費		29,000		
① 指定管理委託費			29,000	
(2) 維持補修費		1,824		
① 施設修繕費			1,824	
・鋼板屋根修繕工事				770
・自動火災報知器取替工事				777
・女子更衣室ボイラー更新工事				145
・屋根修繕工事				132
(3) その他管理費		1,169		
① 卓球台等借上料			1,169	
7. 武道館費	3,900			
(1) 管理委託費		3,900		
① 指定管理委託費			3,900	
8. 山中健民体育館費	14,355			
(1) 管理委託費		13,934		
① 指定管理委託費			13,934	
(2) 維持補修費		421		
① 施設修繕費			421	
・事務室空調機取替工事				421
9. 山中武道館費	1,700			
(1) 管理委託費		1,700		
① 指定管理委託費			1,700	
10. 山中弓道場費	1,330			
(1) 管理委託費		1,330		
① 指定管理委託費			1,330	

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ推進課

10款6項6目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

11. 山中球場費	9,712		
(1) 管理委託費		3,700	
① 指定管理委託費			3,700
(2) その他管理費		6,012	
① 施設用地借上料			6,012
12. その他体育施設管理費	21,648		
(1) 管理委託費		19,578	
① 指定管理委託費(屋外体育施設)			19,578
(2) 維持補修費		1,986	
① 施設修繕費			1,986
・片山津野球場バックネット修繕工事			1,265
・動橋簡易グラウンド倉庫移設工事			334
・相撲場架空線引替工事			187
・黒崎多目的広場散水栓新設工事			70
・その他修繕費			130
(3) その他管理費		84	
① 山代グラウンド樹木伐採業務委託費			84
13. 体育施設管理諸経費	4,087		
(1) その他管理費		4,087	
① 体育施設共通利用券交付金			1,939
② 建物等定期点検業務委託費			1,005
③ 建物保険料			519
④ 施設修繕費			0
⑤ AED借上料			603
⑥ その他諸経費			21
14. 体育施設整備費	326,156 (翌年度繰越明許費 114,610)		
(1) 加賀体育館整備費		5,497	
① バスケットゴール等整備費			5,497
・バスケットゴール取替工事			4,936
・バスケットボール備品購入			561
(2) 武道館整備費		8,237	
① 屋根改修工事			110
② 1階空調新設工事			0
③ 柔道場畳更新整備			4,471
④ トイレ洋式化工事			3,159
・1階 男女トイレ各2基、2階 男女トイレ各1基			3,159
⑤ 屋上タラップ取替工事			497
(3) かが健康グリーンパーク整備費		227,605	
① かが健康グリーンパーク整備費			227,605
(KAGA健食健歩プロジェクト)			
(平成30～令和元年度 債務負担行為)			
・完成検査手数料			16
・監理業務委託料			2,088
・整備工事			51,084
・修景工事			56,275
・管理棟新築工事(電気設備)			9,728
・管理棟新築工事(建築工事事務棟)			17,421
・管理棟新築工事(建築工事休憩棟)			29,381
・管理棟新築工事(機械設備)			27,303
・施設工事			32,168
・備品購入			1,879
・式典会場設営及び撤去業務			262

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ推進課

10款6項6目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(4) 陸上競技場整備費	1,553		
① トイレ洋式化整備事業費		1,539	
・男子トイレ1基、女子トイレ2基			1,539
② 公認更新に要する改修箇所確認検査		14	
(5) 山中球場整備費	28,337 (翌年度繰越明許費 13,100)		
① 山中球場駐車場整備事業		28,337 (翌年度繰越明許費13,100(3月補正))	
・山中幼稚園アスベスト含有調査業務			291
・山中武道館アスベスト含有調査業務			407
・山中幼稚園解体工事			27,639 (国40%)
(6) 水泳プール整備費	1,737		
① 屋内・駐車場照明工事		1,737	
・屋内プール照明落下防止工事			539
・駐車場照明設置工事			342
・照明工事期間休業補償			856
(7) その他体育施設整備費	2,200		
① 動橋簡易グラウンド女子用トイレ設置工事		2,200	
・女子トイレ1基			2,200
(8) スポーツセンター整備費	50,990 (翌年度繰越明許費 101,510)		
① 空調等整備事業		50,990 (翌年度繰越明許費101,510(12月補正))	
・設計業務委託料			3,190
・監理業務委託料			1,200
・空調・トイレ改修工事(機械設備)			36,400
・空調・トイレ改修工事(建築)			10,200
15. かが健康グリーンパーク費	11,000		
(1) 管理委託費	11,000		
① 指定管理委託費		11,000	

Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和元年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 7,742,716 千円、歳出が 7,723,157 千円で、形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支ともに 19,559 千円の黒字となった。

実質収支については、加賀市医療センターへの直診勘定繰出金に充てる財源として令和 2 年度に 19,559 千円を繰り越す。

歳入規模では、前年度決算額 7,846,446 千円と比較して、△103,730 千円（△1.3%）となった。

歳出規模では、前年度決算額 7,743,663 千円と比較して、△20,506 千円（△0.3%）となった。

(2) 歳入

国民健康保険被保険者の負担となる保険税は 1,418,043 千円で、収納率において 93.05%（前年度 92.62%）と前年度比 0.43 ポイント伸びたものの、年間平均被保険者数が 14,430 人で、前年度決算と比較して△773 人（△5.1%）となったことや低所得者に対する保険税の軽減基準の拡大などにより、前年度決算額と比較し△66,149 千円（△4.5%）となった。

その他、諸収入は 58,610 千円で、延滞金や第三者納付金の増加や平成 30 年度 2 月概算払い分の精算による診療報酬返還金の影響により、前年度決算額と比較して 21,757 千円（59.0%）の増、また、繰越金は 10,000 千円で、平成 30 年度の国民健康保険制度改革に伴い療養給付費等の概算払いの精算による償還金分を繰り越す必要がなくなったため、前年度決算額と比較して△110,000 千円（△91.7%）となった。

なお、繰入金においては、822,181 千円のうち 582,209 千円を保険基盤安定繰入金や総務管理費繰入金等として一般会計から繰り入れた。国民健康保険事業調整基金からは、18 歳未満の子どもに係る国民健康保険税の均等割額の減免（子ども減免）分の補填、国民健康保険事業費納付金に含まれる平成 29 年度前期高齢者交付金返還金の補填及び平成 23・24 年度の一般会計からの法定外繰入金の一部繰り戻し 202,067 千円と、財政調整分 37,905 千円を合わせ、239,972 千円を繰り入れた。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きな保険給付費は、5,273,783 千円で、前年度決算額と比較して△33,298 千円（△0.6%）となった。これは、被保険者数が減少したことが要因であり、療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費合計から算出した、被保険者一人当たりの年間保険給付費は 363,637 円で、16,563 円（4.8%）の増となった。

その他、国民健康保険事業費納付金は 2,114,115 千円で、前年度決算と比較して、一人当たり給付費の増加を見込んだことや平成 29 年度前期高齢者交付金返還金が含まれることなどから前年度決算額と比較して 204,610 千円（10.7%）の増となった。

また、諸支出金は 125,024 千円で、平成 29 年度の負担金償還金（制度改正に伴う平成 30 年度のみの特限

的措置)の精算の完了及び平成 23・24 年度の一般会計からの法定外繰入金の一部繰り戻し額の減のため
△166,179 千円(△57.1%)となった。

(4) むすび

国民健康保険は、加入者の年齢層が高いことで医療費水準が高く、一方で所得水準が低い等の構造的な問題を抱えており、また、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税額も減少していくなか、一人当たりの医療費は増加傾向にある。

平成 30 年度からは、国民健康保険の広域化に伴い県から標準保険税率等が提示されており、それを参考に税率改定の検討を行なっている。令和元年度は国民健康保険税率を据え置いたが、今後も税率改定の検討等を含め、安定した財政運営に努めていく。

歳入面では、令和元年度からクレジットカードによる納付の導入を実施しており、国民健康保険税の算定方法や納付等に関するきめ細やかな説明・面談等の実施、口座振替の推奨等とあわせ、収納率の向上を図る。

歳出面では、レセプト内容の点検、ジェネリック医薬品の使用推進、不当利得や第三者行為求償対策の推進、また、データヘルス計画に基づいた特定健診をはじめとした特定保健指導、重症化予防の保健指導等の医療費適正化に効果的な保健事業を実施しており、今後もこうした取り組みを推進していく。

なお、国民健康保険事業調整基金については、これまでの一般会計からの財政支援の経緯を踏まえつつ、今後の一人当たり医療費の増加に伴う保険税増加の抑制等に活用していく。

(単位:千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	7,742,716
歳出総額	7,723,157
歳入歳出差引額	19,559

歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
国民健康保険税	1,432,242	1,418,043	99.0	18.3
県支出金	5,393,194	5,433,707	100.8	70.2
財産収入	1,200	175	14.6	0.0
繰入金	915,290	822,181	89.8	10.6
繰越金	10,000	10,000	100.0	0.1
諸収入	45,349	58,610	129.2	0.8
歳入合計	7,797,275	7,742,716	99.3	100.0

歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	149,197	135,417	90.8	1.7
保険給付費	5,292,191	5,273,783	99.7	68.3
国民健康保険事業費納付金	2,114,118	2,114,115	100.0	27.4
共同事業拠出金	4	1	25.0	0.0
保健事業費	90,533	74,315	82.1	1.0
基金積立金	1,200	175	14.6	0.0
公債費	500	327	65.4	0.0
諸支出金	148,566	125,024	84.2	1.6
予備費	966	0	0.0	0.0
歳出合計	7,797,275	7,723,157	99.0	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入

(単位:%)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	1,814,702	19.3	1,484,192	18.9	1,418,043	18.3
県支出金	487,536	5.2	5,408,886	68.9	5,433,707	70.2
財産収入	287	0.0	208	0.0	175	0.0
繰入金	611,721	6.5	796,307	10.2	822,181	10.6
繰越金	150,000	1.6	120,000	1.5	10,000	0.1
諸収入	46,114	0.5	36,853	0.5	58,610	0.8
国庫支出金	1,666,513	17.7	—	—	—	—
療養給付費交付金	83,446	0.9	—	—	—	—
前期高齢者交付金	2,728,816	29.0	—	—	—	—
共同事業交付金	1,814,236	19.3	—	—	—	—
歳入合計	9,403,371	100.0	7,846,446	100.0	7,742,716	100.0

歳出

(単位:%)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	121,919	1.4	163,300	2.1	135,417	1.7
保険給付費	5,437,099	60.7	5,307,081	68.5	5,273,783	68.3
国民健康保険事業費納付金	—	—	1,909,505	24.7	2,114,115	27.4
共同事業拠出金	1,970,239	22.0	1	0.0	1	0.0
保健事業費	62,156	0.7	72,135	0.9	74,315	1.0
基金積立金	112,502	1.2	208	0.0	175	0.0
公債費	653	0.0	230	0.0	327	0.0
諸支出金	59,167	0.7	291,203	3.8	125,024	1.6
後期高齢者支援金等	879,858	9.8	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	3,323	0.0	—	—	—	—
老人保健拠出金	22	0.0	—	—	—	—
介護納付金	311,764	3.5	—	—	—	—
歳出合計	8,958,702	100.0	7,743,663	100.0	7,723,157	100.0

歳入歳出差引額	444,669	102,783	19,559
---------	---------	---------	--------

〔注〕平成30年度から、国民健康保険の制度改革により歳入歳出の予算科目に変更あり。

(単位:千円) △は減を示す

4. 被保険者等の状況

(1) 被保険者(世帯)数及び加入状況(各年度3月31日現在)

(単位:世帯, 人, %)

区分 年度	加 賀 市		国 民 健 康 保 険		加 入 割 合		構 成 比
	登録世帯数	人 口	世 帯 数	被保険者数	世 帯	被保険者	被保険者
平成29年度	29,045	67,571	一 般	9,804	15,277	33.8	22.6
			退職者	157	183	0.5	0.3
			合 計	9,961	15,460	34.3	22.9
平成30年度	29,163	66,869	一 般	9,597	14,674	32.9	21.9
			退職者	41	45	0.1	0.1
			合 計	9,638	14,719	33.0	22.0
令和元年度	29,093	65,925	一 般	9,332	14,177	32.1	21.5
			退職者	1	1	0.0	0.0
			合 計	9,333	14,178	32.1	21.5

〔注〕 国民健康保険退職者世帯数には、退職者医療の対象となる人(退職被保険者)と、ならない人(一般被保険者)の混合世帯数が含まれる。

(2) 被保険者異動状況

取得(増加)

(単位:件)

区分	転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢者 離脱	その他増	合計
平成29年度	448	1,711	16	38	0	191	2,404
平成30年度	479	1,712	17	40	3	219	2,470
令和元年度	504	1,719	17	32	4	249	2,525

喪失(減少)

(単位:件)

区分	転出	社会保険 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者 加入	その他減	合計
平成29年度	344	1,570	31	101	784	309	3,139
平成30年度	434	1,512	31	107	799	328	3,211
令和元年度	485	1,317	41	99	737	387	3,066

5. 保 険 税

(1) 賦課期日及び納期

・ 賦課期日	4月1日又は資格取得日
・ 納期及び納付回数	普通徴収 6月～翌年3月の各月末日 年10回 特別徴収 年金から徴収 年6回

(2) 賦課基準

(単位:%, 円)

令和元年度		応能割	応益割		賦課 限度額
		「所得割」 基準所得額 ×税率	「均等割」 加入者1人 について	「平等割」 1世帯 について	
医療給付費分		7.36	27,600	20,800	540,000
後期高齢者支援金分		2.20	8,900	6,200	190,000
介護納付金分		1.88	9,700	4,400	160,000
計	介護納付金分なし	9.56	36,500	27,000	730,000
	介護納付金分あり	11.44	46,200	31,400	890,000

(単位:千円) △は減を示す

(3) 保険税の収納状況

(単位:%)

区 分			調 定 額		収 納 額		収 納 率	
			現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分
平成29年度	一般	医療分	1,311,392	907,103	1,218,978	108,262	92.95	11.93
		支援分	352,664	195,048	328,278	23,279	93.09	11.93
		介護分	101,831	82,999	91,941	9,906	90.29	11.93
	退職者	医療分	21,338	22,708	20,720	2,710	97.11	11.93
		支援分	5,656	5,969	5,493	713	97.10	11.93
		介護分	3,987	4,474	3,888	534	97.52	11.93
	計		1,796,868	1,218,301	1,669,298	145,404	92.90	11.93
平成30年度	一般	医療分	1,009,016	842,802	935,780	110,317	92.74	13.09
		支援分	309,877	186,180	287,645	24,370	92.83	13.09
		介護分	113,872	78,622	103,193	10,291	90.62	13.09
	退職者	医療分	6,005	17,713	5,828	2,318	97.05	13.09
		支援分	1,843	4,659	1,788	610	97.02	13.09
		介護分	1,648	3,443	1,601	451	97.16	13.09
	計		1,442,261	1,133,419	1,335,835	148,357	92.62	13.09
令和元年度	一般	医療分	967,609	761,625	901,898	101,632	93.21	13.34
		支援分	298,775	173,422	278,644	23,142	93.26	13.34
		介護分	108,637	75,027	98,882	10,012	91.02	13.34
	退職者	医療分	741	13,921	695	1,858	93.76	13.34
		支援分	231	3,675	217	490	93.83	13.34
		介護分	226	2,709	212	361	94.06	13.34
	計		1,376,219	1,030,379	1,280,548	137,495	93.05	13.34

(上段:医療給付費分、中段:後期高齢者支援金分、下段:介護納付金分)

(4) 保険税の軽減状況 (各年度6月本算定時)

(単位:世帯, 人, %)

年 度	世帯数	被保険者数	区分	軽 減 対 象		総数に占める割合	
				世 帯 数	被保険者数	世 帯	被保険者
平成29年度	10,311	16,158	7割軽減	2,874	3,677	27.9	22.8
			5割軽減	1,558	2,636	15.1	16.3
			2割軽減	1,276	2,255	12.4	13.9
			計	5,708	8,568	55.4	53.0
平成30年度	9,971	15,408	7割軽減	2,847	3,585	28.6	23.3
			5割軽減	1,518	2,561	15.2	16.6
			2割軽減	1,231	2,099	12.3	13.6
			計	5,596	8,245	56.1	53.5
令和元年度	9,601	14,631	7割軽減	2,700	3,386	28.1	23.2
			5割軽減	1,545	2,530	16.1	17.3
			2割軽減	1,182	2,037	12.3	13.9
			計	5,427	7,953	56.5	54.4

(5) 保険税の「18歳未満の子どもに係る均等割額」減免状況 (6月算定時(平成30年度は1月算定時))

(単位:世帯, 人, %)

年 度	世帯数	被保険者数	区分	減 免 対 象		総数に占める割合	
				世 帯 数	被保険者数	世 帯	被保険者
平成30年度	9,811	15,046	7割軽減	144	238	1.5	1.6
			5割軽減	122	236	1.2	1.6
			2割軽減	96	157	1.0	1.0
			軽減非該当	269	422	2.7	2.8
			計	631	1,053	6.4	7.0
令和元年度	9,601	14,631	7割軽減	108	176	1.1	1.2
			5割軽減	110	200	1.2	1.4
			2割軽減	95	163	1.0	1.1
			軽減非該当	292	477	3.0	3.2
			計	605	1,016	6.3	6.9

[注] 平成30年度から、国民健康保険に加入する子どもに係る均等割額の減免を開始

(6) 保険税の賦課限度額超過状況 (各年度6月本算定時)

(単位:世帯, %)

年 度	区 分	賦 限 度 課 額	6 月 1 日 現 在 国 保 世 帯 に 超 過 世 帯 数 占 め る 割 合		一 般 退 職 者	一 般 退 職 者
			一	退 職 者		
平成29年度	医療給付費分	51万円	398	12	4.0	4.4
	後期高齢者支援金分	16万円	255	5	2.5	1.8
	介護納付金分	14万円	60	0	1.5	0.0
平成30年度	医療給付費分	52万円	211	3	2.1	2.6
	後期高齢者支援金分	17万円	182	2	1.8	1.7
	介護納付金分	16万円	65	0	1.6	0.0
令和元年度	医療給付費分	54万円	172	0	1.8	0.0
	後期高齢者支援金分	19万円	116	0	1.2	0.0
	介護納付金分	16万円	46	0	1.2	0.0

[注]退職者世帯数には、退職者医療の対象となる人(退職被保険者)とならない人(一般被保険者)の混合世帯数を含む。

(7) 1世帯当たりの保険税軽減額、基準所得額、固定資産税額(各年度6月本算定時)

年 度	区 分	保険税軽減額 (7・5・2割)	基準所得額 (医療分、支援金分)	固定資産税額 (医療分、支援金分)
平成29年度	(金 額)	(279,606)	(9,630,738)	(403,236)
	1世帯当たり	48,985円	934,026円	39,107円
平成30年度	(金 額)	(246,504)	(8,690,170)	
	1世帯当たり	44,050円	871,545円	
令和元年度	(金 額)	(236,786)	(8,124,527)	
	1世帯当たり	43,631円	846,217円	

[注]1世帯当たりの金額のうち、軽減額は軽減世帯数で、その他は本算定時の世帯数で算出している。
なお、表中の医療分は医療給付費分、支援金分は後期高齢者支援金分の略である。

(8) 1人当たりの保険税、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金(各年度決算額)

年 度	区 分	保険税 (現年調定額)	保険給付費 (2款計)	後期高齢者支援金	介護納付金
平成29年度	(金 額)	(1,796,868)	(5,437,099)	(879,858)	(311,764)
	1人当たり	113,246円	342,667円	55,452円	19,649円
平成30年度	(金 額)	(1,442,261)	(5,307,081)	(386,767)	(121,973)
	1人当たり	94,867円	349,081円	25,440円	8,023円
令和元年度	(金 額)	(1,376,219)	(5,273,783)	(403,451)	(155,361)
	1人当たり	95,372円	365,474円	27,959円	10,767円

[注] ・各1人当たりは、金額を各年度の平均被保険者数で除したもの。
・保険給付費には審査支払手数料、出産育児一時金、葬祭費を含む。

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款 総務費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
163,933	△ 14,736	—	—	149,197	135,417	—	90.8%
							13,780

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ジェネリック医薬品置換え率の状況

(単位:%)

	平成29年			平成30年			令和元年			令和2年
	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分
数量ベース	72.5	72.6	73.3	76.7	76.5	78.3	79.3	80.0	81.1	82.2

※置換え率＝ジェネリック医薬品／(代替可先発品＋ジェネリック医薬品)

【決算の状況】

(1. 1. 1) 一般管理費	126,031		
1. 職員費	62,426		
(1) 職員給与費		62,426	
① 一般職員費 11人			62,426
2. 一般管理費	63,605		
(1) 一般経費		53,342	
① 臨時職員等給与費 2人			3,980
② 国保税、資格給付関係印刷費			324
③ 国保税、納税組合長、資格給付関係郵便料			6,985
④ 口座振替等手数料			1,631
⑤ 国保連共同電算処理委託費			5,630
⑥ 国保情報集約システム手数料			3,080
⑦ 国民健康保険事業システム改修費			5,832
⑧ 保険税クレジットカード収納導入等事業費			68
⑨ 被保険者証印字封入等業務委託費			932
⑩ 電算機器保守料及び使用料			19,170
⑪ 公用車管理費			258
⑫ 特別調整交付金申請に係る診療報酬明細書調査集計業務委託費			2,851
⑬ その他諸経費			2,601
(2) 収納率向上対策費		933	
① 保険税等納付案内業務委託費			933
(3) 医療費適正化対策費		9,330	
① レセプト点検業務委託費			2,052
② 医療費助成等業務委託費			3,511
③ 医療費通知郵便料			2,302
④ 医療費通知(税申告対応)委託費			478
⑤ ジェネリック医薬品利用差額通知費			382
⑥ ジェネリック医薬品啓発用消耗品費			231
⑦ 第三者行為求償事務共同事業委託費			374
(1. 1. 2) 連合会負担金	4,214		
1. 連合会負担金	4,214		
(1) 国保連負担金		4,214	
① 石川県国民健康保険団体連合会負担金			4,214

1款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(1. 2. 2) 納税奨励費	5,056		
1. 納税奨励費	5,056		
(1) 納税組合助成費		5,056	
① 納税組合奨励金			5,056
(1. 3. 1) 運営協議会費	116		
1. 国民健康保険運営協議会費	116		
(1) 委員報酬費		114	
① 委員報酬費 委員10人 開催2回			114
(2) 運営費		2	
① 諸経費			2

2款 保険給付費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
5,264,458	27,733	—	—	5,292,191	5,273,783	—	99.7%
							18,408

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 費用額の状況

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分	種別			
診療費	入 院	5,194件 2,694,254	4,951件 2,635,051	4,765件 2,713,833
	入 院 外	138,378件 2,061,034	135,924件 2,028,969	129,740件 1,929,021
	歯 科	25,127件 359,063	25,201件 347,987	25,328件 342,274
	小 計 (a)	168,699件 5,114,351	166,076件 5,012,007	159,833件 4,985,128
調 剤 報 酬 (b)		76,241件 1,122,993	76,648件 1,045,207	74,643件 1,006,110
入院時食事療養費 (c)		(4,938件) 168,399	(4,743件) 160,281	(4,585件) 155,704
訪 問 看 護 (d)		239件 12,994	256件 19,770	333件 20,469
療 養 の 給 付 計 (e)		245,179件 6,418,737	242,980件 6,237,265	234,809件 6,167,411
(a) + (b) + (c) + (d)				
療 養 費 (f)		6,267件 32,804	6,061件 31,707	5,805件 30,648
総 合 計 (g)		251,446件 6,451,541	249,041件 6,268,972	240,614件 6,198,059
(e) + (f)				
費 用 額 対 前 年 比		93.0%	97.2%	98.9%
年間平均被保険者 (一般+退職) (h)		15,867人	15,203人	14,430人
1人当たり費用額 (g)/(h)		406,601円	412,351円	429,526円
1人当たり費用額 対 前 年 比		99.2%	101.4%	104.2%

[注] 入院時食事療養費(c)欄の上段()件数は入院分の内数である。

表中の金額は費用額10割分(保険者負担額+患者負担額)である。

イ. 療養諸費の給付状況

(単位:人)

年 度		被 保 険 者 数	療養の給付	療 養 費	高額療養費	合 計
平成29年度	一般	15,576	4,600,797	41,460	678,621	5,320,878
	退職者	291	73,567	684	11,134	85,385
	計	15,867	4,674,364	42,144	689,755	5,406,263
	1人当たり給付額(円)		294,597	2,656	43,471	340,724
平成30年度	一般	15,093	4,529,155	41,153	658,439	5,228,747
	退職者	110	39,974	313	7,532	47,819
	計	15,203	4,569,129	41,466	665,971	5,276,566
	1人当たり給付額(円)		300,542	2,727	43,805	347,074
令和元年度	一般	14,409	4,514,943	45,708	676,535	5,237,186
	退職者	21	7,851	85	2,166	10,102
	計	14,430	4,522,794	45,793	678,701	5,247,288
	1人当たり給付額(円)		313,430	3,173	47,034	363,637

※被保険者数は3月～翌年2月の平均

ウ. 出産育児一時金・葬祭費の支給状況

(単位:件)

	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	金額	件数	金額
平成29年度	39	16,190	92	4,600
平成30年度	34	14,440	102	5,100
令和元年度	24	10,026	90	4,650

※出産育児一時金:1件につき420,000円

葬祭費:1件につき50,000円

エ. 診療報酬審査数

(単位:枚)

	レセプト 総枚数	過誤調整の状況				再審査請求の状況			
		資格点検調査によるもの		内容点検によるもの		請 求		減点された額	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成29年度	246,971	1,469	16,032	1,588	4,235	3,303	238,609	1,464	2,853
平成30年度	244,731	1,072	15,911	1,856	4,813	3,373	190,502	1,727	3,309
令和元年度	236,438	1,180	20,379	1,059	4,320	2,652	157,910	900	2,168

【決算の状況】

(2. 1. 1) 一般被保険者療養給付費	4,514,943		
1. 一般被保険者療養給付費	4,514,943		
(1) 一般被保険者療養給付費		4,514,943	
① 一般被保険者療養給付費負担金			4,514,943
(2. 1. 2) 退職被保険者療養給付費	7,851		
1. 退職被保険者等療養給付費	7,851		
(1) 退職被保険者等療養給付費		7,851	
① 退職被保険者療養給付費負担金			7,851
(2. 1. 3) 一般被保険者療養費	45,708		
1. 一般被保険者療養費	45,708		
(1) 一般被保険者療養費		45,708	
① 一般被保険者療養費負担金			45,708

2款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2. 1. 4) 退職被保険者等療養費	85			
1. 退職被保険者等療養費		85		
(1) 退職被保険者等療養費			85	
① 退職被保険者療養費負担金				85
(2. 1. 5) 審査支払手数料	11,111			
1. 審査支払手数料		11,111		
(1) 審査支払手数料			11,111	
① 診療報酬審査支払手数料				11,111
(2. 2. 1) 一般被保険者高額療養費	676,534			
1. 一般被保険者高額療養費		676,534		
(1) 一般被保険者高額療養費			676,534	
① 一般被保険者高額療養費				676,534
(2. 2. 2) 退職被保険者等高額療養費	2,166			
1. 退職被保険者等高額療養費		2,166		
(1) 退職被保険者等高額療養費			2,166	
① 退職被保険者高額療養費				2,166
(2. 2. 3) 一般被保険者高額介護合算療養費	655			
1. 一般被保険者高額介護合算療養費		655		
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費			655	
① 一般被保険者高額介護合算療養費				655
(2. 2. 4) 退職被保険者等高額介護合算療養	0			
1. 退職被保険者等高額介護合算療養費		0		
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費			0	
① 退職被保険者等高額介護合算療養費				0
(2. 3. 1) 一般被保険者移送費	54			
1. 一般被保険者移送費		54		
(1) 一般被保険者移送費			54	
① 一般被保険者移送費助成費				54
(2. 3. 2) 退職被保険者等移送費	0			
1. 退職被保険者等移送費		0		
(1) 退職被保険者等移送費			0	
① 退職被保険者等移送費助成費				0
(2. 4. 1) 出産育児一時金	10,021			
1. 出産育児費補助金		10,021		
(1) 出産育児一時金助成費			10,021	
① 出産育児一時金助成費				10,021
② 出産育児一時金貸付金				0

2款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2. 4. 2) 審査支払手数料	5			
1. 審査支払手数料	5			
(1) 審査支払手数料		5		
① 国保連事務手数料			5	
(2. 5. 1) 葬祭給付費	4,650			
1. 葬祭給付費	4,650			
(1) 葬祭給付費		4,650		
① 葬祭費助成費			4,650	

3款 国民健康保険事業費納付金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2,114,118	—	—	—	2,114,118	2,114,115	—	99.9%
							3
【決算の状況】							
(3. 1. 1) 一般被保険者医療給付費分		1,552,611					
1. 一般被保険者医療給付費分		1,552,611					
(1) 一般被保険者医療給付費分					1,552,611		
① 県への納付金						1,552,611	
(3. 1. 2) 退職被保険者等医療給付費分		2,692					
1. 退職被保険者等医療給付費分		2,692					
(1) 退職被保険者等医療給付費分					2,692		
① 県への納付金						2,692	
(3. 2. 1) 一般被保険者後期高齢者支援金等		402,648					
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分		402,648					
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分					402,648		
① 県への納付金						402,648	
(3. 2. 2) 退職被保険者等後期高齢者支援金		803					
1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		803					
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分					803		
① 県への納付金						803	
(3. 3. 1) 介護納付金分		155,361					
1. 介護納付金分		155,361					
(1) 介護納付金分					155,361		
① 県への納付金						155,361	

4款 共同事業拠出金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4	—	—	—	4	1	—	25.0%
							3

【決算の状況】

(4. 1. 1) 共同事業拠出金

1

1. 共同事業拠出金

1

(1) 共同事業拠出金

1

① 退職者医療共同事業拠出金

1

6款 保健事業費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
90,499	—	—	34	90,533	74,315	—	82.1%
							16,218

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 事業の実績

特定健康診査・特定保健指導

(単位:人, %)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特 定 健 康 診 査	対象者数	11,441	10,894	10,622
	受診者数	4,525	4,802	4,359
	受診率	39.6	43.3	41.0
	計画目標値(率)	60.0	47.0	50.0
特 定 保 健 指 導	対象者数	369	393	358
	終了者数	291	296	253
	終了率	78.9	75.3	70.7
	計画目標値(率)	60.0	86.0	86.0

※平成29・30年度は法定報告値

※令和元年度は推計値(7月1日現在)

※法定報告値とは

翌年9月末現在で当該年度受診処理件数

当該年度末の40～74歳の対象者から年度中資格喪失者等を除いた者

人間ドック検査費用と受検者数

(単位:件)

主 な 区 分	検査費用		受検者数		
		助成額(75%)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
半 日	31,320円 ～45,540円	21,750円 ～31,050円	285	279	295
1泊2日 又は通院	45,900円 ～67,100円	31,875円 ～45,750円	36	32	30
脳	54,000円 ～55,000円	37,500円	25	40	55
※医療機関の検査項目により費用が異なる			計 346	計 351	計 380

【決算の状況】

(6. 1. 3) 保健推進費	11,133			
1. 保健推進費	11,133			
(1) 健康管理推進事業費		11,133		
① 人間ドック助成費			11,114	
② 禁煙外来受診費用助成費 3件			19	
(6. 2. 1) 特定健康診査等事業費	63,182			
1. 特定健康診査等事業費	63,182			
(1) 特定健康診査事業費		35,119		
① 特定健康診査委託費			28,437	
② 健診情報提供料			1,799	
③ 国保データベース分析業務委託費			0	
④ 歯周病検診費			181	
⑤ その他諸経費			4,702	
(2) 特定保健指導事業費		7,283		
① 臨時職員等給与費 2人			5,034	
② 管理栄養士等報償費			147	
③ 公用車管理費			241	
④ 特定保健指導委託費			80	
⑤ OA機器等借上料			592	
⑥ その他諸経費			1,189	
(3) 国保保健指導事業費		20,780		
① 臨時職員等給与費 3人			6,206	
② 国保保健指導事業費			6,543	
・特定健診未受診者対策費				1,497
・AI等による健康管理分析リスト作成業務委託費				3,780
・特定保健指導未利用者対策費				785
・重症化予防・糖尿病性腎症予防費				181
・国保健康づくり推進費				300
③ KAGA健食健歩プロジェクト事業費			7,515	
・健康のまちづくり推進事業費				392
・運動による健康づくり推進事業費				1,226
・KAGAタニタ健康プログラム事業費				5,399
・KAGA健幸ポイント事業費				474
・糖尿病予防対策推進事業費				24
④ 公用車管理費			516	

7款 基金積立金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,200	—	—	—	1,200	175	—	14.6%
							1,025

【決算の状況】

(7. 1. 1) 国民健康保険事業調整基金積立金 175

1. 国民健康保険事業調整基金積立金 175

(1) 国民健康保険事業調整基金積立金(利子分) 175

① 基金利子積立金 175

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度積立額 剰余金積立額	積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)	令和元年度末 出納整理期間中 の取崩額	令和元年度末 現在高 (2年5月31日)
1,270,334	92,783	175	202,067	1,161,225	37,905	1,123,320

8款 公債費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	—	—	—	500	327	—	65.4%
							173

【決算の状況】

(8. 1. 2) 利子 327

1. 市債償還利子 327

(1) 一時借入金利子 327

9款 諸支出金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/{(E)}
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
125,788	22,778	—	—	148,566	125,024	—	84.2%
							23,542
【決算の状況】							
(9. 1. 1) 一般被保険者保険税還付金			3,529				
1. 一般被保険者保険税還付金				3,529			
(1) 一般被保険者保険税還付金					3,529		
(9. 1. 2) 退職被保険者等保険税還付金			0				
1. 退職被保険者等保険税還付金				0			
(1) 退職被保険者等保険税還付金					0		
(9. 1. 4) 一般被保険者保険税還付加算金			0				
1. 一般被保険者保険税還付加算金				0			
(1) 一般被保険者保険税還付加算金					0		
(9. 1. 5) 退職被保険者等保険税還付加算金			0				
1. 退職被保険者等保険税還付加算金				0			
(1) 退職被保険者等保険税還付加算金					0		
(9. 1. 6) 保険給付費等交付金償還金			18,222				
1. 保険給付費等交付金償還金				18,222			
(1) 保険給付費等交付金償還金					18,222		
① 平成30年度保険給付費等交付金に係る返還金						18,222	
(9. 1. 10) その他償還金			27				
1. その他償還金				27			
(1) その他償還金					27		
① 平成27～30年度療養費等の支給に係る指定公費分に係る返還金						27	
(9. 3. 1) 一般会計繰出金			100,000				
1. 一般会計繰出金				100,000			
(1) 一般会計繰出金					100,000		
(9. 3. 2) 直営診療施設勘定繰出金			0				
1. 加賀市医療センター繰出金				0			
(1) 医療機器整備費繰出金					0		
① 医療器械整備分						0	
(2) 健康管理事業費繰出金					0		
① 医療相談等健康管理事業費分						0	
(3) 救急患者受入体制支援事業費繰出金					0		
① 救急患者受入体制支援事業費分						0	

9款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(9. 4. 1) 国民健康保険事業費納付金	3,246		
1. 過年度分退職被保険者等分	3,246		
(1) 過年度分退職被保険者等分		3,246	

10款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	—	—	△ 34	966	—	—	0.0%
							966
・ 予備費充用							
(13. 1. 1) 予備費			34				
1. 予備費充用				34			
(1) 予備費充用					34		
6款1項3目 保健推進費(人間ドック助成費)へ充用						34	

IV. 加賀市後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

後期高齢者医療特別会計においては、石川県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が賦課した保険料を市が徴収し、広域連合へ納めている。

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 986,552 千円、歳出が 981,506 千円で、形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支ともに 5,046 千円の黒字であった。

これについては、令和 2 年 4・5 月中（出納整理期間中）に納められた保険料を、令和 2 年度へ繰り越し、広域連合へ納めるものである。

歳入規模では、前年度決算額 974,373 千円と比較して、12,179 千円（1.2％）の増となった。

歳出規模では、前年度決算額 970,258 千円と比較して、11,248 千円（1.2％）の増となった。

(2) 歳入

歳入の中で構成比が最も大きな保険料は、716,395 千円で、前年度決算額と比較して 26,553 千円（3.8％）の増となった。これは、被保険者が 75 人（0.6％）の増となったことや元被扶養者に対する均等割の 5 割軽減が資格取得後 2 年間は 5 割軽減、3 年目以降は軽減なしとなったことである。また、低所得者に対する均等割軽減世帯の軽減割合が 9 割だったものが 8 割に変更になったことが要因である。

収納率は、保険料軽減割合の変更によって低所得者の収納率が減少したため前年度 99.08％から 98.80％と 0.28 ポイント減となった。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きい後期高齢者医療広域連合納付金は、971,140 千円で、前年度決算額と比較して 24,879 千円（2.6％）の増となった。

令和元年度における一人当たりの年間医療費は、加賀市 1,015 千円（前年 1,009 千円）、石川県平均は 997 千円（前年度 984 千円）であり、前年度比較では、加賀市は 6 千円（0.6％）の増となり、石川県全体では 13 千円（1.3％）の増となった。

(4) むすび

後期高齢者医療制度の保険料は原則として、年金天引き（特別徴収）となるが、年金天引きの基準に合わない場合や、75 歳到達の加入時から年金天引きに移行するまでの一定期間は、直接納付（普通徴収）となる。直接納付は、納め忘れもあることから口座振替での納付や、令和元年度から導入したコンビニやクレジットカードによる簡単に便利な納付を推進するほか、新規加入者に向けたわかりやすい説明文書の作成や積極的な広報等により制度を周知し収納率向上を図っていく。

(単位:千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	986,552
歳出総額	981,506
歳入歳出差引額	5,046

歳入 (単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
後期高齢者医療保険料	723,278	716,395	99.0	72.6
繰入金	266,585	264,735	99.3	26.9
繰越金	4,115	4,115	100.0	0.4
諸収入	2,461	1,307	53.1	0.1
歳入合計	996,439	986,552	99.0	100.0

歳出 (単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	9,805	9,458	96.5	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	983,934	971,140	98.7	98.9
公債費	100	0	0.0	0.0
諸支出金	2,100	908	43.2	0.1
予備費	500	0	0.0	0.0
歳出合計	996,439	981,506	98.5	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入 (単位:%)

科目 \ 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	642,457	70.8	689,842	70.8	716,395	72.6
繰入金	258,951	28.5	279,110	28.7	264,735	26.9
繰越金	3,886	0.4	4,268	0.4	4,115	0.4
諸収入	2,784	0.3	1,153	0.1	1,307	0.1
歳入合計	908,078	100.0	974,373	100.0	986,552	100.0

歳出 (単位:%)

科目 \ 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	7,736	0.9	23,252	2.4	9,458	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	893,317	98.8	946,261	97.5	971,140	98.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	2,757	0.3	745	0.1	908	0.1
歳出合計	903,810	100.0	970,258	100.0	981,506	100.0

歳入歳出差引額	4,268	4,115	5,046
---------	-------	-------	-------

4. 被保険者数(各年度3月31日現在)

(単位:人)

平成29年度	11,636
平成30年度	11,861
令和元年度	11,936

5. 保険料

(1) 保険料率・賦課限度額(石川県後期高齢者医療広域連合内で決定)

区 分	令和元年度
均等割額(円)	47,520
所得割率(%)	9.33
賦課限度額(円)	620,000

(2) 保険料の収納状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分
調 定 額	644,291	18,764	692,221	19,129	720,221	20,280
収 納 額	638,841	3,616	685,832	4,010	711,592	4,802
収 納 率 (%)	99.15	19.27	99.08	20.96	98.80	23.68

(3) 保険料の軽減状況

(単位:人, %)

年 度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
被保険者数		11,581		11,821		12,128	
軽減内訳	8 割 軽 減 (H30年度は9割軽減)	1,889	16.3	1,878	15.9	1,883	15.5
	8.5 割 軽 減	3,173	27.4	3,234	27.3	3,366	27.8
	5 割 軽 減	1,265	10.9	1,356	11.5	1,508	12.4
	2 割 軽 減	1,105	9.5	1,203	10.2	1,320	10.9
	被 扶 養 者	601	5.2	599	5.1	80	0.7
軽減者計		8,033	69.3	8,270	70.0	8,157	67.3

※被保険者数は各年度本算定時における数

軽減内訳	被保険者及び世帯主の総所得金額
8割軽減 (H30年度は9割軽減)	33万円 以下かつ被保険者全員が年金収入80万円以下で他の所得がない場合
8.5割軽減	33万円 以下で8割軽減に該当する人を除く
5割軽減	33万円 + 28万円 × (世帯の被保険者数) 以下
2割軽減	33万円 + 51万円 × (世帯の被保険者数) 以下

(4) 1人当たり年間医療費の状況

区分	1人当たり医療費	
	加賀市	石川県
平成29年度	1,010	988
平成30年度	1,009	984
令和元年度	1,015	997

※医療費は医科、歯科、調剤、柔道整復等の総計で、医療費の全額(10割)である。

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款 総務費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9,805	—	—	—	9,805	9,458	—	96.5%
							347
【決算の状況】							
(1. 1. 1) 一般管理費			9,458				
1. 一般管理費				9,458			
(1) 一般経費					9,458		
① 臨時職員等給与費 1名						1,701	
② 郵便料						2,412	
③ 賦課徴収関係等印刷費						49	
④ 電算機器保守料及び借上料						4,485	
⑤ 保険料等納付案内業務委託費						287	
⑥ 保険料クレジットカード収納導入等事業費						39	
⑦ その他諸経費						485	

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
956,095	27,839	—	—	983,934	971,140	—	98.7%
							12,794
【決算の状況】							
(2. 1. 1) 後期高齢者医療広域連合納付金				971,140			
1. 後期高齢者医療保険料納付金				937,398			
(1) 後期高齢者医療保険料納付金					932,257		
① 保険料負担金						710,719	
② 保険基盤安定負担金(保険料軽減分)						221,538	
(2) 後期高齢者医療保険料滞納納付金					4,802		
(3) 後期高齢者医療保険料延滞金納付金					339		
2. 後期高齢者医療広域連合事務費納付金				33,742			
(1) 後期高齢者医療広域連合事務費納付金					33,742		
① 共通経費市町負担金						33,742	

3款 公債費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	—	—	—	100	0	—	0.0%
							100
【決算の状況】							
(3. 1. 1) 一般公債費				0			
1. 一時借入金利子				0			
(1) 一時借入金利子					0		

4款 諸支出金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
2,100	—	—	—	2,100	908	—	43.2%
							1,192
【決算の状況】							
(4. 1. 1) 過誤納返還金				908			
1. 被保険者保険料還付金				908			
(1) 過誤納還付金					908		
① 被保険者保険料過誤納還付金						908	
(2) 還付加算金					0		
① 被保険者保険料還付加算金						0	

5款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	—	—	—	500	—	—	0.0%
							500
・ 予備費充用なし							

V. 加賀市介護保険特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和元年度介護保険特別会計決算額は、歳入が 7,448,196 千円、歳出が 7,266,119 千円で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 182,077 千円の黒字となった。

実質収支については、令和 2 年度における国庫支出金等返還金等に充てる財源として令和 2 年度に 84,444 千円を繰り越し、介護保険事業調整基金に 97,633 千円を積み立てる。

歳入規模では、前年度決算額 7,344,006 千円と比較して、104,190 千円(1.4%)の増となった。

歳出規模では、前年度決算額 7,129,909 千円と比較して、136,210 千円(1.9%)の増となった。

(2) 歳入

介護保険料は、1,637,586 千円で、前年度決算額と比較して△29,061 千円(△1.7%)となった。これは、公費投入による低所得者への介護保険料軽減策が拡大されたためである。なお、被保険者数は、22,667 人で、前年度と比較して△19 人(△0.1%)となった。

介護保険事業費の負担割合に応じて支払われる国、県、市、支払基金からの交付金等は、5,489,600 千円で、前年度決算額と比較して 15,968 千円(0.3%)の増となった。

公費投入による低所得者への介護保険料軽減策として、保険料で負担すべき額の 2.6%に相当する 44,286 千円を一般会計から繰り入れた。また、介護保険事業調整基金の取崩しについては、事業実績額が見込み額を下回ったことにより不要となった。

(3) 歳出

歳出の 91.2%を占める保険給付費は、前年度決算額と比較して 76,914 千円(1.2%)増の 6,601,350 千円となった。保険給付費は介護職員処遇改善加算の強化などにより増加しており、今後も報酬改定などによる増加傾向が見込まれる。地域支援事業費は、前年度決算額と比較して、6,153 千円(1.5%)増の 418,343 千円となった。元気な高齢者の社会参加推進事業など、高齢者の介護予防を通じた地域社会の担い手づくりも求められており、今後も増加が見込まれる。

(4) むすび

加賀市の高齢化率は令和 2 年 3 月末時点で 34.4%(県内集計 29.4%)で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇したが、第 1 号被保険者に対する 65 歳以上の要支援・要介護認定者の割合は同時点で 15.0%(県内集計 17.5%)で、前年度と比較して 0.2 ポイント下降した。これは地域支援事業で早期に身近な場所で相談できる体制の拡充や、地区会館での介護予防の取り組み(地域型元気はつらつ塾)などの成果によるものと思われる。

今後も身近な場所での相談体制の構築や介護予防事業の実施、高齢者の社会参加事業を継続するとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進することにより、介護予防に加えて疾病予防・重症化予防を促進し、健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域での生活の継続ができるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を目指していく。

(単位:千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

介護保険事業勘定

歳入	総額	7,422,117
歳出	総額	7,240,040
歳入歳出差引額		182,077

介護サービス事業勘定

歳入	総額	26,079
歳出	総額	26,079
歳入歳出差引額		0

介護保険特別会計合計

歳入	総額	7,448,196
歳出	総額	7,266,119
歳入歳出差引額		182,077

(1) 介護保険事業勘定

歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
保険料	1,612,554	1,637,586	101.6	22.1
分担金及び負担金	85	99	116.5	0.0
使用料及び手数料	2	0	0.0	0.0
国庫支出金	1,726,907	1,711,751	99.1	23.0
県支出金	1,083,760	1,051,591	97.0	14.2
支払基金交付金	1,940,121	1,854,460	95.6	25.0
財産収入	500	161	32.2	0.0
繰入金	1,113,657	1,025,351	92.1	13.8
繰越金	116,897	116,897	100.0	1.6
諸収入	104	24,221	23,289.4	0.3
歳入合計	7,594,587	7,422,117	97.7	100.0

歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	112,316	95,391	84.9	1.3
保険給付費	6,853,634	6,601,350	96.3	91.2
地域支援事業費	501,272	418,343	83.5	5.8
基金積立金	500	161	32.2	0.0
公債費	100	0	0.0	0.0
諸支出金	125,765	124,795	99.2	1.7
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	7,594,587	7,240,040	95.3	100.0

(2) 介護サービス事業勘定

歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
サービス収入	30,000	26,079	86.9	100.0
歳入合計	30,000	26,079	86.9	100.0

歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
事業費	30,000	26,079	86.9	100.0
歳出合計	30,000	26,079	86.9	100.0

(単位:千円) △は減を示す

3. 年度別歳入歳出決算の状況(介護保険事業勘定)

歳 入

(単位:%)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
保 険 料	1,540,808	21.5	1,666,647	22.8	1,637,586	22.1
分担金及び負担金	86	0.0	95	0.0	99	0.0
国庫支出金	1,613,347	22.6	1,725,483	23.6	1,711,751	23.0
県支出金	1,037,376	14.5	1,044,263	14.3	1,051,591	14.2
支払基金交付金	1,923,630	26.9	1,827,290	25.0	1,854,460	25.0
財産収入	277	0.0	171	0.0	161	0.0
繰入金(一般会計)	975,531	13.6	969,093	13.2	1,025,351	13.8
繰入金(基金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	63,271	0.9	83,311	1.1	116,897	1.6
諸収入	1,180	0.0	972	0.0	24,221	0.3
歳入合計	7,155,506	100.0	7,317,325	100.0	7,422,117	100.0

歳 出

(単位:%)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	93,910	1.4	81,123	1.1	95,391	1.3
保険給付費	6,512,865	92.2	6,524,436	91.9	6,601,350	91.2
地域支援事業費	394,192	5.5	412,190	5.8	418,343	5.8
基金積立金	277	0.0	171	0.0	161	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	69,088	0.9	85,308	1.2	124,795	1.7
歳出合計	7,070,332	100.0	7,103,228	100.0	7,240,040	100.0

歳入歳出差引額	85,174	214,097	182,077
---------	--------	---------	---------

4. 被保険者等の状況

(1) 被保険者の状況(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人 数	対総人口比率	人 数	対総人口比率	人 数	対総人口比率
総人口(外国人含む)	67,571	-	66,869	-	65,925	-
被保険者数	22,658	33.5	22,686	33.9	22,667	34.4
65歳以上75歳未満	11,248	16.6	11,039	16.5	10,938	16.6
75歳以上	11,410	16.9	11,647	17.4	11,729	17.8

(2) 要介護(要支援)認定者数(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	平成29年度					平成30年度					令和元年度				
	第1号被保険者			第2号 被保者	計	第1号被保険者			第2号 被保者	計	第1号被保険者			第2号 被保者	計
	65~74	75歳以上	計			65~74	75歳以上	計			65~74	75歳以上	計		
要支援1	27	171	198	6	204	28	160	188	3	191	24	127	151	4	155
要支援2	82	459	541	12	553	69	454	523	14	537	77	447	524	10	534
小計	109	630	739	18	757	97	614	711	17	728	101	574	675	14	689
要介護1	57	652	709	5	714	48	640	688	2	690	45	635	680	2	682
要介護2	63	644	707	4	711	66	640	706	4	710	80	650	730	1	731
要介護3	44	518	562	7	569	43	483	526	7	533	37	451	488	6	494
要介護4	46	436	482	8	490	42	450	492	8	500	42	442	484	8	492
要介護5	36	285	321	8	329	28	308	336	6	342	33	320	353	8	361
小計	246	2,535	2,781	32	2,813	227	2,521	2,748	27	2,775	237	2,498	2,735	25	2,760
合計	355	3,165	3,520	50	3,570	324	3,135	3,459	44	3,503	338	3,072	3,410	39	3,449

(単位:千円) △は減を示す

(3) 認定申請受付件数

(3月31日までに受付を行った件数)

(単位:件)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新 規 申 請	626	683	644
更 新 申 請	1,609	1,877	1,598
変 更 申 請	354	388	393
転 入 継 続 等	15	17	12
計	2,604	2,965	2,647

(4) 認定調査件数

(3月31日までに調査を行った件数)

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 査 件 数	2,532	2,940	2,629

(5) 審査判定件数

(3月31日までに認定を行った件数)

(単位:件)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
審 査 判 定	2,528	2,842	2,651
再調査等認定不可能	0	2	0
計	2,528	2,844	2,651

(6) 認定審査会

(3月31日までに審査会を行った回数)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合 議 体 数	6合議体	6合議体	6合議体
委 員 数	26人	26人	26人
開 催 数	90回	97回	97回

5. 保険料

(1) 賦課期日及び納期

・ 賦課期日

4月1日又は資格取得日

・ 納期と納付回数

普通徴収 6月～翌年3月の各月末日 年10回
特別徴収 年金から徴収 年6回

(2) 賦課状況(各年度3月31日現在)

(単位:円, 人, %)

区分	所得階層	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	計
年度	年間保険料	28,350	43,470	54,810	68,040	75,600	83,160	86,940	94,500	113,400	124,740	132,300	151,200	
平成29年度	被保険者数	3,111	2,016	1,793	2,122	3,859	2,853	2,383	2,524	1,078	576	227	116	22,658
	構成比	13.7	8.9	7.9	9.4	17.0	12.6	10.5	11.1	4.8	2.6	1.0	0.5	100.0
平成30年度	被保険者数	3,062	2,017	1,840	2,029	3,847	2,837	2,429	2,505	1,110	637	254	119	22,686
	構成比	13.5	8.9	8.1	8.9	17.0	12.5	10.7	11.0	4.9	2.9	1.1	0.5	100.0
令和元年度	被保険者数	2,984	2,059	1,957	1,933	3,837	2,824	2,380	2,541	1,154	628	263	107	22,667
	構成比	13.2	9.1	8.6	8.5	16.9	12.4	10.5	11.2	5.1	2.8	1.2	0.5	100.0

(1号被保険者数、外国人、住所地特例者含む)

(3) 保険料収納状況

(単位:%)

区 分			当初予算額	調定額累計	収納額累計	未 収 入 額	収 納 率
平成29年度	現年度分	特別徴収	1,357,274	1,413,058	1,413,058	0	100.0
		普通徴収	133,777	146,934	116,667	30,267	79.4
		計	1,491,051	1,559,992	1,529,725	30,267	98.1
	過年度分		9,600	103,776	11,083	92,693	10.7
平成30年度	現年度分	特別徴収	1,482,829	1,537,017	1,537,017	0	100.0
		普通徴収	139,586	140,507	114,526	25,981	81.5
		計	1,622,415	1,677,524	1,651,543	25,981	98.5
	過年度分		10,000	105,402	15,104	90,298	14.3
令和元年度	現年度分	特別徴収	1,475,075	1,512,798	1,512,798	0	100.0
		普通徴収	125,879	134,467	110,327	24,140	82.0
		計	1,600,954	1,647,265	1,623,125	24,140	98.5
	過年度分		11,600	102,617	14,461	88,156	14.1

6. 科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定)

1款 総務費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
107,084	5,232	—	—	112,316	95,391	—	84.9%
【決算の状況】							
(1. 1. 1) 一般管理費				56,420			
1. 職員費				34,235			
(1) 職員給与費					34,235		
① 一般職員費 23人						34,235	
2. 一般管理費				22,111			
(1) 一般経費					22,111		
① 介護保険事務関係郵便料						6,015	
② 帳票・通知等印刷費						404	
③ 事務関連消耗品費						377	
④ 介護保険システム借上料						4,136	
⑤ 国保連共同電算処理手数料						1,200	
⑥ 公用車管理費						224	
⑦ 介護保険システム改修費 ・消費税改正対応システム改修費						3,960	
⑧ 電算機器借上料						2,897	
⑨ 保険料等納付案内業務委託費						395	
⑩ 保険料クレジットカード収納導入等事業費						69	
⑪ OA機器等使用料						294	
⑫ その他諸経費						2,140	
3. 趣旨普及費				74			
(1) 趣旨普及事務費					74		
① 介護保険制度周知関係費						74	
(1. 2. 1) 介護認定審査費				38,719			
1. 介護認定審査会費				7,677			
(1) 委員報酬費					5,068		
① 委員報酬費 延362人 審査会開催97回						5,068	
(2) 審査会事務費					2,609		
① 認定審査会委員研修関係報償費						110	
② 認定審査会資料送付費						249	
③ 介護審査会システム借上料						1,926	
④ その他諸経費						324	
2. 職員費				4,319			
(1) 臨時職員給与費					4,319		
① 臨時職員等給与費 2人						4,319	
3. 認定調査費				26,723			
(1) 主治医意見書作成費 2,644件					11,959		
① 主治医意見書作成費						11,745	
② 郵便料						157	
③ その他諸経費						57	
(2) 認定調査費 2,629件					14,764		
① 臨時職員等給与費 4人						9,165	
② 訪問調査員賃金						1,306	
③ 訪問調査委託費						3,433	
④ 公用車管理費						831	
⑤ その他諸経費						29	

2款 保険給付費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6,853,634	—	—	—	6,853,634	6,601,350	—	96.3%
							252,284

【事業の内容、実績、成果等】

種 類		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		合 計	合 計	介護給付費	予防給付費	合 計
居宅介護(介護予防)サービス費	A	1,908,571	1,822,194	1,669,520	171,289	1,840,809
訪問通所等サービス		1,667,918	1,594,553	1,472,085	136,380	1,608,465
訪問介護		262,470	219,436	230,753	0	230,753
訪問入浴介護		15,432	15,913	14,566	0	14,566
訪問看護		91,075	90,182	70,826	19,908	90,734
訪問リハビリテーション		16,148	18,225	12,766	5,873	18,639
通所介護		583,029	554,780	540,372	0	540,372
通所リハビリテーション		276,199	271,765	206,725	68,682	275,407
福祉用具貸与		172,377	173,052	140,547	32,889	173,436
短期入所生活介護		96,605	103,621	104,189	4,039	108,228
短期入所療養介護(老健)		25,858	14,832	8,438	311	8,749
短期入所療養介護(療養型)		0	0	660	0	660
居宅療養管理指導		16,071	18,336	18,268	922	19,190
特定施設入居者生活介護		112,654	114,411	123,975	3,756	127,731
居宅サービス計画費		217,395	205,393	184,615	26,112	210,727
福祉用具購入費		5,346	5,540	3,236	1,832	5,068
住宅改修費		17,912	16,708	9,584	6,965	16,549
地域密着型サービス費	B	1,671,947	1,691,451	1,646,637	36,053	1,682,690
地域密着型通所介護		127,910	129,086	141,893	0	141,893
認知症対応型通所介護		33,646	29,707	20,191	486	20,677
小規模多機能型居宅介護		613,042	624,661	585,993	35,567	621,560
認知症対応型共同生活介護		498,345	498,072	482,201	0	482,201
介護老人福祉施設入所者生活介護		306,806	322,008	329,332	0	329,332
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		92,198	87,917	87,027	0	87,027
施設サービス費	C	2,519,104	2,609,697	2,660,085	0	2,660,085
介護老人福祉施設		866,917	902,919	925,853	0	925,853
介護老人保健施設		1,647,707	1,702,352	1,671,770	0	1,671,770
介護療養型医療施設		4,480	2,883	0	0	0
介護医療院		0	1,543	62,462	0	62,462
高額介護サービス費	D	134,936	138,840	143,260	190	143,450
高額介護サービス費		124,732	129,488	134,969	190	135,159
(公費)高額介護サービス費		10,204	9,352	8,291	0	8,291
高額医療合算介護サービス費	E	15,895	2,592	20,924	231	21,155
特定入所者サービス費	F	258,263	255,512	248,835	334	249,169
審査支払手数料	G	4,149	4,150	3,992	0	3,992
給付費計 A+B+C+D+E+F+G	H	6,512,865	6,524,436	6,393,253	208,097	6,601,350
損害賠償金その他収入額	I	409	0	22,291	0	22,291
保険給付費 H-I	J	6,512,456	6,524,436	6,370,962	208,097	6,579,059

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1人当たり給付費※(保険給付費)/(第1号被保者数)	287	288	290

※ 総合事業の実施によるサービス提供分を含めた場合

287	292	297
-----	-----	-----

【決算の状況】

(2. 1. 1) 介護サービス費	5,976,242		
1. 居宅介護サービス費(表中A+B、介護給付分)	3,316,157		
(1) 居宅介護サービス給付費		1,472,085	
(2) 居宅介護福祉用具購入費		3,236	
(3) 居宅介護住宅改修費 94件		9,584	
(4) 居宅介護サービス計画給付費		184,615	
(5) 地域密着型介護サービス給付費		1,646,637	
2. 施設介護サービス費(表中C)	2,660,085		
(1) 施設介護サービス給付費		2,660,085	
(2. 1. 3) 予防サービス費	207,342		
1. 介護予防サービス給付費(表中A+B、予防給付分)	207,342		
(1) 介護予防サービス給付費		136,380	
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費		36,053	
(3) 介護予防福祉用具購入費		1,832	
(4) 介護予防住宅改修費 67件		6,965	
(5) 介護予防サービス計画給付費		26,112	
(2. 1. 4) 高額サービス費	164,605		
1. 高額介護サービス費(表中D、介護給付分)	143,260		
(1) 高額介護サービス助成費		143,260	
2. 高額介護予防サービス費(表中D、予防給付分)	190		
(1) 高額介護予防サービス助成費		190	
3. 高額医療合算介護サービス費(表中E、介護給付分)	20,924		
(1) 高額医療合算介護サービス助成費		20,924	
4. 高額医療合算介護予防サービス費(表中E、予防給付分)	231		
(1) 高額医療合算介護予防サービス助成費		231	
(2. 1. 5) 特定サービス費	249,169		
1. 特定入所者サービス費(表中F)	249,169		
(1) 特定入所者介護サービス費		248,835	
(2) 特定入所者介護予防サービス費		334	
(2. 1. 6) その他諸費	3,992		
1. 審査支払手数料(表中G)	3,992		
(1) 審査支払手数料		3,992	
① 国保連合会審査支払手数料			3,992

4款 地域支援事業費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
501,272	—	—	—	501,272	418,343	—	83.5%
							82,929

【決算の状況】

(4. 1. 1) 介護予防・生活支援サービス事業費 243,021

1. 介護予防・生活支援サービス事業費 166,030

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費 140,751

① 第1号通所型サービス事業費(現行)	95,951
② 第1号通所型サービス事業費(通所A)	2,682
③ 第1号通所型サービス事業費(短期集中C・検討会)	95
④ 第1号訪問型サービス事業費(現行)	36,789
⑤ 第1号訪問型サービス事業費(短期集中C)	8
⑥ 家事支援サービス事業費(訪問B)	4,683
⑦ 高額介護予防サービス費相当事業費	543

事業の状況 (事業費負担割合 国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
第1号通所型サービス	3,686	3,680	3,237	利用延べ人数(単位:人)
第1号訪問型サービス	2,386	2,031	1,890	利用延べ人数(単位:人)
家事支援サービス	588	822	903	利用延べ人数(単位:人)

(2) 介護予防ケアマネジメント事業費 25,020

① 地域包括支援センター運営費	10,894
・事業費支弁人件費	6,601
・地域包括支援センターシステム借上料	2,178
・公用車管理費	1,292
・その他諸経費	823
② 介護予防ケアマネジメント事業費	14,126
・事業費支弁人件費	6,601
・介護予防ケアマネジメント事業委託費	7,525

事業の状況 (事業費負担割合 国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
介護予防ケアマネジメント事業委託分	2,302	2,092	1,724	介護予防ケアマネジメント費請求数(単位:件)
介護予防ケアマネジメント事業直営分(地域包括支援センター)	341	351	406	介護予防ケアマネジメント費請求数(単位:件)

(3) 審査支払手数料 259

① 介護予防・日常生活支援総合事業審査支払手数料 259

2. 一般介護予防事業費 76,991

(1) 一般介護予防事業費 76,991

① 介護予防事業把握事業費	19,086
・事業費支弁人件費	6,601
・臨時職員等給与費 3人	5,780
・基本チェックリスト等作成・配布・分析等費	6,705

② 地域型元気はつらつ塾開催費	23,775	
・事業費支弁人件費		6,601
・地域型元気はつらつ塾委託等費		17,174
③ 高齢者の社会参加促進事業費(送迎業務)	1,535	
④ 介護予防筋力向上トレーニング教室開催費	1,728	
⑤ 老い支度講座(かがやき予防塾)開催費	101	
⑥ 介護予防教室開催費(住民主体の通いの場支援)	0	
⑦ 高齢者保健・福祉の情報・普及・啓発事業費	1,572	
⑧ 認知症予防体制構築事業費(もの忘れ健診)	400	
⑨ 地域おたっしやサークル支援事業費	17,715	
⑩ 介護支援ボランティア制度事業費	1,586	
⑪ 地域リハビリテーション活動支援事業費	283	
⑫ 一般介護予防事業評価事業費	9,210	
・一般介護予防事業評価調査業務委託費		2,363
・健康とくらしの調査業務委託費		4,620
・地域包括支援センターシステム保守料及び借上料		2,227

事業の状況 (事業費負担割合 国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
介護予防事業把握事業	7,771	8,113	8,195	回収実人数(単位:人)
通所型介護予防事業 (地域型元気はつらつ塾)	157	162	187	参加実人数(単位:人)
介護予防筋力向上トレーニング教室 (筋トレ・プール無料体験)	58	15	142	参加実人数(単位:人)
老い支度講座開催事業 (かがやき予防塾)	67	32	38	参加実人数(単位:人)
介護予防教室開催事業 (予防型、サロン型)	0	0	0	参加実人数(単位:人)
認知予防体制構築事業 (もの忘れ健診)	177	217	179	受診者数(単位:人)
地域介護予防支援事業 (地域おたっしやサークル)	77	74	80	サークル数(単位:カ所)
介護支援ボランティア制度事業	114	137	122	ポイント交換者数 (単位:人)

(4. 1. 2) 包括的支援事業費 135,441

1. 包括的支援事業費	135,441	
(1) 総合相談事業費	68,946	
① 地域包括支援センター運営費	51,112	
・事業費支弁人件費		39,707
・臨時職員等給与費 1人		1,745
・地域包括支援センターシステム保守料及び借上料		4,553
・電算機器借上料		3,817
・公用車管理費		1,065
・その他諸経費		225
② こころまちフォーラム開催費	32	
③ 地域ケア会議開催費	0	
④ 地域包括支援センターランチ事業費	16,655	

⑤ 地域包括支援サブセンター事業費	1,147	
・臨時職員等給与費 1人		1,069
・その他諸経費		78

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
総合相談事業	5,439	5,743	5,363	一般相談数(単位:件)
地域ケア会議	34	140	135	地域ケア会議(市全体・地区・個別)開催数(単位:回)
地域包括支援センターランチ事業	4,314	4,953	5,028	相談延べ件数(単位:件)

(2) 権利擁護事業費 6,751

① 高齢者虐待防止ネットワーク形成事業費	6,715	
・事業費支弁人件費		6,601
・その他諸経費		114

② 高齢者虐待防止研修会開催費 36

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
高齢者権利擁護講演会	238	268	0	参加者数(単位:人)

(3) 包括的ケアマネジメント支援事業費 14,343

① 地域包括支援センター運営費	14,066	
・事業費支弁人件費		13,202
・公用車管理費		721
・その他諸経費		143

② ケアマネジャー育成支援事業費 277

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
ケアマネジャー育成支援事業	141	197	186	ケアプラン検討会開催数(単位:回)

(4) その他事業費 45,401

① 在宅医療・介護連携推進事業費	3,401	
・在宅医療・介護連携推進事業委託費		152
・在宅医療コーディネーター負担金		3,200
・その他諸経費		49
② 認知症地域推進員事業費	60	
③ 中堅職員研修事業費	8,447	
・事業費支弁人件費		6,601
・認知症対応力向上研修開催費		1,846
④ 認知症初期集中支援チーム事業費	6,711	
・事業費支弁人件費		6,601
・その他諸経費		110
⑤ 認知症ケアパス事業費	2	
⑥ 認知症予防体制構築(啓発普及)事業費	180	
⑦ 地域福祉コーディネート業務構築事業費	15,185	
⑧ 高齢者生活支援体制構築事業費	11,415	
・事業費支弁人件費		6,601
・シニア活動応援事業委託費		4,500
・家事支援サポーター育成事業委託費		314

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
認知症初期集中支援チーム事業	7	3	4	相談件数(単位:件)
地域福祉コーディネート構築事業	14	15	15	実施箇所数(単位:カ所)

(4. 1. 3) 任意事業費

39,881

1. 任意事業費

39,881

(1) 介護給付等費用適正化事業費

5,586

① 介護給付等費用適正化事業費

4,742

・臨時職員等給与費 1名

2,467

・給付適正化分析システム保守料及び借上料

1,522

・介護給付費通知作成・送付費

753

② 介護保険施設従事者研修会開催委託費

844

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
介護サービス事業者振興事業	10	8	10	研修連絡会開催数 (単位:回)

(2) 家族介護支援事業費

24,259

① 在宅介護用品給付事業費

24,213

② 家族介護支援事業費

46

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
在宅介護用品給付事業	477	531	516	利用者数(単位:人)
家族介護教室事業	182	108	49	参加者数(単位:人)

(3) その他事業費

10,036

① 成年後見制度利用支援事業費

1,501

・成年後見センター事業委託費

974

・後見人報酬助成費

262

・市長申立(戸籍調査等)委託料

109

・その他諸経費

156

② 住宅改修・福祉用具相談事業費

39

③ 高齢者地域見守り支えあいネットワーク支援事業費(要援護高齢者支援事業費)

563

④ 配食サービス事業費

110

⑤ 認知症ケア普及事業費

6,973

・事業費支弁人件費

6,601

・認知症サポーター養成講座等開催委託費

372

⑥ ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業費

850

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説明
成年後見制度利用支援事業	3	3	3	新規件数(単位:件)
住宅改修・福祉用具相談事業	3	1	3	相談件数(単位:件)
高齢者地域見守りネットワーク支援事業	21	21	21	活動地区数(単位:地区)
配食サービス事業	2	2	2	利用者数(単位:人)
ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業	533	527	531	参加者数(単位:人)

5款 基金積立金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	—	—	—	500	161	—	32.2%
							339
【決算の状況】							
(5. 1. 1) 介護保険事業調整基金積立金				161			
1. 介護保険事業調整基金積立金				161			
(1) 介護保険事業調整基金積立金(利子分)					161		
基金の状況							
平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度 剰余金 積立額	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)			
502,861	97,200	161	0	600,222			

6款 公債費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	—	—	—	100	0	—	0.0%
							100
【決算の状況】							
(6. 1. 1) 一般公債費				0			
1. 一時借入金利子				0			
(1) 一時借入金利子					0		

7款 諸支出金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3,010	122,755	—	—	125,765	124,795	—	99.2%
							970
【決算の状況】							
(7. 1. 1) 過誤納返還金				2,041			
1. 被保険者保険料還付金				2,041			
(1) 第1号被保険者過誤納還付金					2,041		
(2) 第1号被保険者還付加算金					0		

7款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(7. 1. 2) 国庫支出金等返還金	122,754		
1. 国庫支出金等返還金	122,754		
(1) 国庫支出金返還金		98,322	
(2) 県支出金返還金		19,356	
(3) 支払基金返還金		5,076	

8款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	—	—	—	1,000	—	—	0.0%
							1,000
・予備費充用なし							

(介護サービス事業勘定)

2款 事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
30,000	—	—	—	30,000	26,079	—	86.9%
							3,921
【決算の状況】							
(2. 1. 1) 介護予防支援事業費	26,079						
1. 介護予防支援事業費	26,079						
(1) 介護予防支援事業費					26,079		
① 介護予防支援事業費						26,079	
・介護予防支援業務委託費							22,012
・地域包括支援センターシステム借上料							2,178
・臨時職員等給与費 1人							1,720
・その他諸経費							169
要支援認定者における介護予防ケアプラン作成件数(市内15事業所、市外4事業所)							
(単位:件)							
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
委託分	5,547	5,367	5,071				
直営分(地域包括支援センター)	682	734	879				
合 計	6,229	6,101	5,950				

VI. 加賀山代温泉財産区特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和元年度加賀山代温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 112,631 千円(収入率 86.6%)、歳出が 112,631 千円(支出率 86.6%)で形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 0 円となった。

歳入規模では、前年度決算額 117,210 千円と比較して、△4,579 千円(△3.9%)となった。

歳出規模では、前年度決算額 117,210 千円と比較して、△4,579 千円(△3.9%)となった。

(2) 歳入

総湯の年間利用者数は 491,613 人で、前年度比△3,368 人(△0.7%)となったことにより事業収入は 41,153 千円で、前年度比△640 千円(△1.5%)となった。

古総湯の年間利用者数は 48,792 人で、前年度比 4,394 人(9.9%)の増となったことにより事業収入は 18,924 千円で、前年度比 3,006 千円(18.9%)の増となった。

一般事業については、加賀山代温泉財産区事業調整基金からの繰り入れが 250 千円で、前年度比△7,070 千円(96.6%)となり、事業収入は 52,554 千円と、前年度比△6,945 千円(△11.7%)となった。

(3) 歳出

総湯事業費は光熱水費が減少したことにより、54,458 千円で、前年度比△5,560 千円(△9.3%)となった。

また、古総湯事業費は、委託料が増加し、13,241 千円で、前年度比 1,319 千円(11.1%)の増となった。

一般事業費は、臨時職員の減少などで、売店運営費が減少したことから、44,932 千円で、前年度比△338 千円(△0.7%)となった。

(4) むすび

令和元年度は、総湯では普通利用者は増加したものの、定期利用者が減少したため、年間利用者は減少した。古総湯では引き続き利用促進事業を実施したことや、旅館宿泊者の利用が増加したため、年間利用者が増加した。

収支では、一般事業及び古総湯事業では黒字となったものの、総湯事業が赤字となり他事業からの補てんでは足りず、その不足額を事業調整基金から取り崩し、会計全体で収支同額とした。

今後は、総湯利用料金が令和元年度の検討により、令和 2 年 4 月から値上げされるほか、営業努力を行うことで営業収支の改善に努める。

(単位:千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	112,631
歳出総額	112,631
歳入歳出差引額	0

歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
一般事業収入	69,585	52,554	75.5	46.7
総湯事業収入	43,836	41,153	93.9	36.5
古総湯事業収入	16,579	18,924	114.1	16.8
歳入合計	130,000	112,631	86.6	100.0

歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
一般事業費	53,471	44,932	84.0	39.9
総湯事業費	62,857	54,458	86.6	48.4
古総湯事業費	13,572	13,241	97.6	11.7
予備費	100	0	0.0	0.0
歳出合計	130,000	112,631	86.6	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入

(単位:%)

科目		年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業収入	財産運用収入		3,772	3.2	3,905	3.3	3,976	3.5
	繰入金		10,075	8.5	7,320	6.2	250	0.2
	繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入		47,789	40.0	48,274	41.1	48,328	42.8
	小計		61,636	51.7	59,499	50.6	52,554	46.5
総湯事業収入	利用料及び手数料		37,622	31.6	38,181	32.6	37,634	33.4
	区民助成費		3,432	2.9	3,341	2.9	3,233	2.9
	雑入		254	0.3	271	0.3	286	0.4
	小計		41,308	34.8	41,793	35.8	41,153	36.7
古総湯事業収入	使用料及び手数料		16,121	13.5	15,918	13.6	18,924	16.8
	小計		16,121	13.5	15,918	13.6	18,924	16.8
歳入合計			119,065	100.0	117,210	100.0	112,631	100.0

歳出

(単位:%)

科目		年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業費	財産区管理会費		808	0.7	776	0.7	768	0.7
	総務管理費		9,306	7.8	7,902	6.7	7,988	7.1
	諸支出金		3,461	2.9	3,358	2.9	3,242	2.9
	売店運営費		33,899	28.5	33,234	28.4	32,934	29.2
	小計		47,474	39.9	45,270	38.7	44,932	39.9
総湯事業費			59,130	49.6	60,018	51.1	54,458	48.3
古総湯事業費			12,461	10.5	11,922	10.2	13,241	11.8
歳出合計			119,065	100.0	117,210	100.0	112,631	100.0

歳入歳出差引額	0	0	0
---------	---	---	---

4. 施設利用者の状況

(1) 総湯

(単位:人, 回)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
定期利用	大人	2,316	2,111	2,034
	中人	82	77	67
	小人	26	27	19
	計	2,424	2,215	2,120
	金額	15,367	14,875	14,259
期間利用	人数	2,085	2,105	2,094
	金額	4,170	4,210	4,188
	回数	84,790	96,582	95,826
	金額	4,240	4,574	4,663
普通利用	大人	30,948	29,579	30,708
	中人	2,278	2,178	2,198
	小人	1,299	1,114	1,160
	計	34,525	32,871	34,066
	金額	13,149	13,990	13,990
割引利用	人数	206	153	183
	金額	687	523	527
合 計	人数	39,240	37,344	38,463
	金額	37,613	38,172	37,627

※古総湯共通利用・旅行商品を含む

(2) 古総湯

(単位:人, 回)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
期間利用	人数	238	263	239
	金額	387	424	380
	回数	3,165	2,964	2,154
	金額	316	290	210
普通利用	大人	38,212	40,372	45,184
	中人	595	681	918
	小人	395	381	536
	計	39,202	41,434	46,638
	金額	15,418	15,204	18,334
合 計	人数	39,440	41,697	46,877
	金額	16,121	15,918	18,924

※総湯共通利用・旅行商品を含む

5. 科目別決算の内容(歳出)

1款 一般事業費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
53,471	—	—	—	53,471	44,932	—	84.0%
							8,539
【決算の状況】							
(1. 1. 1) 財産区管理会費			768				
1. 財産区管理会費				768			
(1) 委員報酬費					540		
① 委員報酬費 7人						540	
(2) 交際費					103		
(3) 運営費					125		
① 財産区広報印刷製本費						125	
② その他諸経費						0	
(1. 2. 1) 一般管理費			11,210				
1. 職員費				4,795			
(1) 職員給与費(職員給与費2人、退職金積立2人)					4,795		
① 職員給与費 2人×1/2						4,795	
2. 一般管理事務費				3,192			
(1) 一般経費					3,192		
① 有線放送聴視料及びインターネット使用料						275	
② ため池等管理業務委託費						262	
③ 財産修繕費						61	
④ OA機器等借上料						28	
⑤ 公用車管理費						28	
⑥ 消費税						597	
⑦ 各種団体等負担金						1,485	
⑧ 保険料						171	
⑨ その他諸経費						285	
(1. 4. 1) 財産区民利用助成費			3,223				
1. 財産区民利用助成費				3,223			
(1) 財産区民福祉向上助成費					3,223		
(1. 5. 1) 利子			0				
1. 一時借入金利子				0			
(1) 一時借入金利子					0		
① 一時借入金利子						0	

1款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(1. 6. 1) 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金 10

1. 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金 10

(1) 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金(利子分) 10

① 基金利子積立金 10

基金の状況

平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	平成30年度 出納整理期間中 の取崩額	令和元年度積立額 剰余金積立額	令和元年度積立額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)	令和元年度 出納整理期間中 の取崩額	令和元年度末 現在高 (2年5月31日)
87,171	7,320	0	10	79,861	250	79,611

(1. 8. 1) 売店運営費 32,934

1. 売店運営費 32,934

(1) 職員給与費 9,156

① 職員給与費 3人 9,156

(2) 臨時職員給与費 0

① 臨時職員等給与費 0

(3) その他経費 23,778

① 温泉たまご用箱等購入費 2,626

② 温泉たまご用包装紙印刷費 926

③ 売店業務委託費 4,146

④ 原材料費 15,861

⑤ その他諸経費 219

2款 総湯事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
62,857	—	—	—	62,857	54,458	—	86.6%
							8,399

【決算の状況】

(2. 1. 1) 一般管理費 3,669

1. 職員費 3,669

(1) 職員給与費 1人 3,669

① 職員給与費 2人×1/2 3,669

(2. 1. 2) 施設管理費 50,789

1. 施設維持管理費 50,789

(1) 光熱水費 27,357

① 電気料 6,838

② 上下水道料 8,124

③ 燃料費 12,395

2款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) その他管理費	22,555	
① 番台・清掃委託費		15,949
② 設備保守点検委託費		2,532
③ ろ過材取替費		0
④ 券売機借上料		547
⑤ 備品購入費		125
⑥ その他諸経費		3,402
(3) 維持補修費	877	
① 施設修繕費		877

3款 古総湯事業費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13,572	—	—	—	13,572	13,241	—	97.6%
							331

【決算の状況】

(3. 1. 1) 一般管理費	70						
1. 一般管理費	70						
(1) 一般経費					70		
① 消耗品費						0	
② 建物保険料						70	
(3. 1. 2) 施設管理費	13,171						
1. 施設維持費	13,171						
(1) 光熱水費					2,137		
① 電気料						713	
② 上下水道料						1,424	
(2) その他管理費					10,743		
① 番台・清掃委託費						9,329	
② 設備保守点検委託費						597	
③ 券売機借上料						40	
④ 備品購入費						0	
⑤ その他諸経費						777	
(3) 維持補修費					291		
① 施設修繕費						291	

4款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	—	—	—	100	—	—	0.0%
							100

・ 予備費充用なし

VII. 加賀山中温泉財産区特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和元年度加賀山中温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 164,580 千円(収入率 99.1%)、歳出が 160,324 千円(支出率 96.5%)で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 4,256 千円の黒字となった。

実質収支については、令和 2 年度に 2,078 千円を繰り越し、加賀山中温泉財産区事業調整基金として 2,178 千円を積み立てる。

歳入規模では、前年度決算額 171,843 千円と比較して、△7,263 千円(△4.2%)となった。

歳出規模では、前年度決算額 164,703 千円と比較して、△4,379 千円(△2.7%)となった。

(2) 歳入

温泉事業収入は 51,925 千円で、前年度比△5,370 千円(△9.4%)となった。

温泉加入金 5,000 千円が皆減となったことが主な要因である。

菊の湯事業収入は 112,655 千円で、前年度比△1,893 千円(△1.7%)となった。

前年度繰越金が 1,408 千円の増となったものの、区民助成金が 7,434 千円で、前年度比△2,642 千円(△26.2%)、繰入金金が 22,494 千円で、△506 千円(△2.2%)となったことが主な要因である。

(3) 歳出

温泉事業費は 49,637 千円で、前年度比△1,915 千円(△3.7%)となった。

施設維持管理費や施設整備費を含む源泉管理費が 36,260 千円で、前年度比 2,393 千円(7.1%)の増となったが、基金積立金が 442 千円で、△2,186 千円(△83.2%)、菊の湯事業助成費や財産区民利用助成費を含む区民助成費が 7,434 千円で、△2,643 千円(△26.2%)となったことなどが要因である。

菊の湯事業費は 110,688 千円で、前年度比△2,463 千円(△2.2%)となった。

浴場に係る光熱水費などの施設管理費が 105,265 千円で、前年度比△2,407 千円(△2.2%)となったことが主な要因である。

(4) むすび

令和元年度は、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに減となった。歳入決算額は前年度比△7,263 千円(△4.2%)、歳出決算額は前年度比△4,379 千円(△2.7%)の増となり、結果、黒字額が前年度比△2,884 千円(△40.4%)となった。

温泉事業は、菊の湯事業に区民助成金などを支出しながらも黒字である。市から指定管理を受けている菊の湯事業は、温泉事業からの助成や一般会計からの繰り入れ(山中温泉地域振興基金を充当)、及び加賀山中温泉財産区事業調整基金からの繰り入れを受け、収支の均衡を図っているが、今後は他会計に頼らない事業運営が求められる。

なお、総湯利用料金について令和元年の検討により、令和2年 4 月から利用料金が値上げされることによる利用料金収入の増加により事業収支の改善を図る。

菊の湯事業は、共同浴場の年間利用者数は 753,734 人で、前年度比 6,640 人(0.9%)の増となった。

また、観光客等の財産区民外利用者数が増加したことにより浴場利用料金収入は前年度比 333 千円(0.5%)の増となったが、更に区民外への利用促進を図るほか、引き続き温泉たまご製造などにも継続して取り組む。

(単位:千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	164,580
歳出総額	160,324
歳入歳出差引額	4,256

歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
温泉事業収入	51,300	51,925	101.2	31.6
菊の湯事業収入	114,800	112,655	98.1	68.4
歳入合計	166,100	164,580	99.1	100.0

歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
温泉事業費	51,100	49,637	97.1	31.0
菊の湯事業費	114,800	110,687	96.4	69.0
予備費	200	0	0.0	0.0
歳出合計	166,100	160,324	96.5	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入

(単位:%)

科目 \ 年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業収入	温泉配湯収入	52,361	33.2	51,324	29.8	50,934	30.9
	財産運用収入	75	0.0	58	0.0	45	0.0
	温泉加入金	0	0.0	5,000	2.9	0	0.0
	雑入	780	0.5	813	0.5	846	0.5
	繰越金	100	0.1	100	0.1	100	0.1
	小計	53,316	33.8	57,295	33.3	51,925	31.5
事業収入 （菊の湯）	利用料	68,700	43.6	68,750	40.0	69,083	42.0
	手数料	11	0.0	11	0.0	11	0.0
	区民助成金	13,225	8.4	10,077	5.9	7,434	4.5
	繰入金	10,763	6.8	23,000	13.4	22,494	13.7
	雑入	11,057	7.0	12,710	7.4	12,225	7.4
	繰越金	570	0.4	0	0.0	1,408	0.9
小計		104,326	66.2	114,548	66.7	112,655	68.5
歳入合計		157,642	100.0	171,843	100.0	164,580	100.0

歳出

(単位:%)

科目 \ 年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業費 （源泉運営費）	財産区管理会費	564	0.4	559	0.3	563	0.4
	総務管理費	4,552	2.9	4,421	2.7	4,938	3.1
	源泉管理費	28,128	18.0	33,867	20.6	36,260	22.6
	区民助成費	13,225	8.4	10,077	6.1	7,434	4.6
	基金積立金	5,387	3.4	2,628	1.6	442	0.3
小計		51,856	33.1	51,552	31.3	49,637	31.0
菊の湯事業費 （菊の湯管理費）		104,883	66.9	113,151	68.7	110,687	69.0
歳出合計		156,739	100.0	164,703	100.0	160,324	100.0
歳入歳出差引額		903		7,140		4,256	

(単位:千円) △は減を示す

4. 施設利用者の状況

(単位:%)

年度 区分		平成29年度			平成30年度			令和元年度			
		人(枚)数	伸 率	金 額	人(枚)数	伸 率	金 額	人(枚)数	伸 率	金 額	
普通 利用料	大 人	44,068	△ 6.2	19,390	45,166	2.5	19,873	47,132	4.4	20,881	
	中 人	3,820	△ 0.2	497	3,568	△ 6.6	464	3,804	6.6	495	
	小 人	2,237	△ 2.5	112	2,033	△ 9.1	102	2,000	△ 1.6	100	
	半額入浴(大人)	3,591	52.4	790	4,602	28.2	1,012	4,155	△ 9.7	921	
	半額入浴(中人)	96	33.3	6	95	△ 1.0	6	173	82.1	10	
	半額入浴(小人)	51	41.7	1	37	△ 27.5	1	74	100.0	1	
	減 免 等	4,708	△ 34.1	1,743	7,126	51.4	1,857	3,414	△ 52.1	1,318	
	計	58,571	△ 6.6	22,539	62,627	6.9	23,315	60,752	△ 3.0	23,726	
割引 利用料	大 人	325	△ 11.7	1,430	361	11.1	1,588	510	41.3	2,259	
	中 人	58	38.1	75	34	△ 41.4	44	44	29.4	57	
	小 人	43	19.4	22	28	△ 34.9	14	43	53.6	22	
	減 免 等										
	計	426	△ 4.5	1,527	423	△ 0.7	1,647	597	41.1	2,338	
掲 示 板 利 用 料		765	△ 7.3	803	1,043	36.3	1,095	573	△ 45.1	602	
売 店 収 入				3,490			3,699			3,706	
駐 車 場 収 入				80			0			-	
定期 利用料	通年利用券	2,702	△ 2.0	7,210	2,584	△ 4.4	6,982	2,563	△ 0.8	6,910	
	定期	大 人	1,825	△ 2.8	26,078	1,802	△ 1.3	25,524	1,801	△ 0.1	25,680
		中 人	58	△ 17.1	478	70	20.7	560	69	△ 1.4	572
	普通	1 回 券	107,689	0.8	5,408	100,846	△ 6.4	5,042	97,540	△ 3.3	4,877
		20 回 券	4,577	△ 2.9	4,577	4,585	0.2	4,585	4,378	△ 4.5	4,378
	減 免 等										
	計			43,751			42,693			42,417	
金 額 合 計				72,190			72,449			72,789	

※普通利用料の半額入浴の人数は、旅館宿泊者半額入浴の利用者数を記載しています。

駐車場は、平成31年4月から無料

5. 科目別決算の内容(歳出)

1款 温泉事業費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
51,100	—	—	—	51,100	49,637	—	97.1%
							1,463
【決算の状況】							
(1. 1. 1) 財産区管理会費			563				
1. 財産区管理会費				563			
(1) 委員報酬費					540		
① 委員報酬費 7人						540	
(2) 交際費					23		
(3) 運営費					0		
① 事務諸経費						0	
(1. 2. 1) 一般管理費(総務管理費)			4,938				
1. 一般管理事務費				4,938			
(1) 一般経費					4,938		
① 人件費負担金						2,651	
② 消費税						2,151	
③ その他諸経費						136	
(1. 3. 1) 一般管理費(源泉管理費)			8,936				
1. 職員費				8,936			
(1) 職員給与費					6,416		
① 一般職員費 1人						6,416	
(2) 臨時職員給与費					2,520		
① 臨時職員等給与費 1人						2,520	
(1. 3. 2) 施設管理費			27,324				
1. 施設維持管理費				19,386			
(1) 光熱水費					17,394		
① 電気料						17,394	
(2) その他管理費					1,590		
① 通信費						347	
② 公用車管理費						309	
③ その他諸経費						934	
(3) 維持補修費					402		
① 施設修繕費						402	
2. 施設整備費				7,938			
(1) 施設整備事業費					7,938		
① 源泉配湯施設整備費						7,938	

1款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(1. 4. 1) 財産区民利用助成費	6,130			
1. 財産区民利用助成費	6,130			
(1) 財産区民福祉向上助成費		6,130		
① 財産区民福祉向上助成金 @2,000×3,065人			6,130	
(1. 4. 2) 菊の湯事業助成費	1,304			
1. 菊の湯事業助成費	1,304			
(1) 菊の湯事業助成費		1,304		
① 温泉事業における単年度経常的黑字額の半額相当分				416
② 宿泊客半額利用料者に対する菊の湯の湯入浴料金半額助成				888
(1. 5. 1) 利子	0			
1. 一時借入金利子	0			
(1) 一時借入金利子		0		
(1. 6. 1) 加賀山中温泉財産区 事業調整基金積立金	442			
1. 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金	442			
(1) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金(利子分)		27		
① 基金利子積立金			27	
(2) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金(積増分)		415		
① 基金積増分積立金(温泉事業における単年度経常的黑字額の半額相当分)			415	
基金の状況				
平成30年度末 現在高 (31年3月31日)	令和元年度積立金		令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高 (2年3月31日)
198,938	剰余金積立額	積立額		
	5,632	442	1,500	203,512

2款 菊の湯事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
114,800	—	—	—	114,800	110,687	—	96.4%
							4,113
【決算の状況】							
(2. 1. 1) 一般管理費			5,422				
1. 職員費			5,422				
(1) 臨時職員給与費					5,422		
① 臨時職員等給与費 2人						5,422	

2款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2. 1. 2) 施設管理費	105,265		
1. 施設維持管理費	105,265		
(1) 光熱水費		55,992	
① 電気料			12,884
② 上下水道料			18,686
③ 燃料費			17,524
④ 温泉使用料			6,178
⑤ 電力等使用料			720
(2) その他管理費		48,071	
① 番台・浴場清掃委託費			38,400
② 施設等清掃委託費			2,959
③ 施設設備等保守管理委託費			1,641
④ 施設管理用消耗品費			2,316
⑤ 売店材料費			1,212
⑥ その他諸経費			1,543
(3) 維持補修費		1,202	
① 施設修繕費			1,202

3款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
200	—	—	—	200	—	—	—
							200

・ 予備費充用なし

VIII. 財政指標等の状況

1. 財政指標等の状況

普通交付税の算定に用いる「1 基準財政需要額」(一本算定)は、個別算定経費における小学校費(児童数)などの増加により、14,448,270 千円と前年度比 36,803 千円(0.3%)の増となり前年度並みとなった。

「2 基準財政収入額」と、地方公共団体の標準的な税(地方譲与税や県税交付金等を含む。)収入を示す「3 標準税収入額等」(ともに一本算定)は、固定資産税の増加などにより、前者は 8,395,067 千円と前年度比 115,457 千円(1.4%)の増、後者は 10,719,706 千円と前年度比 176,570 千円(1.7%)の増となった。

地方公共団体の標準的な一般財源を示す指標である、標準税収入額等と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算した「4 基準財政規模」は、17,738,181 千円と、前年度比△203,659 千円(△1.1%)となった。これは、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が減少したことによるものである。

市税等の財源の調達度を表す「5 財政力指数」は、「1 基準財政需要額」の増加よりも、「2 基準財政収入額」の増加が上回ったことから、「単年度数値」は 0.581 と前年度比 0.006 ポイント、平成 29 年度からの 3 か年平均数値においては、0.582 と前年度比 0.005 ポイントの増となった。

財政の硬直度を表す「6 経常収支比率」は、92.6%と、前年度比 2.0 ポイントの増となった。主な要因としては、下水道事業会計への繰出金の増加などにより、経常経費充当一般財源(比率算定における分子)が増加し、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、経常一般財源収入(比率算定における分母)が減少したことによるものである。

「7 実質収支比率」は、3.7%と、前年度比△1.3 ポイントとなったが、一般的に基準財政規模の 3%～5%とされている適正水準の範囲内で推移している。

「一般会計積立金の年度末現在高」は、7,057,400 千円と、前年度比△941,663 千円(△11.8%)となった。主な要因としては、財政調整基金、まちづくり振興基金、重点事業推進基金の取り崩しなどが挙げられる。

「一般会計地方債の年度末現在高」は、36,947,670 千円と、前年度比 568,763 千円(1.6%)の増となった。主な要因としては、令和元年度に実施した、市道 D 第 190 号線こおろぎ橋架替えやかが健康グリーンパークの整備などの財源として市債を借入れたことなどが挙げられる。

(1) 財政指標等の状況

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	(単位:千円) △は減を示す 比較増減	
				(C)－(B)	{(C)－(B)}/(B)
1 基準財政需要額(一本算定)	14,322,032	14,411,467	14,448,270	36,803	0.3 %
2 基準財政収入額(一本算定)	8,455,979	8,279,610	8,395,067	115,457	1.4 %
3 標準税収入額等(一本算定)	10,781,629	10,543,136	10,719,706	176,570	1.7 %
4 標 準 財 政 規 模	17,971,998	17,941,840	17,738,181	△ 203,659	△ 1.1 %
財 政 力 指 数	0.577	0.577	0.582	0.005	0.9 %
5 上 段 : 3 か 年 平 均 数 値 下 段 : 単 年 度 数 値	(0.590)	(0.575)	(0.581)	(0.006)	(1.0 %)
6 経 常 収 支 比 率	90.7 %	90.6 %	92.6 %	2.0 %	2.2 %
7 実 質 収 支 比 率	4.7 %	5.0 %	3.7 %	△ 1.3 %	△ 26.0 %
一 般 会 計 積 立 金 現 在 高	8,564,191	7,999,063	7,057,400	△ 941,663	△ 11.8 %
(うち財政調整基金現在高)	(3,536,647)	(3,411,991)	(3,049,464)	(△ 362,527)	(△ 10.6 %)
一 般 会 計 地 方 債 現 在 高	36,472,530	36,378,907	36,947,670	568,763	1.6 %
(うち普通交付税措置額)	(26,659,882)	(26,578,163)	(26,250,474)	(△ 327,689)	(△ 1.2 %)

【財務指標等の説明】

1. 基準財政需要額 普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることにより算出される。
2. 基準財政収入額 各地方公共団体の財政力を一定の方法により合理的に算定した額をいう。
(法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋自動車取得税交付金＋環境性能割交付金＋国有資産等所在市町村交付金＋減収補てん特例交付金)×75/100＋市民税所得割における税源移譲相当額×25/100＋地方消費税交付金における引上げ分×25/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
3. 標準税収入額等 地方交付税法に定める方法により算出した、地方公共団体における地方税の標準的な収入額をいう。
(基準財政収入額－市民税所得割における税源移譲相当額×25/100－地方消費税交付金における引上げ分×25/100－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
4. 標準財政規模 地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標であり、地方自治体が標準的に収入しうる経常的な一般財源の大きさである。実質収支比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値である。
標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
5. 財政力指数 基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標であり、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となり、超えた率だけ財源に余裕があるものとされている。
6. 経常収支比率 経常一般財源総額(臨時財政対策債発行額を含む。)と経常経費に充当された一般財源との比率であり、通常財政構造の良否を判断する指標に使われ、この比率が小さいほど財政構造に弾力性があるものとされている。
7. 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決しかねる面もある。特に、当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況、あるいは当該年度の経済の状況等に影響されるところが大きい。一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
(実質収支額/標準財政規模)×100

(2) 積立金現在高の状況

(単位:千円) △は減を示す

会 計 区 分	基 金 名	平成30年度 年 度 末 現 在 高 (元5月31日)	令和元年度 年 度 中 の 増 減 端 数 調 整 額	令和元年度 年 度 中 の 増 減 端 数 調 整 額		令和元年度 年 度 末 現 在 高 (2年5月31日)
		(a)	剰 余 金 積 立 額 (b)	積 増 額 (c)	取 崩 額 (d)	(e)
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,411,991	447,000	473	810,000	0
	減 債 基 金	1,229,067		129	102,090	△ 1
	そ の 他	51,201		7	16,522	0
	国 際 交 流 基 金	51,201		7	16,522	0
	九谷焼技能後継者育成基金	2,256		0	0	0
	山中伝統漆器後継者育成基金	18,589		2	2,340	0
	三森良二郎奨学基金	231,937		27	8,400	1
	奨 学 基 金	6,366		1	1,560	0
	紙谷用水路管理基金	8,774		249	0	0
	山中温泉地域振興基金	24,222		3	20,994	0
	まちづくり振興基金	1,460,312		2,985	167,000	0
	環 境 基 金	2,434		0	105	1
	職 員 退 職 手 当 基 金	281,678		33	78,705	1
	環境美化センター施設整備基金	347,334		34,844	72,264	0
	産 業 人 材 育 成 基 金	37,180		5	5,075	△ 1
	交 通 安 全 基 金	16,042		2	1,130	0
	学 校 施 設 整 備 基 金	5,564		1	3,123	0
	本川弘一科学奨励基金	2,941		0	15	0
	重 点 事 業 推 進 基 金	844,725		94	146,700	0
	子 ど も 未 来 基 金	6,304		262	217	0
	教 育 振 興 基 金	10,145		10,145	10,000	0
	森 林 環 境 基 金			9,525	1,210	0
	一 般 会 計 計	7,999,063	447,000	58,787	1,447,450	0
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金	1,270,334	92,783	175	239,972	0
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金	502,861	97,200	161	0	0
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金	79,851	0	10	250	0
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金	198,938	5,632	442	1,500	0
合 計		10,051,047	642,615	59,575	1,689,172	0

(注) 表中には端数の関係で計数が合わない箇所があります。

(3) 債務負担行為現在高(一般会計)の状況

(単位:千円) △は減を示す

区 分		平成30年度末 (a)	確定にともなう 調 整 額 (b)	令和元年度中増減		令和元年度末 (a)+(b)+(c)-(d)
				新 規 額 (c)	予 算 化 額 (d)	
用 地	補 助 分	432,200	△ 3,297	0	71,306	357,597
	単 独 分	7,000	0	0	0	7,000
工 事 等		2,088,432	△ 42,445	3,097,999	978,756	4,165,230
計		2,527,632	△ 45,742	3,097,999	1,050,062	4,529,827

2. 健全化判断比率等の状況

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「法律」という。)に基づく健全化判断比率については次のとおりである。

一般会計の赤字の度合いを表す「1 実質赤字比率」と、全会計を通じた赤字の度合いを表す「2 連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるために、算定されていない。(黒字比率としては一般会計で 3.72%、連結で 24.31%となっている。)

一般会計における公債費や特別会計への公債費繰出など、一般会計の実質的な公債費負担の度合いを表す「3 実質公債費比率」は、8.5%で、前年度から 0.2 ポイント増加している。これは、単年度数値においては、繰上償還額及び借換債額を除いた市債の償還額の減少(比率の算定における分子の減少)などから、前年度より 0.1 ポイント減少しているものの、3 か年平均数値においては増加したものである。

一般会計の実質的な負債の度合いを表す「4 将来負担比率」は、72.6%で、前年度から 7.2 ポイント増加している。これは、財政調整基金をはじめとする各基金の活用などにより基金の残高が減少し、将来負担額が増加(比率の算定における分子が増加)したことによるものである。

法律の規定により、財政健全化計画の作成が義務付けられる「早期健全化基準」との対比については、本市の場合、「1 実質赤字比率」は 12.61%、「2 連結実質赤字比率」は 17.61%、「3 実質公債費比率」は 25.0%、「4 将来負担比率」は 350.0%となっており、いずれの指標も「早期健全化基準」を下回り、「健全ゾーン」に位置している。

健全化判断比率の状況

区 分	算 定 値			(国の定める基準)	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実 質 赤 字 比 率	－ %	－ %	－ %	12.61 %	20.00 %
(参考) 黒字比率	4.71 %	4.97 %	3.72 %		
2 連 結 実 質 赤 字 比 率	－ %	－ %	－ %	17.61 %	30.00 %
(参考) 黒字比率	25.24 %	25.76 %	24.31 %		
3 実 質 公 債 費 比 率	8.1 %	8.3 %	8.5 %	25.0 %	35.0 %
上段：3 か 年 平 均 数 値 下段：単 年 度 数 値	(8.7 %)	(8.4 %)	(8.3 %)		
4 将 来 負 担 比 率	66.4 %	65.4 %	72.6 %	350.0 %	

- (注) 1. 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になると、早期健全化団体となる。(財政健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。)
- 健全化判断比率(将来負担比率を除く。)のいずれかが財政再生基準以上になると、財政再生団体となる。(財政再生計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられ、地方債の起債の制限を受ける。)
- 早期健全化基準及び財政再生基準は国が政令で定める。
2. 「－ %」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表す

(2) 資金不足比率

法律の規定に基づき、公営企業の経営健全化計画を作成する基準となる「5 資金不足比率」については、本市における地方財政法上の公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）で資金不足が生じていないため、算定されていない。（剰余比率としては、病院事業会計で10.16%、水道事業会計で126.75%、下水道事業会計で2.55%となっている。）

資金不足比率の状況

区 分		算 定 値			(国の定める基準)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
5 資 金 不 足 比 率	病院事業会計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	(参考) 剰余比率	15.48 %	12.81 %	10.16 %	
	水道事業会計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	(参考) 剰余比率	94.21 %	111.23 %	126.75 %	
	下水道事業会計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	(参考) 剰余比率	10.12 %	13.44 %	2.55 %	

- (注) 1. 資金不足比率が経営健全化基準以上となった公営企業は、経営健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。
経営健全化基準は国が政令で定める。
2. 「- %」は、資金不足額がないことを示す。

【健全化判断比率等の算定範囲】

会 計	区 分	健 全 化 判 断 比 率 等
一 般 会 計	一 般 会 計	1. 実質赤字比率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2. 連結実質赤字比率
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	
	介 護 保 険 特 別 会 計	
	地 方 財 政 法 上 の 公 営 企 業 会 計	
	病 院 事 業 会 計	
一 部 事 務 組 合	水 道 事 業 会 計	3. 実質公債費比率
	下 水 道 事 業 会 計	
	南 加 賀 広 域 圏 事 務 組 合	
	小 松 加 賀 環 境 衛 生 事 務 組 合	
	石 川 県 市 町 村 消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 組 合	
広 域 連 合	石 川 県 市 町 村 消 防 賞 じ ゅ つ 金 組 合	4. 将来負担比率
	石 川 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	
	加 賀 市 土 地 開 発 公 社	
地 方 公 社 第 3 セ ク タ ー 等		5. 資金不足比率

【健全化判断比率等の説明】

1. 実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A …… 一般会計の実質赤字額
(繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額))

B …… 標準財政規模

- (参考) 黒字比率 標準財政規模に対する一般会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A …… 一般会計の実質黒字額

B …… 標準財政規模

2. 連結実質赤字比率 標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A …… 連結実質赤字額
(企業会計(病院・水道・下水道)以外の会計の実質赤字の合計+
企業会計の資金不足額の合計)-(企業会計以外の会計の実質黒
字の合計+企業会計の資金の剰余金の合計)

B …… 標準財政規模

- (参考) 黒字比率 標準財政規模に対する全ての会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A …… 連結実質黒字額
(企業会計(病院・水道・下水道)以外の会計の実質黒字の合計+
企業会計の資金剰余額の合計)+(企業会計以外の会計の実質黒
字の合計+企業会計の資金の剰余金の合計)

B …… 標準財政規模

3. 実質公債費比率 (3 か 年 平 均) 標準財政規模に対する公債費及び公債費に準じた経費の割合
なお、実質公債費比率は、起債の許可制が、平成18年度から協議制となったことに伴う健全性の判断の基準として導入された財政指標でもある。この比率が18%以上の場合は、起債の許可が必要であり、公債費負担適正化計画の策定が求められる。

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

(注) A …… 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B …… 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C …… 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D …… 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入公債費の額」)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入準公債費の額」)

E …… 標準財政規模

4. 将来負担比率 標準財政規模に対する地方債残高及び一般会計が将来負担すべき実質的な負債の割合

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

(注) A …… 将来負担額

- ア 一般会計の年度末における地方債残高
 イ 債務負担行為に基づく支出予定額(起債対象となる経費に係るもの)
 ウ 一般会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 エ 市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる市からの負担見込額
 オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計の負担見込額
 カ 土地開発公社及び市が損失補償している第3セクター等の債務のうち、当該法人の財務状況を勘案した一般会計の負担見込額
 キ 連結実質赤字額
 ク 市が加入する一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額

B …… Aのア～カに充てることができる基金残高

C …… Aの特定財源見込額

D …… Aのア～エに要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

E …… 標準財政規模

F …… 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入公債費の額」)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入準公債費の額」)

5. 資金不足比率 地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A …… 資金不足額

B …… 事業の規模
(営業収益の額+指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額)

(参考) 剰余比率 地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金剰余額の割合

$$\frac{A}{B}$$

A …… 資金剰余額

B …… 事業の規模
(営業収益の額+指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額)

IX. 附属機関の開催状況等

1. 令和元年度附属機関の開催状況

(1) 市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	表彰者等選考審査委員会	7人	R1.7.1 R1.9.25	6人 7人	【第1回】 ① 選考審査基準について 【第2回】 ① 被表彰者の選考審査について	秘書課
2	名誉市民推薦委員会	7人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		秘書課
3	市民等提案審議会	7人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		政策推進課
4	行政不服審査会	3人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		総務課
5	いじめ調査委員会	5人	開催なし	(調査すべき案件がなかったため)		総務課
6	情報公開審査会	5人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		総務課
7	個人情報保護審査会	5人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		総務課
8	特別職報酬等審議会	7人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		総務課
9	公務災害補償等認定委員会	5人	R1.10.23	5人	【第1回】 ① 非常勤職員の公務災害の認定について	総務課
10	公務災害補償等審査会	3人	開催なし	(公務災害補償等に係る不服申立てがなかったため)		総務課
11	防災会議	20人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		防災対策課
12	国民保護協議会	25人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		防災対策課
13	交通安全対策会議	10人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		生活安全課
14	男女共同参画審議会	15人	R1.7.26 R1.10.28 R2.2.27	10人 8人 9人	【第1回】 ① 専門部会の設置について ② 平成30年度男女共同参画に関する施策の推進状況について(報告) ③ 令和元年度市の審議会等における女性の登用状況について(報告) ④ 令和元年度男女共同参画推進事業計画について(報告) 【第2回】 ① 令和2年度市民意識調査について ② 町内会への女性登用の呼びかけについて(報告) 【第3回】 ① 令和元年度男女共同参画推進事業報告について ② 令和2年度男女共同参画推進事業計画(案)について	地域づくり推進課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
15	町名整理審議会	5人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		地域づくり 推進課
16	固定資産評価審査委員会	4人	R1.9.25	4人	【第1回】 ① 令和元年度固定資産税の概要について ② 委員長の選出について	税 料 金 課
17	民生委員推薦会	7人	H31.4.16 R1.7.19 R1.8.26 R1.9.24 R1.10.3 R1.11.7	7人 7人 5人 7人 7人 7人	【第1回】 ① 民生委員・児童委員の一斉改選の推薦方法等 について 【第2回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(169名)について 【第3回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(25名)について 【第4回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(4名)について ※持ち回り開催 【第5回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(1名)について ※持ち回り開催 【第6回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(2名)について ※持ち回り開催	地域福祉課
18	健康福祉審議会	15人	R1.5.24 R2.1.14 R2.3.3	11人 8人 14人	【第1回】 ① 「第4期加賀市地域福祉計画」の策定について ② 「第2期加賀市子ども・子育て支援事業計画」 の策定について ③ 「加賀市健やか親子21計画(第2次後期)」の 策定について ④ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備に ついて 【第2回】 ① 第4期地域福祉計画(素案)について 【第3回】 ① 第4期地域福祉計画(最終案)について ② 各分科会における今年度の取組等の状況 および次年度の新たな取組等について	地域福祉課
19	障害支援区分認定審査会	10人	12回	2合議体 延53人	【通年開催】 ① 障害支援区分の審査判定	ふ れ あ い 福 祉 課
20	健康福祉審議会 障害者分科会	18人	R1.7.11 R2.2.13	15人 17人	【第1回】 ① 加賀市の障がいのある人(子ども)の状況に ついて ② 第5期加賀市障がい者計画の進捗状況に ついて ③ 第5期加賀市障がい福祉計画・第1期加賀市 障がい児福祉計画の進捗状況について ④ 令和元年度障がい福祉施策主要事業の概要 について ⑤ 加賀市障害者差別解消支援地域協議会に ついて 【第2回】 ① 加賀市地域生活支援事業の評価について ② 令和元年度障がい福祉施策主要事業に ついて ③ 第6期加賀市障がい福祉計画等策定のスケ ジュール(案)について ④ その他 ・アバター実装に向けた実証実験事業について	ふ れ あ い 福 祉 課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
21	介護認定審査会	26人	97回	6合議体 延337人	【通年開催】 ① 要支援要介護状態区分の審査判定	長 寿 課
22	健康福祉審議会 高齢者分科会	17人	R1.6.20 R1.7.25 R1.9.26 R2.2.27	14人 14人 13人 15人	【第1回】 ① 高齢者お達者プランの実績について ・介護保険事業計画第7期1年目の実績について ・高齢者福祉計画第7期1年目の実績について ② 保険者機能強化推進交付金(財政インセンティブ)について ③ 地域包括支援センターの運営について ・平成30年度の実績について ・人員配置について ④ 介護予防支援等の委託状況について ⑤ 地域密着型サービス事業者の指定について ⑥ 地域密着型サービス事業者等の公募について ⑦ 第8期計画策定に係る調査について ・市民意識調査について 【第2回】 ① 介護予防拠点整備事業者の公募について ② 小規模多機能型居宅介護事業所整備事業者の公募について 【第3回】 ① 短期集中予防サービスについて ② 在宅介護用品給付事業について ③ 地域包括支援センターについて ④ 地域密着型サービス事業者等の整備について ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・介護予防拠点 ⑤ 第8期計画策定に係る調査について ・市民意識調査について ・健康とくらしの調査について 【第4回】 ① 令和2年度介護保険特別会計予算案について ② 保険者機能強化推進交付金について ③ 地域包括支援センターについて ④ 介護サービス事業者等について ・地域密着型サービス事業者の指定更新について ・通所型サービスA(単独型)事業所の指定について ・介護医療院への転換について ⑤ 介護予防事業について ・地域型元気はつらつ塾の公募結果について ⑥ 令和2年度の施策について ・認知症施策について ・医療と介護の連携事業について ⑦ 第8期計画の策定について	長 寿 課
23	地域医療審議会	13人	R1.7.30 R2.1.31	12人 11人	【第1回】 ① 加賀市医療センター改革プラン進捗状況について ② 山中温泉ぬくもり診療所について ③ 加賀看護学校について 【第2回】 ① 加賀市の地域医療の充実に関する答申書(案)について	長 寿 課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
24	健康福祉審議会 こども分科会	18人	R1.6.12 R1.8.21 R1.10.30 R1.12.25 R2.2.19	12人 12人 11人 12人 14人	【第1回】 ① 平成30年度の活動等の実績について ② 加賀市の現状等(平成31年4月1日)について ③ 子ども・子育て支援事業計画の策定について ④ 加賀市公立保育園再編基本計画について ⑤ 加賀市子ども未来基金の活用実績について ⑥ その他 【第2回】 ① 子ども・子育て支援事業計画の策定について ② 幼児教育・保育の無償化について ③ 放課後児童クラブ基準について ④ プレミアム付商品券について ⑤ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金について ⑥ 児童扶養手当の支払い回数の変更について ⑦ 加賀市公立保育園再編基本計画の説明会について ⑧ その他 【第3回】 ① 子ども・子育て支援事業計画の策定について ② 加賀市公立保育園再編基本計画について ③ オレンジリボンキャンペーンについて ④ その他 【第4回】 ① 子ども・子育て支援事業計画の素案について ② 令和2年度保育園等の入園申込みについて ③ 放課後児童クラブ基準について ④ (仮称)片山津地区保育園について ⑤ その他 【第5回】 ① 子ども・子育て支援事業計画の最終案について ② かがにこにこパークの利用状況について ③ 幼児教育・保育の無償化について ④ 放課後児童クラブ基準について ⑤ 児童センター・老人福祉センターについて ⑥ こども未来基金について ⑦ 山代保育園の閉園について ⑧ その他	子 育 て 支 援 課
25	国民健康保険運営協議会	12人	R1.8.6 R2.2.14	11人 11人	【第1回】 ① 平成30年度国民健康保険特別会計決算見込みについて ② 保険者努力支援制度について ③ 平成30年度保健事業の実績及び令和元年度の取り組みについて ④ その他 ・市税クレジットカード収納の導入について 【第2回】 ① 令和2年度国保運営について ② 令和2年度保健事業の重点事業(案)について ③ その他 ・条例の改正、前回の確認事項など	保 険 年 金 課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
26	健康福祉審議会 健康分科会	17人	R1.6.25 R1.12.20 R2.2.18	13人 15人 16人	【第1回】 ① 加賀市健やか親子21(第2次)について ② 加賀市健やか親子21(第2次)後期計画について ③ かがし健康応援プラン21(第二次)中間評価及び加賀市国民健康保険保健事業実施計画について ④ かがいのち支える推進プラン(加賀市自殺対策基本計画)について ⑤ 健康増進法一部改正(受動喫煙防止)について ⑥ 加賀市骨髄等移植ドナー支援事業について 【第2回】 ① 加賀市健やか親子21(第2次)後期計画(案)について ② 健康増進事業の取組について 【第3回】 ① 加賀市健やか親子21計画(第2次後期)(案)について ② 加賀市健やか親子21計画(第2次後期)の答申について ③ 令和2年度の重点事項について ・母子保健対策について ・健康増進対策について	健 康 課
27	商工観光振興審議会	10人	R2.2.12	8人	【第1回】 <イノベーション推進課・商工振興課> ① 「加賀市産業振興施策の方針(案)」について ・スマート加賀IoT推進事業及びイノベーション推進施策について ・加賀市の雇用・金融情勢について ・企業誘致の状況について ・ふるさと納税の取り組みについて ・「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」事業について ・「農林水産業振興行動計画」(案)について <観光交流課> ① 「加賀市観光振興施策の方針(案)」について ・令和元(平成31)年観光入り込み客数について ・三大都市圏トップセールスの実施について	イノベーション 推 進 課 商工振興課 観光交流課
28	農林漁業振興審議会	10人	R1.7.29	8人	【第1回】 ① 加賀農業振興地域整備計画(農用地利用計画)の変更について	農 林 水 産 課
29	紙谷用水路管理委員会	8人	R1.7.4	8人	【第1回】 ① 平成30年度紙谷用水路修繕工事等収支決算及び紙谷用水路管理基金収支決算について ② 令和元年度紙谷用水路修繕工事等収支予算(案)及び紙谷用水路管理基金収支予算(案)について ③ 令和2年度紙谷用水路水管橋架替え工事及び紙谷用水路管理基金取り崩しについて	農 林 水 産 課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
30	環境保全審議会	12人	R1.7.1 R1.10.21 R2.1.31 R2.3.18	8人 9人 10人 8人	【第1回】 ① (仮称)加賀市地球温暖化防止実行計画 (区域施編)の策定について ② 「加賀市放置自転車等の防止に関する 条例」に基づく放置禁止区域の指定及び 解除について 【第2回】 ① (仮称)加賀市地球温暖化防止実行計画 (区域施編)の策定について(継続審議) 【第3回】 ① 加賀市災害廃棄物処理計画について ② 加賀市地球温暖化対策実行計画(区域施編) の策定について(継続審議) 【第4回】 ① 加賀市地球温暖化対策実行計画(区域施編) の策定について(継続審議) ② 加賀市災害廃棄物処理計画について (継続審議) ③ 令和2年度 加賀市一般廃棄物処理実施 計画について	生活安全課 環境政策課
31	自然環境審査会	5人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		環境政策課
32	空家等対策審議会	10人	R2.1.9 R2.1.29	8人 8人	【第10回(令和元年度第1回)】 ① 特定空家等の命令について 【第11回(令和元年度第2回)】 ① 特定空家等に関する措置の代執行の実施に ついて	環境政策課
33	都市計画審議会	12人	R1.8.19 R2.2.5	12人 12人	【第22回(令和元年度第1回)】 ① 加賀都市計画道路の変更 (3・5・52号温泉中央南線ほか2路線) (3・5・51号温泉中央北線ほか2路線) ② 加賀都市計画地区計画の変更 (加賀温泉駅前作見地区) (新保北地区) 【第23回(令和元年度第2回)】 ① 加賀都市計画道路の変更 (3・3・1号加賀国道線) ② 加賀都市計画地区計画の変更 (大聖寺福の杜地区) ③ 加賀市景観計画の変更 (景観形成地域)	都市計画課
34	景観審議会	10人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		建 築 課
35	建築審査会	5人	R1.11.18	4人	【第1回】 ① 建築基準法第44条第1項の規定による 道路内の建築制限の特例許可について (加賀温泉駅前広場) ② 建築基準法一部改正について (法第43条関係) ③ 建築基準法第56条の2の規定による日影に よる中高層の建築物の高さ制限の特例許可 について	建築指導室

(2) 教育委員会の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	教育支援委員会	10人	R1.5.19 R1.11.17 R2.2.16	9人 9人 9人	【第1回】 ① 平成30年度審査依頼幼児児童生徒の就学判定及び決定について ② 特別支援学級の開設状況について ③ 5月の状況報告 ④ 事業日程について ⑤ 通級指導教室通級判定について ⑥ その他 【第2回】 ① 加賀市教育支援委員会について ② 各種就学相談について ③ 特別支援教育に関する事業について ④ 令和2年度に向けた就学相談の進め方について ⑤ 本年度審査依頼児童生徒の審査及び判定について ⑥ その他 【第3回】 ① 本年度就学判定を受けた幼児・児童・生徒の確定就学先について ② 就学相談に係る児童の状況について ③ 令和2年度特別支援学級・通級指導教室の在籍予定について ④ 令和元年度事業報告について ⑤ 令和2年度事業予定について ⑥ 令和2年度度就学相談の進め方について ⑦ その他	学校指導課
2	いじめ等生徒指導連絡協議会	12人	R1.9.2	12人	【第1回】 ① 会長及び副会長の選任について ② 本市におけるいじめの状況等について ③ 各関係機関の取組等について ④ その他	学校指導課
3	いじめの防止等対策委員会	7人	H31.4.17 R1.5.27 R1.6.28 R1.7.29	7人 8人 9人 9人	【第1回】 ① 調査活動報告について ② いじめの防止等対策委員会の委員に対する意見について ③ 今後の取組について ④ その他 【第2回】 ① 加賀市いじめの防止等対策委員会臨時委員について ② 調査活動報告について ③ 今後の取組について ④ その他 【第3回】 ① 本事案の分析について ② 報告書の章立て及び内容の要点について ③ 今後の取組について ④ 調査経過報告について ⑤ その他 【第4回】 ① 石川県教育委員会からの回答について ② 調査経過報告について ③ 報告書(案)検討及び確認について ④ 今後の取組について ⑤ その他	学校指導課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
3	いじめの防止等対策委員会	7人	R1.8.28	9人	【第5回】 ① 石川県教育委員会からの回答について ② 加賀市教育委員会の対応及び指示について ③ 調査活動報告について ④ 報告書(案)検討及び確認について ⑤ 今後の取組について ⑥ その他	学校指導課
			R1.9.25	9人	【第6回】 ① 石川県教育委員会からの回答について ② 調査活動報告について ③ 報告書(案)検討及び確認について ④ 今後の取組について ⑤ その他	
			R1.10.9	7人	【第7回】 ① 報告書(案)検討及び確認について ② 今後の取組について ③ その他	
			R1.10.30	9人	【第8回】 ① 報告書(案)検討及び確認について ② 今後の取組について ③ その他	
			R1.11.13	9人	【第9回】 ① 報告書(案)検討及び確認について ② 今後の取組について ③ その他	
			R1.11.28	9人	【第10回】 ① 情報提供について ② 最終報告書(案)検討及び確認について ③ 今後の取組について ④ その他	
			R1.12.13	9人	【第11回】 ① 調査報告書の取り扱いについて ② 調査報告書の説明について ③ 調査報告書(案)検討及び確認について ④ 今後の取組について ⑤ その他	
			R2.2.10	9人	【第12回】 ① 調査報告書の説明について ② 提言及び取組について ③ 加賀市のいじめの状況及び取組について ④ その他	
4	社会教育委員会議	7人	R1.5.28	6人	【第1回】 ① 令和元年度社会教育事業計画について ② 令和元年度加賀市社会教育委員の活動について ③ その他	生涯学習課
			R1.12.2	6人	【第2回】 ① かがっ子ノー携帯・ノースマホ運動のアンケート結果について ② グッドマナーキャンペーンの結果について ③ 「コンピュータクラブハウス加賀」の拡充について ④ 「コンピュータクラブハウス加賀」のふるさとチョイスアワード2019へのノミネートについて ⑤ その他	

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
4	社会教育委員会	7人	R2.2.20	6人	【第3回】 ① 令和元年度社会教育事業の経過報告について ② 令和2年度加賀市教育及び文化振興事業補助金について ③ 加賀市青少年育成協議会の組織の見直しについて ④ 社会教育施設の課題について ⑤ 令和2年度「かがっ子ノー携帯・ノースマホ運動」アンケート調査について ⑥ その他	生涯学習課
5	スポーツ推進委員会	30人	H31.4.9 R1.8.27 R2.1.25	19人 25人 19人	【第1回】 ① 平成30年度事業結果について ② 2019年度事業計画について ③ 加賀温泉郷マラソン係員について ④ ファミリー健康体力測定会について ⑤ 規約の改正について ⑥ その他 【第2回】 ① 加賀温泉郷寛平ナイトマラソンについて ② 市民山登りに関して ③ 第14回いきいき大集合について ④ 第60回全国スポーツ推進委員研究協議会について ⑤ 加南地区スポーツ推進委員研修会について ⑥ 事業結果報告について ⑦ その他 【第3回】 ① 事業結果報告について ② 加賀温泉郷マラソン2020について ③ 市民体力測定会について ④ レクリエーションスポーツ大会について ⑤ その他	ス ポ ー ツ 推 進 課
6	スポーツ推進審議会	7人	開催なし	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)		ス ポ ー ツ 推 進 課
7	文化財保護審議会	7人	R1.8.6	6人	【第1回】 ① 市指定文化財「旧新家住宅」の活用整備と指定範囲の見直しについて ② 文化財指定についての経過報告 ・大聖寺藩由来の甲冑類の調査について ・市指定天然記念物荒谷神社のシダレザクラの剪定について	文化振興課
8	文化振興審議会	7人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		文化振興課
9	伝統的建造物群保存地区保存審議会	10人	R1.10.25	10人	【第19回(令和元年度第1回)】 ① 保存修理事業(R2)について(加賀橋立・加賀東谷) ② 荒谷町県道拡幅について(加賀東谷) ③ 屋根への工作物の設置について(加賀東谷) ④ 保存修理事業(H30災害復旧・R1)について(加賀橋立・加賀東谷) ⑤ 鳥害対策について(加賀東谷) ⑥ 地域づくり活動について	文化振興課